

## 第 I 部 定量的分析編

## 第1章 高齢者の社会貢献活動—分析のフレームワークと要旨—

### 第1節 問題意識と研究の目的

本報告書は高齢者<sup>1</sup>の社会貢献活動に関して、アンケート調査およびヒアリング調査により明らかにするものである。団塊の世代が60歳に到達し、いよいよ高齢社会が本格到来したことを受け、労働政策研究・研修機構（JILPT）では、「高齢者の就労促進に関する研究」を2007年度から実施し、主に高齢者の就業問題について研究を進めてきた<sup>2</sup>。これら研究が主に賃労働に注目しているのに対し、本報告書の関心は、賃金を得ない（得ても非常に少額な）社会的な働き方（社会貢献活動）である。

我が国では、人口減少と高齢社会の到来を受けて、高齢者は社会に支えられる側から自ら支える側になることが必要であり、65歳まで現役で働くことが求められている。平均寿命が男性は79.64歳、女性は86.39歳である日本においては<sup>3</sup>、60歳という年齢は、新しい働き方の可能性をまだまだ広げられる年齢であろう。その形は賃労働だけではなく、ボランティア活動や地域活動にまで広げて考えることが出来よう。

経済理論上は、ボランティアや地域活動での「労働」の対価は賃金という形で本人には還元されないが、働きの価値や機会費用は「時間の寄付」として社会や地域に還元される。こうした社会的活動も「労働」の一形態と解釈できよう。NPO等の社会貢献活動を行う組織や地域社会にとっても、高齢者ボランティアは大きな「労働力」であるし、特に団塊世代の大量退職によってその力が発揮されることが期待されている。

また、高齢者自身にとって、生きがいをもって働き続けられる社会は重要である。ボランティア活動（無償、有償）や社会貢献活動に意義を見出し、晩年をその活動に注力したいと考える高齢者も多い<sup>4</sup>。こういった社会ニーズと高齢者のニーズをマッチングすることが出来れば、60歳以降の働き方はより多様性に富み充実したものになるだろう。

ところで、本研究では「社会貢献活動」という言葉を使っている。この言葉が指し示す範囲は「ボランティア活動」よりも広い。「ボランティア」や「NPO」という言葉が一般的に定着したのは最近の話であり<sup>5</sup>、高齢者にとって馴染みが薄い可能性もある。また、日本には従来から自治会などの地域社会に根差した組織が多くある<sup>6</sup>。それらを組織する人達は「ボラン

<sup>1</sup> なお、以下で使う「高齢者」とは、特に断りの無い限り「高年齢者（＝55歳以上の者）」と同義と解していただきたい。

<sup>2</sup> JILPT[2010a]、同[2010b]、同[2010c]、同[2011a]、同[2011b]等がある。

<sup>3</sup> 2010年の平均寿命。「平成22年度簡易生命表の概況」（2011年7月27日厚生労働省発表）より。

<sup>4</sup> 例えば、東京都産業労働局[2004]の団塊世代に対する調査では、約4割の人がボランティアやNPO活動などに参加したい（「是非やりたい」＋「少しやりたい」）という意志を見せている。

<sup>5</sup> 朝日新聞で初めてNPOという言葉が出てきたのは1992年、日経新聞でも90年代初頭まで年に数回しか登場しない。ボランティアという言葉も、1995年の阪神淡路大震災以降に激増する傾向がみられる。（山内[1999]）

<sup>6</sup> 日本全国の市町村の中で住民自治組織がない地区は7つしかないという。町内会・自治会という組織は、遑れ

ティア」という意識はないが、実態として無償で働いている。こういった地縁型組織での働きも含めて「社会貢献活動」と考えたい。

本報告書では、まず高齢者個人のデータ分析から、高齢者が社会貢献活動に参加する要因を探索する。どのような高齢者が社会貢献活動に従事する傾向にあるのか。年金受給額や就業状況、家庭環境や健康状態、あるいは配偶者の就業状況がどのような影響を与えているのか。過去の就業経験や技能が現在の社会貢献にどのように活かされているのか。年齢階層別、あるいは地域（都道府県）別にみた場合、何か違いがみられるのか。生きがいや生活満足度は、社会貢献活動を行っていない人と異なるのか。

次に、ヒアリング調査から高齢者の社会貢献活動の実態を探る。どのように地域組織やNPOにおける活動に係わっているのか、活動に参加する動機やきっかけは何だったのか。活動を通じて得られるものや、問題点、展望は何か。高齢者が社会貢献活動に参加していく過程と共に、受け入れるNPOや地域の組織における課題を抽出する。

## 第2節 分析課題と方法

本報告書は第I部がアンケート調査によるデータ分析、第II部がヒアリング調査による分析に分けて展開する。

第I部では、「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」のデータを使い分析を行う。なお、当該調査についての調査概要は本節で後述する。本調査は、日本全国の高年齢者（55～79歳）を対象としている。雇用や就業に焦点を当てた設問が中心であるため、社会貢献活動に関する設問数は少ない（巻末の質問票の問33を参照）。しかし高年齢者全体のサンプルから社会貢献活動を、行っている人、行っていない人が判別出来るため、社会貢献活動の参加要因分析が可能であり、また、就業状態やキャリア、収入、生活、健康状態といった豊富なバックデータとの関係性が明らかになりうる。これらの関係性を明らかにした研究は、海外の研究でもわずかしかなかく（第3節のサーベイを参照）、日本のデータからは、これまでほとんど明らかにされてこなかった。

第I部では、調査データによる定量的分析から、社会貢献活動への参加要因と、参加することによる影響を分析したい。すなわち、第I部の分析のフレームワークは第1-1図のように示される。図で示した左側の矢印①は、社会貢献活動への参加はどのような要因で決定されるかの分析である（第I部第2～6章）。特に、現在・過去の就業状況、賃金や所得と社会貢献活動はどのような関係にあるのかということに注目している。また、第II部で議論する地域特性と社会貢献活動との関係性も提示する。矢印②は、社会貢献活動への参加がどのよ

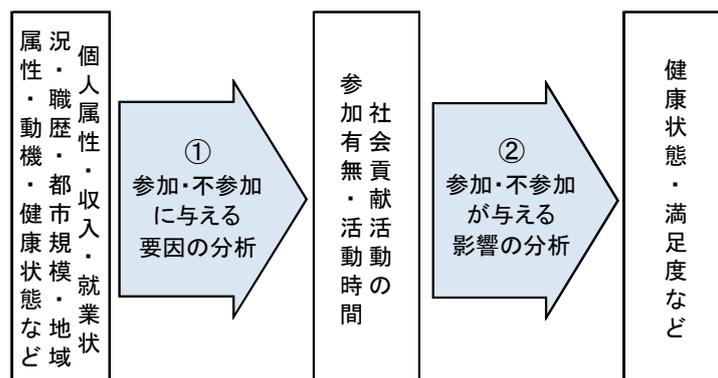
---

ば江戸時代にはじまり、戦時期に配給制度等による統制が必要であるために中央政府により町内会が整備され、その後占領期に「禁止」されるが、サンフランシスコ講和条約締結（1952）以後、禁止令が解かれ町内会自治会は「自主的に」復活していく（田中[1990]、pp.27-60）。

うな影響を及ぼすかの分析である（第Ⅰ部第7、8章）。本研究で使用したデータでは、社会貢献活動の取り組み状況と健康状態の変数の相関は非常に強い。そこで、健康状況と社会貢献活動にスポットを当てて議論する。また、社会貢献活動が生活満足度を高めるかどうかを検証する。

第Ⅱ部（9～12章）では、定性的分析視点をもって、日本の3地点における社会貢献活動に注目する。先にのべたように社会貢献活動の定義の中に自治会等の地域活動を入れて考える必要が出てくる。また、第Ⅰ部での知見を踏まえ、都市と地方の活動特性に注目し、高齢者がどのように関わっているかという視点で捉える。ヒアリング調査対象は、急速に高齢化が進んできている首都圏近郊として千葉県千葉市の中間支援団体（高齢者の社会貢献活動へのマッチング事業）、地方都市および町村から静岡県三島市（源兵衛川等の環境保全活動）と、島根県大田市大森町（石見銀山地区の地域活動）の高齢者の地域（ボランティア）活動参加について話を聞いた。第Ⅱ部のフレームワークについては第9章で述べる。

第1-1図 第Ⅰ部の高齢者の社会貢献活動に関わる分析フレームワーク



「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」の概要は以下の通りである<sup>7</sup>。

- (1) 調査名：「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」
- (2) 調査対象：全国の55～69歳の男女個人
- (3) 標本抽出法：住民基本台帳に基づく層化二段系統抽出法
- (4) 調査方法：訪問留置き法
- (5) 調査期間：2009年8月20日～9月15日。調査時点は2009年8月1日現在。
- (6) アンケート調査配布数：5000
- (7) 有効回収数：3602
- (8) 有効回収率：72.0%

<sup>7</sup> 調査の詳細内容については、JILPT[2010c]を参照されたい。

なお、本調査の回答者の属性（年齢および性別構成）は第 1-1 表のとおり。

第 1-1 表 回答者の年齢および性別

		n	%
全体		3,602	100.0
男性	55～69歳	1,764	49.0
	55～59歳	600	16.6
	60～64歳	625	17.4
	65～69歳	539	15.0
女性	55～69歳	1,838	51.0
	55～59歳	595	16.5
	60～64歳	632	17.5
	65～69歳	611	17.0

### 第 3 節 ボランティア活動参加の経済理論<sup>8</sup>

人はなぜ社会貢献活動（以下、ボランティア活動という）をするのか。本節では経済学的アプローチにより、理論の基本フレームを押さえておきたい。ボランティアの活動参加行動は、「自分ではなく、誰かのため」という利他的動機に基づくものと、自らの効用を満たす行動として利己的動機に基づくものがある。この場合、ボランティアは賃金という対価がないために、賃金に変わる何かを求めて行動していると捉えられる。利己的動機の中は、さらに消費的動機と投資的動機に分類される。

以下では、利他的行動と、利己的行動として消費的動機、投資的動機の理論的フレームを簡単に説明する。

#### 1. 利他的行動

アダム・スミスは、個々の経済主体は利己的に行動しても、市場がうまく機能すれば、望ましい社会的状態が達成されるとする予定調和の世界を描いた。今なお近代経済学の分析の主流は利己的行動にある。しかし、自分自身が満足するための行動だけで経済学的に説明がつかない現象があり、この問題をゲイリー・ベッカーが一連の研究（Becker [1974]、[1976]、[1981]、[1991]）の中で取り組み、理論は大きく前進することとなった。

ベッカーは利他的行動がいかに経済合理的な行動であることを説明しようとした。その理論は同一世代における子供の養育や介護など家族内の見返りのない贈与に関する研究であったが、その後ロバート・バローによって世代間への贈与へと拡張された（Barro [1974]）。その後、利他的行動の範囲が家族内でなく社会に置き換えられるようになり、この経済モデルは

<sup>8</sup> 本節は、小野[2005]pp.44-47 を修正加筆したものである。

さらに拡張し（Andoreoni[1989]、[1990]）、利他的な寄付やボランティアのモデルが試行錯誤しながら形作られていくことになる<sup>9</sup>。

ここで利他的行動について一步踏み込んで考えてみたい。利他的行動を行う人は、行動を起こす対象が「幸せ」であるという結果が得られるのであれば、誰が寄付しようがボランティアをしようがかまわない、という考えを持つ。つまり、複数寄付者やボランティアがいる場合、周りの行動に注目しながら自分自身の行動を他人がどのように行動するかによって供給量を決定させることになる。これを「ナッシュ推測」といい、この推測下で成立する均衡を「ナッシュ均衡」という。各個人の支出しようとする寄付額は、自分以外が支出しようとするであろう寄付額を前提にした時、各人の効用の最大化を達成するように決定され、他人の戦略が変わらない限り、自分の意思決定も変えないというのがナッシュ均衡の特徴である。

わかりやすく説明しよう。例えば、ある人が利己的な動機で外国人に日本語を教えるボランティアをしているとしよう。この場合、政府が外国人に日本語を教える事業を開始したとしても、この人はこれまでのボランティア活動をやめないだろう。しかし、利他的動機による行為であれば、政府が外国人に日本語を教えるようになったら、この人は自分の活動をやめたり減らしたりして、日本語教授サービスの全体量が一定になるように調整することになるだろう（小野・山内[1997]）。

マクロ経済学上、利他的動機によるボランティア活動は、政府の供給行動と反対方向に変動し、相殺されて全体の供給量は増えない。さらに、この考えのもとでは誰も支出を抑えることが効用最大化に繋がるため、他人の寄付を当てにすることになり、ただ乗り（free rider）の問題が発生する<sup>10</sup>。

また、アマルティア・センは、近代経済学の「効用」の概念<sup>11</sup>に対し、本来異質な概念である選好、利害、厚生、選択を全く区別できない経済人—「合理的馬鹿」—を理論の基礎に据えていると痛烈に批判している。センは、人の選好には、その個人の利害関心を反映させる主観的選好のみならず、自分の利害関心を意識的に離れ、衡平や正義など没個性的な観点である社会的選好も含まれているとする。社会的選好とは、「善き生 well-being」を達成するために、時に自らの手の届く選択肢よりも低いレベルの個人的厚生を他人を顧慮するゆえ選択することと定義される。例えるなら、個人の味覚に従って紅茶かコーヒーを選ぶという選択と、他人への義務を考慮した上でストライキに参加するか否かを選択することや、あるいは同情や引くに引かれぬ感情から懸命に活動したり、慈善を行ったりすることとの間には途

<sup>9</sup> 山内[1997]、[2001a]参照。

<sup>10</sup> 中島・中野・今田[2005]は、『社会生活基本調査』の昭和56年以降の個票データを使い、ボランティア供給行動を分析している。その結果、社会対象のボランティア活動ほど地域性が影響し、都市部においてフリーライダーが発生しやすいことを示唆している。

<sup>11</sup> 近代経済学では、ボランティアの労働供給行動や寄付行動を、効用関数を使って説明しようとする。「効用」は「選好」された選択肢が高い効用（値）を付置するような数的表現として表される。また、人は合理的選択というアプローチにより、常に効用を最大化する選好を行うという前提条件がある。

方もない差異があるとする。社会関係の中の個人は、窮地にある他人に対して想像上の境遇の交換を通じて同情を抱き、自己の利害を度外視して行動する動機を持つに至る。これをセンは「コミットメント」と称している。また、人は自分の「善き生 well-being」に直接結びついているかどうかに関わらず、追求する理由がある目標（母国の独立を目指すとか、自分の地域社会の繁栄を目指す等）を実現していくことを「エージェンシーとしての達成」と称している（Sen[1982]、[1985a]、[1985b]）。

## 2. 利己的行動

それでは、利己的行動はどのように説明されるのだろうか。経済学では、個人は自らの効用を最大化するように行動することを前提としている。効用関数を使ったボランティア活動参加のモデルは消費モデル（consumption model）とも呼ばれ、ボランティア活動は消費財として扱われている。また、人的資本論をベースとした投資モデル（investment model）も存在する。

### (1) 消費的モデル

ボランティアや寄付を消費的行動と捉える理論がある。消費モデルでは、ボランティアすることを旅行したりスポーツしたりショッピングしたりすることと同じ効用を得る消費財として考える（Menchik and Weisbrod[1987]、Freeman[1997]、山内[1997]等）。効用関数では、余暇時間、ボランティア時間、寄付額、消費支出が説明変数となっている<sup>12</sup>。また、理論上、ボランティアは時間による寄付の一種であると考えられる。すなわち、機会費用（ある人がボラ

<sup>12</sup> Menchik and Weisbrod[1987]の消費モデルの効用関数は  $t_1$ （余暇時間）、 $t_v$ （ボランティア時間）、 $D$ （寄付額）、 $C$ （消費支出）からなる。

$$U = U(t_1, t_v, D, C). \quad (1)$$

(1)の効用関数を次の時間と予算の制約の下に最大化する。時間制約式は、

$$T = t_m + t_v + t_1. \quad (2)$$

$T$  は生活活動時間、 $t_m$  は賃金労働に費やす時間である。予算制約式は、

$$C = (wt_m + y - D)(1 - \theta). \quad (3)$$

$y$  は非労働収入、 $\theta$  は所得税率である。寄付額に応じて所得税控除されるように設計されている。

山内[1997]のモデルでは、市場での労働 ( $W$ )、ボランティア活動 ( $V$ )、レジャー活動 ( $E$ )、通常の財・サービスの消費 ( $X$ )、金銭の寄付 ( $D$ ) という5種類の活動から効用を得るとみなし、それらを含む効用関数  $U = U(W, V, E, X, D)$  を最大化させる。時間制約式は  $T = W + V + E$  で表される。また、予算制約式は  $P_x X + P_d D = P_w W$  のように表される。 $P_w$  は市場賃金率、 $P_x$  は消費財の価格、 $P_d$  は寄付財の価格である。

また、Freeman[1997]も効用関数モデルの中に、一般消費財や余暇時間に加えて「チャリティ(Charity)」という変数を入れている。「チャリティ」はボランティア時間と寄付額を変数としている。効用関数は、 $U = U(G, L, C)$  で表され、変数  $G$  : 消費財、 $L$  : 余暇、 $C$  : 慈善活動によって構成される。 $C$  はさらにボランティア時間 ( $T_v$ ) と賃金率 ( $W$ )、寄付額 ( $D$ ) の2つの要素によって構成される。すなわち、 $C = C(D, WT_v)$ 。予算制約式は  $G + D = WT_w + Y$ 、時間制約式は  $T_w + T_v + L = 1$ 。 $T_w$  は賃金労働時間、 $Y$  は非労働所得、 $L$  は余暇時間である。

ンティアを行った時間に稼げたとする費用)を寄付していると考える。

消費的モデルは、現時点でボランティアを行うことが同時点での効用につながる。これらのモデルから、労働市場での時間当たり賃金率はボランティア活動の機会費用であるため、賃金率の上昇はボランティア活動を抑制させる方向に動くということが導出される。つまり、ボランティアする本人が、より高い賃金を得る仕事(例えば会社社長、医者や弁護士など)に就いているならば、ボランティアを行うよりも、労働市場で働いてその分の金銭的寄付を行う方が、効率がよいということになる。また、理論上、世帯収入が高ければより長い時間ボランティアを行うという仮説(ボランティア時間に対する正の所得効果)もある。つまり、ボランティアの多くが専業主婦や高齢者である理由は、世帯収入の高さにあるのではないかという考えである<sup>13</sup>。

## (2) 投資的モデル

投資的モデルは、ベッカーの人的資本理論(Becker [1975])の応用で、ボランティアを経験や知識、技能が蓄積される1つの手段としてとらえ、将来的な就職や転職時の賃金上昇につなげるという、Menchik and Weisbrod[1987]が示した利己的なモデルである<sup>14</sup>。たとえ現時点でボランティア活動を行うことは苦痛であっても後に回収した時に効用につながるのならば、ボランティアを行う。つまり、ボランティアはキャリアアップにつながるとか、技術を修得できるとか何か別の目標のための「投資」の手段であって、ボランティア活動自体が目的ではない。

<sup>13</sup> Menchik and Weisbrod[1987]実証分析の結果、ボランティア供給は賃金率とは負の関係にあることを明らかにしている。つまり、例えば女性の市場賃金率が、学歴の向上や差別の解消、コンパラブル・ワースなどによって上昇すれば、ボランティアに占める女性の割合は減少することが考えられる。しかし、世帯収入が高ければより長い時間ボランティアを行うという仮説については決定的な結果は得られていない。Freeman[1997]はボランティア時間と1時間あたり賃金について決定的な代替効果は観察できなかつたと報告している。また、労働時間とボランティア時間についても単純な相関関係は見られないと述べている。山内[2001b]は、世帯主と配偶者に分けてボランティア時間の決定要因の推定を行っているが、世帯主の可処分所得とボランティア時間には説明できる関係はないとしている。ただ、配偶者の可処分所得とボランティア時間には負の関係が確認されている。跡田・福重[2000]は、首都圏の中老年ボランティアの参加要因とボランティア時間の決定要因を推定し、賃金率はボランティア時間に対して有意に負の関係を示している。前川[2000]は、阪神淡路大震災直後に避難所でボランティア活動に携わった人々への意識調査を通じてボランティア活動日数に対し参加者の賃金が有意に負の関係を持つことを確認している。

<sup>14</sup> 投資的モデルでは、ボランティアを行った場合の将来的賃金率を $W'_i$ とし、何も行わなかった場合の賃金率を $W_i$ とした場合、2種類の賃金率の関係を次のように示すことができる。

$W'_i = W_i + V\pi(V)$ , (for  $i=1, 2, \dots, N$ )  $V$ はボランティア時間を表し、変数 $\pi(V)$ は、1時間ボランティアするごとの平均賃金上昇率を表す。この理論でのボランティアの目的は、ボランティア労働を通じて生じる実質利益を最大化することである。つまり、生涯所得( $F$ )を最大化することである。

$$F = (H - V)W_0 + \sum_{i=1}^N \frac{HW'_i}{(1+r)^i}$$

右辺第1項は、第0期にボランティア活動を行っている時の収入を表している。 $H$ は労働に費やされる時間を表し、ボランティア活動は労働時間を削って費やされる。右辺第2項はボランティア活動を終えた後の第1期以降の各期の収入を表し、分子の $r$ は各期の利子率を表している。つまり、人的資本投資から回収までに第0~ $i$ 期の期間が設定され、第0期のボランティア時間が第 $i$ 期における賃金率を決定する。

投資モデルでは人的投資から回収までに2期が設定され、第1期のボランティア時間が第2期における賃金率を決定することになる。投資モデルでは、ボランティアは第1期の機会費用を上回る賃金率を確保できると就職する(第2期)<sup>15</sup>。

投資モデルが説かれた背景に、アメリカではボランティア活動に従事していたという経験が、その後の就業に有利に作用するという事情がある。日本では、アメリカのように人的資本投資の目的でボランティアを行う人は少ないと思われるが、将来的な賃金率の上昇という形で具現化しないまでも、就職する際にボランティア活動の経験が有利に作用する可能性はある。特に若年層でボランティア活動に参加する人々は経験を積みたいという人が多く、インターンシップ制度はそうした若者のニーズをうまくくみ取った制度であるといえよう。また、この投資モデルのボランティアは利己的であるがゆえにインセンティブが働きやすい。自らの能力開発に熱心なことから仕事にも熱心に取り組むであろう。ただし、この理論では、ボランティアは利己的で投資的動機をもつため、能力を高め、自らの市場賃金(機会費用)が高まると転職すると仮定される。

#### 第4節 ボランティア活動参加と活動時間に関する先行研究

第3節の理論を踏まえ、本節では、ボランティア活動に参加する決定要因について主に海外の経済学の分野からの調査研究に基づいた論文<sup>16</sup>を個人属性や寄付行為との関係、さらには行政施策や財政等の関連性からサーベイする。第1-2表は論文発表の年代順に沿って主な知見をまとめている。海外の代表的な論文に限定した理由は、ボランティア研究は主に欧米が中心であること、日本での研究の多くは後章の分析議論の中に包含されるためである。

##### 1. 個人属性

まず、個人属性とボランティア活動への参加および活動時間の関係について述べる。

Menchik and Weisbrod[1987]は、Morgan, Dye and Hybels<sup>17</sup>が実施した調査の個票データを用い、ボランティア供給時間の決定要因に関するトービット分析を行い、以下のようなことを結論づけている。(1)ボランティア供給時間は、男性が女性より短い。(2)既婚者および子供を持つ者ほど、ボランティア供給時間が長くなる。ただし、子供の年齢が若くなるほど、ボランティア供給時間が短くなる。(3)年齢の影響については、最初に年齢の上昇とともにボラン

<sup>15</sup> Day and Devlin[1998]は、カナダにおける調査データを使用し、Menchik and Weisbrodの投資モデルの仮説を検証した。実証分析結果から、ボランティア活動が年間6~7%の年収の正所得効果があることを確認している。

<sup>16</sup> ボランティア供給の決定要因に関する日本語の文献サーベイについては、本報告書第2章「高齢者が社会活動に参加する決定要因—ボランティア活動を中心に—」を参照されたい。

<sup>17</sup> Morgan, J., Dye, R. and Hybels, J. (1977), Result from two national survey of philanthropic activity, in: U.S. Department of Treasury, Research Papers sponsored by the commission on Private Philanthropy and Public Needs 1, 157-324.

ティア供給時間が長くなり、43歳時点でボランティア供給時間がピークとなり、以降、年齢の上昇とともにボランティア供給時間が短くなる。ゆえに、人的資本モデル (human capital model) が支持されている。

Vaillancourt(1994)は、1987年カナダのLFS(Labor Force Survey)の個票データを活用して、ボランティア供給(ボランティア活動に参加する確率)の決定要因に関するプロビット分析を行い、以下の結論を得た。(1)ボランティア活動に参加する確率は、男性が女性より低い。(2)年齢の影響については、男女とも15~19歳年齢層でボランティア活動に参加する確率が一番高くなる。男性の場合、25~64歳年齢層においてボランティア活動に参加する確率が高くなる一方、55~69歳年齢層においてその確率が低くなる。女性の場合、70歳までの年齢層でボランティア活動に参加する確率が高くなる一方、70歳以上ではその確率が低くなる。(3)教育水準が高くなる(学歴が高くなる)ほど、ボランティア活動に参加する確率が高くなる。(4)有配偶者に比べ、無配偶者(独身者)の場合、特に女性においてボランティア活動に参加する確率が高くなる一方で、男性ではその確率が低くなる。(5)ボランティア活動に参加する確率は、ホワイトカラーがブルーカラーより高い。(6)子供の影響については、0~2歳の子供を持つことは、女性のボランティア活動への参加にマイナスの影響を与えているが、男性のボランティア活動参加には有意な影響を与えていない。男女とも、3~5歳、6~15歳の子供を持つことが、ボランティア活動への参加に有意なプラスの影響を与えている。

Day & Devlin(1996)は、政府の公共支出がボランティア活動に参加する確率に与える影響について、1987年カナダのLFS(Labor Force Survey)の個票データを用い、内生性およびサンプル・セレクション・バイアスを考慮した分析結果により、以下の結論を見出した。まず、ボランティア活動に参加する確率に影響を与える要因については、(1)男性、未婚者、低学歴のグループに比べ、女性、既婚者、高学歴者のグループで、ボランティア活動に参加する確率が高い。(2)0~2歳の子供の数が多いほどボランティア活動に参加する確率が低く、3~15歳の子供の数が多いほどボランティア活動に参加する確率が高い。(3)35~44歳年齢層のグループに比べ、15~19歳年齢層、20~34歳年齢層の各グループでボランティア活動に参加する確率が低い。一方、45歳以上の各年齢層でボランティア活動に参加する確率が高い。(4)大都市の居住者のグループに比べ、農村および小都市の居住者のグループでボランティア活動に参加する確率が高い。(5)宗教的な信仰を持っていないグループに比べ、宗教的な信仰を持っているグループでボランティア活動に参加する確率が高い。(6)不健康者グループに比べ、健康者グループでボランティア活動に参加する確率が高い。(7)英語系グループに比べ、非英語系(フランス語やその他の非英語系)グループでボランティア活動に参加する確率が低い。(8)家計所得が0~5,000ドル(月あたり)のグループに比べ、家計所得が20,000ドル以上のグループでボランティア活動に参加する確率が高い。次に、ボランティア活動時間の決定要因については、(1)男性、低学歴者のグループに比べ、女性、高学歴者のグループでボランティア活動時間が長い。(2)0~2歳の子供の数が多いほどボランティア活動時間

が短く、6～15歳の子供の数が多いほどボランティア活動時間が長い。(3) 35～44歳年齢層のグループに比べ、15～19歳年齢層のグループでボランティア活動時間が短い。一方、45～54歳年齢層でボランティア活動時間が長い。(4) 大都市の居住者のグループに比べ、農村および小都市の居住者のグループでボランティア活動時間が長い。(5) 宗教的な信仰を持っていないグループに比べ、宗教的な信仰を持っているグループでボランティア活動時間が長い。

(6) 不健康者グループに比べ、健康者グループでボランティア活動時間が長い。(7) 英語系グループに比べ、フランス語以外の他の非英語系のグループでボランティア活動時間が短い。

(8) 家計所得0～5,000ドル(月あたり)のグループに比べ、家計所得が20,000ドル以上のグループでボランティア活動時間が長い。

Freeman (1997) は、アメリカの1989年CPSおよび1990年Gallup調査の個票データを用い、ボランティア活動に参加する確率に関するプロビット分析、ボランティア供給時間に関するOLSを行った結果、以下のようなことを結論づけている。まず、ボランティア活動に参加する確率に影響を与える要因については、(1) 家計所得が高いほどボランティア活動に参加する確率が高い。(2) 年齢が高く、また教育年数が長いほどボランティア活動に参加する確率が高い。(3) 既婚者、また子供の数が多いグループでボランティア活動に参加する確率が高い。(4) 非白人グループに比べ、白人グループでボランティア活動に参加する確率が高い。(5) 男性グループにおいて、無業者に比べ、雇用就業者の場合、ボランティア活動に参加する確率が高い。(6) 世帯就業者数が多いほどボランティア活動に参加する確率が低い。

(7) 都市規模が大きいほどボランティア活動に参加する確率が低い。(8) 賃金をコントロールすると、家計所得がボランティア活動に参加する確率に与える影響はほぼゼロとなっており、市場労働とボランティア活動における代替効果は低所得層が高所得層より大きい。そして、ボランティア活動時間の決定要因については、(1) 家計所得が高いほどボランティア活動時間が短い。(2) 世帯就業者数がボランティア活動時間に有意な影響を与えていない。(3) 非白人グループに比べ、白人グループの場合、ボランティア活動時間が短い。(4) 市場労働時間の価値が高い(たとえば、教育年数が長い)ほど、ボランティア活動時間が短い。これらの分析結果により、労働者は持つ市場労働の能力が高いほどボランティア活動に参加する確率が高い一方で、ボランティア活動時間が相対的に短いことを示している。また、他人によってボランティア活動への参加を誘われると、ボランティア活動に参加する確率が高くなることも指摘している。最後に、人的資本が高い者(時間の機会費用が高い者)ほど、ボランティア供給が多くなっており、標準的な労働供給モデルは、ボランティア供給行動の一部しか説明できず、ボランティア供給の一部は道徳財と道徳行為(conscience and activity)だと指摘している。

Carlin(2001)は、既婚女性を分析対象とし、1975～1976年アメリカの生活時間に関する調査の個票データを用い、ボランティア活動に参加する確率に関するプロビット分析を行い、また、ボランティア供給時間関数を推定し、以下のことを示している。まず、ボランティア活

動に参加する確率に影響を与える要因については、(1) 余暇時間が多いほど、ボランティア活動に参加する確率が高い。(2) 妻の非勤労所得が高いほどボランティア活動に参加する確率が高い。(3) 子供の数が多いほどボランティア活動に参加する確率が高く、一方で未就学の子供を持つと、ボランティア活動に参加する確率が低い。(4) 既婚女性の年齢が高いほどボランティア活動に参加する確率が高い。(5) ボランティア活動に参加する確率における地域間の格差が存在する。次に、ボランティア活動時間の決定要因については、(1) 妻の非勤労所得が高いほどボランティア活動時間が短い。(2) 子供の数が多いほどボランティア活動時間が短い。また就学している子供を持つと、ボランティア活動時間が長い。(3) 余暇時間が長いほどボランティア活動時間が長い。(4) 妻の市場賃金がボランティア活動時間に与える影響は統計的に有意ではない。

## 2. 寄付金、所得要因とボランティア活動の関係

次に、寄付金とボランティア活動への参加の関係については、Menchik and Weisbrod(1987)は寄付金が高いほどボランティア供給時間が短く、寄付金とボランティア供給時間に代替関係があることを証明している。Duncan(1999)は、1974年 National Study of Philanthropy の個票データを用い、寄付金とボランティア供給時間に完全代替関係があることを明らかにしている。Carlin (2001)は、ボランティア活動に参加する確率において、寄付金と時間供給が補完関係 (complement) となっているが、ボランティア供給時間において両者が代替関係となることを指摘している。

Brown and Lankford(1992)は、1983～1984年 Florida Consumer Attitude Survey の個票データを用い、寄付金とボランティア供給時間は補完関係にあることを示している。また、寄付金にかかる税率が寄付金額およびボランティア供給に与える影響に関する実証分析を行い、税率の弾力性は寄付金額が-1.7、ボランティア供給時間が-2.1 (女性)、-1.1 (男性) となっており女性への影響が男性より顕著であることを指摘した上で、限界税率が低くなること (寄付金にかかる税金額が高くなること) がボランティア活動 (寄付金額およびボランティア供給) にマイナスの影響を与える可能性が低いと結論づけている。

続いて、所得要因とボランティア活動に参加することに及ぼす影響については、Menchik and Weisbrod(1987)は所得が高くなるほど、ボランティア供給時間が長くなり、消費モデル (consumption model) を検証しており、また市場賃金率 (税引き後の賃金率) が高いほどボランティア供給時間が短いことを証明している。

Vaillancourt(1994)は所得が高いほど、ボランティア活動に参加する確率が高く、一方、労働時間が長いほどボランティア活動に参加する確率が低いことを検証している。Freeman(1997)は、世帯収入が高いほど、ボランティア活動に参加する確率が高く、また、ボランティア活動時間も長くなることを明らかにしている。さらに、市場賃金が低い者ほどボランティア活動に参加する確率が高いことを指摘している。このことから、市場賃金の高さ

は機会費用の高さにつながり、ボランティア活動するよりも金銭的寄付を選択することが推測される。一方、Carlin (2001)は、既婚女性を分析対象とし、市場賃金の高さが既婚女性のボランティア供給（確率、供給時間）に有意なプラスの影響を与えることを明らかにしている。

### 3. 地域の社会制度・財政支出等との関係

また、社会制度・財政税制などの制度要因とボランティア活動の参加について Haddad(2004)は、日本における中規模の都市（櫃原市、酒田市、三田市）で消防および老人介護の分野におけるボランティア活動に関する事例調査を行い、47 都道府県のボランティア活動の参加率に関する計量分析を行った結果、地方自治体の状況に関連する諸要因、特に行政がボランティアの制度を構築し推進すること、ボランティア団体に対する助成金や補助金の拡充、団体の組織化への援助政策・制度などが地方自治体におけるボランティア活動の参加率に大きな影響を与えることを結論づけている。

Day and Devlin(1996)は、公共支出とボランティア活動参加に関して分析を行い、以下の結論を導いている。(1)公共財政支出はボランティア活動に参加する確率に有意な影響を与える。一方、ボランティア供給時間には有意な影響を与えていない。(2)公共財政支出の種類により、そのボランティア活動に与える影響が異なる。(3)社会サービス、教育に関連する公共財政支出が増加すると、ボランティア活動に参加する確率が低い傾向にある。一方、レクリエーション、経済、法律に関する公共財政支出が増加すると、ボランティア活動に参加する確率が高くなる。

第1-2表 ボランティア活動参加の要因と活動時間分析の先行研究

先行研究	Menchik & Weisbrod(1987)	Brown & Lankford(1992)	Vaillancourt(1994)	Day & Devlin(1996)	Freeman(1997)	Duncan(1999)	Carlin(2001)	Haddad(2004)
使用データ	Morgan, Dye & Hybels(1977)の報告で使用した国内調査の個票データ	1983～1984年Florida Consumer Attitude Surveyの個票データ	1987年カナダのLFS(Labor Force Survey)の個票データ	1987年カナダのLFS(Labor Force Survey)の個票データ	1989年CPS、1990年Gallup調査の個票データ	1974年National Study of Philanthropyの個票データ	1975～1976年のアメリカの生活時間に関する調査(ミシガン大学実施)の個票データ。	日本の47都道府県のマクロデータ分析、札幌市、酒田市、三田市での事例調査
ボランティア活動参加の要因	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性</li> <li>・男性: 55～69歳での参加確率が低くなる</li> <li>・女性: 70歳以上での参加確率が低くなる</li> <li>・学歴が高い</li> <li>・男性の独身者は参加確率が低い、女性の独身者は高い</li> <li>・上位のホワイトカラー職・フルタイムに比べてパートタイム労働者</li> <li>・働いていない者と比べてフルタイム労働者</li> <li>・3～15歳の子供がいる</li> <li>・所得が高い(60,000カナダドル以上)</li> <li>・労働時間が長いほど参加確率が低い</li> <li>・都市よりも町村部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性</li> <li>・45歳以上</li> <li>・既婚者</li> <li>・学歴が高い</li> <li>・3～15歳の子供がいる</li> <li>・都市よりも地方、町村部</li> <li>・健康状態がよい</li> <li>・世帯収入は20,000カナダドル以上</li> <li>・非労働所得が高い</li> <li>・州の公共サービスに対する財政支出が高い</li> <li>・就業支援や移民に関する財政支出が高い</li> <li>・人権擁護等に関する財政支出が高い</li> <li>・社会サービスに関する財政支出が低い</li> <li>・教育に関する財政支出が低い</li> <li>・健康・介護に関する財政支出が低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯収入が高い</li> <li>・市場賃金が高い</li> <li>・学歴が高い</li> <li>・男性では雇用者の方が高い</li> <li>・既婚者</li> <li>・子供がいる</li> <li>・大都市以外</li> <li>・人的資本が高い者(時間の機会費用が高い者)ほどボランティア参加確率が高い</li> <li>・ボランティア活動に誘われた</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>(分析対象は既婚女性)</li> <li>・自身の労働以外からの収入が多い</li> <li>・寄付金が高い(補完関係)</li> <li>・子供の数が多い</li> <li>・年齢が高い</li> <li>・大都市以外</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人属性の影響が小さい</li> <li>・地方自治体の施策(ボランティア制度の導入、促進策、政府援助等)がボランティア参加率を高める</li> </ul>
ボランティア活動時間の要因(長くなる要因)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性</li> <li>・既婚者・子供がいる者</li> <li>・子供が幼いほど短い</li> <li>・年齢が高くなる(43歳がピーク、それ以降短くなる)</li> <li>・両親の教育水準が高い</li> <li>・寄付金が高い(代替関係)</li> <li>・時間が短い(代替関係)</li> <li>・所得(世帯収入)が高い(消費モラル)</li> <li>・市場賃金が高くなるほどボランティア時間が短くなる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大卒</li> <li>・女性の場合、世帯人数が多い者</li> <li>・片親世帯の者はボランティア時間が短い</li> <li>・寄付金が高いほどボランティア時間が長い(補完関係)</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性</li> <li>・高学歴</li> <li>・0～2歳の子がいると短くなる</li> <li>・6～15歳の子がいる</li> <li>・健康状態がよい</li> <li>・非労働所得が高い</li> <li>・教育に関する財政支出が低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯収入が高い</li> <li>・年齢が高い</li> <li>・学歴が高い</li> <li>・年齢と共に高くなりある時期から低くなる</li> <li>・女性の場合、既婚者</li> <li>・子供がいる</li> <li>・大都市以外</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格(1-家計限界税率)が低い</li> <li>・世帯当たり地域政府の直接費用が低い</li> <li>・独身者・妻の年齢が高く、妻の年齢二乗が低い</li> <li>・教育年数が7～10年・世帯主の学歴が高い</li> <li>・妻の学歴が中等レベル</li> <li>・3～5歳、および10歳の子供を持つ</li> <li>・寄付金が高い(代替効果)</li> <li>・家計所得が高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(分析対象は既婚女性)</li> <li>・自身の労働以外からの収入が多いとボランティア時間は短くなる</li> <li>・市場賃金が高い</li> <li>・寄付金が高いほどボランティア時間が短い(代替関係)</li> <li>・労働時間が長くなるほどボランティア時間が短くなる</li> <li>・子供の数が少ない</li> <li>・就学児童がいる</li> </ul>	—

## 第5節 各章の要旨と知見

### 1. 第1部第2章「高齢者の社会貢献活動—基礎的集計と分析—」の要旨

第2章では、後続章の分析に関わる基礎的な集計と分析を提示する。「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」では、問33およびその付問が社会貢献活動に関する設問になっている。これらの設問について個人属性や家族構成、賃金、収入、貯蓄などとクロスして分析を行うと共に、社会貢献活動に「取り組んでいる」、「取り組みたいと思っている」、「取り組みたいと思っていない」の3つを被説明変数を①「取り組んでいる」と「取り組んでいない」の選択、さらに②「取り組んでいない」者のうち、「取り組みたいと思っている」と「取り組みたいと思っていない」の選択の要因について、それぞれプロビット分析で推定する。

推定結果をまとめると、社会貢献活動に現在取り組んでいる人は、子供がおり、学歴が高いほど「取り組む」傾向にある。年齢が高まると一旦、社会貢献活動の取り組みは減るが、60歳から増加に転ずる。就業と社会貢献活動はある意味、時間的制約によって相反する関係であることから、就業中心の生活からリタイアする頃に社会貢献活動に取り組み始めることを示唆している。経済的には、貯蓄が多いほど「取り組み」、月給が高い人ほど「取り組まない」。健康であることは、社会貢献に取り組む最大の要因であり、生活に満足している人は、「取り組む」傾向にある。また、大都市よりも町村部に住む人ほど社会貢献活動に取り組む傾向にある。

社会貢献活動に今後取り組みたいと考えている人は、女性、学歴が高い人であり、家計維持者で、非労働収入が高く、貯蓄が多い人ほどその傾向が高い。また、家のローンを支払っている人も今後社会貢献活動に携わる確率が高いことがわかった。

### 2. 第1部第3章「高年齢者が社会活動に参加する決定要因—ボランティア供給を中心に—」の要旨

第3章では、60～69歳代の高年齢者を分析対象とし、社会貢献活動を類型化した上で、どのような要因が高年齢者のボランティア供給に影響を与えるかに関する実証研究を行い、特に過去の職歴の影響を考察し消費モデルと人的資本モデルを検証した。類型化では、「ボランティア活動専念型」、「完全引退型」、「就業専念型」、「両立型」に分け被説明変数とし、多項ロジット分析で検証している。その結果、非勤労所得（自分以外の家族の収入）が高くなるほどボランティア活動に参加する確率が高くなる傾向にあり、賃金率が高いほどボランティア活動に専念する確率が低くなることが確認された。55歳時点の仕事内容をみると、管理職、サービス職、販売職に就いていた者は事務職に就いていた者に比べてボランティア活動専念型になる確率は低い。また、ジェネラリストタイプに比べてスペシャリストタイプの方がボランティア活動専念型になる確率が低い。個人属性では、女性の方がボランティア活動専念型となりやすく、教育水準が高いほどボランティア活動専念型になりやすい。また都市

規模が小さいほどボランティア活動専念型になる確率は高くなる。また、これらの分析を男女別に行ったところ、男女差のある推定結果が得られた。さらに第2節では社会貢献活動に取り組んだ者のボランティア供給時間の分析も行っている。

### 3. 第I部第4章「中高年齢者における社会貢献活動の参加動機およびその活動形態に与える影響」の要旨

第4章では、高齢者の社会貢献活動に参加する動機を利己型、利他型、利己・利他混合型の3つに類型化した上で、どのような要因が活動参加動機に影響を与えるのか、また活動参加動機がどの程度活動状態（社会貢献活動に取り込んだ確率、無償活動に参加する確率、ボランティア活動時間）に影響を与えるのかの問題に関する計量分析を行った。結論として以下のことがみいだされた。第1に、活動参加動機には、性別、学歴、介護家族、都市規模が有意な影響を与えており、また各要因が活動参加動機に与える影響は60歳代グループが50歳代後半グループより大きい。第2に、活動参加動機の影響に関する分析からは、労働時間、非勤労所得などの経済的要因以外の参加動機の違いがボランティア供給に影響を与えることが確認された。利他的と利己的動機をあわせもつ、複合的動機（いわゆる“不純な利他的動機（impure altruism）”）を持つ人ほど、社会貢献活動に取り組む可能性が高く、ボランティア供給時間が長いことが明らかになった。今後、高齢者のボランティア活動の参加を促進するため、利他的、利己的、双方の動機を刺激し、モチベーションをあげる取り組みやNPOでのマネジメントが重要になると考えられる。

### 4. 第I部第5章「高齢者の就業と社会貢献活動—移行パターンに見る代替・補完関係—」の要旨

第5章では高齢者が長年の就業を経て高齢期を迎えていることに鑑み、就業パターンの類型化から社会貢献活動の状況を分析する。本論では、今後急速に高齢化していく社会において、これまでのように「無償」の社会貢献活動が就業の「代替関係」として存在するのではなく、「有償」の活動と就業が「補完関係」として並立するあり方を仮説とし、これからの社会貢献活動のあり方を模索する。就業パターンの類型化は、「現役タイプ」、「就業希望タイプ」、「引退タイプ」の3つとする。

推定では、被説明変数を社会貢献活動に「取り組んでいる」、「取り組みたいと思っている」、「取り組みたいと思っていない」とし順序プロビット分析を適用している。推定からは、引退タイプよりも現役タイプや就業希望タイプの方が社会貢献活動への志向性が高いという結果を得た。その上で、次のような移行パターンを描いている。現役タイプに関しては、充実した活動を展開している少数と就業一辺倒で社会貢献活動には関心の低い多数に大別できる。充実した活動を展開している人は、「第二の人生」とはあまり関係なく、比較的若い頃から長きにわたって様々な活動に取り組んでいる。その場合、就業との「代替関係」、つまり就業を

終えて社会貢献活動へ移行していくという関係ではなく、むしろ就業しながら徐々に社会貢献活動も手掛けていくという「補完関係」である。場合によっては、経済処遇面での「補完関係」が見込めるくらいの収入が得られることもある。就業希望タイプは就業による時間制約がない分、現役タイプよりは社会貢献活動に労力を投入している。とはいえ、社会貢献活動を通じて経済的処遇を受けてはいない。社会貢献活動が経済処遇面で就業との「補完関係」を形成するのは、よほど活動に深くコミットしない限り困難であるということなのだろう。引退タイプでは、就業していない分、実際に取り組んでいる割合は高いものの、全般的に「アクティブ度」は下がり、密度の薄い取り組みになる。無給・無償ボランティアが多くなるのはそのためだと考えられる。

## 5. 第 I 部第 6 章「高齢者の社会貢献活動が促進される地域特性に関する実証分析」の要旨

第 6 章では、市区町村単位でデータを集計し、その地域の「社会貢献活動に取り組んでいる」人 (=1) の比率、および「社会貢献活動に取り組む意識のある」人 (=1) の比率を被説明変数とし、地域の人口動態の状況や地域特性に関する諸変数を説明変数として回帰を行い、影響要因について推定を行う。説明変数として、人口 (対数)、完全失業率、55 歳以上人口の平均年齢、高齢者労働比率、同居比率、学歴水準、健康状態、戸建て住居所有比率、集合住宅住居所有比率、社会教育費水準、条例制定 (ダミー) を用いる。

社会貢献活動に取り組んでいる比率が高い地域は、平均年齢が高い、学歴が高い、健康状態が良い、戸建住宅を所有している、そして社会教育費支出が高い。すなわち元気な高齢者がより多く住んでいる地域ほど社会貢献活動に取り組んでいる比率が高い。また、持家であるほど社会貢献活動に参加する確率は高い。持家の場合、居住する地域における活動に義務的な関与を持つこと、長期にわたって居住することを踏まえて、地域をよりよくしようという思いやコミットメントの高さが背景にあることが考えられる。また、社会貢献活動への取り組み意識が高い地域は、失業率が低い、平均年齢が高い、学歴が高い、健康状態がよい高齢者が住む地域であった。

以上の結果から、社会貢献活動を促進する地域環境として必要なものは、地域住民におけるネットワークの存在が重要であることが指摘できる。すなわち高齢者にとっては、養育する子供の年齢も高くなっており、養育する子どもに関連して活動に参加するという動向ではない。むしろ住居の存在による地縁的な影響が大きいことが想定される。また、社会教育費支出や学歴の高さが影響を与えていることを考えると、直接的・間接的な「学び」が提供される場が社会貢献活動に関与するきっかけを生み出していることも考えられる。

## 6. 第 I 部第 7 章「高齢期の健康と社会貢献活動」の要旨

第 7 章では、男性高齢者の社会貢献活動が彼らの健康状態の維持・向上につながっている

かについて実証的に分析する。まずどのような男性高齢者が社会貢献活動に参加しているのかを明らかにし、健康状態が社会貢献活動への参加確率に与える影響（逆の因果関係）を考慮した推定方法を採用し、社会貢献活動への参加が健康状態にどう影響するのかを示すとともに、健康が社会貢献活動への参加確率に与える効果を確認する。

分析の結果、以下のことが明らかとなった。(1) 55歳当時雇用者であったことが社会貢献活動への参加確率を低下させるのに対して、居住地域の人口規模の小ささ、学歴の高さ、貯蓄の存在が参加確率を高めること、(2) 健康状態が社会貢献活動に与える影響をコントロールすると、社会貢献活動への参加が健康状態を良くする（悪くする）ということは統計的に有意に観察されないこと、一方で、(3) 健康状態の悪さが社会貢献活動への参加確率に与える負の影響（限界効果）は、就業確率に与える負の影響よりもかなり小さいことである。

## 7. 第I部第8章「高齢者の社会貢献活動への参加が生活満足に与える影響」の要旨

第8章では、年齢による就業状況の変化や暮らし向き、家族構成の違いを踏まえつつ、高齢者の社会貢献活動への参加が生活満足度にどのような影響を及ぼすかを役割理論（role theory）の観点から明らかにする。すなわち、これまで従事してきた仕事や育児などから離脱した高齢者が、社会貢献活動を通じて新たな社会的役割を担うことが、生きがいや満足につながるのかというものである。仮説としては、個人の置かれている状況や社会的統合レベルによって活動の有益性は変化し、人的資源や社会的資源の面で不利な立場に置かれている人ほど、社会貢献活動の効果は大きいとする。人的資源や社会的資源を表す変数には、就業状況や世帯収入、家族構成が挙げられる。

以上の仮説検証から導かれるインプリケーションは、以下の3点である。第一に、社会貢献活動に参加している高齢者の満足度が非参加者よりも高いことから、活動に参加すること自体が高齢者にとって意義がある。よって、高齢期の生活を豊かにするために、社会貢献活動への参加を促すことは有効である。第二に、女性は年齢を問わず地域コミュニティへの関与が効用を高めているのに対し、男性のターニングポイントは60歳代前半である。この時期に就業から地域コミュニティへのスムーズな移行を促すことで、男性の退職による人的・社会的資源の喪失を止め、新たな資源の創造を促進することができる。同時に、社会貢献活動の需要側から見ても、退職期の男性の参加を受け入れることで、組織の活性化が図れることが期待される。第三に、世帯所得が低い高齢者ほど、社会貢献活動への参加による満足度へのプラスの効果が大きいことから、経済的な面では難しいとしても、その他の人的・社会的資源の提供という点で、社会貢献活動は有意義であると言えよう。第四に、既婚者では、活動に参加することで生活満足が高まるのに対し、未婚者や離婚・死別者では、活動への参加の有無と生活満足に関連はない。したがって、社会貢献活動を通じて得られる人的・社会的資源は、家族がもたらす社会的・情緒的サポートを代替する効果よりもむしろ、補完する効果を備えていることが示唆された。

## 8. 第Ⅱ部第9章「都市と地方の高齢化と社会貢献活動—事例調査のフレームワーク—」の要旨

第9章では、後ろに続く事例調査に基づいた章のフレームワークを提示する。第Ⅰ部においても社会貢献活動の様相は、都市規模によって異なることが推察された。第Ⅱ部はその視点を持って、大都市郊外、地方都市部、地方町村部における社会貢献活動に注目する。対象は千葉県千葉市（大都市郊外）、静岡県三島市（地方都市部）、島根県大田市大森町（地方町村部）とし、それぞれの都道府県と地域の人口と高齢化の推移を『国勢調査』から提示する。地方町村部の人口減少と高齢化は1970年代から始まっている。島根県での人口減と千葉県での人口増は1970年代に顕著にみられ、移動した人口の多くは団塊世代であり、地方から都市への流入がみられる。

30年以上前から過疎と高齢化に直面してきた地方町村部、今後多くの団塊世代の加齢によって急速な高齢化に直面する大都市郊外、その間に位置する地方都市部のそれぞれの社会貢献活動に注目する。社会貢献活動を推進する組織体で活動する人々は、活動の中心を担うコア層とその活動を助ける大多数のサラウンド層に分けられる。この2つの層は役割を分担しながら組織を運営している。それぞれの層の特質と高齢の活動者との関係を後続章でみていく。

## 9. 第Ⅱ部第10章「環境保全を中心に広がった地域に根差した問題解決の核組織—グランドワーク三島の地域活動—」の要旨

第10章では、静岡県三島市に所在するNPO法人「グランドワーク三島（以下、GW三島という）」の活動を取り上げる。GW三島は、公害を原因とする地域環境の悪化を背景として、三島市の環境保全を目的として地域有力者が中心となって立ち上げられた諸団体のネットワークである。地域の有力者がコア層として働いており、サラウンド層では地域における、定年後から社会貢献活動を始めた人が多い。GW三島は単体で事業も実施しているが、市民活動団体のネットワーク機能も果たしている。そのネットワークの中にある「遊水匠の会」は木工作業を通して、水車の制作や高齢者のリフォームなどの地域活性化を目指す団体である。コア層は三島市で長期間勤務した高齢者が担当し、高い人材の管理能力が発揮されている。サラウンド層の高齢者にとって、団体が提供する社会貢献活動の機会は労働負荷が弱く、自らで活動時間をある程度自由にできるものであった。このような活動は体力や大病を患った経験のある高齢者にとっては、適したものであるという。

## 10. 第Ⅱ部第11章「大都市郊外の地域活動団体と高齢者ボランティアの緩やかな結合—「地域創造ネットワークちば」と「木楽会」を事例として—」の要旨

第11章では、千葉県千葉市にある中間支援組織「地域創造ネットワークちば」の活動と、中間支援組織がボランティアのマッチングを行っている「木楽会」の活動を取り上げる。地

地域創造ネットワークちばは、高齢者層が地域の社会貢献活動にうまく参加できるようなコーディネートを中心的活動とする団体である。高齢者の受け入れを目的にしてきたために、地域全体の活性化というよりは、より細分化した目的を持った団体が対象になっている。コア層は生協活動に従事してきた女性である。都市近郊では地域創造ネットワークちばのコーディネイト事業の役割は重要な意味を持つ。定年後の高齢者の多くは地域内での団体活動について十分な情報を持たない。そのため、地域の諸団体を知る機会が必要になる。また、コーディネイト事業は、高齢者の勧誘だけではなく、団体側にとっても地域住民に活動を広報するために活用されている。

地域創造ネットワークちばのボランティア・マッチング事業に参加している木楽会は、木工製品を制作し地域の福祉・保育施設などに安価で提供する団体である。コア層は現役時代から活動を開始した地域住民と木工技能を持った棟梁である（この棟梁が自らの技能を残すために活動を開始した）。本団体は趣味活動が出発点であり、後になって社会貢献活動に従事する団体を付属して設けた。この経緯から趣味活動と社会貢献活動が関連している点に特徴がある。参加者は、3年間の趣味活動を通して、木工技能を習得し、適性を考慮し社会貢献活動に参加するメンバーを選抜している（趣味の会は全員が参加できるが社会貢献活動にはすべての高齢者が参加できるわけではない）。これは社会貢献活動に求められる木工技能は趣味の会と比べて高い技能が必要であり、支援対象団体との間のコミュニケーション能力も必要とされるからである。

## 11. 第Ⅱ部第12章「高齢化に直面する地域活動と次世代への継承——世界遺産「石見銀山」大森町の住民自治活動を中心に」の要旨

第12章では、島根県大田市大森町における住民自治活動とNPOの補完関係について取り上げる。島根県は全国の中でも最も高齢化が進んでいる。大森町の人口は現在約400人ほどで、うち65歳以上が約4割を占める。1960年代以降の高度経済成長期から人口が流出し過疎化が進んだこの小さな町に、現在年間50万人の観光客が訪れる。衰退から復興へ、世界遺産として登録されるに至るまでには、地道な住民自治活動があった。町が荒廃していく中、自治会は文化財保存会を立ち上げ、大森町全世帯の加入を義務づけた。行政の手助けをほとんど受けず、手弁当、個人出資で町並みを整え、まちづくりに奔走する。1980年代に入ると、当時30～40歳代の大森町の青年団が町の復興に向けて活動を活発化させていく。中心となった若者は、都市部に一旦は出たものの、大森に帰ってきた者で、現在60歳を超えている。1987年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。町は徐々に美しさを取り戻し、その後、2007年に世界遺産登録される。しかし、その裏には推進派と慎重派の住民の時間をかけた議論があり、生活空間と遺跡の保全を重視した取り組みが行われた。

現在は双方が納得いく形とのまちづくりが実現されているが、キーマンの高齢化により地域の有形無形の共有財をいかに継承していくかという問題に突き当たっている。世界遺産に

までなった現在、街はノスタルジックな美しさを誇るが、その文化を継承し維持していくには圧倒的にマンパワーが不足している。今後、地縁以外のネットワークとして新しい組織である NPO や I ターンの若者をを取り入れて新しい枠組みで地域活動を進めて行くのか、それともこのまま基礎体力を低下させていくのか。今は新しい地域活動の形が生まれる前段階の様相であるのかもしれない。

## 参考文献

- Andoreoni, J. [1989], “Giving with impure altruism: applications to charity and Ricardian equivalence”, *Journal of Political Economy*, 97: pp.1447-1458.
- Andoreoni, J. [1990], “impure altruism and donations to public goods: A warm-glow theory of giving”, *Economic Journal*, 100: pp.497-477.
- Becker, G. S. [1974], “A theory of social interactions”, *Journal of Political Economy*, 82: pp.1063-1093.
- Becker, G. S. [1976], “Altruism, egoism and genetic fitness: economics and sociology”, *Journal of Economic Literature*, Vol.14, No.3: pp.817-826.
- Becker, G. S. [1981], “Altruism in the family and selfishness in the market place”, *Economica*, 48: pp.1-16.
- Becker, G. S. [1991], *Treatise on the Family*, Harvard University Press.
- Barro, R. J. [1974], “Are government bonds net wealth?”, *Journal of Political Economy*, 82: pp.1095-1117.
- Brown, E. and Lankford, H. [1992] “Gifts of Money and Gifts of Time: Estimating the Effects of Tax Prices and Available Time,” *Journal of Public Economics*, 47: pp.321-341.
- Carlin, P. S. [2001] “Evidence on the Volunteer Labor Supply of Married Women,” *Southern Economic Journal*, 67(4): pp.801-824.
- Clary, E. G. and Snyder, M. (et al) [1998] “Understanding and Assessing the Motivations of Volunteers: A Functional Approach,” *Journal of Personal and Social Psychology*, 74(6): pp.1516-1530.
- Day, M. K. and Devlin, R. A. [1997] “Can Volunteer Work Help Explain the Male-Female Earning Gap?” *Applied Economics*, 29: pp.707-721.
- [1998] “The Payoff to Work without Pay: Volunteer Work as an Investment in Human Capital,” *Canadian Journal of Economics*, 31(5): pp.1179-1191.
- Duncan, B. [1999] “Modeling Charitable Contributions of Time and Money,” *Journal of Public Economics*, 72: pp.213-242.
- Freeman, R. B. [1997] “Working for Nothing: The Supply of Volunteer Labor,” *Journal of Labor*

- Economics*, 15(1): pp.140-166.
- Menchik, P. L. and Weisbrod, B. A. [1987] “Volunteer Labor Supply,” *Journal of Public Economics*, 32(2): pp.159-183.
- Sen, Amartya [1982], *Choice, Welfare and Measurement*, Basil Blackwell Publisher. (邦訳：大庭健、川本隆史、『合理的な愚か者 経済学＝倫理的探求』、勁草書房、1989年)
- [1985a], *Commodities and Capabilities*, Elsevier Science Publishers B.V.(邦訳：鈴木興太郎、『福祉の経済学—財と潜在能力—』、1988年)
- [1985b], “Well-being, Agency and Freedom: The dewey Lectures 1984”, *The Journal of Philosophy*, vol. LXXXII, no.4: pp.169-224.
- Thompson, A. M. and Bono, B. A. [1993] “Work without Wages: The Motivation for Volunteer Firefighters,” *American Journal of Economics and Sociology*, 52(3), pp.323-343.
- Vaillancourt, F. [1994] “To Volunteer or Not: Canada, 1987,” *Canadian Journal of Economics*, 27(4): pp.813-826.
- 跡田直澄・福重元嗣[2000], 「中高年のボランティア活動への参加—アンケート調査個票に基づく要因分析—」、『季刊社会保障研究』、第36巻、第2号、pp.246-255。
- 小野晶子[2005] 『「有償ボランティア」という働き方—その考えと実態—』、労働政策レポート Vol.3、労働政策研究・研修機構、2005年。
- 小野晶子・山内直人[2002], 「経済学からみたボランティア」、『ボランティア活動研究』、第11号、pp.67-77。
- 田中重好[1990] 「町内会の歴史と分析視角」(第2章)、倉沢進・秋元律郎編著『町内会と地域集団』(都市社会学研究叢書②)、ミネルヴァ書房、1990年。
- 東京都産業労働局[2004] 『団塊の世代の活用についての調査報告書』、2004年。
- 中島隆信・中野諭・今田俊輔[2005], 『わが国のボランティア供給活動—個票データによるボランティア労働供給関数の推定—』、財務省財務総合政策研究所、PRI Discussion Paper Series (No.05A-02)。
- 前川聡子 [2000], 「震災ボランティアに見るボランティア活動の実証分析」、『大阪大学経済学』、第49巻、第2号。
- 山内直人[1997], 『ノンプロフィットエコノミー』、日本評論社。
- 編[1999], 『NPO データブック』、有斐閣。
- [2001a], 「ボランティアの経済学」(第7章)、内海成治編、『ボランティア学のすすめ』、昭和堂。
- [2001b], 「ジェンダーからみた非営利労働市場—主婦はなぜNPOを目指すか?—」、『日本労働研究雑誌』、No.493、pp.30-41。
- 労働政策研究・研修機構 (JILPT) [2010a] 『継続雇用等をめぐる高齢者就業の現状と課題』労働政策研究報告書 No.120、2010年。

- [2010b]『高齢者の雇用・採用に関する調査』、調査シリーズ No.67、2010 年。
- [2010c]『高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査』、調査シリーズ No.75、2010 年。
- [2011a]『高齢者の就業実態に関する研究』労働政策研究報告書 No.137、2011 年。
- [2011b]『高齢者の就業実態に関する研究—高齢者の就業促進に向けた企業の取組み—』、資料シリーズ No.93、2011 年

## 第2章 高齢者の社会貢献活動—基礎的集計と分析—

本章では、「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」の設問のうち、特に社会貢献活動に関わる設問（問33）に関して、属性等とのクロス集計および分析を提示し、後章の分析に関わる基礎的情報を提供する。

### 第1節 基礎集計

基礎集計は、本調査の社会貢献活動に関わる設問（問33）に関して提示する。表側には、性別、年齢、最終学歴、婚姻状況、子供の有無、同居家族の有無、就業状況、健康状況、時給、世帯収入、貯蓄額を選択している。年齢では「60～64歳」のカテゴリの中に団塊世代が入っており、団塊世代を中心として、その前の世代と後の世代と認識できる。なお、就業状況および世帯収入は2009年7月の状況である。

第2-1表は、社会貢献活動への取組みに関して、「取り組んでいる」、「取り組みたいと思っている（現在は取り組んでいない）」、「取り組みたいと思っていない（現在は取り組んでいない）」の3つについてのクロス集計である。社会貢献活動に「取り組んでいる」人の割合は全体の14.9%、「取り組みたいと思っている」人は26.8%、「取り組みたいと思っていない」人の割合は55.7%である。属性別に差があるものをみていくと、年齢では65歳以上の人では「取り組んでいる」割合と「取り組みたいと思わない」割合が高くなり、「取り組みたいと思っている」割合が低くなる。65歳以上の層で「取り組みたいと思わない」が増えるのは、体力の低下や健康問題が出てくることが考えられる。55～59歳層では、この現象とまったく逆になる。55～59歳層はまだ現役で働いている可能性が高く、将来的な行動として社会貢献活動を視野に入れていることが推測できる。最終学歴については、社会貢献活動に積極的意志を示す「取り組んでいる」、「取り組みたいと思っている」において、高学歴層の割合が高くなる。「取り組みたいと思っていない」では逆の関係がみられる。子供の有無では、子供がいる場合には「取り組んでいる」割合が高まり、子供がいない場合には「取り組みたいと思っていない」割合が高まる。普段の健康状態が「大変良い」場合には実際に「取り組んでいる」割合が高いが、「良くない」場合は8割が「取り組みたいと思っていない」と答えている。賃金（時給）については、賃金が高くなると「取り組みたいと思っている」割合が高まる傾向にある。世帯収入では、収入が高いほど「取り組んでいる」割合が高く、収入が低いほど「取り組みたいと思っていない」割合が低くなる。同様の傾向が貯蓄額にもみられ、経済的バックグラウンドが充実している者ほど、社会貢献活動に従事する傾向がみられる。

第 2-1 表 社会貢献活動への取り組み

(%)

	問33 社会貢献活動への取り組み					
	取り組んでいる	取り組みたいと 思っている	取り組みたいと 思っていない	無回答	合計	
合計	537 14.9	967 26.8	2008 55.7	90 2.5	3602 100.0%	
性別	男性	14.6	28.5	54.8	2.1	1764
	女性	15.2	25.3	56.6	2.9	1838
年齢	～59歳	12.3	32.0	53.9	1.8	1195
	60～64歳	14.5	27.2	55.9	2.4	1257
	65歳～	18.1	21.1	57.5	3.3	1150
最終学歴	中学卒	10.3	17.7	67.4	4.6	847
	高校卒	14.8	26.1	57.0	2.1	1787
	短大・高専・専門学校卒	18.3	34.9	45.1	1.7	421
	大学・大学院卒	20.4	37.4	41.3	0.9	530
婚姻状況	未婚	9.5	24.7	62.7	3.2	158
	既婚（配偶者有り）	15.8	27.2	54.7	2.2	2991
	離婚・死別	11.3	24.3	61.0	3.4	444
子供の有無	いる	15.7	27.0	54.9	2.4	3220
	いない	9.0	24.9	63.7	2.5	366
同居家族の有無	いる	15.1	27.3	55.2	2.4	3270
	いない	13.9	21.2	62.0	2.8	316
就業状況*	した	14.1	30.0	53.1	2.7	2170
	しなかった	16.1	22.0	59.7	2.2	1432
ふだんの健康状態	大変良い	22.5	29.6	45.7	2.2	267
	良い	16.8	29.2	51.7	2.3	2255
	あまり良くない	10.1	22.5	64.7	2.6	910
	良くない	3.8	12.6	80.5	3.1	159
時給	～999円	14.0	26.7	56.7	2.6	735
	1000～1499円	13.7	29.8	53.4	3.1	416
	1500～1999円	15.7	33.6	50.2	0.4	223
	2000～2499円	16.4	42.8	40.8	0.0	152
	2500～2999円	18.3	35.5	44.1	2.2	93
	3000～3999円	10.7	36.9	51.2	1.2	84
	4000円以上	13.2	44.7	39.5	2.6	76
7月の世帯収入（税込み）	10万円未満	8.2	17.9	71.6	2.2	134
	10～20万円未満	11.9	22.8	63.1	2.2	360
	20～30万円未満	16.8	27.7	53.8	1.7	650
	30～40万円未満	15.0	25.0	57.9	2.2	508
	40～50万円未満	18.7	34.5	46.2	0.6	316
	50万円以上	15.8	37.3	46.6	0.3	665
貯蓄額	0円	10.3	23.2	63.3	3.3	1136
	～100万円未満	16.7	27.8	54.2	1.4	72
	100～500万円未満	14.7	29.0	54.7	1.6	373
	500～1000万円未満	18.8	32.5	47.5	1.2	345
	1000～2000万円未満	18.6	31.1	50.0	0.3	338
	2000～3000万円未満	19.0	30.7	48.1	2.1	189
	3000万円以上	21.9	33.5	44.2	0.5	215

\*就業状況は、2009年7月に収入になる仕事をしたか否か。

次に、社会貢献活動に「取り組んでいる」(n=537)と回答したサンプルを取りだして、活動している主な団体や組織形態について試みる(第2-2表)。社会貢献活動に従事している者のうち、約4割が「町内会・自治会」で活動している。次に多いのが「NPO・ボランティア団体」で26.8%である。この2つに注目して、属性とのクロスを見ると、「町内会・自治会」では男性、「NPO・ボランティア団体」では女性が活動する割合が高い。また「町内会・自治会」は高齢化するほど参加する割合が高くなる。「NPO・ボランティア団体」では60～64歳の比較的若い高齢者層の割合が高い。最終学歴をみると、「町内会・自治会」で活動する者は中学・高校卒である割合が高いが、「NPO・ボランティア団体」では大学・大学院卒の割合が高い。「町内会・自治会」で活動する者は子供がいる傾向にある。また、就業している割合は「町内会・自治会」活動者の方が高い。賃金(時給)をみると、「町内会・自治会」活動者は2,000～2,999円層の割合が高いが、「NPO・ボランティア団体」の活動者は3,000円以上の比較的賃金が高い方へシフトしている傾向がみられる。なお収入や貯蓄額における差異ははっきりしない。

第2-3表は、社会貢献活動に取り組んでいる者の活動形態を表している。最も割合が高い形態は「無償ボランティア」で62.2%である。「役員(有給+無給)」は19.2%、「有償ボランティア(Aタイプ+Bタイプ)」は13.6%、「有給職員」は1.3%となっている。これらの形態を金銭面の大小で「有給」、「有償」、「無償」で括り直すと、「無償(無償ボランティア+無償役員)」が78.8%と最も多く、次いで「有償(有償ボランティアA+B)」13.6%、最後に「有給(有給役員+有給職員)」が3.9%となる。このことから、社会貢献活動に従事する者の約8割が無償で活動しており、労働対価を得ている者はほんのわずかであることがわかる。次に、目立った差を示している属性について述べると、「役員(無給、有給共)」は男性である割合が高く、「役員(無給)」は65歳以上、大学・大学院卒、健康状態が「大変良い」割合が高い。無償ボランティアは女性の割合が高く、就業していない割合が高い。

第2-4表は、社会貢献活動に取り組んでいる者の1カ月あたりの平均活動時間を表している。1カ月あたり5時間未満の活動時間の者が33.1%、5～9時間が14.9%、10～19時間が16.2%と、20時間未満の割合を合算すると64.2%を占める。平均値は13.1時間であるが、中央値は6時間である。次に、差のある項目に注目すると、性別は男性の方が女性よりも活動時間が長い方へシフトしている。中央値は男性が8時間、女性は5時間となっている。前掲第2-3表では、男性の方が役員(有給)の割合が高かったことから、活動に費やす時間が長くなっていることが想像される。また、年齢が高い、最終学歴が高い、就業していない場合に、活動時間が長くなる。賃金(時給)との関係性をみると、賃金が高いと活動時間が長くなる傾向がみられる。これは、第1章で述べたように、市場賃金が高い人ほどボランティアをすることによって失われる機会費用が高いために、ボランティアよりも金銭的寄付という形態を選択することが考えられる。収入や貯蓄額との関係性ははっきりとは表れていない。

第2-2表 主な活動団体

(%)

		問33付問1 (1) 主な活動団体									
		町内会・自治会	老人クラブ	退職者の組織(OB会など)	NPO・ボランティア団体	宗教団体	商工会・同業者団体	地区行政(注1)	その他(注2)	無回答	合計
合計		210	16	8	144	41	19	42	15	42	537
		39.1	3.0	1.5	26.8	7.6	3.5	7.8	2.8	7.8	100.0%
性別	男性	48.4	1.9	2.3	22.5	4.7	5.0	7.4	3.1	4.7	258
	女性	30.5	3.9	0.7	30.8	10.4	2.2	8.2	2.5	10.8	279
年齢	～59歳	36.7	0.7	0.0	24.5	8.2	5.4	7.5	4.8	12.2	147
	60～64歳	37.9	1.1	1.1	32.4	8.2	3.3	8.8	2.2	4.9	182
	65歳～	41.8	6.3	2.9	23.6	6.7	2.4	7.2	1.9	7.2	208
最終学歴	中学卒	52.9	5.7	3.4	9.2	6.9	6.9	6.9	2.3	5.7	87
	高校卒	40.0	3.4	1.1	25.7	7.5	1.9	7.5	1.5	11.3	265
	短大・高専・専門学校卒	31.2	2.6	0.0	32.5	7.8	7.8	7.8	5.2	5.2	77
	大学・大学院卒	31.5	0.0	1.9	39.8	8.3	1.9	9.3	4.6	2.8	108
婚姻状況	未婚	40.0	0.0	0.0	20.0	13.3	6.7	6.7	0.0	13.3	15
	既婚(配偶者有り)	38.8	2.8	1.5	26.9	7.0	3.6	8.5	3.2	7.8	472
	離婚・死別	42.0	6.0	2.0	28.0	12.0	2.0	2.0	0.0	6.0	50
子供の有無	いる	39.7	3.2	1.6	26.6	7.5	3.6	7.5	2.8	7.5	504
	いない	30.3	0.0	0.0	30.3	9.1	3.0	12.1	3.0	12.1	33
同居家族の有無	いる	38.9	2.8	1.6	26.4	7.9	3.7	8.1	3.0	7.5	493
	いない	40.9	4.5	0.0	31.8	4.5	2.3	4.5	0.0	11.4	44
就業状況*	した	43.6	1.3	1.0	25.1	6.2	5.5	6.2	3.3	7.8	307
	しなかった	33.0	5.2	2.2	29.1	9.6	0.9	10.0	2.2	7.8	230
ふだんの健康状態	大変良い	36.7	5.0	0.0	30.0	1.7	3.3	11.7	0.0	11.7	60
	良い	40.1	2.6	1.8	26.1	7.4	3.4	8.2	3.2	7.1	379
	あまり良くない	37.0	3.3	0.0	29.3	12.0	4.3	4.3	2.2	7.6	92
	良くない	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	6
時給	～999円	46.6	1.9	1.9	18.4	9.7	3.9	7.8	1.0	8.7	103
	1000～1499円	43.9	1.8	0.0	28.1	5.3	5.3	5.3	1.8	8.8	57
	1500～1999円	45.7	0.0	0.0	22.9	0.0	8.6	8.6	8.6	5.7	35
	2000～2499円	52.0	0.0	0.0	20.0	8.0	4.0	8.0	0.0	8.0	25
	2500～2999円	52.9	0.0	0.0	23.5	0.0	5.9	5.9	0.0	11.8	17
	3000～3999円	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	9
	4000円以上	40.0	0.0	0.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10
7月の世帯収入(税込み)	10万円未満	27.3	9.1	0.0	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0	27.3	11
	10～20万円未満	34.9	4.7	0.0	27.9	14.0	0.0	0.0	4.7	14.0	43
	20～30万円未満	48.6	1.8	2.8	21.1	7.3	1.8	10.1	1.8	4.6	109
	30～40万円未満	39.5	3.9	2.6	30.3	6.6	3.9	5.3	2.6	5.3	76
	40～50万円未満	37.3	5.1	1.7	23.7	8.5	3.4	11.9	0.0	8.5	59
	50万円以上	40.0	1.9	0.0	30.5	2.9	5.7	10.5	3.8	4.8	105
貯蓄額	0円	46.2	2.6	1.7	19.7	12.0	1.7	3.4	2.6	10.3	1136
	～100万円未満	50.0	0.0	8.3	25.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	72
	100～500万円未満	32.7	3.6	1.8	30.9	9.1	3.6	10.9	0.0	7.3	373
	500～1000万円未満	43.1	3.1	3.1	26.2	6.2	4.6	9.2	0.0	4.6	345
	1000～2000万円未満	44.4	6.3	1.6	17.5	9.5	1.6	12.7	3.2	3.2	338
	2000～3000万円未満	52.8	2.8	0.0	27.8	2.8	8.3	2.8	2.8	0.0	189
	3000万円以上	29.8	6.4	0.0	23.4	0.0	4.3	17.0	6.4	12.8	215

\*就業状況は、2009年7月に収入になる仕事をしたか否か。

注1)当初の設問の「その他」から主に行政機関に関わるボランティア(民生委員、公立図書館など)について「地区行政」としてコーディングした。

注2)当初の設問「団体では活動していない」を含めた。

第2-3表 活動形態（複数回答）

(%)

		問33付問1 (2) 活動形態							合計
		役員（有給）	役員（無給）	有給職員	有償ボランティアA（必要経費を超えた報酬を支給されている）	有償ボランティアB（必要経費のみ実費弁済されている）	無償ボランティア	無回答	
合計		14	89	7	19	54	334	60	537
		2.6	16.6	1.3	3.5	10.1	62.2	11.2	100.0%
性別	男性	5.0	22.9	0.8	3.9	9.3	55.8	9.7	258
	女性	0.4	10.8	1.8	3.2	10.8	68.1	12.5	279
年齢	～59歳	2.0	12.2	1.4	4.8	10.2	64.6	10.9	147
	60～64歳	4.4	17.0	2.2	3.8	10.4	59.9	11.5	182
	65歳～	1.4	19.2	0.5	2.4	9.6	62.5	11.1	208
最終学歴	中学卒	5.7	14.9	0.0	4.6	5.7	59.8	10.3	87
	高校卒	1.9	14.3	0.8	2.3	9.1	65.3	12.1	265
	短大・高専・専門学校卒	2.6	16.9	5.2	3.9	7.8	64.9	11.7	77
	大学・大学院卒	1.9	23.1	0.9	5.6	17.6	54.6	9.3	108
婚姻状況	未婚	0.0	20.0	0.0	6.7	13.3	60.0	6.7	15
	既婚（配偶者有り）	3.0	16.3	1.3	3.2	10.4	62.1	11.2	472
	離婚・死別	0.0	18.0	2.0	6.0	6.0	64.0	12.0	50
子供の有無	いる	2.8	16.7	1.2	3.4	10.1	62.1	11.3	504
	いない	0.0	15.2	3.0	6.1	9.1	63.6	9.1	33
同居家族の有無	いる	2.8	16.2	1.2	3.4	10.3	62.5	11.2	493
	いない	0.0	20.5	2.3	4.5	6.8	59.1	11.4	44
就業状況*	した	3.9	16.3	2.0	3.9	11.1	59.0	10.7	307
	しなかった	0.9	17.0	0.4	3.0	8.7	66.5	11.7	230
ふだんの健康状態	大変良い	3.3	25.0	1.7	1.7	8.3	65.0	5.0	60
	良い	2.9	16.1	1.6	3.4	9.2	62.3	11.6	379
	あまり良くない	1.1	14.1	0.0	5.4	15.2	57.6	14.1	92
	良くない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	6
時給	～999円	4.9	16.5	1.0	5.8	10.7	58.3	8.7	103
	1000～1499円	5.3	21.1	5.3	0.0	14.0	52.6	12.3	57
	1500～1999円	5.7	14.3	2.9	5.7	5.7	60.0	8.6	35
	2000～2499円	0.0	16.0	0.0	0.0	12.0	68.0	12.0	25
	2500～2999円	5.9	23.5	0.0	5.9	11.8	41.2	23.5	17
	3000～3999円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	9
	4000円以上	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0	10
7月の世帯収入（税込み）	10万円未満	0.0	45.5	0.0	0.0	18.2	45.5	0.0	11
	10～20万円未満	2.3	7.0	4.7	7.0	4.7	69.8	11.6	43
	20～30万円未満	3.7	21.1	1.8	3.7	9.2	56.0	9.2	109
	30～40万円未満	3.9	17.1	1.3	0.0	10.5	59.2	14.5	76
	40～50万円未満	3.4	15.3	0.0	5.1	10.2	71.2	11.9	59
	50万円以上	1.9	19.0	1.9	3.8	9.5	61.0	10.5	105
貯蓄額	0円	0.9	15.4	1.7	3.4	2.6	67.5	11.1	117
	～100万円未満	8.3	33.3	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	12
	100～500万円未満	5.5	16.4	1.8	7.3	14.5	56.4	9.1	55
	500～1000万円未満	6.2	10.8	0.0	4.6	9.2	56.9	13.8	65
	1000～2000万円未満	0.0	22.2	0.0	1.6	15.9	54.0	11.1	63
	2000～3000万円未満	8.3	30.6	2.8	2.8	0.0	61.1	8.3	36
	3000万円以上	2.1	19.1	2.1	6.4	14.9	55.3	10.6	47

\*就業状況は、2009年7月に収入になる仕事をしたか否か。

第2-4表 1か月あたりの平均活動時間

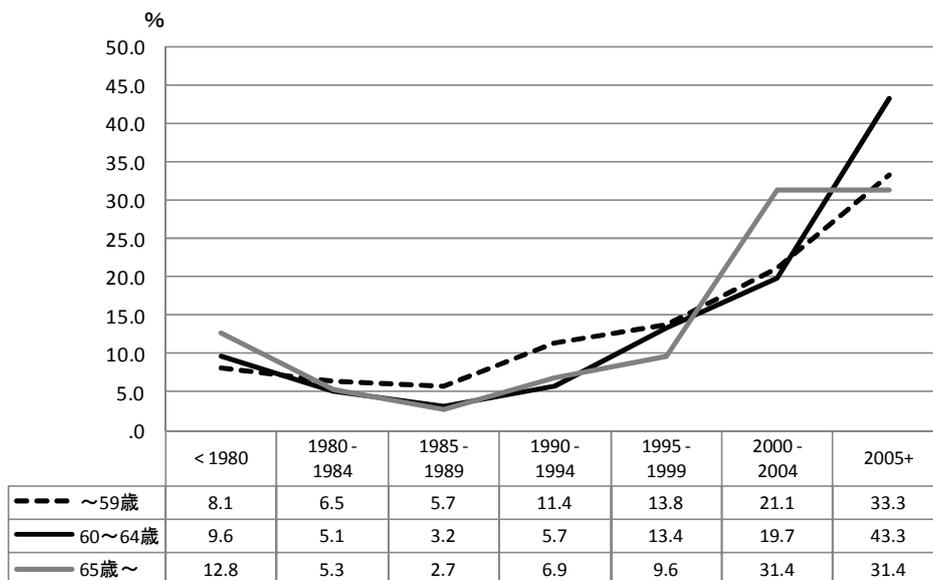
(%)

		問33付問1 (3) 1か月あたりの平均活動時間											
		5時間未満	5~9時間	10~19時間	20~29時間	30~39時間	40~49時間	50時間以上	無回答	合計	平均値	中央値	標準偏差
合計		178	80	87	30	29	8	27	98	537			
		33.1	14.9	16.2	5.6	5.4	1.5	5.0	18.2	100.0%	13.10	6	18.44
性別	男性	30.6	14.3	19.8	8.1	5.8	1.2	3.9	16.3	258	12.93	8	17.38
	女性	35.5	15.4	12.9	3.2	5.0	1.8	6.1	20.1	279	13.27	5	19.46
年齢	~59歳	39.5	13.6	12.2	4.8	5.4	1.4	4.8	18.4	147	11.83	5	17.18
	60~64歳	33.0	13.7	17.0	5.5	3.3	1.6	6.6	19.2	182	13.97	6	19.97
	65歳~	28.8	16.8	18.3	6.3	7.2	1.4	3.8	17.3	208	13.25	8	17.99
最終学歴	中学卒	44.8	17.2	13.8	1.1	2.3	0.0	1.1	19.5	87	7.20	4	12.79
	高校卒	34.3	13.2	14.3	6.4	4.5	2.3	5.7	19.2	265	13.85	5	20.09
	短大・高専・専門学校卒	36.4	19.5	13.0	3.9	6.5	2.6	1.3	16.9	77	10.61	5	13.04
	大学・大学院卒	18.5	13.9	25.0	8.3	9.3	0.0	9.3	15.7	108	17.64	10	20.06
婚姻状況	未婚	26.7	13.3	0.0	6.7	6.7	0.0	13.3	33.3	15	24.50	6	33.85
	既婚(配偶者有り)	33.7	14.8	17.8	5.3	4.4	1.7	4.9	17.4	472	12.66	6	17.83
	離婚・死別	30.0	16.0	6.0	8.0	14.0	0.0	4.0	22.0	50	14.56	6	18.94
子供の有無	いる	33.9	14.7	16.3	5.6	5.4	1.6	4.6	18.1	504	12.60	5	17.53
	いない	21.2	18.2	15.2	6.1	6.1	0.0	12.1	21.2	33	21.08	10	28.75
同居家族の有無	いる	33.9	14.4	16.8	5.5	5.5	1.6	5.1	17.2	493	12.97	6	17.97
	いない	25.0	20.5	9.1	6.8	4.5	0.0	4.5	29.5	44	14.84	6	24.14
就業状況*	した	38.1	15.0	13.7	4.9	5.5	1.6	3.3	17.9	307	11.36	5	16.43
	しなかった	26.5	14.8	19.6	6.5	5.2	1.3	7.4	18.7	230	15.45	9	20.67
ふだんの健康状態	大変良い	31.7	10.0	18.3	5.0	10.0	5.0	5.0	15.0	60	15.51	10	18.99
	良い	32.7	16.6	16.9	5.5	4.7	1.3	4.2	17.9	379	12.03	6	16.71
	あまり良くない	32.6	12.0	13.0	6.5	5.4	0.0	7.6	22.8	92	16.21	6	23.98
	良くない	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	6	11.50	2	23.77
時給	~999円	29.1	18.4	22.3	2.9	7.8	1.9	6.8	10.7	103	14.91	8	20.32
	1000~1499円	38.6	12.3	5.3	8.8	7.0	1.8	3.5	22.8	57	13.20	5	19.86
	1500~1999円	51.4	20.0	2.9	5.7	0.0	5.7	0.0	14.3	35	8.00	4	10.99
	2000~2499円	44.0	16.0	16.0	4.0	4.0	0.0	0.0	16.0	25	6.86	3	7.70
	2500~2999円	35.3	11.8	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	23.5	17	8.31	5	8.34
	3000~3999円	55.6	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	9	8.13	3	9.64
	4000円以上	40.0	10.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10	8.22	5	6.06
7月の世帯収入(税込み)	10万円未満	27.3	27.3	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	18.2	11	10.78	5	12.04
	10~20万円未満	32.6	16.3	11.6	7.0	7.0	2.3	7.0	16.3	43	17.19	7	25.51
	20~30万円未満	30.3	16.5	15.6	5.5	8.3	1.8	6.4	15.6	109	15.49	8	21.39
	30~40万円未満	36.8	15.8	17.1	3.9	2.6	2.6	2.6	18.4	76	10.37	5	14.25
	40~50万円未満	33.9	11.9	22.0	6.8	8.5	0.0	5.1	11.9	59	13.60	8	19.61
	50万円以上	41.0	17.1	16.2	4.8	4.8	0.0	3.8	12.4	105	9.73	5	13.06
貯蓄額	0円	36.8	11.1	12.0	5.1	3.4	1.7	5.1	24.8	117	13.01	5	20.98
	~100万円未満	41.7	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	12	14.64	5	34.99
	100~500万円未満	30.9	20.0	16.4	10.9	5.5	0.0	3.6	12.7	55	11.94	8	14.01
	500~1000万円未満	38.5	10.8	18.5	4.6	4.6	1.5	1.5	20.0	65	10.06	5	13.28
	1000~2000万円未満	30.2	11.1	22.2	6.3	11.1	0.0	3.2	15.9	63	12.43	10	13.08
	2000~3000万円未満	41.7	11.1	27.8	5.6	2.8	2.8	5.6	2.8	36	12.29	5	18.62
	3000万円以上	36.2	21.3	14.9	6.4	6.4	2.1	4.3	8.5	47	11.86	6	15.25

\*就業状況は、2009年7月に収入になる仕事をしたか否か。

次に、活動を開始した年齢をみてみよう（第 2-5 表）。活動を開始した年齢は、60～64 歳が 21.0%、55～59 歳が続いて多く 19.9%、50～59 歳が 13.2%となっている。このように 50～64 歳までに始める者が半数以上を占め、65 歳以上で活動を始めた者は 8%と少ない。現在の年齢との関係でみると、55～59 歳層では中央値が 50 歳（平均値は 45.7 歳）、60～64 歳層では中央値が 56 歳（平均値は 51.9 歳）、65 歳以上層では中央値が 60 歳（平均値は 55.2 歳）とそれぞれの階層で約 5 歳ずつ開始年齢のずれがみられる。そこで、何年に社会貢献活動を開始したのかを西暦に計算し直してクロスすると（第 2-1 図）、バブル経済が最盛期だった 1980 年代後半を底に 1990 年代に入って割合が増えだし、その後急速に増えたことがわかる。1995 年の阪神淡路大震災は「ボランティア元年」と呼ばれ、この震災を機にボランティアや NPO が注目されるようになったこともあり、社会貢献活動を始める契機は自身の年齢よりも世の中の流れ（機運）に影響されている可能性が高い。最終学歴では、大学・大学院など学歴が高い者ほど若いうちから社会貢献活動に携わっていることがわかる。

第 2-1 図 年齢と活動開始年



第 2-6 表は社会貢献活動に取り組む上で、これまで従事してきた仕事の経験や技術が活かされているかを示している。「はい（活かされている）」と「いいえ（活かされていない）」がほぼ均衡している。年齢でみると、55～59 歳の現役世代では社会貢献活動の中で、仕事の経験等が活かされている一方で、65 歳以上になるとその割合は低くなる。最終学歴でみると、大学・大学院といった学歴が高い層では仕事の経験や技術が活かされる傾向がみられる。また、現在就業している者の方が、また、賃金（時給）が高い（仕事に就く）者の方が仕事の経験等が活かされている割合が高い。

第2-5表 活動開始年齢

(%)

		問33付問1(4) 活動開始年齢								合計	平均値	中央値	標準偏差
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答				
合計		24	56	54	71	107	113	43	69	537	51.59	55	11.91
		4.5	10.4	10.1	13.2	19.9	21.0	8.0	12.8	100.0%			
性別	男性	5.4	10.5	10.5	13.6	18.2	20.5	9.3	12.0	258	51.32	55	12.21
	女性	3.6	10.4	9.7	12.9	21.5	21.5	6.8	13.6	279	51.84	55	11.64
年齢	～59歳	7.5	12.2	18.4	22.4	23.1	0.0	0.0	16.3	147	45.72	50	10.60
	60～64歳	3.3	10.4	7.7	12.1	26.9	25.8	0.0	13.7	182	51.89	56	10.91
	65歳～	3.4	9.1	6.3	7.7	11.5	31.7	20.7	9.6	208	55.19	60	12.08
最終学歴	中学卒	4.6	12.6	8.0	10.3	4.6	26.4	18.4	14.9	87	52.68	60	13.31
	高校卒	2.3	9.1	10.9	11.3	23.4	23.4	6.4	13.2	265	52.71	56	11.09
	短大・高専・専門学校卒	5.2	13.0	10.4	16.9	23.4	15.6	3.9	11.7	77	49.82	54	11.51
	大学・大学院卒	9.3	10.2	9.3	17.6	21.3	14.8	6.5	11.1	108	49.31	52	12.65
婚姻状況	未婚	13.3	6.7	6.7	13.3	20.0	13.3	13.3	13.3	15	49.85	55	14.80
	既婚（配偶者有り）	4.0	10.0	10.8	13.6	20.3	21.2	7.4	12.7	472	51.73	55	11.56
	離婚・死別	6.0	16.0	4.0	10.0	16.0	22.0	12.0	14.0	50	50.79	56	14.32
子供の有無	いる	4.2	10.7	10.5	13.3	19.2	21.0	8.1	12.9	504	51.56	55	11.86
	いない	9.1	6.1	3.0	12.1	30.3	21.2	6.1	12.1	33	52.00	56	12.81
同居家族の有無	いる	4.5	10.8	10.3	13.4	19.7	21.1	7.9	12.4	493	51.43	55	11.96
	いない	4.5	6.8	6.8	11.4	22.7	20.5	9.1	18.2	44	53.47	57	11.35
就業状況*	した	5.2	11.7	12.1	18.9	17.9	15.3	5.5	13.4	307	49.68	52	11.81
	しなかった	3.5	8.7	7.4	5.7	22.6	28.7	11.3	12.2	230	54.11	58	11.60
ふだんの健康状態	大変良い	3.3	6.7	15.0	18.3	20.0	20.0	8.3	8.3	60	52.44	56	10.98
	良い	5.3	10.0	10.0	13.2	19.8	22.7	6.3	12.7	379	51.24	55	12.06
	あまり良くない	2.2	13.0	6.5	10.9	20.7	15.2	14.1	17.4	92	52.74	57	11.89
	良くない	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	6	48.50	48	13.40
時給	～999円	2.9	10.7	10.7	15.5	21.4	19.4	9.7	9.7	103	52.13	56	11.58
	1000～1499円	1.8	15.8	10.5	17.5	19.3	12.3	3.5	19.3	57	49.50	52	11.10
	1500～1999円	5.7	11.4	17.1	14.3	14.3	22.9	2.9	11.4	35	48.87	50	12.68
	2000～2499円	24.0	4.0	20.0	32.0	12.0	8.0	0.0	0.0	25	43.44	50	12.17
	2500～2999円	5.9	11.8	23.5	23.5	5.9	5.9	0.0	23.5	17	44.38	40	10.94
	3000～3999円	0.0	22.2	0.0	22.2	22.2	0.0	11.1	22.2	9	49.71	53	11.06
	4000円以上	0.0	10.0	20.0	30.0	30.0	0.0	10.0	0.0	10	51.70	52	8.22
7月の世帯収入（税込み）	10万円未満	18.2	9.1	9.1	9.1	27.3	9.1	0.0	18.2	11	45.22	50	15.59
	10～20万円未満	0.0	11.6	4.7	14.0	16.3	25.6	14.0	14.0	43	54.32	57	10.82
	20～30万円未満	2.8	8.3	11.0	10.1	20.2	24.8	14.7	8.3	109	54.00	58	11.66
	30～40万円未満	5.3	11.8	5.3	11.8	18.4	25.0	11.8	10.5	76	52.62	56	12.38
	40～50万円未満	6.8	8.5	15.3	13.6	15.3	22.0	8.5	10.2	59	50.72	55	12.72
	50万円以上	3.8	10.5	17.1	21.0	18.1	15.2	2.9	11.4	105	49.43	50	10.71
貯蓄額	0円	6.8	12.0	9.4	12.0	14.5	17.9	10.3	17.1	117	50.02	56	13.71
	～100万円未満	0.0	8.3	25.0	8.3	8.3	41.7	0.0	8.3	12	52.91	55	9.95
	100～500万円未満	5.5	12.7	5.5	16.4	27.3	14.5	7.3	10.9	55	50.39	55	12.39
	500～1000万円未満	3.1	15.4	6.2	16.9	16.9	18.5	9.2	13.8	65	51.30	55	11.55
	1000～2000万円未満	4.8	6.3	9.5	15.9	14.3	27.0	14.3	7.9	63	53.74	57	11.73
	2000～3000万円未満	2.8	8.3	19.4	13.9	27.8	19.4	5.6	2.8	36	51.69	55	10.13
	3000万円以上	2.1	4.3	14.9	8.5	23.4	34.0	8.5	4.3	47	54.62	58	10.23

\*就業状況は、2009年7月に収入になる仕事をしたか否か。

第 2-6 表 仕事の経験、技術が社会貢献活動に活かされているか否か

(%)

		問33付問1(5) 仕事の経験や技術が活かされているか			
		はい	いいえ	無回答	合計
合計		234	251	52	537
		43.6	46.7	9.7	100.0%
性別	男性	43.0	48.4	8.5	258
	女性	44.1	45.2	10.8	279
年齢	～59歳	49.0	37.4	13.6	147
	60～64歳	44.5	47.3	8.2	182
	65歳～	38.9	52.9	8.2	208
最終学歴	中学卒	34.5	55.2	10.3	87
	高校卒	43.0	47.5	9.4	265
	短大・高専・専門学校卒	45.5	42.9	11.7	77
	大学・大学院卒	50.9	40.7	8.3	108
婚姻状況	未婚	33.3	53.3	13.3	15
	既婚（配偶者有り）	43.0	47.7	9.3	472
	離婚・死別	52.0	36.0	12.0	50
子供の有無	いる	43.7	46.4	9.9	504
	いない	42.4	51.5	6.1	33
同居家族の有無	いる	44.4	46.5	9.1	493
	いない	34.1	50.0	15.9	44
就業状況*	した	45.3	45.3	9.4	307
	しなかった	41.3	48.7	10.0	230
ふだんの健康状態	大変良い	51.7	40.0	8.3	60
	良い	45.4	44.9	9.8	379
	あまり良くない	29.3	59.8	10.9	92
	良くない	66.7	33.3	0.0	6
時給	～999円	43.7	50.5	5.8	103
	1000～1499円	47.4	38.6	14.0	57
	1500～1999円	40.0	48.6	11.4	35
	2000～2499円	32.0	68.0	0.0	25
	2500～2999円	58.8	17.6	23.5	17
	3000～3999円	55.6	33.3	11.1	9
	4000円以上	60.0	40.0	0.0	10
7月の世帯収入（税込み）	10万円未満	36.4	63.6	0.0	11
	10～20万円未満	39.5	46.5	14.0	43
	20～30万円未満	44.0	50.5	5.5	109
	30～40万円未満	44.7	48.7	6.6	76
	40～50万円未満	37.3	52.5	10.2	59
	50万円以上	48.6	41.9	9.5	105
貯蓄額	0円	39.3	47.0	13.7	117
	～100万円未満	58.3	41.7	0.0	12
	100～500万円未満	34.5	58.2	7.3	55
	500～1000万円未満	41.5	47.7	10.8	65
	1000～2000万円未満	41.3	50.8	7.9	63
	2000～3000万円未満	58.3	38.9	2.8	36
	3000万円以上	57.4	38.3	4.3	47

\*就業状況は、2009年7月に収入になる仕事をしたか否か。

第2-7表は社会貢献活動に取り組む動機について、「取り組んでいる」者と、「取り組みたいと思っている」者に複数回答で聞いている。主な項目を割合が高い順に示すと、「人の役に立ち、社会や地域に貢献したいから」(66.2%)、「生きがいを持つことができるから」(48.9%)、「交友関係が広がるから」(45.4%)、「健康や体力の増進につながるから」(42.5%)、「余暇時間を有効に使うことができるから」(35.1%)である。最も割合が高い「人の役に立ち…」は、純粋な利他的動機と解される。属性別にみても、この項目は常に第1位の割合を示している。この項目は、収入が高い者ほどその動機の割合が高くなる。賃金や貯蓄額との間にも関係性がうかがえることから、利他的動機を持つ者の背景にはある程度の経済的バックグラウンドが存在するといえよう。2位以下の項目は、30~40%台であり、順位が属性別にみると入れ替わっているものもある。最終学歴をみると、大学・大学院卒の順位は全体の順位と変わらないが、中学卒をみると、第2位が「健康・体力の増進につながるから」、第3位が「交友関係が広がるから」となっている。

第2-7表 社会貢献活動に取り組む動機（複数回答）

(96)

	問33付問2 活動動機														
	人の役に立ち、社会や地域に貢献したいから	交友関係が広がるから	余暇時間を有効に使うことができるから	生きがいをもつことができるから	健康や体力の増進につながるから	自分の知識、教養、技術、経験を活かすことができるから	新しい知識、教養、技術、経験を身につけることができるから	組織に所属し、活動に参加することに意味があるから	自分の考えや理念を共有したいと思ったから	将来、NPO等を立ち上げたと思っているから	これまでの人生における罪滅ぼしや徳を積むという考えから	その他	無回答	合計	
合計	1056	724	559	780	678	449	400	190	126	11	64	38	114	1594	
	66.2	45.4	35.1	48.9	42.5	28.2	25.1	11.9	7.9	0.7	4.0	2.4	7.2	100.0%	
性別	男性	68.0	46.8	38.0	44.8	46.4	31.2	19.6	11.9	9.0	0.9	3.5	1.9	5.9	797
	女性	64.5	44.0	32.1	53.1	38.6	25.1	30.6	11.9	6.8	0.5	4.5	2.9	8.4	797
年齢	～59歳	68.2	45.7	35.0	48.5	37.6	29.4	26.1	11.3	6.7	0.7	3.6	1.3	5.1	551
	60～64歳	65.2	44.2	37.2	49.6	43.7	28.9	26.0	10.3	7.2	0.7	4.7	2.5	7.2	554
	65歳～	65.2	46.4	32.7	48.7	46.8	26.0	22.9	14.5	10.0	0.6	3.7	3.5	9.4	489
最終学歴	中学卒	51.1	42.4	26.8	36.2	43.8	20.3	18.5	11.2	5.4	0.7	3.3	3.6	15.9	276
	高校卒	65.5	47.8	35.0	50.1	42.4	22.8	25.1	13.7	7.6	0.4	4.7	2.2	5.7	768
	短大・高専・専門学校卒	73.6	42.4	35.1	52.8	40.7	38.5	28.1	11.7	7.4	0.4	2.2	3.5	5.2	231
	大学・大学院卒	76.8	44.1	42.8	54.7	43.1	41.5	29.3	8.7	11.6	1.6	4.5	1.0	3.9	311
婚姻状況	未婚	62.7	35.6	27.1	32.2	32.2	23.7	27.1	10.2	6.8	1.7	11.9	1.7	11.9	59
	既婚（配偶者有り）	67.5	46.5	35.8	49.4	42.9	28.9	24.6	12.0	8.1	0.7	3.5	2.5	6.2	1354
	離婚・死別	58.4	40.5	32.9	51.4	43.4	24.9	29.5	11.6	6.9	0.6	5.8	1.7	11.6	173
子供の有無	いる	66.5	46.1	35.5	49.6	42.5	28.5	25.2	12.4	8.2	0.7	3.8	2.3	6.7	1452
	いない	66.9	38.3	33.1	42.1	42.1	24.8	25.6	7.5	5.3	0.8	6.8	3.8	9.8	133
同居家族の有無	いる	66.8	46.0	35.1	49.7	42.3	28.6	25.2	12.3	8.1	0.7	3.8	2.4	6.6	1464
	いない	62.5	39.2	36.7	40.8	45.8	24.2	25.8	8.3	6.7	0.8	6.7	2.5	11.7	120
就業状況*	した	67.6	45.2	34.3	48.4	44.1	30.0	24.4	12.4	7.0	0.8	4.0	2.0	7.1	1017
	しなかった	64.0	45.8	36.4	49.9	39.7	25.0	26.3	11.1	9.5	0.5	4.0	3.1	7.3	577
ふだんの健康状態	大変良い	73.1	44.8	37.2	46.2	46.2	37.2	28.3	13.8	13.8	1.4	1.4	5.5	4.8	145
	良い	67.5	47.0	35.8	49.9	43.6	29.7	26.4	11.8	8.1	0.5	3.9	2.1	6.4	1089
	あまり良くない	59.8	42.4	33.0	48.0	38.0	19.9	20.2	12.5	4.4	1.2	5.0	1.9	9.0	321
	良くない	61.3	25.8	22.6	41.9	35.5	22.6	19.4	6.5	12.9	0.0	9.7	3.2	16.1	31
時給	～999円	67.0	48.1	34.0	49.7	49.1	25.8	27.4	12.6	6.6	0.3	3.5	1.9	6.6	318
	1000～1499円	68.0	48.5	39.7	48.5	44.3	28.9	24.2	12.9	7.7	0.5	5.7	0.5	8.2	194
	1500～1999円	66.7	43.2	34.2	45.0	36.9	32.4	20.7	8.1	4.5	0.0	2.7	1.8	1.8	111
	2000～2499円	71.1	47.8	38.9	44.4	45.6	36.7	27.8	10.0	8.9	0.0	6.7	3.3	1.1	90
	2500～2999円	73.1	42.3	32.7	42.3	34.6	34.6	21.2	7.7	9.6	0.0	3.8	1.9	5.8	52
	3000～3999円	85.4	43.9	36.6	48.8	41.5	36.6	19.5	14.6	7.3	7.3	7.3	0.0	2.4	41
	4000円以上	67.4	34.8	30.4	52.2	47.8	50.0	26.1	15.2	4.3	0.0	2.2	4.3	6.5	46
7月の世帯収入（税込み）	10万円未満	60.5	36.8	34.2	47.4	36.8	13.2	23.7	10.5	15.8	2.6	2.6	2.6	10.5	38
	10～20万円未満	64.7	48.9	39.8	49.6	50.4	21.8	23.3	12.8	6.0	0.8	4.5	3.8	6.8	133
	20～30万円未満	63.3	49.7	38.3	47.0	45.7	27.3	22.3	11.3	7.7	0.0	3.3	2.7	5.0	300
	30～40万円未満	68.7	47.7	34.6	48.1	40.2	29.4	31.8	15.9	8.9	0.5	5.6	1.9	5.6	214
	40～50万円未満	71.2	49.4	38.8	55.3	50.0	30.0	28.2	13.5	6.5	1.2	4.1	1.2	1.8	170
	50万円以上	76.3	46.2	36.6	53.8	41.7	37.5	27.3	12.4	9.3	0.8	3.4	2.0	2.3	355
貯蓄額	0円	58.5	40.5	27.1	41.0	42.2	21.6	19.7	9.8	7.4	0.7	5.8	3.1	11.3	417
	～100万円未満	78.8	45.5	36.4	54.5	54.5	27.3	24.2	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	3.0	33
	100～500万円未満	68.0	48.5	36.1	51.5	45.6	30.8	29.0	13.6	7.7	1.2	3.0	2.4	5.3	169
	500～1000万円未満	74.0	51.4	44.8	56.9	49.7	31.5	29.8	11.6	9.4	0.6	4.4	1.7	2.2	181
	1000～2000万円未満	74.6	46.2	42.0	52.1	46.7	33.1	28.4	13.6	6.5	0.6	3.6	3.6	1.8	169
	2000～3000万円未満	82.7	58.2	36.7	55.1	37.8	29.6	27.6	17.3	11.2	0.0	4.1	0.0	4.1	98
	3000万円以上	71.7	47.5	44.2	54.2	47.5	40.0	30.0	12.5	9.2	0.0	3.3	4.2	0.8	120

\*就業状況は、2009年7月に収入になる仕事をしたか否か。

## 第2節 基礎分析—社会貢献活動を行っている人はだれか—

本節では、高齢者の社会貢献活動への参加を決定する要因の分析を行う。前掲第2-1表でみた、社会貢献活動に「取り組んでいる」、「取り組みたいと思っている」、「取り組みたいと思っていない」について、2つの段階を踏んで分析する。すなわち、①「取り組んでいる」=1、それ以外（取り組んでいない）=0とするダミー変数を作り、被説明変数としてプロビット分析により社会貢献活動に取り組む要因を探る。また、②社会貢献活動に取り組んでいない者について、「取り組みたいと思っている」=1、「取り組みたいと思っていない」=0とし、プロビット分析により、現在、社会貢献活動に取り組んでいない者の中で、今後取り組みたいという意識を持つ者の要因を探索する。

説明変数には、第1に、年齢、性別、学歴といった個人属性、第2に子供や要介護者の有無といった家族属性、第3に、経済的要因として、本人が家計維持者であるか否かを識別するダミー変数と本人の非労働収入、労働収入の額、世帯の貯蓄と借入金の額、第4に生活の満足と健康状態を表すダミー変数、最後に居住都市規模に関する変数を投入する。それぞれの変数の説明および記述統計量は第2-8表である。

第2-8表 変数の説明および記述統計量

変数名	変数の形式	観察数	平均	標準偏差	最小値	最大値
活動参加	(社会貢献活動に)取り組んでいる=1、取り組んでいない=0	3512	0.15	0.36	0	1
活動参加希望	取り組みたいと思っている=1、取り組みたいと思っていない=0(社会貢献活動に取り組んでいない者にサンプルを限定)	2975	0.33	0.47	0	1
年齢	数値	3602	61.91	4.19	55	69
年齢の二乗	数値	3602	3,850.25	520.58	3,025	4,761
性別	ダミー変数(男性=1)	3602	0.49	0.50	0	1
中学卒	ダミー変数(中学卒=1)	3585	0.24	0.42	0	1
高校卒	ダミー変数(高校卒=1)	3585	0.50	0.50	0	1
短大・専門学校卒	ダミー変数(短大・専門学校卒=1)	3585	0.12	0.32	0	1
大学・大学院卒	ダミー変数(大学・大学院卒=1)	3585	0.15	0.35	0	1
子供	ダミー変数(子供あり=1)	3586	0.90	0.30	0	1
介護	ダミー変数(介護あり=1)	3571	0.17	0.38	0	1
家計維持者	ダミー変数(家計維持者=1)	3563	0.46	0.50	0	1
非労働収入(月)	数値。年金、恩給、雇用保険等給付金、財産収入(配当金、利子、家賃、地代など)、仕送り、相続、贈与、退職金など経常的でないものは含まない。また、貯蓄の取り崩しも含まない。	3602	60,486.87	169,345.90	0	7,500,000
労働収入(月)	数値。2009年7月の仕事からの収入。	3602	114,917.80	223,002.60	0	7,000,000
貯蓄	数値。世帯における貯蓄額。	2883	7,258,048.00	17,400,000.00	0	600,000,000
借入金	数値。世帯における借入金額。	3422	2,784,593.00	15,000,000.00	0	500,000,000
健康	ダミー変数(良好=1)	3591	0.70	0.46	0	1
生活満足度	ダミー変数(満足=1)	3602	0.45	0.50	0	1
19大都市	ダミー変数(19大都市=1)。東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市	3602	0.21	0.41	0	1
人口10万以上都市	ダミー変数(大都市を除く人口10万以上の市=1)	3602	0.42	0.49	0	1
人口10万未満都市	ダミー変数(人口10万未満の市=1)	3602	0.25	0.43	0	1
町村	ダミー変数(町村=1)	3602	0.11	0.32	0	1

注) 表では各変数全体のサンプルサイズを掲載している。分析では複数の推定モデルを用いており、被説明変数と説明変数が異なるため、サンプルサイズも異なることを留意しておく。

## 1. 分析結果

分析結果は第 2-9 表のとおりである。

推定 1 は社会貢献活動に取り組んでいる者を「1」、取り組んでいない者を「0」として、取り組んでいる者の要因を示している。まず個人属性の年齢と年齢の二乗についてみると、年齢は負の、年齢の 2 乗は正の値となっている。このパターンは、全年齢層を対象とした調査を分析対象としている Freeman[1997]、Menchik & Weisbrod[1987]<sup>1</sup>や山内[2001]の分析結果と逆になっており、年齢が高くなるほど取り組む確率が減るが、ある年齢に達すると取り組む確率が増えることを示唆している。係数値から底になる年齢を計算すると 59 歳であることがわかった。すなわち、高年齢者層のサンプルを取りだして見た場合には、定年退職前と定年退職後を規定する 60 歳という年齢を機に社会貢献活動に取り組む者が増える。これは第 2-1 表で「取り組みたいと思っていない」男性の年齢階層別にみた動きと同様である。

学歴の変数は、「高校卒」をベースにとっている。すなわち、「高校卒」を比較対象とし、それよりも「中学卒」、「短大・専門学校卒」、「大学・大学院卒」はどうかという見方をする。「高校卒」に比べ、「短大・専門学校卒」や「大学・大学院卒」の者の方が社会貢献活動に取り組んでいる確率が高い。

第 2-9 表 社会貢献活動参加および参加希望の要因

	【推定1:プロビット分析】			【推定2:プロビット分析】			
	社会貢献活動に取り組んでいる者(=1)の要因分析			社会貢献活動に取り組んでいない者のうち、取り組みたいと思っている者(=1)の要因分析			
	Coef.	Std. Err.	z	Coef.	Std. Err.	z	
年齢	-0.463	0.231	-2.00 *	0.169	0.221	0.760	
年齢の二乗	0.004	0.002	2.10 *	-0.002	0.002	-0.850	
性別	0.027	0.077	0.35	-0.140	0.071	-1.960 **	
学歴 (ベース:高校卒)	中学卒	-0.122	0.082	-1.49	-0.250	0.075	-3.330 ***
	短大・専門学校卒	0.185	0.097	1.90 +	0.218	0.093	2.340 **
	大学・大学院卒	0.154	0.091	1.69 +	0.305	0.087	3.520 ***
子供 介護	0.396	0.118	3.35 ***	0.041	0.091	0.450	
	0.142	0.078	1.82 +	-0.065	0.076	-0.850	
家計維持者	-0.038	0.075	-0.51	0.212	0.069	3.050 **	
非労働収入(月)	2.E-07	2.E-07	1.43	6.E-07	3.E-07	1.900 +	
労働収入(月)	-5.E-07	2.E-07	-2.57 **	1.E-07	1.E-07	0.800	
貯蓄	4.E-09	2.E-09	2.16 **	4.E-09	2.E-09	1.920 +	
借入金	3.E-11	2.E-09	0.02	5.E-09	2.E-09	2.230 *	
健康	0.348	0.073	4.77 ***	0.289	0.063	4.560 ***	
生活満足度	0.179	0.065	2.78 **	0.050	0.061	0.820	
居住都市 (ベース:人口10万未満市)	19大都市	0.046	0.091	0.50	-0.057	0.083	-0.690
	人口10万以上市	0.063	0.078	0.81	-0.158	0.071	-2.220 **
	町村	0.214	0.107	2.00 *	0.035	0.101	0.350
定数項	11.806	7.172	1.65	-5.414	6.826	-0.790	
サンプルサイズ	2646			2238			
擬似決定係数	0.048			0.050			
log likelihood	-1083.028			-1339.587			

有意水準)\*:5%、\*\*:1%、\*\*\*:0.1%

<sup>1</sup> Menchik & Weisbrod[1987]の研究では、ボランティア参加時間を分析したもので、43歳をピークとしてボランティア参加時間が減少すると推計されている。

次に、家族の属性について、子供と要介護者の有無についてみる。社会貢献活動に参加する者は、子供がいたり、介護経験者に多いと言われている。これは、育児や介護を経験することによって、地域で助けられる経験や、自身の経験を生かして地域に還元する行動にでることが考えられる。また、生活空間である地域にはそういったニーズも高い。結果からは、特に「子供」の変数には有意な正の値がみられ、子供がいる者は社会貢献活動に取り組む確率が高まることがわかる。一方、「要介護者」の有無については、有意水準は低いものの、家族に介護を必要とする人がいる場合に、社会貢献活動に取り組む可能性が示唆された。しかし、家庭の中で現在「要介護者」がいる状況では、時間制約的にも社会貢献活動に取り組むことが出来ないことも考えられる。自身が中心となって現在介護を担っているのか、それとも担っているのは家族の中で他の人物なのかによっても、結果が異なろう。

経済的要因からは、「労働収入（月）」が負の、「貯蓄」が正の値を示した。月あたりの労働収入が高い人ほど、社会貢献活動に取り組まない。あるいは労働収入の高さは労働時間の長さとも相関すると考えられるので、フルタイム就業を行っている人は時間制約的に社会貢献活動に取り組めないとも考えられる、あるいは、より高い収入を得られる人は、社会貢献活動に従事した場合、その間稼げる機会費用を失うことになる。よって、就業を選択することも考えられる。労働収入が負の値を示すのは山内[2001]や跡田・福重[2000]と同じ結果である<sup>2</sup>。また、貯蓄が多いほど社会貢献活動に取り組んでいることがわかる。経済的に安定した生活背景があることが、社会貢献活動に携わる要因であることが伺える。

「生活満足度」と「健康」についてみると、「健康」については特に有意水準が高く、係数の値も大きい。健康であることが、社会貢献活動に取り組む大前提であることがわかる。満足度に関しては、因果関係が曖昧ではあるが、現在、生活に満足している人ほど、社会貢献活動に取り組むことがわかる。

最後に居住都市規模についてみてみる。ベースは「人口 10 万未満都市」と、比較小さな市にしている。人口 10 万未満の市に比べ、「町村」が正の値で有意となっており、より小さい町村部に住む人ほど社会貢献活動に取り組む確率が高い。Freeman[1997]の研究では、ボランティアは都市部より小さな市町村においてみられることがわかっている。日本でも、町村部ではより密接な地縁的な活動が根付いており、そういった活動を高齢者自らが伝統的に支えていることが考えられる。

推定 2 は、社会貢献活動に取り組んでいない者のうち、「取り組みたいと思っている」と回答した者を「1」として、プロビット分析でその意識の決定要因を示している。個人属性では、性別と学歴が有意な結果となった。性別についてみると、負で有意な値となっている。すなわち、男性より女性の場合に、今後、取り組みたいと思っている確率が高いことがわかる。学歴は顕著な結果が表れている。現在活動を行っていないが、今後行ないたいと思っ

<sup>2</sup> Menchik & Weisbrod[1987]の研究でも、ボランティア参加時間と賃金の関係は負。本人の時間当たり賃金が 1 ドル上がる度に年間 4.8 時間ボランティア参加時間が減ると推計している。

いる者は、学歴が高い者ほどその確率が高い。ベースの「高校卒」に比べて「中学卒」は負の、「短大・専門学校卒」や「大学・大学院卒」が正の値となっていることからわかる。

経済的要因からは、家計維持者であること、非労働収入が高いこと、貯蓄が多いことが有意に正の値となっている。このことから、経済的背景が充実している場合に社会貢献活動に取り組みたいという意識につながるようである。一方、借入金が多いことも、正の値を示している。一般的には、負債を抱えれば、社会貢献活動といった対価がない行動を行うことは合理的ではないと考えよう。しかし、個人の借入金で大きいものは持家のローンがほとんどで、ローンは定年前後で完済するように計画している場合が多い。また、持家の場合、町内会や自治会活動に関わっていくことになる可能性は高い。つまり、家のローンを現在支払っている者は、今後社会貢献活動に取り組む可能性があると考えられる。

次に、「健康」についてみると、有意水準が高く、正の値をとっている。高齢者にとって健康であることは、現在においても将来においても社会貢献活動を行う上での最大のポイントであるようだ。

最後に居住都市の規模をみてみると、「人口 10 万以上市」が負の値で有意となっており、人口 10 万未満の市に比べ、それより大きい中規模の市部に住む人は、参加を希望する確率が低くなることが示された。中規模都市では、町村部でみられる密接な地縁的つながりが希薄になっており、他方、大都市に見られるような NPO も未発達で、社会貢献活動に携わるフィールド自体が少ないことも考えられよう。

## 2. まとめ

結果を次のようにまとめる。社会貢献活動に現在取り組んでいる人は、子供がおり、学歴が高いほど「取り組む」傾向にある。年齢が高まると社会貢献活動の取り組みは減り、60 歳から増加に転ずる。就業と社会貢献活動はある意味、時間的制約によって相反する関係であることから、就業中心の生活からリタイアする頃に社会貢献活動に取り組み始めることを示唆している。経済的には、貯蓄が多いほど「取り組み」、月給が高い人ほど「取り組まない」。健康であることは、社会貢献に取り組む最大の要因であり、生活に満足している人は、「取り組む」傾向にある。また、大都市よりも町村部に住む人ほど社会貢献活動に取り組む傾向にある。

社会貢献活動に今後取り組みたいと考えている人は、女性、学歴が高い人であり、家計維持者で、非労働収入が高く、貯蓄が多い人ほどその傾向が高い。また、家のローンを支払っている人も今後社会貢献活動に携わる確率が高いことがわかった。

これらの結果を踏まえ、後続章の分析の課題を抽出したい。今後の日本の社会貢献活動の拡大を政策的に考える上で、取り組みたいと思っているのに取り組んでいない人は、どのような要因で取り組んでいないのかを探る必要がある。根本的に取り組めない状況にあるのか、それとも、ただそういった情報や機会に巡り合わずにいるだけなのか。仮に後者であるなら

ば、政策的にやるべきことが見えてくる。また、高年齢者雇用安定法の改正後の世代——団塊世代がそれまでの世代と何が違うのかに注目して分析することにより、次の世代への対策も見えてくるだろう。また、ボランティアに費やす時間の長短が何に規定されているかという視点は欠かせない。男女にサンプルを分けて分析すれば、性別によって社会貢献活動の取り組み要因が異なることもわかるであろう。さらに、ボランティア参加の有無だけでなく、ボランティア率、就業者率、高齢者率、失業率などの都道府県データなどを付加して、それぞれの地域特性を踏まえたインプリケーションを見つけることも可能かもしれない。

## 参考文献

- Freeman, R. B. [1997], Working for Nothing: The Supply of Volunteer Labor, *Journal of Labor Economics*, vol.15, no.1, part2: pp.S140-S166.
- Menchik, P. L. and Weisbrod, B. A. [1987], Volunteer labor supply, *Journal of Public Economics*, vol.32,no.2: pp.159-183.
- 小野晶子[2006]、「有償ボランティアの働き方と意識—謝礼は活動継続につながるか—」、労働政策研究報告書 No.60『NPOの有給職員とボランティア—その働き方と意識—』、労働政策研究・研修機構。
- [2010]、「高年齢者の社会貢献活動—参加要因分析からの探索的見解—」、『たあとる通信』No32（特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ発行）、2010年12月6日。
- 跡田直澄・福重元嗣[2000]、「中高年のボランティア活動への参加行動—アンケート調査個票に基づく要因分析—」、『季刊・社会保障研究』Vol.36、pp.246-255。
- 山内直人[2001]、「ジェンダーからみた非営利労働市場—主婦はなぜNPOを目指すか?—」、『日本労働研究雑誌』、No.493、pp.30-41。

### 第3章 高齢者が社会活動に参加する決定要因—ボランティア供給を中心に—

#### 第1節 はじめに

少子化・高齢化が進んでいる日本社会で、労働力人口の減少や年金財源の問題などが取り沙汰されている。こうした状況下で、公的年金の支給開始年齢の引き上げについて、今後政府内で中長期的課題として、そのあり方が検討されることになっているほか、高齢者の雇用促進に係る制度改正について、同じく政府において現在議論されている。一方、労働供給の視点から考えると、若年層、中年層と異なり、高齢者の場合、年金を受給することができるのであれば、雇用・就業のみならず、雇用・就業以外の社会活動に参加する可能性は高いと考えられる。たとえば、高齢者は仕事をしなくても、年金が支給され、一定水準の生活が保障されれば、ボランティア活動に専念する可能性が高い。また定年退職後、非正規雇用者として就労をしながら、ボランティア活動に参加する可能性も存在する。つまり、労働供給の選択の自由度が高くなると同時に、年金を受給できる前提条件の下で、高齢者が参加する社会活動の類型は多様化<sup>1</sup>すると考えられる。エイジフリーの社会を実現する視点からも、継続雇用のみならず、ボランティア活動を含むより広い視点で、高齢者が多様な社会活動に参加できる社会環境を構築することは、重要な課題となっている。

高齢者の多様な社会活動への参加に関する実証研究については、従来の高齢者の労働供給に関する実証研究は就労か引退かの二者択一<sup>2</sup>または多様な就業形態の選択<sup>3</sup>を中心として展開し、ボランティア活動を含む分析はほとんど行われていない。他方、ボランティア供給に関する実証研究<sup>4</sup>は高齢者に着目しておらず、高齢者におけるボランティア活動に参加するメカニズムが明確になっていない。筆者が知る限り、これまでの先行研究で、ボランティア活動を含む高齢者の多様な社会活動に参加する決定要因に関する実証分析が行われていない。この空白を埋めることは、本章の1つの目的となる。

本章では、高齢者のボランティア活動を含む社会活動の多様性を考慮したうえで、高齢者におけるボランティア供給（ボランティア活動に参加する意思決定、ボランティア活動の供給時間）のメカニズムを解明し、その男女の差異も考察する。具体的には、2009年8月に（独立行政法人）労働政策研究・研修機構（JILPT）が実施した「高齢者の雇用・就業実態に

---

<sup>1</sup>本章で、高齢者の社会活動の多様化とは、就労のみに参加する型（就業専念型）、就労をしながらボランティア活動に参加する型（両立型）、ボランティア活動のみに参加する型（ボランティア活動専念型）、就労およびボランティア活動の両方に参加しない型（完全引退型）の4種類を指す。

<sup>2</sup>高齢者の就業決定に関する実証分析については、清家(1982、1987)、清家・山田(1992)、清家・馬(2008)を参照されたい。

<sup>3</sup>多様な就業形態の選択を考慮した高齢者の労働供給に関する実証研究については、橋木・下野(1994)、三谷(2001)、樋口・山本(2002)、馬(2007a、2010)を参照されたい。

<sup>4</sup>ボランティア活動に参加する決定要因に関する実証研究については、跡田・金・前川(1999)、跡田・福重(2000)、山内(2001)、小野(2006)、森山(2007)を参照されたい。

関する調査」(以下では、JILPT2009「高齢者の雇用・就業実態に関する調査」と呼ぶ)の個票データを活用し、60～69歳の高年齢者を分析対象とし、高年齢者の社会活動を類型化した上で、過去の職歴を含む各経済的要因がどの程度高年齢者におけるボランティア活動に参加する確率およびボランティア供給時間に影響を与えるのか、またこれらの諸要因に男女の差異が存在するのか、の問題を解明する。

本章の構成は以下の通りである。第2節でボランティア供給に関する先行研究をサーベイし、仮説を設定する。第3節では分析の枠組みを説明する。第4節では計量分析を行い、その計測結果について説明する。最後に第5節では分析から得られた結果をまとめ、政策提言を行う。

## 第2節 先行研究のサーベイと仮説の設定

### 1. 先行研究のサーベイ

第3-1表では、欧米と日本におけるボランティア供給の決定要因に関する実証研究の結果をまとめている。

まず、欧米に関する実証研究において、Schram and Dunsing (1981)、Vaillancourt (1994)、Freeman (1997)、Carlin (2001)、Segal and Weisbord (2002)は、プロビット分析モデルおよびOLS、トービット分析モデル、ヘックマンの二段階推定法による分析結果を用いて、所得要因(賃金、世帯総所得、非勤労所得、労働時間)、人的資本(教育水準、年齢、結婚後の就業年数、職種)、個人属性(性別、人種、結婚年数、社会地位、本人長子、本人通院の状況)、家族構成(婚姻状況、子供の状況、世帯主の職種、配偶者の有無)、心理要因(離職意欲、仕事満足度)、その他の要因(寄付金、住居形態、都市規模、地域、税制)が、ボランティア供給に影響を与えることを示している。ボランティア供給のメカニズムについては、Menchik and Weisbrod (1987)は、消費モデル(consumption model)と人的資本モデル(human capital model)を提唱している。消費モデルによると、ボランティア活動が余暇の一部であるため、非勤労所得が高くなるほど余暇嗜好は高くなり、ボランティア活動に参加する確率が高くなること(あるいはボランティア供給時間が長くなること)が説明されている。また人的資本モデルによれば、ボランティア活動に参加することにより、人的資本が多くなり、将来、よい仕事に就く可能性が高くなるため、ボランティア供給は若年層が中年層、高年齢層より多いことが説明されている。

次に、日本に関する実証研究については、跡田・金・前川(1999)、跡田・福重(2000)、山内(2001)、小野(2006)、森山(2007)は、プロビット分析およびOLS、トービット分析の結果に基づいて、所得要因(賃金率、世帯年収、世帯主の労働時間、世帯主の労働日数)、人的資本(教育水準、年齢、過去のボランティア経験)、個人属性(性別)、家族構成(婚姻状況、子供の数)、団体の状況(組織への所属、制度、団体属性、活動内容、謝礼金)、その

他（寄付金、都市規模、地域）などの各要因がボランティア供給に影響を与えることを明らかにしている。

しかし、上記の日本に関する先行研究には、いくつかの課題が残っている。

第1に、高年齢者のみを分析対象とする実証分析がほとんど行われていないため、高年齢者のボランティア供給のメカニズムは、明確となっていない。また、ボランティア供給に関する実証研究では、ボランティア活動に参加する確率（ボランティア活動に参加するかどうかの二者択一の確率）およびボランティア供給時間に関する分析がほとんどであり、分析で社会活動の多様性が考慮されていない。

第2に、欧米に関する先行研究（Menchik and Weisbrod 1987）で、20～60歳の労働者を分析対象とした場合、人的資本モデルおよび消費モデルが検証された。しかし、高年齢者がボランティア活動に参加するメカニズムにおいて、ボランティア活動に参加することを通じて人的資本を蓄積するという人的資本投資の動機より、むしろ過去の職歴（例えば、過去の職種、職業キャリアタイプ、職種変更経験など）を蓄積された人的資本として活用する方がボランティア供給に与える影響が大きいと考えられる。こうした過去の職歴の効果は本章では人的資本活用モデル<sup>5</sup>と定義している。先行研究では、過去の職歴に関する分析が行われていないため、その影響が明確となっていない。

第3に、ボランティア供給に関する実証分析では、賃金率の実際値を用いる分析がほとんどであり、ボランティア供給行動と賃金率における内生性の問題が残っており、推定結果にバイアスがある可能性が存在する。

---

<sup>5</sup> Menchik and Weisbrod (1987)は、ボランティア活動に参加することは、労働者の人的資本へ投資する行動の一部であり、それを人的資本モデル (Human capital model) と定義している。本章では、Menchik and Weisbrod (1987)で指摘した人的資本モデルを「人的資本投資モデル」と定義しており、一方過去の職歴を活用することを通じてボランティア供給を行うことを「人的資本活用モデル」と定義している。

第 3-1 表 ボランティア供給の決定要因に関する実証研究のサーベイ

著者・発表年代	分析対象	データ	分析方法	説明変数	確認された各要因
<b>日本</b>					
跡田・金・前川 (1999)	日本： 阪神大震災の被災地でのボランティア活動参加者に対するアンケート調査	阪神大震災の被災地でのボランティア活動参加者に対するアンケート調査	[意思決定]： プロビットモデル	性別、賃金、過去のボランティア経験、組織への所属、制度的要因	過去のボランティア経験、組織への所属、制度的要因
跡田・福重 (2000)	日本： 中高年のボランティア40～89歳	『中高年の生活状況と社会保障の機能に関する調査』（国立人口・社会保障研究所）	[意思決定]： プロビットモデル [活動時間]： トービットモデル	子供の数、本人長子、長子、本人通院、学歴、賃金率、純資産	学歴、賃金率、本人長子、通院
山内 (2001)	日本： 世帯主および配偶者	三和総合研究所のアンケート調査	[意思決定]： プロビットモデル [活動時間]： ヘックマンの二段階の推定法	可処分所得、寄付の価格、金融資産額、年齢、年齢の二乗、扶養の子供、主婦世帯、都市所得水準、学歴、世帯主職種、世帯主労働日数、世帯主労働時間	意思決定： 年齢、学歴、所得、寄付の価格、職種、都市規模、 活動時間： 所得、学歴、資産
小野 (2006)	日本： 有償ボランティア	『NPO活動と就業に関する調査』（労働政策研究・研修機構）	[活動継続年] OLS [活動継続年/年齢] OLS	年齢、性別、学歴、世帯年収、時間当たり謝礼金、団体の年間収入、団体の主な活動分野、参加動機、活動のメリット、活動のデメリット	時間当たり謝礼金、団体の年間収入、参加動機、活動のメリット
森山 (2007)	日本： NPO事務局長	『企業の連携と有償ボランティアの活用についての調査』 『NPO活動と就業に関する調査』（労働政策研究・研修機構）	[活動時間]： OLS [長時間労働] プロビットモデル [継続就業] プロビットモデル	団体属性（総人数、基幹人材、団体分野など）、性別、年齢、配偶者、子供、学歴など、就業状況、活動状況（活動形態、活動年数、活動内容）	団体総人数、就業状況、活動形態、活動内容、配偶者・子供状況
<b>海外</b>					
Schram and Dunsing (1981)	アメリカ 18歳以下の子供を持つ母親世帯（女性のみ）	Quality of Life Survey 1976-77	[意思決定]： プロビットモデル	年齢、学歴、子供、家計所得、結婚年数、社会地位、就業状況、世帯主職種、結婚後の就業年数、住居年数、心理要因（離職意欲、仕事満足度など）	年齢、学歴、長時間労働、短時間労働、住居年数
Vaillancourt (1994)	カナダ	1987Labor Force Survey	[意思決定]： プロビットモデル	性別、年齢、学歴、婚姻状況、職種、就業状況、労働時間、所得総額、子供、都市規模、言語、住居状況	年齢、学歴、労働時間、非勤労所得、子供、都市規模、言語、住居状況
Freeman (1997)	アメリカ 男女別	1989CPS 1990Gallup Survey	男女別 [意思決定]： プロビットモデル [活動時間]： OLS	賃金率、非勤労所得、就業状況、資格、年齢、人種、既婚、子供の数、住居地域	賃金率、学歴、就業状況、年齢、非勤労所得、子供の数、既婚、人種
Carlin (2001)	アメリカ 女性のみ	Time Use in Economic and Social Account (mid-1970s)	[意思決定]： プロビットモデル [活動時間]： トービットモデル 二段階推定法	妻の賃金率、非勤労所得、子供、夫の年齢、妻の年齢、夫と妻の学歴、住居、地域、時間選好要因（労働時間など）	賃金、労働時間、年齢、子供の数、子供の年齢
Segal and Weisbrod (2002)	アメリカ 産業別	1990Gallup Survey	[活動時間]： トービットモデル	性別、人種、年齢、学歴、住居、子供、婚姻状況、賃金率、家計所得、税制	税制、年齢、学歴、性別、人種、子供、既婚、非勤労所得、地域
本稿	日本 60～69歳台の高齢者	2009年『高齢者の雇用・就業実態に関する調査』	[社会活動の種類]： 構造型多項ロジットモデル [活動時間]： 構造型ヘックマンの二段階推定法	所得要因（賃金率、家計貯蓄、他の家族の方の収入）、人的資本（年齢、学歴、過去の職種、職種変更）、個人属性（性別、健康）、家族構成（子供の状況、配偶者の状況、同居家族人数、介護） 制度的要因（定年経験、年金取得資格）、その他（有効求人倍率、都市規模、地域）	？

出所：筆者作成。

## 2. 本章の特徴

先行研究に対して、本章の特徴は以下の通りである。

第1に、60～69歳の高年齢者を分析対象とし、社会活動の多様性を考慮した上で、高年齢者のボランティア供給の決定要因を明らかにする。

具体的に、高年齢者の社会活動類型を、①ボランティア活動専念型（ボランティア活動に参加しているが、就業をしていない型）、②就業専念型（就業をしているが、ボランティア活動に参加していない型）、③完全引退型（ボランティア活動と就業の両方に参加していない型）、④ボランティア活動と就業の両立型（ボランティア活動に参加しながら、就業をしている型）の4種類（以下では、「ボランティア活動専念型」、「就業専念型」、「完全引退型」、「両立型」と呼ぶ）に分けて、他の種類の社会活動と比較しながら、高年齢者のボランティア活動に参加する決定要因を明らかにする。

第2に、JILPT2009「高齢者の雇用・就業実態に関する調査」のユニークな調査項目を用いて、所得要因（賃金率、年金額、貯蓄額、他の家族人員の収入）、人的資本（年齢、学歴）、個人属性（性別、健康）、家族構成（配偶者の有無および配偶者の就業状況、介護家族の有無、同居家族人数）、その他（定年退職経験、有効求人倍率、都市規模）の影響をコントロールした上で、過去の職歴（55歳時点の職種、55歳時点の職業キャリアタイプ、職種変更経験）を蓄積された人的資本の代理指標として用いて、人的資本活用モデルを検証する。

第3に、計量分析で、内生性の問題に対処するため、賃金関数から求めた賃金率の推定値を用いて、ボランティア活動に参加する確率およびボランティア供給時間に関する分析で二段階の推定を行う。また、サンプル・セレクション・バイアスの問題に対処するため、ヘックマンの二段階推定法を用いてボランティア供給時間関数を推定する。

## 3. 仮説の設定

本章では、先行研究を参照し、また高年齢者が参加する社会活動の多様性を考慮したうえで、以下の3つの仮説を検討したい（第3-1図参照）。

### 【仮説1】消費仮説

非勤労所得が高くなるほど高年齢者のボランティア供給が多くなる。

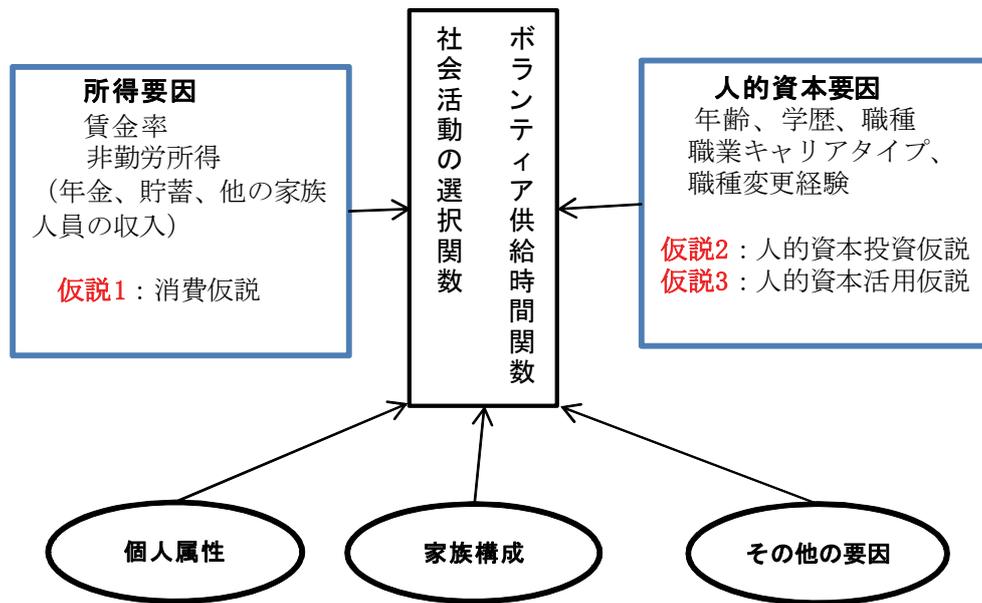
### 【仮説2】人的資本投資仮説

人的資本投資動機が高年齢者のボランティア供給に影響を与えていない。

### 【仮説3】人的資本活用仮説

過去の職歴は蓄積された人的資本として高年齢者のボランティア供給に影響を与える。

第 3-1 図 高齢者のボランティア供給の決定要因に関する仮説の設定



出所：筆者作成。

仮説 1 [消費仮説] については、主体均衡のモデルによると、余暇が上級財であり、また余暇嗜好（無差別曲線）が一定である場合、非勤労所得が高いほど、留保賃金が高く、非就業（余暇消費）を選択する可能性は高いことが説明されている。ボランティア活動を余暇消費の一部とみなすと、非勤労所得が高いほど、高齢者のボランティア活動（余暇消費）を選択する可能性は高いと考えられる。

仮説 2 [人的資本投資仮説] に関連して、日本の大企業の 1 つの特徴として、人材採用の主な方法は、新卒者向けの一括採用となっている。中途採用および高齢者を対象とする新規採用は大企業ではまだ少ない。つまり、日本で多くの企業は内部労働市場を重視した結果、外部労働市場の雇用流動性が相対的に低い（小池 2002）。こうした状況下で、高齢者はボランティア活動に参加した後、他の企業に転職する機会、あるいは他の企業によって雇われる機会が少ないと考えられる。そのため、高齢者の場合、ボランティア活動に参加することは仮に人的資本への投資の 1 種になるとしても、人的資本投資のリターンは低い。したがって、人的資本投資モデルは、高齢者のボランティア活動に参加するメカニズムに当てはまらないと推測している。

仮説 3 [人的資本活用仮説] については、過去の職種、過去の職業キャリアタイプ、職種変更経験は、労働者が過去の職業キャリアを通じて蓄積した人的資本であると考えられる。本章では、過去の人的資本を活用できると、高齢者がボランティア活動に参加する可能性が高くなると推測している。

また、賃金率の影響については、以下のことが考えられる。賃金率が労働供給に影響を与えるため、それはボランティア供給にも影響を与える可能性がある。ただし、賃金率がボラ

ンティア供給に与える影響にはプラスの効果とマイナスの効果の両方が存在する。具体的に  
いえば、所得効果 (income effect)<sup>6</sup> は、賃金率が高くなると余暇時間が長くなるように働く。  
一方、代替効果 (substitution effect)<sup>7</sup> は、賃金率が高くなると余暇時間が短くなるように働く。  
したがって、ボランティア供給を余暇の一部とみなすと、所得効果が代替効果より大きけれ  
ば、賃金率が高くなるほどボランティア供給が多くなる一方で、所得効果が代替効果より小  
さければ、賃金率が高くなるほどボランティア供給が少なくなると考えられる。賃金率が高  
年齢者のボランティア供給に与える影響は所得効果と代替効果を相殺した後の結果であるた  
め、賃金率の影響を事前に推測することが難しい。賃金率の影響については、本章では実証  
研究の結果を用いて検討する。

### 第3節 分析の枠組み

本節では、上記の仮説検証に関する分析の枠組みを説明する。まず、用いたデータおよび  
各変数の設定について述べる。次に、ボランティア供給に関する分析モデル、仮説検証の方  
法を説明する。

#### 1. データおよび変数設定の説明

本章では JILPT2009「高齢者の雇用・就業実態」の個票データを用いている。この調査は  
労働政策研究・研修機構 (JILPT) が企画し、中央調査社が実施した中高年齢者 (55 歳～69  
歳) を対象とした全国範囲の大規模な調査である。調査のサンプルは国勢調査の住民基本台  
帳から調査対象を無作為抽出したものである。この調査では、中高年齢者の就業状況、ボラ  
ンティア活動に参加する状況、賃金、学歴、過去の職歴、家族構成などに関する多くの質問  
項目を設けており、高年齢者の多様な社会活動に関する実証分析が可能である。以下では、  
各変数の設定を説明する (第3-2表参照)。

まず、被説明変数の設定を説明する。本章の実証分析では、以下のような、2種類の被説  
明変数を用いている。

第1に、社会活動類型の選択に関する多項ロジット分析で、社会活動類型のカテゴリ変数  
を被説明変数として用いている。調査票の設問項目に基づいて、社会活動類型のカテゴリ変  
数を、就業専念型、両立型、ボランティア活動専念型、完全引退型の4種類に分けて設定し  
た。具体的にいえば、就業のみをしている者を就業専念型とし、ボランティア活動のみに参  
加している者をボランティア活動専念型とし、就業しながら、ボランティア活動に参加して

---

<sup>6</sup> 所得効果とは、賃金が高くなると余暇嗜好が高まる結果、余暇時間が長くなる一方で、労働時間が短くなる効果  
を指す。

<sup>7</sup> 代替効果とは、賃金が高くなると留保賃金が相対的に低くなり、余暇嗜好が低くなる結果、余暇時間が短くな  
り、労働時間が長くなる効果を指す。

いる者を両立型とし、就業とボランティア活動の両方に参加していない者を完全引退型として設定した。

第2に、ボランティア供給時間に関する分析では、週ボランティア供給時間（連続変数）を被説明変数として用いている。

第3-2表 説明変数の設定方法

変数の種類	変数名	変数の設定方法
所得要因	賃金率	賃金関数に基づく推定値
	年金額	「1か月当たりどのくらいの金額を受給していますか」に基づく設定
	貯蓄額	「現在、あなたの世帯には貯蓄がありますか」に基づいて設定
	他の家族の方の収入	「7月世帯の収入-7月本人の収入」のように算出
人的資本	年齢	質問項目「あなたの年齢」に基づいて設定
	年齢の二乗	
	学歴ダミー	中学卒（中学卒=1、それ以外=0） 高校卒（高校卒=1、それ以外=0） 短大・高専卒（短大・高専卒=1、それ以外=0） 大学・大学院卒（大卒・大学院卒=1、それ以外=0）
	55歳当時の職種ダミー	専門的・技術職、管理職、事務職、販売職 サービス職、保安・運輸・通信職、 生産工程・労務職、その他の8種
	55歳時点の職業キャリアタイプダミー	ジェネラリスト（分野を越えたいろいろな内容の仕事をしてきた場合=1、それ以外=0） スペシャリスト1（ずっと同じな仕事をしてきた場合=1、それ以外=0） スペシャリスト2（いろいろな経験したが、振り返ってみるとある特定分野に関連する仕事をしてきた場合=1、それ以外=0） その他（なんとも言えない=1、それ以外=0）
	職種変更ダミー	調査年の職種と55歳当時の職種が異なる場合=1、 調査年の職種と55歳当時の職種が同じの場合=0
個人属性	男性ダミー	男性=1、女性=0
	健康ダミー	健康状況1（フルで働くことが可能ダミー） フルタイムで働くことが可能である場合=1、それ以外=0 健康状況2（条件により働くことが可能ダミー） 職場・勤務の条件によっては就業可能である場合=1、それ以外=0 健康状況3（働くことが不可能ダミー） 働くことはできない場合=1、それ以外=0
家族構成	子供の状況ダミー	子供なしダミー（子供がいない場合=1、子供がいる場合=0） 子供あり・自立ダミー（子供が既に経済的に自立している場合=1、それ以外=0） 子供あり・1~4年援助：（子供が経済的援助を必要としなくなるには1~4年程度かかる場合=1、それ以外=0） 子供あり・5年以上援助（子供が経済的援助を必要としなくなるには5年以上かかる場合=1、それ以外=0）
	配偶者の状況ダミー	無配偶者ダミー（配偶者がいない場合=1、それ以外=0） 有配偶・正規ダミー（配偶者があり、配偶者が正規就業者である場合=1、それ以外=0） 有配偶・非正規ダミー（配偶者があり、配偶者が非正規就業者である場合=1、それ以外=0） 有配偶・無業ダミー（配偶者があり、配偶者が無業者である場合=1、それ以外=0）
	同居家族人数	「現在あなたと生計を共にしている家族はいるか、何人ですか」に基づいて設定
	介護ダミー	「介護が必要な家族がいる場合=1、それ以外=0」
その他	定年経験ありダミー	定年を経験した場合=1、定年を経験していない場合=0
	都市規模ダミー	5種類の都市規模ダミー
	有効求人倍率	47都道府県別の有効求人倍率

注：筆者作成。

続いて、説明変数の設定について説明する。本章では主に所得要因、人的資本（人的資本投資要因、人的資本活用要因）、個人属性、家族構成、その他の要因に分けて説明変数を設定した。

第1に、以下のように、所得要因に関する各変数を設定した。

(1)賃金率については、内生性の問題に対応するため、賃金関数から求めた賃金率の推定値を用いている。

(2)仮説1を検証するため、3つの変数（貯蓄額、他の家族の方の収入、年金額）を非勤労所得の代理変数として設定した<sup>8</sup>。

先行研究では、貯蓄額、他の家族の方の収入が非勤労所得の代理指標としてよく用いられるが、本章では先行研究では分析されていない年金額も非勤労所得の1種として設定した。その理由は以下の通りである。若年層、中年層と異なる1つの特徴としては、高年齢者は年金を受給することである。高年齢者の労働供給に関する先行研究で、年金制度が高年齢者の就業行動に影響を与えることが示されている（清家 1984；清家・山田 1996；小川 1998；清家・馬 2008）。年金受給が高年齢者の労働供給に影響を与えたとしたら、就業とボランティア活動との相関関係（代替型あるいは補完型）が存在すれば、年金額がボランティア供給に影響を与える可能性がある。

第2に、年齢、年齢の二乗、学歴、55歳時点の職種、55歳時点の職業キャリアタイプ、職種変更の経験を人的資本要因として設定した。

(1)仮説2を検証するため、年齢、年齢の二乗を設定した。Menchik and Weisbrod (1987)の人的資本モデルによると、労働者は人的資本へ投資する動機を持つ場合、ボランティア活動に参加する可能性は若年層のほうが高年齢者より高くなると考えられる。そのため、年齢の推定値は正の値となり、年齢の二乗の推定値は負の値になる分析結果が得られる。それに対して、本章では高年齢者の場合、人的資本投資仮説が成立していないと推測しており、分析結果で年齢、年齢の二乗の推定値のいずれは、統計的に有意ではない結果が出ることを期待している。

(2)学歴については、人的資本理論（Becker 1964；Mincer 1974）によれば、学歴（あるいは教育水準）は一般的人的資本の代理指標であり、高学歴者ほど賃金が高いことが説明されている。本章の分析では賃金率がコントロールされている。そのため、学歴<sup>9</sup>に関する分析結果は、賃金に与える影響以外の学歴効果として現れている。

賃金以外の学歴効果は、どのようなものか。例としては、賃金率は一定である場合、学歴

---

<sup>8</sup> 貯蓄額、他の家族の方の収入（他の家族の方の収入＝世帯収入－調査対象者本人の収入）、年金額の合計値を非勤労所得の総額として用いることは可能であるが、年金額および他の家族の方の収入がフロー所得である一方、貯蓄額がストック所得である。つまり、年金額および他の家族の方の収入が高くなるほど、調査年までの貯蓄額が高くなる可能性が存在する。非勤労所得におけるフロー所得の効果とストック所得の効果をそれぞれ考察し、また年金額の影響を検討するため、本章では3つの変数を非勤労所得の指標として用いている。

<sup>9</sup> 学歴は、中学卒、高校卒、短大・高専卒、大学・大学院卒の4種類に分けてそれぞれのダミー変数を設定した。

によって社会貢献の意識（価値観）が異なることが挙げられる。具体的にいえば、低学歴者に比べ、高学歴者のグループにおいて、ボランティアとして社会に貢献する意識が相対的に高ければ（あるいは社会貢献の価値観を持つ者の割合が相対的に高ければ）、賃金率が一定である場合、教育水準が高くなるほど、ボランティア供給は多くなる可能性が存在する。

(3)仮説 3 を検証するため、過去の職歴（55 歳時点の職種ダミー、55 歳時点の職業キャリアタイプダミー、職種変更経験ダミー）を蓄積された人的資本の代理変数として設定した。各変数の設定方法は、以下の通りである。

- ①55 歳時点の職種を、専門・技術職、管理職、事務職、販売職、サービス職、保安・運輸職、生産・労務職、その他の 8 つに分けてそれぞれのダミー変数を設定した。
- ②55 歳時点の職業キャリアタイプを、ジェネラリスト（分野を超えたいろいろな内容の仕事をしてきた場合=1、それ以外=0）、スペシャリスト 1（ずっと同じような仕事をしてきた場合=1、それ以外=0）、スペシャリスト 2（いろいろな経験したが、振り返ってみるとある特定分野に関連する仕事をしてきた場合=1、それ以外=0）、その他（なんとも言えない=1、それ以外=0）の 4 つに分けてそれぞれのダミー変数を設定した。
- ③55 歳以後の職種変更ダミーを「調査年の職種が 55 歳時点の職種と異なる場合=1、調査年の職種が 55 歳時点の職種と同じである場合=0」のように設定した。

第 3 に、性別、健康状況は個人属性として設定した。

(1)健康状況は高年齢者の社会活動に影響を与えており、不健康者に比べ、健康者の場合、就業およびボランティアに参加する可能性が高いと考えられる<sup>10</sup>。健康の影響を考察するため、健康ダミー（健康・やや健康=1、それ以外=0）を設定した。

(2)性別については、家計生産モデル（Household production model）によれば、余暇嗜好における男女の差異が存在すると説明されている<sup>11</sup>。ボランティア供給における男女の差異も存在する可能性がある。また、Carlin（2001）、Segal and Weisbrod（2002）、小野（2006）、森山（2007）は、性別がボランティア供給に影響を与えることを示している。本章では性別の影響をコントロールするため、男性ダミーを設定した。

第 4 に、配偶者の状況<sup>12</sup>、子供の自立状況<sup>13</sup>、同居家族人数、家族介護の状況は、留保賃

---

<sup>10</sup> 健康状態が労働者の就業行動に与える影響に関する実証分析については、大石（2002）を参照されたい。また、清家（1982）、清家・山田（1996）、清家・馬（2008）は健康状態が高年齢者の労働供給に影響を与えることを示している。

<sup>11</sup> 馬（2007b）は、家計生産モデルに基づいて KHPS のパネルデータを用いた実証分析の結果により、性別によって労働時間と余暇時間の配分が異なることを示している。

<sup>12</sup> 配偶者状況は、無配偶者（無配偶者の場合=1、それ以外=0）、有配偶者・正規（配偶者が正規就業者の場合=1、それ以外=0）、有配偶者・非正規（配偶者が非正規就業者の場合=1、それ以外=0）、有配偶者・無業（配偶者が引退者の場合=1、それ以外=0）の 4 種類に分けてそれぞれのダミー変数を設定した。

<sup>13</sup> 子供状況は、子供なし（子供がいない場合=1、それ以外=0）、子供あり・自立（子供がいるが、子供が既に経済的に自立している場合=1、それ以外=0）、子供あり・1～4 年援助（子供が経済的援助を必要としなくなるには 1～4 年程度かかるとする場合=1、それ以外=0）、子供あり・5 年以上援助（子供が経済的援助を必要としなくなるには 5 年以上かかるとする場合=1、それ以外=0）、の 4 種類に分けてそれぞれのダミー変数を設定した。

金として就業決定に影響を与えるため、これらの要因はボランティア供給に影響を与える可能性がある。これらの要因の影響をコントロールするため、それぞれのダミー変数を設定した。

第5に、その他には、以下のような変数も設定した。

(1)高年齢者の就業行動に関する実証研究で、定年退職制度が高年齢者の就業行動に影響を与えることが示されている（清家 1982；清家・山田 1996；小川 1998；清家・馬 2008）。就業行動に影響する限りで、定年経験の有無がボランティア供給に影響を与える可能性が存在すると考えられる。定年制度の影響を考察するため、定年退職経験ダミー（定年を経験した場合=1、定年を経験しなかった場合=0）を設定した。

(2)社会経済の環境が高年齢者の社会活動にも影響を与えられられる。先行研究では地域規模の大きさ（人口密度）により、ボランティア供給の状況が異なっており、地域規模が小さい地域ほど、ボランティア供給が多くなる傾向にあることを示している。地域規模の効果を考察するため、都市規模ダミー<sup>14</sup>を設定した。

(3)労働需給の状況が異なるため、ボランティア供給の状況が異なる可能性がある。本章では、調査データにおける47都道府県の地域情報を利用し、厚生労働省「職業安定業務統計」に基づいて年代別都道府県別有効求人倍率を労働需給の状況を反映する指標として用いている。

第6に、賃金関数で、上記の各変数以外、経験年数、55歳時点の企業規模<sup>15</sup>、55歳時点の就業形態、調査年の就業形態<sup>16</sup>、地域ブロック<sup>17</sup>は賃金に影響を与えられられるため、それらの変数を識別変数として設定した。

最後に、サンプルの選定について説明する。まず、人的資本活用仮説の検証に関する分析で、過去の職歴に関する情報を利用する必要がある。そのため、年齢が60～69歳で、しかも55歳時点に雇用者として働いていた高年齢者を分析対象とした。次に各変数の欠損値および異常値<sup>18</sup>を除外した。その結果、社会活動類型の選択に関する分析のサンプルサイズは684人であり、ボランティア供給時間に関する分析のサンプルサイズは317人となっている。各変数の記述統計量を第3-3表、第3-4表でまとめている。

---

<sup>14</sup>都市規模ダミーについては、調査票の設問項目に基づいて、都市規模1から都市規模5までの5つのダミー変数を設定している。数値番号は大きくなるほど、都市規模が大きくなることを意味している。

<sup>15</sup>55歳時点の企業規模ダミーは、調査票の設問項目に基づいて、99人以下、100～999人、1,000人以上、官公庁の4つのダミーを設定した。

<sup>16</sup>55歳時点の就業形態ダミー、調査年の就業形態ダミーのいずれも、正規ダミー（正規就業者=1、それ以外=0）を設定した。

<sup>17</sup>地域ブロックについては、北海道、東北、北関東・甲信、南関東、北陸、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄の9つのダミー変数を設定した。

<sup>18</sup>本章では、「変数±3倍標準偏差」の数値を異常値として処理した。

第3-3表 記述統計量（社会活動類型の選択関数）

		平均値	標準偏差	最小値	最大値
被説明変数	社会貢献類型の構成比				
	就業専念型	27.6%		0	1
	両立型	21.4%		0	1
	ボランティア活動専念型	20.1%		0	1
	完全引退型	30.9%		0	1
説明変数					
所得要因	賃金率の対数値（推定値）	7.091	0.455	6.397	9.116
	年金額（万円）	0.820	1.769	0	26
	貯蓄額（万円）	848	1241	0	8000
	他の家族の方の収入（万円）	21.677	14.382	0	100
人的資本	年齢	64	3	60	69
	学歴の構成比				
	中卒	28.3%		0	1
	高校卒	48.1%		0	1
	短大・高専卒	7.5%		0	1
	大学・大学院卒	16.1%		0	1
	55歳時点の職種の構成比				
	専門・技術職	21.7%		0	1
	管理職	15.3%		0	1
	事務職	12.4%		0	1
	販売職	12.1%		0	1
	サービス職	11.1%		0	1
	保安・運輸・通信職	17.5%		0	1
	その他の職種	9.9%		0	1
	職業キャリアタイプの構成比				
	ジェネラリスト1	57.1%		0	1
	スペシャリスト2	19.2%		0	1
	スペシャリスト3	17.7%		0	1
	その他	6.0%		0	1
職種変更経験あり	76.4%		0	1	
個人属性	男性	63.4%		0	1
	健康状況の構成比				
	健康状況1	33.1%		0	1
	健康状況2	49.8%		0	1
健康状況3	17.1%		0	1	
家族構成	配偶者状況の構成比				
	配偶者なし	22.1%		0	1
	有配偶・正規	5.9%		0	1
	有配偶・非正規	16.7%		0	1
	有配偶・非就業	55.3%		0	1
	家族介護あり	15.8%		0	1
	同居家族人数	2	1	0	7
その他	定年退職経験あり	52.39%		0	1
	求人倍率	42.15%		0.28	0.59
	都市規模の構成比				
	都市規模1	22.5%		0	1
	都市規模2	26.8%		0	1
	都市規模3	15.6%		0	1
	都市規模4	26.3%		0	1
都市規模5	8.8%		0	1	
サンプルサイズ	684				

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：年齢は60～69歳に限定。

第3-4表 記述統計量（ボランティア供給時間関数）

被説明変数	説明変数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
	活動時間の対数値	2.071	1.207	0	4.787
所得要因	貸金率の対数値（推定値）	6.957	0.325	6.424	8.006
	年金額（万円）	0.969	1.973	0	26
	貯蓄額（万円）	1079	1348	0	8000
	他の家族の方の収入（万円）	28	17	0	100
人的資本	年齢	65	3	60	69
	学歴の構成比				
	中卒	20.5%		0	1
	高校卒	50.0%		0	1
	短大・高専卒	9.0%		0	1
	大学・大学院卒	20.5%		0	1
	55歳時点の職種の構成比				
	専門・技術職	26.1%		0	1
	管理職	19.3%		0	1
	事務職	18.2%		0	1
	販売職	10.2%		0	1
	サービス職	9.1%		0	1
	保安・運輸・通信職	10.2%		0	1
	その他の職種	6.9%		0	1
	職業キャリアタイプの構成比				
	ジェネラリスト1	55.7%		0	1
	スペシャリスト2	20.8%		0	1
	スペシャリスト3	21.4%		0	1
	その他	2.1%		0	1
	職種変更経験あり	83.0%		0	1
個人属性	男性	60.2%		0	1
	健康状況の構成比				
	健康状況1	37.5%		0	1
	健康状況2	53.4%		0	1
	健康状況3	9.1%		0	1
家族構成	子供の状況の構成比				
	子供なし	3.4%		0	1
	子供あり・自立	77.3%		0	1
	子供あり・1～4年援助	5.7%		0	1
	子供あり・5年以上援助	13.6%		0	1
	配偶者状況の構成比				
	配偶者なし	15.9%		0	1
	有配偶・正規	5.7%		0	1
	有配偶・非正規	15.9%		0	1
	有配偶・非就業	62.5%		0	1
	家族介護あり	14.8%		0	1
	同居家族人数	2	1	0	7
その他	定年退職経験あり	59.1%		0	1
	求人倍率	0.420	0.068	0.320	0.590
	都市規模の構成比				
	都市規模1	25.0%		0	1
	都市規模2	34.1%		0	1
	都市規模3	14.7%		0	1
	都市規模4	18.2%		0	1
	都市規模5	8.0%		0	1
サンプルサイズ		221			

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：年齢は60～69歳に限定。

## 2. 推定モデル

まず、高年齢者の社会活動類型を選択する確率に関する構造型多項ロジット分析のモデルは、(1)式で示される。

$$\Pr(Y_i = n) = \frac{\exp(\beta_{nwage} \hat{wage}_{ni} + \beta_{Xn} X_{ni})}{\sum_{m=1}^r \exp(\beta_{mwage} \hat{wage}_{mi} + \beta_{Xm} X_{mi})} \quad (1)$$

$m$  : 社会活動類型の選択肢 ( $m$  = 就業専念型、両立型、ボランティア活動専念型、完全引退型)

$\hat{wage}$  : 賃金率 (推定値)

(1)式で、添字  $i$  は個々の労働者、 $m$  は社会活動類型の選択肢の集合、 $n$  は  $m$  から選択したある社会活動類型のタイプ (たとえば、ボランティア専念型)、 $X$  は社会活動類型の選択に影響を与える諸要因をそれぞれ示す。

次に、構造型ボランティア供給時間関数は(2.1)式、(2.2)式、(2.3)式、(2.4)式で示されている。

$$\ln voh_i = a + \gamma_{wage} \hat{wage}_i + \gamma_z Z_i + \varepsilon_{1i} \quad (2.1)$$

$$\Pr(v_{0i} = 1) = \delta M_i + \varepsilon_{2i} > 0 \quad (2.2)$$

$$\varepsilon_{1i} \sim N(0, \sigma^2)$$

$$\varepsilon_{2i} \sim N(0, 1)$$

$$\text{corr}(\varepsilon_1, \varepsilon_2) = \rho \quad (2.3)$$

$$\ln voh_i = a + \gamma_{wage} \hat{wage}_i + \gamma_z Z_i + \gamma_\lambda \lambda_i + \nu_i \quad (2.4)$$

ここで、 $\ln voh$  はボランティア供給時間の自然対数の値、 $a$  は定数項、 $\Pr(v_{0i} = 1)$  はボランティアになる確率  $\hat{wage}$  は賃金関数の推定値、 $Z$  は賃金以外の諸要因、 $\gamma_{wage}$ 、 $\gamma_z$  は推定係数、 $\varepsilon_1$ 、 $\varepsilon_2$  は誤差を示す。 $\varepsilon_1$  はボランティア供給時間関数の誤差、 $\varepsilon_2$  はボランティア活動に参加する確率に関するプロビット分析の誤差である。

(2.1)式は OLS による賃金関数を示す。(2.1)式では、ボランティア活動の参加者しかボランティア供給時間を観測できない問題 (サンプル・セレクション・バイアス) がまだ残されている。すなわち、(2.3)式で示されたように、「 $\text{corr}(\varepsilon_1, \varepsilon_2) = \rho$ 」となると、(2.1)式を用いた計量分析では一致不偏の推定量が求められない。この問題に対処するため、(2.2)式で示されるプロビット分析から修正項  $\lambda$  (逆ミルズ比) を求め、 $\lambda$  を(2.1)式に代入してセレクション・バイアスを修正することは必要である (Heckman 1979)。セレクション・バイアスを修正し

たヘックマンの二段階推定法の推定式を、(2.4)式で示す。本章では、(2.4)式を用いてボランティア供給時間関数を推定する。

(1)式、(2.4)式において、賃金率とボランティア供給時間における内生性の問題に対処するため、ヘックマンの二段階推定法による賃金関数の推定値<sup>19</sup>を用いている。賃金関数とボランティア供給関数の連立方程式における識別問題に対処するため、賃金関数では、ボランティア供給関数で用いられない変数（経験年数、55歳時点の企業規模、55歳時点の就業形態、調査年の就業形態、地域ブロック）を用いている。

また、男女の差異を検討する際に、まず、(1)式、(2.4)式の $X$ および $Z$ における性別（男性ダミー）の推定結果に注目したい。男性ダミーが有意なプラスの値となれば、他の条件が一定であれば、ボランティア供給は男性が女性より多いことを意味する。次に(1)式で示す多項ロジットモデルを用いた社会活動種類を選択する確率に関する分析では、サンプルを男性、女性に分けてそれぞれの推定を行い、それらの分析結果を用いてボランティア供給のメカニズムにおける男女の差異を検討する<sup>20</sup>。

最後に、仮説の検証方法を説明する。(1)式、(2.4)式を用いた分析結果において、まず、貯蓄額、他の家族の方の収入、年金額の推定値のいずれも正の値となり、しかもこれらの推定値が統計的に有意であれば、消費モデルに関連する仮説1（消費仮説）が検証される。次に、年齢、年齢の二乗の推定値が統計的に有意でなければ、仮説2（人的資本投資仮説）が検証される。最後に、過去の職歴（55歳時点での職種、55歳時点での職業キャリアタイプ、55歳以後の職種変更経験）の各要因の推定値が統計的に有意であれば、仮説3（人的資本活用仮説）は検証される。過去の職歴の効果を詳しく検討するため、推定1（55歳時点の職種+他の変数）、推定2（55歳時点の職業キャリアタイプ+他の変数）に分けてそれぞれの分析を行う。

## 第4節 計量分析の結果

### 1. 高齢者における社会活動類型の選択関数に関する分析結果

高齢者（男女計）における社会活動<sup>21</sup>の選択関数の分析結果を第3-5表（推定1）、第3-6表（推定2）でまとめている。全体（男女計）の分析結果により、以下のような結論が得られた。

<sup>19</sup>ヘックマンの二段階推定法による賃金関数の推定結果については、第3-1付表を参照されたい。

<sup>20</sup>本章では、男女別ボランティア供給時間関数を推定していない。その主な理由は、男性と女性に分けると、それぞれのサンプルサイズが小さくなり、分析結果の頑健性が確保できないためである。男女別ボランティア供給時間に関する実証研究は、今後の課題としたい。

<sup>21</sup>第3-5表、第3-6表、第3-2付表、第3-3付表、第3-4付表、第3-5付表で、紙面上の制約で「ボランティア活動専念型」を「NPO専念型」に変更して表記している。

第3-5表 高年齢者の社会活動類型の選択関数（推定1）

男女計		就業専念型/NPO専念型		両立型/NPO専念型		完全引退型/NPO専念型	
		推定係数	z値	推定係数	z値	推定係数	z値
所得要因	賃金率（推定値）	3.075 **	4.22	1.842 **	2.64	-0.456	-0.73
	年金額	0.151	1.59	0.164 +	1.81	0.059	0.67
	貯蓄額	-1.334E-04	-0.92	-5.710E-05	-0.43	-5.610E-05	-0.51
	他の家族の方の収入	-0.091 **	-5.45	-0.069 **	-4.29	-0.017	-1.54
人的資本	年齢	5.392 +	1.84	4.553	1.60	-0.667	-0.29
	年齢の二乗	-0.042 +	-1.85	-0.035 +	-1.60	0.005	0.28
	学歴（中学卒）						
	高校卒	-0.521	-1.32	0.279	0.69	-0.285	-0.85
	短大・高専卒	-0.140	-0.21	0.881	1.36	0.083	0.14
	大学・大学院卒	-2.747 **	-4.22	-0.797	-1.35	-0.376	-0.79
	55歳時点の職種（事務職）						
	専門・技術職	0.854	1.31	0.786	1.37	0.018	0.04
	管理職	1.716 *	2.41	1.375 **	2.21	0.653	1.38
	販売職	2.925 **	4.29	2.081 **	3.33	0.804 +	1.63
	サービス職	1.808 **	2.75	0.651	1.06	-0.083	-0.17
	保安・運輸・通信職	1.192 +	1.77	0.306	0.49	0.705	1.54
	その他の職種	1.872 *	2.37	1.798 *	2.45	0.461	0.72
	職種変更経験あり	-18.664	-0.03	-18.223	-0.02	-0.184	0.00
個人属性	男性	-0.447	-0.92	-0.717	-1.50	0.756 +	1.80
	健康状況（健康状況1）						
	健康状況2	-0.585 +	-1.62	-1.115 **	-3.21	0.279	0.80
	健康状況3	-2.886 **	-3.92	-3.429 **	-4.18	1.791 **	3.55
家族構成	配偶者状況（配偶者なし）						
	有配偶・正規	2.198 *	2.46	1.322	1.47	0.473	0.59
	有配偶・非正規	0.338	0.60	0.412	0.74	-0.468	-1.02
	有配偶・非就業	-0.309	-0.72	0.179	0.42	0.064	0.19
	同居家族人数	0.231 +	1.93	0.068	0.56	-0.057	-0.53
	家族介護あり	0.107	0.25	0.000	0.00	0.227	0.66
その他	定年退職経験あり	-0.737 *	-2.23	-0.147	-0.45	0.112	0.40
	求人倍率	1.679	0.78	1.893	0.93	-0.026	-0.01
	都市規模（都市規模1）						
	都市規模2	0.500	1.15	0.129	0.30	0.314	0.90
	都市規模3	0.607	1.21	0.366	0.75	0.541	1.34
	都市規模4	0.409	0.90	0.594	1.38	0.529	1.43
	都市規模5	0.623	0.94	0.861	1.39	1.022 *	1.97
	定数項	-176.473	-0.23	-141.561	-0.19	25.271	0.02
サンプルサイズ	684						
対数尤度	-628.574						
Prob>Chi2	0.000						
決定係数	0.334						

出所：JILPT2009「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +, \*, \*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) 年齢は60～69歳に限定。

第3-6表 高齢者の社会活動類型の選択関数（推定2）

男女計		就業専念型/NPO専念型		両立型/NPO専念型		完全引退型/NPO専念型	
		推定係数	z値	推定係数	z値	推定係数	z値
所得要因	賃金率（推定値）	2.940 **	4.23	1.785 **	2.65	-0.502	-0.81
	年金額	0.113	1.24	0.135	1.54	0.049	0.55
	貯蓄額	-6.810E-05	-0.49	3.070E-06	0.02	-4.840E-05	-0.44
	他の家族の方の収入	-0.098 **	-6.16	-0.069 **	-4.55	-0.018 +	-1.68
人的資本	年齢	4.873 +	1.70	3.742	1.34	-1.121	-0.50
	年齢の二乗	-0.038 +	-1.71	-0.029	-1.35	0.008	0.48
	学歴（中学卒）						
	高校卒	-0.706 +	-1.88	0.128	0.33	-0.427	-1.33
	短大・高専卒	-0.092	-0.14	1.082 +	1.74	-0.016	-0.03
	大学・大学院卒	-2.715 **	-4.42	-0.754	-1.35	-0.469	-1.05
	キャリア形態（ジェネラリスト）						
	スペシャリスト1	0.665 +	1.74	0.337	0.91	0.302	0.97
	スペシャリスト2	0.759 +	1.65	0.718 +	1.64	0.380	1.02
	その他	1.095	1.51	0.918	1.26	0.147	0.23
職種変更経験あり	-17.982	-0.02	-17.899	-0.02	-0.112	0.00	
個人属性	男性	-0.406	-0.90	-0.527	-1.17	0.843 *	2.08
	健康状況（健康状況1）						
	健康状況2	-0.506	-1.45	-1.010 **	-3.01	0.355	1.03
	健康状況3	-2.735 **	-3.87	-3.176 **	-3.97	1.880 **	3.74
家族構成	配偶者状況（配偶者なし）						
	有配偶・正規	1.991 *	2.40	1.122	1.33	0.405	0.52
	有配偶・非正規	0.521	0.96	0.515	0.97	-0.397	-0.87
	有配偶・非就業	-0.406	-0.97	0.076	0.18	0.066	0.20
	同居家族人数	0.272 *	2.31	0.096	0.81	-0.042	-0.40
家族介護あり	0.123	0.30	-0.020	-0.05	0.178	0.53	
その他	定年退職経験あり	-0.781 *	-2.41	-0.133	-0.41	0.081	0.29
	求人倍率	1.760	0.83	2.295	1.14	0.349	0.20
	都市規模（都市規模1）						
	都市規模2	0.479	1.14	0.123	0.29	0.307	0.89
	都市規模3	0.418	0.86	0.281	0.59	0.546	1.37
	都市規模4	0.285	0.65	0.539	1.28	0.495	1.35
	都市規模5	0.567	0.89	0.872	1.45	0.960 *	1.89
	定数項	-157.890	-0.21	-114.414	-0.15	40.249	0.04
サンプルサイズ	684						
対数尤度	-647.529						
Prob>Chi2	0.000						
決定係数	0.314						

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +, \*, \*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) 年齢は60～69歳に限定。

第1に、所得要因については、(1)推定1、推定2において、いずれも他の家族の収入が高いほど、ボランティア活動専念型になる確率は高い結果が得られた（就業専念型/NPO 専念型および両立型/NPO 専念型の分析結果を参照）。また、推定2で他の家族の収入が高いほど、ボランティア活動専念型になる確率は高い傾向がある（完全引退型/NPO 専念型の分析結果を参照）。これらの分析結果により、非勤労所得が高くなるほど、ボランティア供給が高くなることが示され、仮説1が検証された。Menchik and Weisbrod（1987）に類似する結論が得られた。

(2)推定1、推定2において、いずれも賃金率が高いほど、ボランティア活動専念型になる確率は低い（就業専念型/NPO 専念型および両立型/NPO 専念型の分析結果を参照）。賃金率が高いほど、ボランティア活動に参加する確率は低いことが確認され、Freeman（1997）に似通った分析結果は得られた。他の条件が一定であれば、市場労働とボランティア活動に代替関係が存在することが示された。

第2に、人的資本要因を検討する。

(1)推定1、推定2において、就業専念型/NPO 専念型の分析結果で、いずれも年齢がプラスの値、年齢の二乗がマイナスの値となる傾向がある。60歳代前半のグループにおいて就業専念型になる確率が相対的に高い一方で、60歳代後半のグループにおいて就業専念型になる確率は低くなる一方で、NPO 専念型になる確率は高くなることが示された。Menchik and Weisbrod（1987）が提唱した人的資本モデルと逆な分析結果が得られ、人的資本投資仮説が棄却され、その対立仮説（仮説2）が検証された。

(2)過去の職歴については、就業専念型/NPO 専念型および両立型/NPO 専念型の分析結果によると、まず、55歳時点で事務職に就いた労働者に比べ、55歳時点で管理職、サービス職、販売職に就いた労働者が調査時点でボランティア活動専念型になる確率は低い（推定1）。次に、55歳時点までにジェネラリストのタイプ（分野を超えた色々な内容の仕事をしてきたタイプ）に比べ、スペシャリスト1のタイプ（ずっと同じような仕事をしてきたタイプ）、およびスペシャリスト2のタイプ（いろいろ経験したが、振り返ってみるとある特定分野に関連する仕事をしてきたタイプ）の場合、ボランティア活動専念型になる確率は低い（推定2）。

これらの分析結果により、過去の職歴が調査時点の高年齢者のボランティア供給に影響を与えることが示され、仮説3が確認された。

(3)推定1、推定2において、いずれも中学卒に比べ、大学・大学院卒者の場合、ボランティア活動専念型になる確率は高い（就業専念型/NPO 専念型の分析結果を参照）。また、推定2で中学卒者に比べ、高卒者の場合、ボランティア活動専念型になる確率は相対的に高い。他の条件が一定であれば、教育水準が高いほど、ボランティア活動に参加する確率が高いことが示された。

第3に、個人属性については、推定1、推定2において、完全引退型/NPO 型の分析結果で、男性ダミーの推定値はいずれもプラスの値となっており、統計的な有意水準はそれぞれ10%

(推定 1)、5% (推定 2) となっている。他の条件が一定であれば、完全引退を選択することに比べ、ボランティア活動に参加する確率は男性高年齢者が女性高年齢者より低いことが示された。

第 4 に、家族構成要因については、推定 1、推定 2 において、いずれも配偶者がいない場合に比べ、配偶者があり、しかも配偶者が正規就業者である場合、ボランティア活動専念型になる確率は低い。高年齢者は配偶者の生活・仕事のスタイルを考慮しながら、自分の社会活動類型を選択することがうかがえる

第 5 に、その他の要因については、(1)推定 1、推定 2 において、いずれも定年退職を経験した者はボランティア活動専念型になる確率は高い (就業専念型/NPO 型の分析結果を参照)。(2)都市規模が大きいほど、ボランティア活動専念型になる確率は低い (完全引退型/NPO 型の分析結果を参照)。都市規模に関する本章の分析結果は、Vaillancourt (1994) に類似している。

## 2. 高年齢者におけるボランティア供給時間関数に関する分析結果

高年齢者におけるボランティア供給時間関数に関する分析結果を第 3-7 表(推定 1)、第 3-8 表 (推定 2) にまとめた。逆ミルズ比の推定値は、統計的に有意ではない。統計的にみると、ボランティアに参加するかどうかの選択によるサンプル・セレクション・バイアスがボランティア供給時間に与える影響がほとんどないことが示された。ヘックマンの二段階推定法と OLS による分析結果の傾向はほぼ同じである。以下では、ヘックマンの二段階推定法による分析結果を説明する。

第 1 に、所得要因については、(1)非勤労所得を示す 3 つの代理変数 (貯蓄額、他の家族の方の収入、年金額) のいずれも、高年齢者のボランティア供給時間に有意な影響を与えていない。これらの分析結果から、仮説 1 は検証されなかった。

(2)貸金率の推定値はマイナスの値となっているが、その推定水準は統計的に有意ではない。高年齢者のボランティア供給時間に有意な影響を与えていないことが示された。

第 2 に、人的資本要因については、(1)年齢、年齢の二乗がいずれも高年齢者のボランティア供給時間に有意な影響を与えておらず、人的資本投資仮説が成立せず、仮説 2 が検証された。

(2)55 歳時点で事務職に就いていた労働者に比べ、55 歳時点で専門・技術職に就いていた労働者は、60 歳代になると、ボランティア供給時間が長くなる傾向にある。ただし、55 歳時点の職業キャリアのタイプおよび職業変更経験は、いずれも 60 歳代の高年齢者のボランティア供給時間に与える影響は統計的に有意ではない。よって、「過去の職歴は蓄積された人的資本として高年齢者のボランティア供給に影響を与える」という仮説 3 は部分的に検証された。

第3-7表 高齢者のボランティア供給時間関数（推定1）

男女計		ヘックマン二段階推定法				OLS	
		第二段階推定		第一段階推定		推定係数	t 値
		推定係数	z値	推定係数	z値		
所得要因	賃金率（推定値）	-1.052	-1.13	-0.485	-1.33	-0.548	-0.66
	年金額	0.044	0.85	0.027	1.11	0.013	0.32
	貯蓄額	9.660E-05	1.08	3.840E-05	0.97	6.280E-05	0.76
	他の家族の方の収入	0.014	1.35	0.009 **	2.62	0.005	0.72
人的資本	年齢	2.310	1.16	-0.086	-0.10	2.387	1.21
	年齢の二乗	-0.017	-1.13	0.001	0.13	-0.018	-1.19
	学歴（中学卒）						
	高校卒	0.922 *	2.50	0.253 +	1.95	0.686 *	2.21
	短大・高専卒	1.293 *	2.43	0.182	0.86	1.121 *	2.15
	大学・大学院卒	1.334 *	2.42	0.357	1.83	0.946 *	2.15
	55歳時点の職種（事務職）						
	専門・技術職	0.523 +	1.61			0.482	1.32
	管理職	-0.128	-0.35			-0.156	-0.37
	販売職	-0.453	-1.21			-0.480	-1.12
	サービス職	0.267	0.74			0.200	0.49
	保安・運輸・通信職	0.028	0.07			0.024	0.05
	その他の職種	0.059	0.13			0.125	0.25
	職種変更経験あり	0.199	0.65			0.231	0.67
個人属性	男性	0.449	0.94	0.094	0.49	0.335	0.69
	健康状況（健康状況1）						
	健康状況2	0.163	0.52	-0.198 +	-1.64	0.340	1.27
	健康状況3	-0.697	-0.91	-0.690 **	-3.86	0.038	0.09
家族構成	子供状況（子供なし）						
	子供あり・自立			0.574 *	2.46		
	子供あり・1～4年援助			0.536 +	1.89		
	子供あり・5年以上援助			0.710 **	2.70		
	配偶者状況（配偶者なし）						
	有配偶・正規	0.426	0.62	-0.356	-1.32	0.694	1.03
	有配偶・非正規	0.241	0.54	0.117	0.65	-0.003	-0.01
	有配偶・非就業	0.291	0.73	0.173	1.18	0.014	0.04
	同居家族人数	0.131 +	1.68	-0.011	-0.30	0.131 +	1.69
	家族介護あり	0.007	0.02	0.034	0.25	-0.007	-0.02
その他	定年退職経験あり	0.415	0.90	0.456 **	4.23	-0.039	-0.15
	求人倍率	-0.582	-0.31	-0.741	-1.02	0.041	0.02
	都市規模（都市規模1）						
	都市規模2	-0.031	-0.11	-0.044	-0.32	-0.038	-0.13
	都市規模3	-0.245	-0.70	-0.074	-0.48	-0.149	-0.45
	都市規模4	-0.151	-0.42	-0.217	-1.50	0.010	0.03
	都市規模5	-0.478	-1.13	-0.153	-0.84	-0.323	-0.82
	定数項	-71.880	-1.10	3.219	0.11	-74.283	-1.14
	逆ミルズ比	1.320	1.17				
サンプルサイズ		1674				221	
センサリングサンプル		1453					
非センサリングサンプル		221					
自由度調整済み決定係数						0.049	

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +、\*、\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) 年齢は60～69歳に限定。

第3-8表 高齢者のボランティア供給時間関数（推定2）

男女計		ヘックマン二段階推定法				OLS	
		第二段階推定		第一段階推定		推定係数	t 値
		推定係数	z値	推定係数	z値		
所得要因	賃金率（推定値）	-1.937	-1.36	-1.060 **	-3.28	-0.954	-1.34
	年金額	0.010	0.20	0.017	0.71	-0.009	-0.22
	貯蓄額	1.410E-05	0.29	5.730E-05 *	1.99	-1.930E-05	-1.02
	他の家族の方の収入	0.005	0.74	0.004	1.47	0.001	0.27
人的資本	年齢	2.294	1.44	0.222	0.30	2.196	1.44
	年齢の二乗	-0.018	-1.43	-0.002	-0.29	-0.017	-1.44
	学歴（中学卒）						
	高校卒	1.131 *	2.42	0.334 **	3.04	0.806 **	3.47
	短大・高専卒	1.694 *	2.49	0.438 **	2.58	1.233 **	3.34
	大学・大学院卒	2.036 *	2.25	0.700 **	4.14	1.364 **	4.05
	キャリア形態（ジェネラリスト）						
	スペシャリスト1	0.112	0.52			0.104	0.45
	スペシャリスト2	0.350	1.26			0.344	1.16
	その他	0.064	0.10			0.044	0.06
	職種変更経験あり	-0.156	-0.73			-0.166	-0.73
個人属性	男性	0.662	1.34	0.287 +	1.73	0.397	1.10
	健康状況（健康状況1）						
	健康状況2	-0.040	-0.10	-0.266	-2.53	0.215	1.02
	健康状況3	-0.087	-0.18	-0.313 *	-2.33	0.209	0.69
家族構成	子供状況（子供なし）						
	子供あり・自立			0.274 +	1.71		
	子供あり・1～4年援助			0.247	1.16		
	子供あり・5年以上援助			0.263	1.35		
	配偶者状況（配偶者なし）						
	有配偶・正規	0.408	0.99	0.020	0.11	0.395	0.99
	有配偶・非正規	0.071	0.18	0.152	1.02	-0.097	-0.31
	有配偶・非就業	0.264	0.58	0.283 *	2.37	-0.035	-0.14
	同居家族人数	0.099 +	1.65	0.011	0.35	0.086	1.57
	家族介護あり	-0.139	-0.60	0.041	0.38	-0.177	-0.83
その他	定年退職経験あり	-0.027	-0.12	0.023	0.24	-0.031	-0.15
	求人倍率	1.060	0.80	0.113	0.19	0.867	0.68
	都市規模（都市規模1）						
	都市規模2	-0.153	-0.65	-0.017	-0.15	-0.160	-0.72
	都市規模3	-0.332	-1.22	-0.048	-0.37	-0.293	-1.15
	都市規模4	-0.174	-0.53	-0.192	-1.59	-0.013	-0.05
	都市規模5	-0.449	-0.98	-0.250	-1.58	-0.200	-0.61
	定数項	-62.737	-1.20	-1.812	-0.07	-63.844	-1.27
	逆ミルズ比	1.173	0.8				
サンプルサイズ		1674				221	
センサリングサンプル		1453					
非センサリングサンプル		221					
自由度調整済み決定係数						0.051	

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +, \*, \*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) 年齢は60～69歳に限定。

(3) 中学卒に比べ、高校卒者、短大・高専卒者、大学・大学院卒者の場合、ボランティア供給時間が長い。他の条件が一定であれば、教育水準が高くなるほど高年齢者のボランティア供給時間が長くなる傾向にある。

第3に、個人属性については、男性ダミーの推定値は統計的に有意ではなく、他の条件が一定であれば、高年齢者のボランティア供給時間における男女の差異は小さいことが示された。

第4に、家族構成要因については、同居家族人数が多いほど、高年齢者のボランティア供給時間が長い傾向がある。

第5に、その他の要因については、定年退職の経験、求人倍率および都市規模のいずれも、高年齢者のボランティア供給時間に有意な影響を与えていない。

### 3. 高年齢者におけるボランティア供給に関する男女比較

本節では、高年齢者の社会活動類型を選択する決定要因に関する男女比較を行い、ボランティア活動に参加するメカニズムにおける男女の差異を検討する（第3-9表、第3-10表参照）<sup>22</sup>。

第1に、所得要因については、以下のことが示された。

(1) 就業専念型/NPO 専念型および両立型/NPO 専念型の分析結果によると、男性の場合、年金額が高いほど、ボランティア活動専念型になる確率が低い。一方、女性の場合、年金額が高いほどボランティア活動専念型になる確率が高い。年金額が高年齢者のボランティア活動供給に与える影響に男女で差異が存在することが確認された。

年金額に関する以上の分析結果については、女性の場合は Menchik and Weisbrod (1987) の消費モデルに当てはまる一方で、男性の場合、消費モデルと逆の分析結果となっている。その理由については、以下の2点が考えられる。まず、年金額が相対的に高い男性高齢者の大多数は、大企業に勤める可能性が高い。近年、大企業では高齢者の継続雇用制度が導入されると同時に、在職老齢年金制度の下に働いている高年齢者が多い。その結果、年金額が相対的に高い男性高年齢者において、定年退職後に継続雇用される者が増加しており、このために、就業専念型が増加しているのではないかと考えられる。次に、セルフ・セレクション (self-selection) の効果が存在する可能性がある。すなわち、年金を含む福利厚生が充実する大企業に勤務する労働者は余暇嗜好が相対的に低い（あるいは仕事嗜好が相対的に高い）。そのため、これらの労働者は高齢期にも高い就業意欲を持ち、相対的に高い年金を受給しながら、継続就業をすると考えられる。

(2) 男女とも、他の家族の収入が高いほど、ボランティア活動専念型になる確率は高いことが示された。ボランティア供給のメカニズムにおいて、男女とも、Menchik and Weisbrod

---

<sup>22</sup> 男女別社会活動類型の選択に関する詳細な分析結果については、本章末の第3-2付表、第3-3付表、第3-4付表、第3-5付表にまとめている。

(1987) の消費モデルが当てはまることが確認され、仮説 1 が検証された。

(3)男女とも、賃金率が高いほどボランティア活動専念型になる確率が低い（就業専念型/NPO 専念型の分析結果を参照）。また、男性において賃金率が高いほどボランティア活動専念型になる確率が低い（両立型/NPO 専念型の分析結果を参照）。男女とも、ボランティア供給（余暇消費）と市場労働にトレードオフ（trade off）の関係が存在する傾向にある。

第 2 に、人的資本要因を検討する。

(1)年齢については、男女とも、年齢および年齢の二乗の推定値のいずれも統計的に有意ではない。男女とも、Menchik and Weisbrod（1987）の人的資本投資仮説が棄却され、仮説 2 が検証された。

(2)過去の職歴については、男性の場合、55 歳時点で事務職に就いていた労働者に比べ、55 歳時点で販売職に就いていた労働者は、60 歳代になると、ボランティア活動専念型になる確率は相対的に低い傾向にある（就業専念型/NPO 専念型の分析結果を参照）。一方、女性の場合、55 歳時点で事務職に就いていた労働者に比べ、55 歳時点で販売職、保安・運輸・通信職に就いていた労働者は、60 歳代になると、ボランティア活動専念型者になる確率が相対的に低い（就業専念型/NPO 専念型および両立型/NPO 専念型の分析結果を参照）。それゆえ、男女とも、55 歳時点の職種が 60 歳代の高年齢者のボランティア供給に影響を与えることが確認された。ただし、55 歳時点の職業キャリアタイプおよび職種変更経験はいずれも、60 歳代の高年齢者のボランティア供給に有意な影響を与えていない。以上から、人的資本活用仮説（仮説 3）の一部が支持された。また、男女を比較すると、過去の職歴が社会活動の選択に与える影響は女性のほうが大きい。

(3)男性において、中学卒に比べ、大学・大学院卒者の場合、ボランティア活動専念型になる確率が高く（就業専念型/NPO 専念型の分析結果を参照）、また短大・高専卒者の場合、NPO 専念型になる確率が相対的に低い（両立型/NPO 専念型の分析結果を参照）。一方、女性の場合、学歴は高齢者の社会活動の種類を選択することに有意な影響を与えていない。学歴の影響については男女の差異が存在している。

第 3 に、個人属性については、男女とも、健康状況が良い場合に比べ、健康状況が良くない場合、ボランティア活動専念型になる確率は低く、つまり不健康者に比べ、健康者の場合、就業を選択する確率は高いことが示された（就業専念型/NPO 専念型および両立型/NPO 専念型の分析結果を参照）。

第 4 に、家族構成については、配偶者の状況は女性高年齢者の社会活動の選択に有意な影響を与えていない。一方、男性の場合、配偶者がいない場合に比べ、配偶者があり、しかも配偶者が正規就業者である場合、ボランティア活動専念型になる確率は低い（就業専念型/NPO 専念型の分析結果を参照）。家族構成が高年齢者の社会活動の選択に与える影響は男性のほうが女性より大きく、男性高年齢者の場合、妻の生活・仕事のスタイルを考慮しながら社会活動の類型を選択する確率が相対的に高いことが示された。女性の正規就業を促進する

と、共働き世帯の増加にともなって高齢者全体の就業率が上昇する一方で、男性高齢者のボランティア活動の供給が減少する可能性が存在するだろう。

第3-9表 高齢者の社会活動類型を選択する決定要因に関する男女比較（推定1）

		就業専念型/NPO専念型		両立型/NPO専念型		完全引退型/NPO専念型		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
所得要因	賃金率（推定値）	+	+	(+)	+			
	年金額	+	-	+				
	貯蓄額	(-)						
	他の家族の方の収入	-	-	-	-		-	
人的資本	年齢							
	年齢の二乗							
	学歴（中学卒）							
	高校卒							
	短大・高専卒							
	大学・大学院卒	-						
	55歳時点の職種（事務職）							
	専門・技術職							
	管理職							
	販売職	(+)	+		+			
	サービス職		(+)					
	保安・運輸・通信職		+					
	その他の職種				+			
	職種変更経験あり							
個人属性	健康状況（健康状況1）							
	健康状況2	(-)		-			+	
	健康状況3	-	-	-	-	+	+	
家族構成	配偶者状況（配偶者なし）							
	有配偶・正規	+						
	有配偶・非正規							
	有配偶・非就業							
	同居家族人数							
	家族介護あり							
その他	定年退職経験あり		(-)				(-)	
	求人倍率							
	都市規模（都市規模1）							
	都市規模2							
	都市規模3		(+)					
	都市規模4		+		+			
	都市規模5		+		+			
	定数項							

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) 推定値の有意水準が10%、5%、1%である分析結果のみをまとめている。

2) +は統計的なプラスの影響、-は統計的なマイナスの影響を示す。

3) ( )は有意水準が10%であることを示す。

第5に、他の要因については、(1)男女とも、定年退職を経験した者がボランティア活動専念型になる確率が高い（就業専念型/NPO 専念型および両立型/NPO 専念型の分析結果を参照）。男女とも、定年退職した後、高年齢者のボランティア活動に参加する可能性は高くなることがうかがえる。

(2)都市規模は男性高齢者の社会活動に有意な影響を与えていない。一方、女性グループにおいて、都市規模が小さいほど高年齢者のボランティア活動に参加する確率が高い。都市規模が高年齢者のボランティア活動の供給に与える影響において男女の差異が存在している。

第3-10表 高年齢者の社会活動類型を選択する決定要因に関する男女比較（推定2）

		就業専念型/NPO専念型		両立型/NPO専念型		完全引退型/NPO専念型	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
所得要因	賃金率（推定値）	+	+	(+)			
	年金額	(+)	-	+	(-)		
	貯蓄額	(-)					
	他の家族の方の収入	-	-	-	-		-
人的資本	年齢						
	年齢の二乗						
	学歴（中学卒）						
	高校卒						
	短大・高専卒			(+)			
	大学・大学院卒	-					
	キャリア形態（ジェネラリスト）						
	スペシャリスト1	(+)					
	スペシャリスト2						
	その他		+		(+)		
	職種変更経験あり						
個人属性	健康状況（健康状況1）						
	健康状況2	(-)		-			+
	健康状況3	-	-	-	-	+	+
家族構成	配偶者状況（配偶者なし）						
	有配偶・正規	+					
	有配偶・非正規						
	有配偶・非就業						
	同居家族人数		(+)				
家族介護あり							
その他	定年退職経験あり	(-)					
	求人倍率						
	都市規模（都市規模1）						
	都市規模2						
	都市規模3						
	都市規模4		(+)				
	都市規模5						
	定数項						

出所：JILPT2009「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) 推定値の有意水準が10%、5%、1%である分析結果のみをまとめている。

2) +は統計的なプラスの影響、-は統計的なマイナスの影響を示す。

3) ( )は有意水準が10%であることを示す。

## 第5節 まとめ

本章では、2009年8月に（独立行政法人）労働政策研究・研修機構が実施した「高齢者の雇用・就業実態に関する調査」の個票データを活用し、60～69歳の高年齢者を分析対象とし、高年齢者の社会活動を類型化した上で、過去の職歴を含む各経済的要因が、どの程度高年齢者のボランティア活動に参加する確率およびボランティア供給時間に影響を与えるのか、これらの諸要因に男女の差異が存在するのか、の問題に関する実証研究を行い、消費仮説、人的資本投資仮説、人的資本活用仮説を検証し、以下の結論が得られた。

第1に、消費仮説に関する検証結果については、(1)全体（男女計）的に、非勤労所得が高くなるほど、高年齢者のボランティア活動に参加する確率は高くなる傾向にあり、消費仮説が検証された。ただし、非勤労所得は高年齢者のボランティア供給時間に有意な影響を与えていない。60歳代の高年齢者の場合、ボランティア活動に参加するかどうかの意思決定のメカニズムにおいて消費モデルが検証された一方で、ボランティア供給の多さ（ボランティア供給時間の長さ）を決定するメカニズムにおいて消費モデルが検証されていない。(2)男女を比較すると、男性において、年金額が高いほどボランティア活動専念型になる確率（レファレンスグループ：就業専念型および両立型）が低い。一方、女性の場合、年金額が高いほどボランティア活動専念型になる確率（レファレンスグループ：就業専念型および両立型）が高い。年金額が高年齢者のボランティア活動供給に与える影響には男女で差異が存在する。

第2に、人的資本投資仮説の検証結果については、(1)全体（男女計）的に、就業専念型（レファレンスグループ：ボランティア活動専念型）に関する分析結果で、いずれも年齢がプラスの値、年齢の二乗がマイナスの値となる傾向がある。60歳代前半の高年齢者グループにおいて就業専念型になる確率が相対的に高い一方で、60歳代後半の高年齢者グループにおいて、就業専念型になる確率は低くなる一方で、ボランティア活動専念型になる確率は高くなることが示された。Menchik and Weisbrod（1987）が提唱した人的資本モデルと逆の分析結果が得られ、人的資本投資仮説が棄却され、その対立仮説（仮説2）が検証された。(2)男女とも、人的資本投資仮説が棄却され、仮説2が検証された。

第3に、人的資本活用仮説の検証結果については、(1)全体（男女計）的に、55歳時点で事務職に就いていた労働者に比べ、55歳時点で管理職、サービス職、販売職に就いていた労働者は、60歳代になると、ボランティア活動に参加する可能性は低い。また、55歳時点までにジェネラリストのタイプとして勤めた者のグループに比べ、スペシャリストのタイプとして勤めた者のグループの場合、60歳代になると、ボランティア活動に参加する可能性が低い。過去の職種が60歳代の高年齢者のボランティア供給に影響を与えることが確認され、人的資本活用仮説が支持された。ただし、過去の職歴は60歳代の高年齢者のボランティア供給時間に有意な影響を与えていない。60歳代の高年齢者の場合、ボランティア活動に参加するかどうかの意思決定のメカニズムにおいては人的資本活用仮説が検証された一方で、ボランティ

ア供給の多さ（ボランティア供給時間の長さ）を決定するメカニズムにおいては人的資本活用仮説が検証されなかった。(2)男女とも、人的資本活用仮説が検証されたが、男女を比較すると、過去の職歴の影響は、女性のほうが男性より大きい。

第4に、賃金率の影響については、(1)全体をみると、賃金率が高いほど、高年齢者はボランティア活動に参加する可能性が高い。(2)男女とも、賃金率が高いほど、高年齢者はボランティア活動に参加する可能性が高い。(3)賃金率は男性と女性の高年齢者のいずれもボランティア供給時間に有意な影響を与えていない。

第5に、配偶者の状況の影響については、(1)全体をみると、配偶者がいない場合に比べ、配偶者があり、しかも配偶者が正規就業者である場合、高年齢者のボランティア活動に参加する可能性は低くなる。(2)男女を比較すると、配偶者の状況が高年齢者のボランティア活動参加の意思決定に与える影響は、男性の方が大きい。

第6に、都市規模の影響については、(1)全体をみると、都市規模が大きいほど高年齢者のボランティア活動に参加する可能性が低い。(2)男女を比較すると、女性高年齢者の場合、都市規模が大きいほど、ボランティア活動に参加する可能性が高い。一方、男性高年齢者に対しては、都市規模がボランティア活動に有意な影響を与えていない。都市規模が高年齢者のボランティア活動の供給に与える影響は男女で差異が存在する。

これらの実証分析の結果は、以下のような政策含意を持つと考えられる。

第1に、過去の職歴に関する分析結果により、高年齢者のボランティア活動に参加する際に、事務職、ジェネラリストのタイプ以外、専門・技術職、管理職、サービス職、スペシャリストのタイプのグループにおいて、人的資本は活用できていないことをうかがわせる。高年齢者のボランティア活動の参加を促進するには、これらの職種に就いている労働者に向けて早い段階（たとえば、60歳になる前）で、ボランティア活動に参加するきっかけを作る必要がある。団体側が必要とする人材と個人とのマッチングとして、顔合わせ、ボランティア体験を行うことにより、より適材適所な活用ができるようになるだろう。

第2に、男女とも、賃金率が高くなるほど高年齢者のボランティア活動に参加する可能性が低くなる傾向がある。高年齢者においても市場労働とボランティア活動にトレードオフの関係が存在することがうかがえる。したがって、ボランティア活動の参加を促進する観点からは、企業の労働時間管理制度の弾力化（たとえば、短時間労働制度、弾力的な労働時間制度の導入など）が有効であることが推測される。

第3に、配偶者が正規就業者である場合、男性高年齢者はボランティア活動に参加するより、むしろ就業のみを選択する（就業専念型）確率が高くなる傾向にあることがわかった。現在、政府において、高年齢者全体の就業率の上昇が図られているが、上記の傾向は、高年齢者の共働き世帯においてボランティア供給が少なくなる可能性を示唆するものである。ボランティア供給を確保していく観点からは、すべての年齢層において仕事とボランティア活動供給の両立、あるいは仕事と生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）が実現される社会・

企業の環境を構築していくことが有効であろう。

第4に、女性高齢者の場合、都市規模が大きくなるほど、ボランティア供給は少なくなる傾向にある。都市規模による高齢者のボランティア供給の差異は、地域政策、マクロ経済における地域間の格差にも関連すると考えられる。ボランティア供給における地域間の格差に関する詳細な分析は本報告書他の章に譲るが、地域政策の差異に起因するボランティア供給の格差を検討することは、今後の課題として残されている。

## 参考文献

- Becker, G. S. (1964) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, New York: National Bureau of Economic Research; Distributed by Columbia University Press.
- Carlin, P. S. (2001) “Evidence on the Volunteer Labor Supply of Married Women,” *Southern Economic Journal*, 67(4), pp.801-824.
- Freeman, R. B. (1997) “Working for Nothing: The Supply of Volunteer Labor,” *Journal of Labor Economics*, 15(1), pp.140-166.
- Menchik, P. L. and B. A. Weisbrod (1987) “Volunteer Labor Supply,” *Journal of Public Economics*, 32, pp.159-183.
- Mincer, J. (1974) *Schooling, Experience and Earning*, Columbia University Press.
- Schram, V. R. and M. M. Dunsing (1981) “Influences on Married Women’s Volunteer Work Participation,” *The Journal of Consumer Research*, 7(4), pp.372-379.
- Segal L. M. and B. A. Weisbrod (2002) “Volunteer Labor Sorting across Industries,” *Journal of Policy Analysis and Management*, 21(3), pp.427-447.
- Vaillancourt, F. (1994) “To Volunteer or Not: Canada, 1987,” *Canadian Journal of Economics*, 27(4), pp.813-826.
- 橘木俊詔・下野恵子(1994)「高齢者の就業形態の希望と実際」橘木俊詔・下野恵子『個人貯蓄とライフサイクル』日本経済新聞社。
- 跡田直澄・金領佑・前川聡子 (1999)「社会福祉とボランティア—日韓の事例研究」『季刊・社会保障研究』Vol35、No.3、pp.264-275。
- 跡田直澄・福重元嗣 (2000)「中高年のボランティア活動への参加構造—アンケート調査個票に基づく要因分析」『季刊・社会保障研究』Vol36、No.2、pp.246-255。
- 小川浩 (1998)「年金・雇用保険改正と男性高齢者の就業行動の変化」『日本労働研究雑誌』No.141、pp.52-64。
- 大石亜希子(2002)「高齢者の就業決定における健康要因の影響」『日本労働研究雑誌』No.481、pp.51-62。

- 小野晶子(2006)「有償ボランティアの働き方と意識—謝礼は活動継続につながるか」労働政策研究・研修機構(編)『NPOの有給職員とボランティア—その働き方と意識』JILPT労働政策研究報告書No.60、pp.103-141。
- 小池和男(2002)『仕事の経済学』東洋経済新報社。
- 樋口美雄・山本勲(2002)「わが国男性高齢者の労働供給行動メカニズム—年金・賃金制度の効果分析と高齢者就業の将来像」日本銀行金融研究所『金融研究』2002(10)日本銀行金融研究所、pp.31-77。
- 清家篤(1982)「年金の収入制限と労働供給」『日本労働協会雑誌』Vol.24、No.9、pp.14-24。  
——「高齢者の労働供給」厚生労働省(編)『労働力需給の長期予測』厚生労働省、1987。  
——・山田篤裕(1996)「Pension Richの条件」『日本経済研究』No.3、pp.38-61。  
——・馬欣欣(2008)「男性高齢者の就業決定の規定要因とその変化：1980~2004」労働政策研究・研修機構(編)『高齢者の就業実態に関する研究—高齢者の就労促進に関する研究中間報告—』JILPT労働政策報告書No.100、pp.16-65。
- 馬欣欣(2007a)『『団塊の世代』の職業キャリアのタイプとその就業形態の選択に与える影響』『日本労働研究雑誌』第569号、pp.43-60。  
——(2007b)「世帯の生活時間と生活格差」樋口美雄等(編)『日本の家計行動のダイナミズムⅢ—経済格差変動の実態・要因・影響』慶應義塾大学出版会 pp.193-222。  
——(2010)「60歳代高齢者における就業形態の選択の決定要因—職業経歴の要因を含む実証分析」労働政策研究・研修機構(編)『継続雇用等をめぐる高齢者就業の現状と課題』JILPT労働政策研究報告書No.120、pp.169-219。
- 三谷直紀(2001)「高齢者雇用政策と労働需要」猪木武徳・大竹文雄(編)『雇用政策の経済分析』東京大学出版社。
- 森山智彦(2007)「事務局長のキャリア、役割、働き方」労働政策研究・研修機構(編)『NPOの就労発展への道筋—人材・財政・法制度から考える』JILPT労働政策研究報告書No.82、pp.64-93。
- 山内直人(2001)「ジェンダーからみた非営利市場—主婦はなぜNPOを目指すか」『日本労働研究雑誌』No.493、pp.30-41。

第3-1付表 高齢者の賃金関数

	ヘックマンの二段階推定法				OLS (賃金関数)	
	第二段階の推定 (賃金関数)		第一段階の推定 (就業選択関数)		推定係数	t 値
	推定係数	z 値	推定係数	z 値		
男性	0.356 **	7.09	0.076	0.72	0.357 **	7.08
経験年数	-0.124 +	-1.86	-0.091	-0.72	-0.141 *	-2.10
経験年数の二乗	0.001	1.46	0.000	0.25	0.001	1.55
学歴 (中学卒)						
高校卒	-0.023	-0.36	-0.228 +	-1.86	-0.067	-1.08
短大・高専卒	-0.143	-1.55	-0.159	-0.85	-0.189 *	-2.08
大学・大学院卒	-0.075	-0.68	-0.736 **	-3.76	-0.208 *	-2.02
健康状況 (健康状況1)						
健康状況2	0.117 *	2.31	-0.337 **	-3.88	0.077	1.57
健康状況3	0.362 *	2.25	-1.281 **	-7.51	0.134	0.91
家族介護あり			-0.222 *	-2.18		
同居家族人数			-0.032	-1.17		
年金取得資格あり			0.149	1.54		
貯蓄額			0.000	0.42		
他の家族の方の収入			-0.006 **	-3.47		
定年退職経験あり			-0.043	-0.42		
職種変更経験あり			-1.218 **	-12.53		
調査年の就業形態 (非正規)						
正規	0.406 **	8.14			0.422 **	8.30
55歳時点の職種 (事務職)						
専門・技術職	0.019	0.28	0.025	0.19	0.018	0.26
管理職	0.068	0.80	0.001	0.01	0.027	0.32
販売職	-0.263 **	-3.14	0.601 **	3.79	-0.280 **	-3.35
サービス職	-0.189 *	-2.35	0.673 **	4.31	-0.206 *	-2.56
保安・運輸・通信職	-0.185 *	-2.36	-0.087	-0.58	-0.187 *	-2.38
その他の職種	-0.280 **	-3.32	0.105	0.62	-0.276 **	-3.27
55歳時点の企業規模 (99人以下)						
100~999人	0.129 *	2.56	0.215 *	2.20		
1000人以上	0.403 **	7.54	0.197 +	1.91	0.149 **	2.98
官公庁	0.415 **	4.98	-0.273 +	-1.89	0.414 **	7.75
55歳時点の就業形態 (非正規)						
55歳時点で正規			-0.071	-0.68	0.374 **	4.52
調査年の求人倍率			-0.631	-0.88		
地域ブロック (南関東)						
北海道	-0.310 **	-2.58	-0.562 **	-2.61	-0.352 **	-2.92
東北	-0.092	-1.11	-0.173	-1.00	-0.101	-1.21
北関東・甲信	-0.189 *	-2.38	0.019	0.12	-0.179 *	-2.25
北陸	-0.150	-1.58	0.126	0.70	-0.137	-1.45
東海	-0.083	-1.24	0.303 *	2.29	-0.065	-0.96
近畿	-0.031	-0.47	-0.007	-0.05	-0.032	-0.48
中国・四国	-0.123 +	-1.68	0.033	0.22	-0.128 +	-1.74
九州・沖縄	-0.094	-1.23	-0.177	-1.20	-0.112	-1.48
定数項	10.718 **	6.53	5.306 +	1.68	11.296 **	6.90
逆ミルズ比	-0.235 **	-3.08				
サンプルサイズ	1521				830	
センサリングサンプル	691					
非センサリングサンプル	830					
自由度修正済み決定係数					0.394	

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者が計算。

注：+、\*、\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

第3-2付表 男性高齢者の社会活動類型の選択関数（推定1）

男性		就業専念型/NPO専念型		両立型/NPO専念型		完全引退型/NPO専念型	
		推定係数	z値	推定係数	z値	推定係数	z値
所得要因	賃金率（推定値）	2.427 **	2.60	1.548 +	1.74	-0.825	-1.02
	年金額	0.225 *	2.01	0.230 *	2.14	0.095	0.86
	貯蓄額	-3.450E-04 +	-1.74	-2.409E-04	-1.34	-1.939E-04	-1.31
	他の家族の方の収入	-0.083 **	-4.03	-0.046 *	-2.44	-0.003	-0.20
人的資本	年齢	5.731	1.52	3.344	0.91	-3.315	-1.08
	年齢の二乗	-0.045	-1.54	-0.026	-0.93	0.025	1.07
	学歴（中学卒）						
	高校卒	-0.719	-1.38	0.261	0.49	-0.219	-0.48
	短大・高専卒	0.797	0.59	1.951	1.49	1.422	1.15
	大学・大学院卒	-2.580 **	-3.35	-0.758	-1.05	-0.174	-0.29
	55歳時点の職種（事務職）						
	専門・技術職	-0.053	-0.06	-0.107	-0.13	-0.367	-0.53
	管理職	0.729	0.76	0.285	0.35	0.117	0.17
	販売職	2.012 +	1.75	0.797	0.73	0.791	0.83
	サービス職	0.857	0.86	-0.426	-0.47	-0.515	-0.66
	保安・運輸・通信職	-0.201	-0.19	-0.845	-0.89	0.141	0.18
その他の職種	0.352	0.33	0.436	0.45	0.181	0.20	
	職種変更経験あり	-17.865	-0.02	-17.308	-0.02	-0.251	0.00
個人属性	健康状況（健康状況1）						
	健康状況2	-0.716 +	-1.63	-1.469 **	-3.47	-0.037	-0.09
	健康状況3	-2.192 *	-2.09	-2.202 *	-2.19	1.732 *	2.50
家族構成	配偶者状況（配偶者なし）						
	有配偶・正規	3.439 *	2.51	1.799	1.30	0.929	0.71
	有配偶・非正規	0.571	0.77	0.126	0.17	-0.255	-0.41
	有配偶・非就業	-0.249	-0.42	0.496	0.83	0.115	0.24
	同居家族人数	0.237	1.56	0.091	0.60	-0.118	-0.81
	家族介護あり	-0.242	-0.44	-0.066	-0.13	0.126	0.27
その他	定年退職経験あり	-0.564	-1.39	0.027	0.07	0.405	1.12
	求人倍率	3.362	1.22	2.113	0.80	0.585	0.25
	都市規模（都市規模1）						
	都市規模2	0.806	1.41	0.147	0.27	0.647	1.37
	都市規模3	0.492	0.78	0.032	0.05	0.610	1.16
	都市規模4	0.200	0.34	0.389	0.71	0.368	0.75
	都市規模5	0.961	1.08	0.414	0.48	0.906	1.28
	定数項	-182.864	-0.24	-100.506	-0.13	114.467	0.11
サンプルサイズ		437					
対数尤度		-403.812					
Prob>Chi2		0.000					
決定係数		0.327					

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +、\*、\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) 年齢は60～69歳に限定。

第3-3付表 男性高齢者の社会活動類型の選択関数（推定2）

男性		就業専念型/NPO専念型		両立型/NPO専念型		完全引退型/NPO専念型	
		推定係数	z値	推定係数	z値	推定係数	z値
所得要因	賃金率（推定値）	2.356 **	2.65	1.636 +	1.90	-0.881	-1.10
	年金額	0.204 +	1.83	0.219 *	2.02	0.081	0.73
	貯蓄額	-3.395E-04 +	-1.73	-2.353E-04	-1.31	-1.979E-04	-1.36
	他の家族の方の収入	-0.086 **	-4.34	-0.043 *	-2.36	-0.001	-0.09
人的資本	年齢	5.813	1.56	2.754	0.76	-4.096	-1.34
	年齢の二乗	-0.046	-1.58	-0.022	-0.78	0.031	1.32
	学歴（中学卒）						
	高校卒	-0.581	-1.16	0.354	0.68	-0.278	-0.63
	短大・高専卒	1.100	0.84	2.254 +	1.77	1.397	1.16
	大学・大学院卒	-2.114 **	-2.95	-0.485	-0.73	-0.164	-0.30
	キャリア形態（ジェネラリスト）						
	スペシャリスト1	0.847 +	1.69	0.611	1.26	0.377	0.93
	スペシャリスト2	0.899	1.60	0.822	1.54	0.620	1.38
	その他	0.660	0.76	0.765	0.87	0.028	0.04
職種変更経験あり	-17.321	-0.02	-17.246	-0.02	-0.263	0.00	
個人属性	健康状況（健康状況1）						
	健康状況2	-0.773 +	-1.79	-1.482 **	-3.52	0.032	0.08
	健康状況3	-2.600 *	-2.54	-2.394 *	-2.38	1.757 *	2.53
家族構成	配偶者状況（配偶者なし）						
	有配偶・正規	2.915 *	2.22	1.459	1.08	0.624	0.49
	有配偶・非正規	0.500	0.69	0.106	0.14	-0.269	-0.44
	有配偶・非就業	-0.393	-0.68	0.400	0.68	0.076	0.16
	同居家族人数	0.232	1.56	0.063	0.43	-0.123	-0.87
	家族介護あり	-0.036	-0.07	0.122	0.24	0.278	0.62
その他	定年退職経験あり	-0.660 +	-1.65	0.016	0.04	0.339	0.94
	求人倍率	3.458	1.26	2.142	0.81	1.046	0.46
	都市規模（都市規模1）						
	都市規模2	0.812	1.44	0.124	0.23	0.588	1.26
	都市規模3	0.446	0.71	0.097	0.16	0.575	1.11
	都市規模4	0.196	0.34	0.425	0.78	0.337	0.69
	都市規模5	0.906	1.06	0.517	0.62	0.832	1.21
	定数項	-184.570	-0.24	-82.368	-0.11	140.030	0.14
サンプルサイズ	437						
対数尤度	-410.986						
Prob>Chi2	0.000						
決定係数	0.315						

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +、\*、\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) 年齢は60～69歳に限定。

第3-4付表 女性高齢者の社会活動類型の選択関数（推定1）

女性		就業専念型/NPO専念型		両立型/NPO専念型		完全引退型/NPO専念型	
		推定係数	z値	推定係数	z値	推定係数	z値
所得要因	賃金率（推定値）	7.728 **	3.90	4.062 *	2.11	-0.636	-0.52
	年金額	-2.339 **	-2.72	-0.979	-1.23	0.197	0.83
	貯蓄額	2.601E-04	0.77	7.900E-05	0.23	1.175E-04	0.53
	他の家族の方の収入	-0.174 **	-3.51	-0.198 **	-3.96	-0.053 *	-2.23
人的資本	年齢	-1.518	-0.24	1.321	0.20	2.073	0.48
	年齢の二乗	0.012	0.25	-0.010	-0.19	-0.016	-0.50
	学歴（中学卒）						
	高校卒	-0.387	-0.48	0.655	0.74	-0.529	-0.91
	短大・高専卒	-0.657	-0.46	1.108	0.84	-1.214	-1.23
	大学・大学院卒	-20.612	-0.01	-0.494	-0.13	-1.861	-1.03
	55歳時点の職種（事務職）						
	専門・技術職	1.328	0.80	2.165	1.40	1.048	1.09
	管理職	-11.837	0.00	2.067	0.55	2.006	1.42
	販売職	4.466 **	3.65	4.485 **	3.77	0.541	0.81
サービス職	2.203 +	1.82	1.284	1.10	-0.430	-0.56	
保安・運輸・通信職	2.335 *	1.98	1.693	1.43	0.875	1.21	
その他の職種	6.557	3.23	6.598 **	3.28	-0.274	-0.17	
	職種変更経験あり	-23.058	-0.02	-22.721	-0.02	-0.611	0.00
個人属性	健康状況（健康状況1）						
	健康状況2	0.483	0.53	-0.370	-0.42	2.320 *	2.12
	健康状況3	-5.591 **	-3.35	-6.448 **	-3.26	3.924 **	3.06
家族構成	配偶者状況（配偶者なし）						
	有配偶・正規	-1.743	-0.88	-1.104	-0.56	1.424	0.96
	有配偶・非正規	-0.962	-0.70	0.849	0.64	-0.609	-0.74
	有配偶・非就業	-0.540	-0.56	-0.542	-0.56	-0.187	-0.32
	同居家族人数	0.311	1.13	0.242	0.87	0.075	0.38
	家族介護あり	0.227	0.20	-0.466	-0.39	0.679	1.00
その他	定年退職経験あり	-1.440 +	-1.70	-1.090	-1.31	-1.000 +	-1.90
	求人倍率	-1.389	-0.29	6.382	1.38	1.554	0.47
	都市規模（都市規模1）						
	都市規模2	1.566 +	1.70	0.963	1.04	-0.183	-0.29
	都市規模3	2.935 *	2.49	2.316 *	1.99	0.370	0.48
	都市規模4	2.349 *	2.15	2.164 *	2.05	1.093	1.60
	都市規模5	0.668	0.45	2.029	1.52	1.253	1.38
	定数項	15.396	0.02	-52.451	-0.06	-62.612	-0.05
サンプルサイズ		247					
対数尤度		-172.076					
Prob>Chi2		0.000					
決定係数		0.495					

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +、\*、\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) 年齢は60～69歳に限定。

第3-5付表 女性高齢者の社会活動類型の選択関数（推定2）

女性		就業専念型/NPO専念型		両立型/NPO専念型		完全引退型/NPO専念型	
		推定係数	z値	推定係数	z値	推定係数	z値
所得要因	賃金率（推定値）	5.135 **	3.47	1.484	1.03	-0.328	-0.28
	年金額	-2.039 **	-2.89	-1.141 +	-1.82	0.199	0.87
	貯蓄額	4.134E-04	1.46	2.527E-04	0.87	1.546E-04	0.69
	他の家族の方の収入	-0.154 **	-3.81	-0.172 **	-4.12	-0.052 *	-2.31
人的資本	年齢	0.397	0.07	2.700	0.47	1.714	0.42
	年齢の二乗	-0.003	-0.07	-0.021	-0.48	-0.014	-0.43
	学歴（中学卒）						
	高校卒	-0.834	-1.23	0.272	0.37	-0.666	-1.27
	短大・高専卒	-0.632	-0.57	1.553	1.48	-0.928	-1.09
	大学・大学院卒	-21.990	-0.01	-0.742	-0.28	-1.480	-0.86
	キャリア形態（ジェネラリスト）						
	スペシャリスト1	0.781	1.05	0.484	0.66	0.423	0.72
	スペシャリスト2	0.566	0.59	0.407	0.42	-0.201	-0.26
	その他	3.041 *	2.04	2.920 +	1.82	0.772	0.69
個人属性	職種変更経験あり	-21.012	-0.02	-20.969	-0.02	-0.542	0.00
	健康状況（健康状況1）						
	健康状況2	0.459	0.60	-0.215	-0.29	2.297 *	2.26
	健康状況3	-3.733 **	-2.84	-3.981 *	-2.41	3.712 **	3.13
家族構成	配偶者状況（配偶者なし）						
	有配偶・正規	-0.022	-0.01	0.316	0.21	1.301	0.96
	有配偶・非正規	0.283	0.25	1.584	1.47	-0.545	-0.69
	有配偶・非就業	-0.603	-0.76	-0.742	-0.92	-0.132	-0.24
	同居家族人数	0.418 +	1.67	0.269	1.08	0.107	0.57
	家族介護あり	0.618	0.69	-0.232	-0.24	0.469	0.74
その他	定年退職経験あり	-0.893	-1.28	-0.259	-0.38	-0.780	-1.58
	求人倍率	-2.800	-0.66	3.535	0.89	0.667	0.21
	都市規模（都市規模1）						
	都市規模2	1.336	1.50	0.912	1.03	0.108	0.18
	都市規模3	1.804	1.83	1.328	1.39	0.733	0.96
	都市規模4	1.452 +	1.62	1.320	1.52	1.114	1.70
	都市規模5	-0.375	-0.29	0.950	0.85	1.254	1.43
	定数項	-26.034	-0.02	-74.798	-0.06	-53.220	-0.03
サンプルサイズ	247						
対数尤度	-191.756						
Prob>Chi2	0.000						
決定係数	0.438						

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +、\*、\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) 年齢は60～69歳に限定。

## 第4章 中高年齢者における社会貢献活動の参加動機およびその活動形態 に与える影響

### 第1節 はじめに

第3章では、高年齢者の社会貢献活動のメカニズムについて、経済的要因を焦点に当て、消費モデル、人的資本投資モデルおよび人的資本活用モデルに関する実証分析を行った。本章では、中高年齢者におけるボランティアなどの社会貢献活動の参加動機 (motivation) (以下では、「活動参加動機」と略称する場合もある) およびその活動形態<sup>1</sup>に与える影響を検討する。ボランティアなどの社会貢献活動に参加する理由は、経済的要因以外、参加動機のような心理的要因の影響も受けている。例えば、直感としては、利己的動機を持つグループに比べ、利他的動機を持つグループは、ボランティア活動 (とくに無償ボランティア活動) に積極的に参加しているのではないかと。果たして参加動機の違いが中高年齢者におけるボランティアなどの社会貢献の活動形態に影響を与えるのか、また学歴、年齢、性別などの個人属性が中高年齢者の活動参加動機の形成に影響を与えるのか。

ボランティア活動の参加動機に関する研究は、主に心理学のアプローチで因子分析の手法を用いて展開している。欧米に関する研究によれば、参加動機は主に利他的動機 (altruism)、利己的動機 (egoistic)、複数 (multiple) 動機が存在することが指摘されている。たとえば、Flashman and Quick (1985) は、利他的動機がボランティア活動に参加する主な心理的要因であることを指摘している<sup>2</sup>。Murnighn, Kim and Metzger (1993) は、利己的動機は最も重要な理由であることを結論づけている。また、Andoreoni (1989,1990)、Story (1992) は、ボランティア活動の動機が利他的動機と利己的動機の2次元によって構成されることを示している<sup>3</sup>。さらに、Clary and Snyder (1991) は複数動機の研究の代表として、VFI (the Volunteer Functions Inventory) モデルを提唱している。日本に関する研究については、桜井 (2002) などが機能的アプローチで複数動機<sup>4</sup>に関する因子分析を行っている。また、小野 (2006) は有償ボランティア活動の参加動機を、利他的動機、利己的動機、自己活躍動機、非自発的動機の4種類に分けて、活動参加動機と「労働者」としての意識に関する順序プロビット分析を行い、利

<sup>1</sup> 本章では、JILPT 調査の設問項目に基づいて、活動形態は、ボランティアなどの社会貢献活動を行う各種の行動の総称と定義している。具体的に、実証分析で、活動形態を(1)社会貢献活動への取り組み、(2)ボランティア活動時間、(3)有償活動・無償活動の選択、の3種類に分けている。

<sup>2</sup> 利他的動機を含むボランティア活動の経済理論に関するサーベイについては、小野 (2005) を参照されたい。

<sup>3</sup> Andoreoni (1989,1990) は利他的動機および利己的動機を同時に持つタイプを「不純な利他的動機」(impure altruism) と定義しているが、本章ではボランティア活動の参加動機を類型化する際に、便宜上、それを「利他・利己混合型」と呼ぶ。

<sup>4</sup> 日本におけるボランティア活動の複数動機に関する研究に関するサーベイについては、桜井 (2002) を参照されたい。桜井 (2002) は複数動機に関する実証研究をまとめている。また、桜井 (2002)、松岡・小笠原 (2002)、谷田 (2001)、青山等 (2000)、西浦 (1999)、松本 (1999)、皆川 (1998)、高木・玉木 (1996) は、複数動機のアプローチで、利他的動機および利己的動機を含む複数動機がボランティア活動に参加することに影響を与えることを示している。

己的動機を持ってボランティア活動に参加する人ほど「労働者」としての意識が高くなることを示している。藤本（2007）は JILPT2006 年調査の個票データを用いたクロス集計の結果により、年齢や性別により、ボランティア活動に参加する諸動機が異なることを指摘している。

しかし、現在まで日本における活動参加動機に関する先行研究では、中高年齢者に着目しておらず、また活動参加動機の違いがどの程度活動形態（社会貢献活動への取り組み、ボランティア活動時間、有償活動・無償活動の選択）に影響を与えるかに関する計量分析はほとんど行われていない。

本章では、経済学のアプローチで、中高年齢者におけるボランティアなどの社会貢献活動の参加動機の形成要因およびその活動形態に与える影響に関する実証分析を行う。具体的には、2009 年 8 月に（独立行政法人）労働政策研究・研修機構（JILPT）が実施した「高齢者の雇用・就業実態に関する調査」（以下では、JILPT2009「高齢者の雇用・就業実態に関する調査」と呼ぶ）の個票データを活用し、活動参加動機を類型化<sup>5</sup>した上で、中高年齢者のグループ（55～69 歳の年齢層）において、(1) 個人属性がどの程度活動参加動機に影響を与えるのか、(2) 活動参加動機の違いがどの程度社会貢献活動に取り組む確率に影響を与えるのか、(3) 活動参加動機の違いがどの程度ボランティア活動時間に影響を与えるのか、(4) 活動参加動機の違いがどの程度無償のボランティア活動に参加する確率に影響を与えるのか、の問題を解明する。

本章の構成は以下の通りである。第 2 節でデータから観察された参加動機とボランティア活動などの社会貢献活動の実態を把握する。第 3 節では分析の枠組みを説明する。第 4 節では計量分析を行い、その計測結果について説明する。最後に第 5 節では分析から得られた結果をまとめ、政策提言を行う。

## 第 2 節 データから観察された活動参加動機とボランティアなどの社会貢献活動の実態

本節では、個人属性からみた参加動機類型の分布、および参加動機類型別にみたボランティアなどの社会貢献活動の実態を把握する。

参加動機類型については、第 4-1 表で示すように、調査の設問項目「ボランティアなどの社会貢献活動に取り組みたいと思っているのはなぜですか」に基づいて、先行研究を参考にし、参加動機類型を主に純粋な利他型、純粋な利己型、利他・利己混合型の 3 種類に分けて以下のように設定した。

まず、「1. 人の役に立ち、社会や地域に貢献したいから」および「9. 自分の考えや理念を共有し実現したいと思ったから」を純粋な利他的動機の種類とし、「2. 交友関係が広が

---

<sup>5</sup> 参加動機類型については、第 2 節を参照されたい。

るから」、「3. 余暇時間を有効に使うことができるから」、「4. 生きがいをもつことができるから」、「5. 健康や体力の増進につながるから」、「6. 自分の知識、教養、技術、経験を活かすことができるから」、「7. 新しい知識、教養、技術、経験を身につけることができるから」、「8. 組織に帰属し、活動に参加することに意味があるから」、「10. 将来、NPO 等を立ち上げたいと思っているから」、「1. これまでの人生における罪滅ぼしや徳を積むという考えから」のいずれも純粋な利己的動機の選択肢とした。次に、純粋な利他的動機の選択肢（「1.」と「9.」）のみを選択したグループを「純粋な利他型」とし、純粋な利己的動機の選択肢（「2.」、「3.」、「4.」、「5.」、「6.」、「7.」、「8.」、「10.」、「11.」）のみを選択したグループを「純粋な利己型」とし、そして純粋な利他的動機の選択肢および純粋な利己的動機の選択肢の両方を選択したグループ（例えば、「1」と「5」を同時に選択した場合）を「利他・利己混合型」とした。

本章で調査票のユニークな質問項目に基づいて、利他・利己混合型は、「社会や地域に貢献したい」あるいは「自分の考えや理念を共有したいと思ったから」というような利他的動機を持つと同時に、「自分の交友関係が広がるから」や「健康や体力の増進につながるから」などの利己的な動機も持っているタイプであると定義している。ここに本章の利他・利己混合型の概念は、Andoreoni (1989,1990) の「不純な利他的動機」(impure altruism)、および Clary and Snyder (1991) の「複数的動機」(multiple motivation) に類似することに留意されたい。

第 4-1 表 参加動機類型の設定

参加動機類型	質問項目
純粋な利他型	1. 人の役に立ち、社会や地域に貢献したいから 9. 自分の考えや理念を共有し実現したいと思ったから
純粋な利己型	2. 交友関係が広がるから 3. 余暇時間を有効に使うことができるから 4. 生きがいをもつことができるから 5. 健康や体力の増進につながるから 6. 自分の知識、教養、技術、経験を動かすことができるから 7. 新しい知識、教養、技術、経験を身につけることができるから 8. 組織に帰属し、活動に参加することに意味があるから 10. 将来、NPO等を立ち上げたいと思っているから 11. これまでの人生における罪滅ぼしや徳を積むという考えから
利他利己混合型	純粋な利他型および純粋な利己型の両方の項目を同時に選択した者

出所：JILPT2009「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」  
の設問項目により筆者作成。

### 1. 個人属性からみた参加動機類型の分布

第 4-2 表では、全体のサンプル（「取り組んでいる」と回答したグループ、および「取り組みたいと思っている」と回答したグループ）における個人属性からみた参加動機類型の分布をまとめており、以下のことが示された。

第4-2表 個人属性からみた参加動機類型の分布

学歴別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
中卒	人	79	113	27	219
	%	<b>36.07</b>	<b>51.60</b>	<b>12.33</b>	<b>100</b>
高卒	人	192	423	85	700
	%	<b>27.43</b>	<b>60.43</b>	<b>12.14</b>	<b>100</b>
短大・高専卒	人	42	150	22	214
	%	<b>19.63</b>	<b>70.09</b>	<b>10.28</b>	<b>100</b>
大学・大学院卒	人	55	211	30	296
	%	<b>18.58</b>	<b>71.28</b>	<b>10.14</b>	<b>100</b>
合計	人	368	897	164	1,429
	%	<b>25.75</b>	<b>62.77</b>	<b>11.48</b>	<b>100</b>

年齢階層別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
55～59歳	人	131	313	66	510
	%	<b>25.69</b>	<b>61.37</b>	<b>12.94</b>	<b>100</b>
60～64歳	人	129	311	54	494
	%	<b>26.11</b>	<b>62.96</b>	<b>10.93</b>	<b>100</b>
65～69歳	人	110	276	44	430
	%	<b>25.58</b>	<b>64.19</b>	<b>10.23</b>	<b>100</b>
合計	人	370	900	164	1,434
	%	<b>25.80</b>	<b>62.76</b>	<b>11.44</b>	<b>100</b>

健康状態別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
健康状態1	人	145	391	69	605
	%	<b>23.97</b>	<b>64.63</b>	<b>11.40</b>	<b>100</b>
健康状態2	人	171	412	76	659
	%	<b>25.95</b>	<b>62.52</b>	<b>11.53</b>	<b>100</b>
健康状態3	人	48	85	18	151
	%	<b>31.79</b>	<b>56.29</b>	<b>11.92</b>	<b>100</b>
合計	人	364	888	163	1,415
	%	<b>25.72</b>	<b>62.76</b>	<b>11.52</b>	<b>100</b>

性別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
男性	人	187	468	75	730
	%	<b>25.62</b>	<b>64.11</b>	<b>10.27</b>	<b>100</b>
女性	人	183	432	89	704
	%	<b>25.99</b>	<b>61.36</b>	<b>12.64</b>	<b>100</b>
合計	人	370	900	164	1,434
	%	<b>25.80</b>	<b>62.76</b>	<b>11.44</b>	<b>100</b>

就業形態別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
正規雇用者	人	86	214	38	338
	%	<b>25.44</b>	<b>63.31</b>	<b>11.24</b>	<b>100</b>
非正規雇用者	人	65	136	15	216
	%	<b>30.09</b>	<b>62.96</b>	<b>6.94</b>	<b>100</b>
自営業者	人	60	153	32	245
	%	<b>24.49</b>	<b>62.45</b>	<b>13.06</b>	<b>100</b>
無業者	人	142	313	61	516
	%	<b>27.52</b>	<b>60.66</b>	<b>11.82</b>	<b>100</b>
合計	人	353	816	146	1,315
	%	<b>26.84</b>	<b>62.05</b>	<b>11.10</b>	<b>100</b>

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) 健康状態1：フルで働くことが可能

健康状態2：職場・勤務の条件によって就業可能

健康状態3：働くことができない

2) 年齢を55～69歳に限定。

3) 「取り組んでいる」および「取り組みたいと思っている」と回答したサンプルに限定。

学歴別にみた参加動機の分布については、(1) 中卒、高卒、短大・高専卒、大学・大学院卒の各グループのいずれにおいても、利己・利他混合型の割合(中卒が 51.60%、高卒が 60.43%、短大・高専型が 70.09%、大学・大学院卒が 71.28%) が最も多い。低学歴者に比べ、高学歴者の場合、複数の参加動機を持つ者の割合は相対的に多い傾向がある。(2) 純粋な利己型の割合(中卒が 36.07%、高卒が 27.43%、短大・高専が 19.63%、大学・大学院が 18.58%) は 2 番目となっている。(3) 純粋な利他型の割合(中卒が 12.33%、高卒が 12.14%、短大・高専が 10.28%、大学・大学院卒が 10.14%) は最も少ない。(4) 低学歴者に比べ、高学歴者の場合、複数の参加動機を持つ者の割合は相対的に多い一方で、純粋な利他型、純粋な利己型の参加動機を持つ者の割合は相対的に少ない。

年齢階層別にみた参加動機の分布については、(1) 55～59 歳、60～64 歳、65～69 歳の各グループのいずれにおいても、利己・利他混合型の割合(55～59 歳が 61.37%、60～64 歳が 62.96%、65～69 歳が 64.19%) が最も多い。(2) 純粋な利己型の割合(55～59 歳が 25.69%、60～64 歳が 26.11%、65～69 歳が 25.58%) は 2 番目となっている。(3) 純粋な利他型の割合(55～59 歳が 12.94%、60～64 歳が 10.93%、65～69 歳が 10.23%) は最も少ない。(4) 50 歳台後半のグループに比べ、60 歳台のグループの場合、複数の参加動機を持つ者の割合はやや多い傾向がある。ただし、純粋な利他型、純粋な利己型の割合では年齢階層間の差が小さい。

健康状態別にみた参加動機の分布については、(1) 健康状態 1(「フルで働くことが可能」) と回答したグループ、健康状態 2(「働くことができない」) と回答したグループ、健康状態 3(「働くことができない」) と回答したグループのいずれにおいても、利己・利他混合型の割合(健康状態 1 と回答したグループが 64.63%、健康状態 2 と回答したグループが 62.52%、健康状態 3 と回答したグループが 56.29%) が最も多い。健康状態 1、健康状態 2 と回答したグループに比べ、健康状態 3 と回答したグループの場合、複数の参加動機を持つ者の割合は相対的に少ない。(2) 純粋な利己型の割合(健康状態 1 と回答したグループが 23.97%、健康状態 2 と回答したグループが 25.95%、健康状態 3 と回答したグループが 31.79%) は 2 番目となっている。健康状態 1、健康状態 2 と回答したグループに比べ、健康状態 3 と回答したグループの場合、純粋な利己的な参加動機を持つ者の割合は相対的に多い。(3) 純粋な利他型の割合(健康状態 1 と回答したグループが 11.40%、健康状態 2 と回答したグループが 11.53%、健康状態 3 と回答したグループが 11.92%) は最も少ない。また純粋な利他型の割合では健康状態間の差が小さい。

性別にみた参加動機の分布については、(1) 男女とも、利他・利己型の割合(男性が 64.11%、女性が 61.36%) は最も多い。(2) 純粋な利己型の割合(男性が 25.62%、女性が 26.99%) は 2 番目となっている。(3) 純粋な利他型の割合(男性が 11.40%、女性が 12.64%、65～69 歳が 10.23%) は最も少ない。(4) 純粋な利他型、純粋な利己型の割合のいずれにおいても、女性のほうが男性よりやや多い傾向がある。

就業形態別にみた参加動機の分布については、(1) 正規雇用者、非正規雇用者、自営業者、

無業者の各グループのいずれにおいても、利他・利己型の割合（正規雇用者が 63.31%、非正規雇用者が 62.96%、自営業者が 62.45%、無業者が 60.66%）は最も多い。(2) 純粋な利己型の割合（正規雇用者が 25.44%、非正規雇用者が 30.09%、自営業者が 24.49%、無業者が 27.52%）は 2 番目となっている。(3) 純粋な利他型の割合（正規雇用者が 11.24%、非正規雇用者が 6.94%、自営業者が 13.06%、無業者が 11.82%）は最も少ない。(4) 利他・利己混合型の割合は正規雇用者が最も多く、無業者が最も少ない。純粋な利他型の割合は無業者が最も多く、非正規雇用者が最も少ない。一方、純粋な利己型の割合は無業者が最も多く、自営業者が最も少ない。就業形態によって参加動機の分布は異なっている。

また、社会貢献活動への取り組みの状況を「取り組んでいる」と回答したグループ、「取り組みたいと思っている」と回答したグループの 2 つに分けて、それぞれの参加動機の分布を集計した結果を、第 4-3 表、第 4-4 表で示した。両グループのいずれにおいても、「利他・利己混合型」の割合が約 60~70% で最も多い。以下では、主に「利他・利己混合型」の割合における両グループ間の差異を検討する。

学歴別にみた参加動機の分布については、「取り組んでいる」と回答したグループ、「取り組みたいと思っている」と回答したグループのいずれにおいても、学歴が高いほど「利他・利己混合型」の割合が多い傾向にある。こうした現象は、「取り組みたいと思っている」と回答したグループのほうが顕著である。たとえば、「取り組みたいと思っている」と回答したグループにおいて、「利他・利己混合型」の割合は、大学・大学院卒が 72.31% で中卒 (47.92%) より多く、また「取り組みたいと思っている」と回答したグループで、「利他・利己混合型」の割合は、大学・大学院卒が 69.31% で中卒 (58.67%) より多い。

年齢階層別にみた参加動機の分布については、「取り組んでいる」と回答したグループで、「利他・利己混合型」の割合は「65~69 歳」グループが 69.59% で最も多い。一方、「取り組みたいと思っている」と回答したグループで、「利他・利己混合型」の割合は「65~69 歳」グループが 59.75% で最も少ない。

健康状態別にみた参加動機の分布については、「取り組んでいる」と回答したグループ、「取り組みたいと思っている」と回答したグループのいずれにおいても、「利他・利己混合型」の割合は、健康状態 3（「働くことができない」）と回答したグループのほうが健康状態 1（「フルで働くことが可能」）と回答したグループ、および健康状態 2（「職場・勤務の条件によって就業可能」）と回答したグループより少ない。

性別にみた参加動機の分布については、「取り組んでいる」と回答したグループで、「利他・利己混合型」の割合は、男性 (64.86%) が女性 (66.26%) より少ない。一方、「取り組みたいと思っている」と回答したグループで、「利他・利己混合型」の割合は、男性 (63.06%) が女性 (59.33%) より多い。

就業形態別にみた参加動機の分布については、「取り組んでいる」と回答したグループで、「利他・利己混合型」の割合は、非正規雇用者 (69.84%)、自営業者 (69.16%) が正規雇用

者（62.03%）、無業者（61.79%）より多い。一方、「取り組みたいと思っている」と回答したグループで、「利他・利己混合型」の割合は、正規雇用者（63.71%）、非正規雇用者（60.13%）が自営業者（57.25%）、無業者（59.87%）より多い。

第 4-3 表 個人属性からみた「取り組んでいる」と回答したグループ  
における参加動機の分布

学歴別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
中卒	人	22	44	9	75
	%	<b>29.33</b>	<b>58.67</b>	<b>12.00</b>	<b>100</b>
高卒	人	55	158	37	250
	%	<b>22.00</b>	<b>63.20</b>	<b>14.80</b>	<b>100</b>
短大・高専卒	人	11	55	7	73
	%	<b>15.07</b>	<b>75.34</b>	<b>9.59</b>	<b>100</b>
大学・大学院卒	人	17	70	14	101
	%	<b>16.83</b>	<b>69.31</b>	<b>13.86</b>	<b>100</b>
合計	人	105	327	67	499
	%	<b>21.04</b>	<b>65.53</b>	<b>13.43</b>	<b>100</b>

年齢階層別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
55～59歳	人	29	90	22	141
	%	<b>20.57</b>	<b>63.83</b>	<b>15.60</b>	<b>100</b>
60～64歳	人	36	102	26	164
	%	<b>21.95</b>	<b>62.20</b>	<b>15.85</b>	<b>100</b>
65～69歳	人	40	135	19	194
	%	<b>20.62</b>	<b>69.59</b>	<b>9.79</b>	<b>100</b>
合計	人	105	327	67	499
	%	<b>21.04</b>	<b>65.53</b>	<b>13.43</b>	<b>100</b>

健康状態別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
健康状態1	人	32	129	27	188
	%	<b>17.02</b>	<b>68.62</b>	<b>14.36</b>	<b>100</b>
健康状態2	人	50	148	33	231
	%	<b>21.65</b>	<b>64.07</b>	<b>14.29</b>	<b>100</b>
健康状態3	人	23	45	6	74
	%	<b>31.08</b>	<b>60.81</b>	<b>8.11</b>	<b>100</b>
合計	人	105	322	66	493
	%	<b>21.30</b>	<b>65.31</b>	<b>13.39</b>	<b>100</b>

性別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
男性	人	57	168	34	259
	%	<b>22.01</b>	<b>64.86</b>	<b>13.13</b>	<b>100</b>
女性	人	48	159	33	240
	%	<b>20.00</b>	<b>66.25</b>	<b>13.75</b>	<b>100</b>
合計	人	105	327	67	499
	%	<b>21.04</b>	<b>65.53</b>	<b>13.43</b>	<b>100</b>

就業形態別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
正規雇用者	人	16	49	14	79
	%	<b>20.25</b>	<b>62.03</b>	<b>17.72</b>	<b>100</b>
非正規雇用者	人	14	44	5	63
	%	<b>22.22</b>	<b>69.84</b>	<b>7.94</b>	<b>100</b>
自営業者	人	19	74	14	107
	%	<b>17.76</b>	<b>69.16</b>	<b>13.08</b>	<b>100</b>
無業者	人	53	131	28	212
	%	<b>25.00</b>	<b>61.79</b>	<b>13.21</b>	<b>100</b>
合計	人	102	298	61	461
	%	<b>22.13</b>	<b>64.64</b>	<b>13.23</b>	<b>100</b>

出所：JILPT2009「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) 健康状態1：フルで働くことが可能

健康状態2：職場・勤務の条件によって就業可能

健康状態3：働くことができない

2) 年齢を55～69歳に限定。

3) 「取り組んでいる」と回答したサンプルに限定。

第4-4表 個人属性からみた「取り組みたいと思っている」と回答したグループ  
における参加動機の分布

学歴別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
中卒	人	57	69	18	144
	%	<b>39.58</b>	<b>47.92</b>	<b>12.50</b>	<b>100</b>
高卒	人	137	265	48	450
	%	<b>30.44</b>	<b>58.89</b>	<b>10.67</b>	<b>100</b>
短大・高専卒	人	31	95	15	141
	%	<b>21.99</b>	<b>67.38</b>	<b>10.64</b>	<b>100</b>
大学・大学院卒	人	38	141	16	195
	%	<b>19.49</b>	<b>72.31</b>	<b>8.21</b>	<b>100</b>
合計	人	263	570	97	930
	%	<b>28.28</b>	<b>61.29</b>	<b>10.43</b>	<b>100</b>

年齢階層別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
55～59歳	人	102	223	44	369
	%	<b>27.64</b>	<b>60.43</b>	<b>11.92</b>	<b>100</b>
60～64歳	人	93	209	28	330
	%	<b>28.18</b>	<b>63.33</b>	<b>8.48</b>	<b>100</b>
65～69歳	人	70	141	25	236
	%	<b>29.66</b>	<b>59.75</b>	<b>10.59</b>	<b>100</b>
合計	人	265	573	97	935
	%	<b>28.34</b>	<b>61.28</b>	<b>10.37</b>	<b>100</b>

健康状態別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
健康状態1	人	113	262	42	417
	%	<b>27.10</b>	<b>62.83</b>	<b>10.07</b>	<b>100</b>
健康状態2	人	121	264	43	428
	%	<b>28.27</b>	<b>61.68</b>	<b>10.05</b>	<b>100</b>
健康状態3	人	25	40	12	77
	%	<b>32.47</b>	<b>51.95</b>	<b>15.58</b>	<b>100</b>
合計	人	259	566	97	922
	%	<b>28.09</b>	<b>61.39</b>	<b>10.52</b>	<b>100</b>

性別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
男性	人	139	309	42	490
	%	<b>28.37</b>	<b>63.06</b>	<b>8.57</b>	<b>100</b>
女性	人	126	264	55	445
	%	<b>28.31</b>	<b>59.33</b>	<b>12.36</b>	<b>100</b>
合計	人	265	573	97	935
	%	<b>28.34</b>	<b>61.28</b>	<b>10.37</b>	<b>100</b>

就業形態別		純粋な利己型	利他・利己混合型	純粋な利他型	合計
正規雇用者	人	70	165	24	259
	%	<b>27.03</b>	<b>63.71</b>	<b>9.27</b>	<b>100</b>
非正規雇用者	人	51	92	10	153
	%	<b>33.33</b>	<b>60.13</b>	<b>6.54</b>	<b>100</b>
自営業者	人	41	79	18	138
	%	<b>29.71</b>	<b>57.25</b>	<b>13.04</b>	<b>100</b>
無業者	人	89	182	33	304
	%	<b>29.28</b>	<b>59.87</b>	<b>10.86</b>	<b>100</b>
合計	人	251	518	85	854
	%	<b>29.39</b>	<b>60.66</b>	<b>9.95</b>	<b>100</b>

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) 健康状態1：フルで働くことが可能

健康状態2：職場・勤務の条件によって就業可能

健康状態3：働くことができない

2) 年齢を55～69歳に限定。

3) 「取り組みたいと思っている」と回答したサンプルに限定。

## 2. 参加動機類型別にみた社会貢献活動への取り組みの状況

第 4-5 表は参加動機類型別にみた社会貢献活動への取り組みの状況を示している。「取り組んでいる」と回答した者の割合は、純粋な利他型が 40.58%で最も多く、純粋な利己型が 28.38%で最も少ない。一方、「取り組みたいと思っている」と回答した者の割合は、純粋な利己型が 71.62%で最も多く、純粋な利他型が 59.15%で最も少ない。純粋な利己型に比べ、純粋な利他型の場合、社会貢献活動に取り組んでいる者の割合は多いことが見て取れる。活動参加動機の違いによって、社会貢献活動への取り組みを実現する可能性は異なることが示された。

第 4-5 表 参加動機類型別にみた社会貢献活動の取り組みの状況

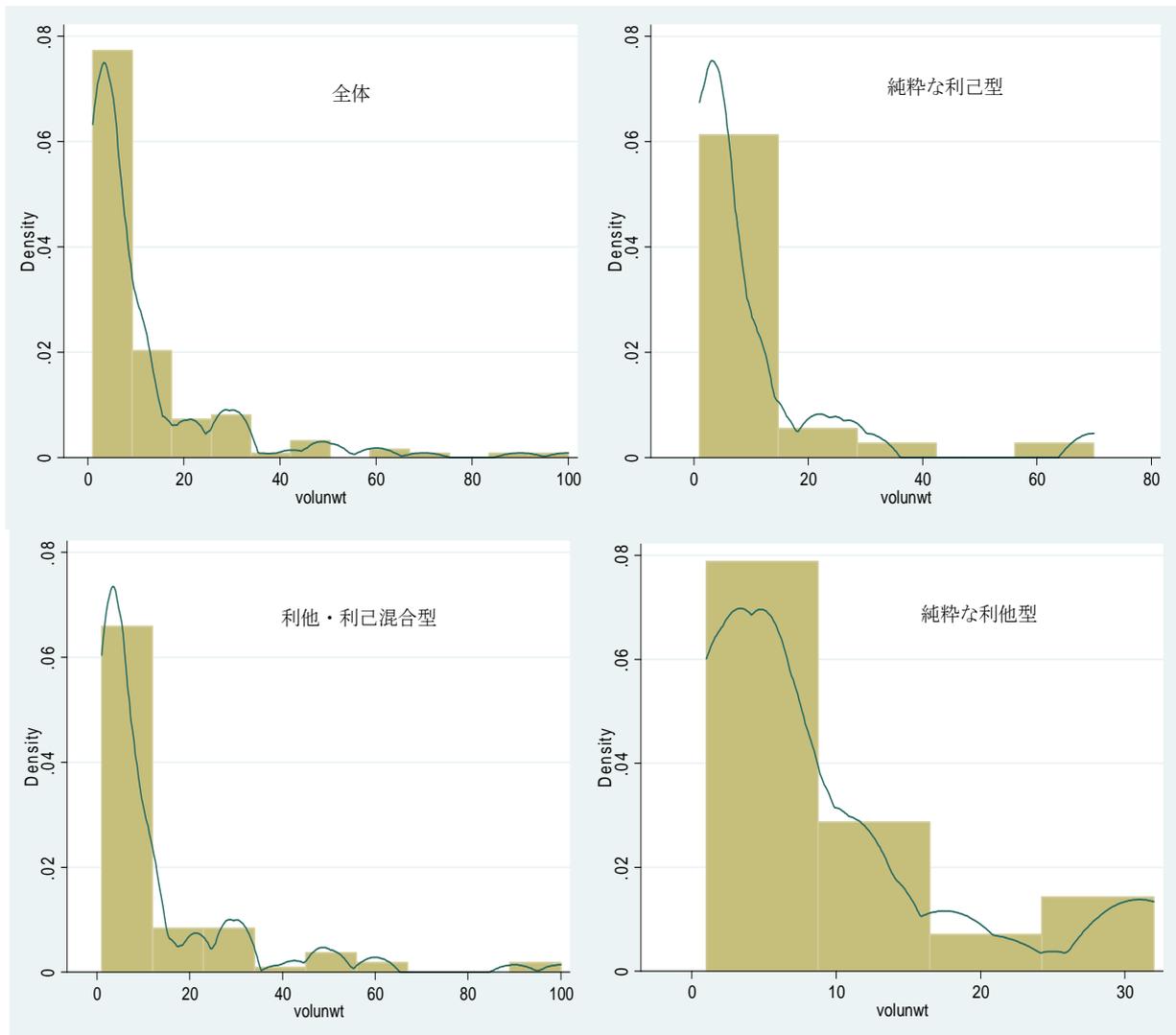
		取り組んでいる	取り組みたいと思っている	合計
純粋な利己型	人	105	265	370
	%	<b>28.38</b>	<b>71.62</b>	<b>100</b>
利他・利己混合型	人	327	573	900
	%	<b>36.33</b>	<b>63.67</b>	<b>100</b>
純粋な利他型	人	67	97	164
	%	<b>40.85</b>	<b>59.15</b>	<b>100</b>
合計	人	499	935	1,434
	%	<b>34.80</b>	<b>65.20</b>	<b>100</b>

出所：JILPT2009「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

## 3. 参加動機類型別にみた活動時間の分布

第 4-1 図は参加動機類型別にみた活動時間のカッネル密度分布を示している。まず、活動時間の分散は、利他・利己混合型が 20.33 時間で最も大きく、純粋な利他型が 13.01 時間で最も小さいことがわかる。次に、週当たりのボランティア活動時間の平均値は、利他・利己混合型が 14.58 時間で純粋な利他型 (9.53 時間) および純粋な利己型 (11.75 時間) より多い。参加動機類型ごとに、活動時間の長さおよび分布の散らばりが異なることが示された。

第 4-1 図 参加動機類型にみた活動時間の分布



出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：年齢を55～69歳に限定。

#### 4. 参加動機類型別にみた有償活動・無償活動の状況

第 4-6 表は参加動機類型別にみた有償活動・無償活動の状況を示している。まず、役員（有給）、役員（無給）で、純粋な利他型がそれぞれ 3.45%、22.41%で最も多い。次に有給職員で、利他・利己混合型が 1.39%で最も多く、有償ボランティア A で純粋な利己型が 4.12%で最も多い。最後に有償ボランティア B および無償ボランティアのいずれにおいても、純粋な利己型が 11.34%（有償ボランティア B）、73.13%（無償ボランティア）で純粋な利他型、利他・利己混合型に比べて多い。参加動機類型の違いによって、無償活動（あるいは有償活動）に参加する状況は異なることが見て取れる。

第 4-6 表 参加動機類型にみた有償活動・無償活動の状況

	役員（有給）	役員（無給）	有給職員	有償ボランティアA	有償ボランティアB	無償ボランティア	合計
純粋な利己型	人 2	10	1	4	11	69	97
%	2.06	10.31	1.03	4.12	11.34	71.13	100
利他・利己混合型	人 6	35	4	11	30	202	288
%	2.08	12.15	1.39	3.82	10.42	70.14	100
純粋な利他型	人 2	13	0	1	3	39	58
%	3.45	22.41	0	1.72	5.17	67.24	100
合計	人 10	58	5	16	44	310	443
%	2.26	13.09	1.13	3.61	9.93	69.98	100

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) 年齢を55～69歳に限定。

2) 有償ボランティアA:必要経費を超えた報酬を支給されているボランティア

有償ボランティアB:必要経費のみ実費弁済されているボランティア

上記のクロス集計の結果により、(1) 個人属性（学歴、年齢、性別、健康状態など）の違いによって参加動機類型の分布が異なること、(2) 参加動機類型の違いによって社会貢献活動への取り組みの状況が異なること、(3) 参加動機類型ごとにボランティア活動時間の平均値と分散が異なること、および(4) 参加動機類型の違いによって有償活動・無償活動に参加する状況が異なること、などが示された。しかし、これらの集計結果は、他の要因をコントロールしていない結果である。そのため、他の条件が一定である場合、学歴、年齢、性別、健康状態、就業形態などの要因がどの程度活動参加動機の形成に影響を与えるのか、また参加動機類型がどの程度活動状態（社会貢献活動に取り組む確率、ボランティア活動時間、無償の社会貢献活動に参加する確率）に影響を与えるのかが、必ずしも明確になっていない。これらの疑問を解明するため、次節で計量分析を行う。

### 第 3 節 計量分析の枠組み

#### 1. データおよび変数設定の説明

本章では JILPT2009「高齢者の雇用・就業実態」の個票データを用いている。この調査は労働政策研究・研修機構（JILPT）が企画し、中央調査社が実施した中高年齢者（55 歳～69 歳）を対象とした全国範囲の大規模な調査である。調査のサンプルは国勢調査の住民基本台帳から調査対象を無作為抽出したものである。この調査では、中高年齢者の就業状況、ボランティアなどの社会貢献活動に参加する状況、学歴、性別、健康状態、過去の職歴、家族構成、世帯収入、年金受給などに関する多くの質問項目を設けており、中高年齢者の多様な社会活動に関する実証分析が可能である。以下では、各変数の設定を説明する（第 4-7 表参照）。

第 4-7 表 説明変数の設定方法

変数の種類	変数名	変数の設定方法	
被説明変数	活動動機類型	純粋な利己型、利他・利己混合型、純粋な利他型	
	社会貢献活動の取り組み	Pr (取り組んでいる場合=1、取り組みたいと思っている場合=0)	
	有償・無償活動	Pr (有給役員・有給職員・有償ボランティアA, Bの場合=1、それ以外=0)	
	活動時間	週当たりのボランティア時間	
<b>説明変数</b>			
活動動機の構成	純粋な利己型	利己型の質問項目のみを選択した場合=1、それ以外=0	
	純粋な利他型	利他型の質問項目のみを選択した場合=1、それ以外=0	
	利他・利己混合型	利他型と利己型の質問項目の両方を選択した場合=1、それ以外=0	
個人属性	男性ダミー	男性=1、女性=0	
	健康ダミー	健康状況1 (フルで働くことが可能ダミー) フルタイムで働くことが可能である場合=1、その他=0 健康状況2 (条件により働くことが可能ダミー) 職場・勤務の条件によっては就業可能である=1、その他=0 健康状況3 (働くことが不可能ダミー) 働くことはできない場合=1、その他=10	
	年齢階層の構成	55～59歳 (55～59歳の場合=1、それ以外=0) 60～64歳 (60～64歳の場合=1、それ以外=0) 65～69歳 (65～69歳の場合=1、それ以外=0)	
	学歴の構成	中卒 (中卒=1、それ以外=0) 高卒 (高卒=1、それ以外=0) 短大・高専卒 (短大・高専=1、それ以外=0) 大学・大学院卒 (大卒・大学院卒=1、それ以外=0)	
	既婚	配偶者あり=1、配偶者なし=0	
	同居家族人数	「現在あなたと生計を共にしている家族はいるか、何人ですか」に基づいて設定	
	介護ダミー	「介護が必要ま家族はいる場合=1、その他=0」	
	世帯所得	貯蓄額 世帯収入 持家ダミー (持ち家の場合=1、それ以外=0)	
	就業形態の構成	正規雇用者 (正規雇用者=1、それ以外=0) 非正規雇用者 (非正規雇用者=1、それ以外=1) 自営業者 (自営業者=1、それ以外=0) 無業者 (仕事をしていない者=0、仕事をしている者=0)	
	その他	地域ダミー	地域ブロックにより9種類の地域ダミーを設定
		都市規模ダミー	5種類の都市規模ダミー
		有効求人倍率	47都道府県別の有効求人倍率

注:筆者作成。

まず、被説明変数の設定を説明する。本章の実証分析では、以下のような、4種類の被説明変数を用いている。

第1に、利他的動機を持つ確率に関する順序プロビット分析で、順序カテゴリ変数を被説明変数として用いている。調査票の設問項目に基づいて、参加動機類型に関する順序カテゴリ変数を、「1=純粋な利己型、2=利他・利己混合型、3=純粋な利他型」のように設定した。また、社会貢献活動の動機に関する多項ロジット分析で、参加動機類型に関するカテゴリ変数(純粋な利己型、利他・利己混合型、純粋な利他型)を被説明変数として用いている。参加動機類型の分類基準については、本章第2節の記述を参照されたい。この分析では、個人

属性などの諸要因が活動参加動機の形成に与える影響を検討する。

第2に、活動参加動機と社会貢献活動への取り組みに関する分析で、「あなたは、ボランティアなどの社会貢献活動（有給の方も含む）行っていますか」の設問項目に基づいて、Pr（取り組んでいる）と回答した場合=1、「取り組みたいと思っている」と回答した場合=0」のような二次元の確率変数を設定した。この分析では、ボランティアなどの社会貢献活動に参加する意欲を持つ者を分析対象とし、他の要因が一定である場合、活動参加動機の違いが社会貢献活動への取り組みを実現する確率に与える影響を検討する。

第3に、活動参加動機とボランティア供給時間に関する分析では、週ボランティア供給時間（連続変数）を被説明変数として用いている。この分析では、ボランティアなどの社会貢献活動に参加している者を分析対象とし、他の要因が一定である場合、活動参加動機の違いがボランティア活動時間（ボランティア供給の量）に与える影響を検討する。

第4に、活動参加動機と無償活動に参加する確率に関する分析で、Pr「(役員（無給）・無償ボランティア場合=1、役員（有給）・有給職員・有償ボランティアA・有償ボランティアBの場合=0)」のような二次元の確率変数を設定した。この分析では、ボランティアなどの社会貢献活動に参加している者を分析対象とし、他の要因が一定である場合、活動参加動機の違いが無償活動に参加する確率に与える影響を検討する。

続いて、説明変数の設定について説明する。

第1に、学歴によって社会貢献の意識（価値観）が異なると考えられる。そのため、学歴ごとに活動参加動機が異なると考えられる。学歴の影響を確認するため、学歴ダミー<sup>6</sup>を設定した。

第2に、年齢については、60歳台に比べ、50歳台後半の場合、就業している可能性が高い。つまり、年齢階層によって、労働時間と余暇時間が異なると考えられる。そのため、年齢階層の違いによって活動参加動機が異なる可能性がある。本章では、年齢階層を55～59歳、60～64歳、65～69歳の3種類に分けてそれぞれのダミー変数を設定した。

第3に、性別については、Carlin（2001）、Segal and Weisbrod（2002）、小野（2006）、森山（2007）、馬（2011）は、性別がボランティア供給に影響を与えることを示している。性別によって、社会貢献活動の参加動機が異なる可能性はあろう。性別の影響を考察するため、男性ダミーを設定した。

第4に、Menchik and Weisbrod（1987）の消費モデルによると、非勤労所得が高くなるほどボランティア供給が多くなることが説明されている。非勤労所得は活動参加動機にも影響を与えるのか。非勤労所得の参加動機に与える影響を考察するため、貯蓄額、世帯収入持家ダミーを非勤労所得の代理指標として設定した。

第5に、家族構成の諸要因の影響をコントロールするため、既婚ダミー<sup>7</sup>、同居家族人数、

<sup>6</sup> 学歴は、中学卒、高校卒、短大・高専卒、大学・大学院卒の4種類に分けてそれぞれのダミー変数を設定した。

<sup>7</sup> 「配偶者がいる場合=1、配偶者がいない場合=0」のように既婚ダミーを設定した。

家族介護の状況ダミー<sup>8</sup>のそれぞれの変数を設定した。

第6に、就業形態の選択とボランティアなどの社会貢献活動に相関関係（代替か補完か）があると考えられる。就業形態の違いによって活動参加動機が異なる可能性がある。この疑問を解明するため、就業形態ダミー<sup>9</sup>を設定した。

第7に、その他には、以下のような変数も設定した。

(1) ボランティア供給に関する先行研究では、地域規模の大きさ（人口）により、ボランティア供給の状況が異なっており、地域規模が小さい地域ほどボランティア供給が多くなる傾向にあることを示している。地域規模の影響をコントロールするため、本章では都市規模ダミー<sup>10</sup>を設定している。

(2) 労働需給の状況が異なるため、ボランティア供給の状況が異なる可能性がある。本章では、調査データにおける47都道府県の地域情報を活用し、厚生労働省「職業安定業務統計」に基づいて年代別都道府県別有効求人倍率を労働需給の状況を反映する指標として、元の調査データにリンクして新しいデータセットを作った。また、地域ブロック<sup>11</sup>ダミーも説明変数として設定した。

最後に、サンプルの選定について説明する。まず55～69歳の中高齢者を分析対象とした。次に各変数の欠損値および異常値<sup>12</sup>を除外した。各変数の記述統計量を第4-8表でまとめている。

---

<sup>8</sup> 設問項目「介護が必要な家族はいますか」に基づいて、「1.いる」と回答した者の場合＝1、「2.いない」と回答した者の場合＝0」のように介護家族がいるダミーを設定した。

<sup>9</sup> 就業形態を、正規雇用者、非正規雇用者、自営業者、無業者の4種類に分けてそれぞれのダミー変数を設定した。

<sup>10</sup> 都市規模ダミーについては、調査票の設問項目に基づいて、都市規模1から都市規模5までの5つのダミー変数を設定している。数値番号は大きくなるほど、都市規模が大きくなることを意味している。

<sup>11</sup> 地域ブロックについては、北海道、東北、北関東・甲信、南関東、北陸、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄の9つのダミー変数を設定した。

<sup>12</sup> 本章では、「変数±3倍標準偏差」の数値を異常値として処理した。

第4-8表 記述統計量

	サンプルサイズ	平均値	標準偏差	最小値	最大値
<b>被説明変数</b>					
活動動機	1434	1.856	0.593	1	3
社会貢献活動の取り組み	1500	0.356	0.479	0	1
有償・無償活動	474	0.190	0.393	0	1
活動時間（週時間）	437	13.126	18.477	1	120
<b>説明変数</b>					
活動動機の構成					
純粋な利己型	1434	0.258	0.438	0	1
利他・利己混合型	1434	0.628	0.484	0	1
純粋な利他型	1434	0.114	0.318	0	1
性別					
男性	3581	0.490	0.500	0	1
年齢階層の構成					
55～59歳	3581	0.334	0.472	0	1
60～64歳	3581	0.351	0.477	0	1
65～69歳	3581	0.315	0.465	0	1
学歴の構成					
中卒	3564	0.235	0.424	0	1
高卒	3564	0.498	0.500	0	1
短大・高専卒	3564	0.118	0.322	0	1
大学・大学院卒	3564	0.148	0.356	0	1
健康状態の構成					
健康状態1	3513	0.384	0.486	0	1
健康状態2	3513	0.440	0.497	0	1
健康状態3	3513	0.176	0.381	0	1
婚姻状況					
既婚	3572	0.832	0.374	0	1
家族状況					
介護家族がいる	3551	0.173	0.379	0	1
同居家族人数	3489	2.030	1.523	0	10
貯蓄額	3581	0.583	1.585	0	60
世帯収入	2617	43.668	43.092	0	565
持家	3539	0.831	0.375	0	1
就業形態の構成					
正規雇用者	3337	0.235	0.424	0	1
非正規雇用者	3337	0.155	0.362	0	1
自営業者	3337	0.185	0.389	0	1
無業者	3337	0.424	0.494	0	1
有効求人倍率	3581	0.420	0.072	0.28	0.59
地域ブロックの構成					
北海道	3581	0.047	0.212	0	1
東北	3581	0.080	0.272	0	1
南関東	3581	0.245	0.430	0	1
北関東・甲信	3581	0.080	0.272	0	1
北陸	3581	0.053	0.224	0	1
東海	3581	0.128	0.334	0	1
近畿	3581	0.152	0.359	0	1
中国・四国	3581	0.098	0.298	0	1
九州・沖縄	3581	0.116	0.320	0	1
都市規模の構成					
都市規模1	3581	0.215	0.411	0	1
都市規模2	3581	0.252	0.434	0	1
都市規模3	3581	0.168	0.374	0	1
都市規模4	3581	0.251	0.434	0	1
都市規模5	3581	0.114	0.317	0	1

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) 表で各変数の元のサンプルサイズを掲載している。分析で、用いた被説明変数と説明変数が異なるため、サンプルサイズが異なることに留意されたい。

2) 年齢を55～69歳に限定。

## 2. 推定モデル

まず、活動参加動機に関する分析で、順序ロジットと多項ロジットの2つのモデルを用いている。利他的動機を持つ確率に関する順序ロジット分析のモデルは、(1)式で示される。

$$\Pr(\text{Moti}_i = m) = \Pr(\kappa_{m-1} < \sum_n \alpha + \beta X_i + u_i \leq \kappa_{mi}) \quad (1)$$

$m$  : 活動参加動機の類型

- $m = 1$  (純粋な利己型)
- $= 2$  (利他・利己混合型)
- $= 3$  (純粋な利他型)

(1)式で、添字 $i$ は個々の労働者、 $m$ は活動参加動機の類型、 $X$ は活動参加動機を持つことに影響を与える諸要因、 $\beta$ は $X$ の推定係数、 $u$ は誤差項をそれぞれ示す。 $\beta$ は正の値で統計的に有意であれば、この要因が存在すれば(あるいはこの要因の数値が高いほど)、利他的動機を持つ確率は相対的に高いことを意味する。

続いて、参加動機類型に関する多項ロジット分析のモデルは、(2)式で示される。

$$\Pr(\text{Moti}_i = n) = \frac{\exp(\beta_n X_{mi})}{\sum_{m=1}^n \exp(\beta_m X_{mi})} \quad (2)$$

$m$  = 純粋な利己型、利他・利己混合型、純粋な利他型

(2)式で、 $\Pr(\text{Moti}_i = n)$ は個人 $i$ が活動参加動機のタイプ $n$ (例えば、利他・利己混合型)を持つ確率を示す。 $\beta$ は正の値で統計的に有意であれば、その要因が存在すれば(あるいはこの要因の数値が高いほど)、利他・利己混合型の参加動機を持つ確率はリファレンス(本章では、純粋な利己型)の動機を持つ確率より相対的に高いことを意味する。

次に、社会貢献活動に取り組む確率に関するプロビット分析のモデルは、(3)で示される。

$$\Pr(P_i = 1) = \Pr(b + \sum_{m=1}^n \gamma_m \text{Moti}_i + \gamma_k K_i + v_i > 0)$$

$$L = \left[ \Phi \left( \sum_{m=1}^n \gamma_m \text{Moti}_i, \gamma_k K_i \right) \right] * \left( 1 - \Phi \left( \sum_{m=1}^n \gamma_m \text{Moti}_i, \gamma_k K_i \right) \right) \quad (3)$$

(3)式で、 $\Pr(P_i = 1)$ は社会貢献活動に取り組む確率、 $\text{Moti}$ は活動参加動機のダミー変数、 $K$ は活動参加動機以外の諸要因、 $\gamma_m$ 、 $\gamma_k$ は $\text{Moti}_m$ と $K$ の推定係数、 $b$ は定数項、 $v$ は誤差項をそれぞれ示す。 $\gamma_m$ は統計的に有意であれば、参加動機類型の違いが社会貢献活動への取り組みに影響を与えることを意味する。

そして、ボランティア活動時間関数は (4.1) 式、(4.2) 式、(4.3) 式、(4.4) 式で示されている。

$$Voh_i = c + \sum_{m=1}^n \gamma'_m Moti_i + \gamma'_k K_i + \varepsilon_{1i} \quad (4.1)$$

$$\Pr(Vo = 1) = \delta M_i + \varepsilon_{2i} > 0 \quad (4.2)$$

$$\varepsilon_{1i} \sim N(0, \sigma^2)$$

$$\varepsilon_{2i} \sim N(0, 1)$$

$$\text{corr}(\varepsilon_1, \varepsilon_2) = \rho \quad (4.3)$$

$$Voh_i = c + \sum_{m=1}^n \gamma'_m Moti'_i + \gamma'_k K_i + \gamma_\lambda \lambda_i + w_i \quad (4.4)$$

ここで、(4.1) 式で、 $Voh$  はボランティア供給時間、 $c$  は定数項、 $\gamma'_m$ 、 $\gamma'_k$  は  $Moti$  と  $K$  の推定係数、 $\varepsilon_1$  は誤差項をそれぞれ示す。 $\gamma'_m$  は統計的に有意であれば、参加動機類型の違いがボランティア供給時間に影響を与えることを意味する。(4.2) 式で、 $M$  はボランティア活動の参加に影響を与える各要因、 $\delta$  はその推定係数、 $\varepsilon_2$  は誤差項をそれぞれ示す。

(4.1) 式は OLS による賃金関数を示す。(4.1) 式にボランティア活動に参加した者しかボランティア供給時間を観測できない問題 (サンプル・セレクション・バイアス) がまだ残されている。すなわち、(4.3) 式で示されたように、 $\text{corr}(\varepsilon_1, \varepsilon_2) = \rho$  ( $\varepsilon_1$  はボランティア供給時間関数の誤差、 $\varepsilon_2$  はボランティア活動に参加する確率に関するプロビット分析の誤差) となれば、(4.1) 式を用いた計量分析では一致不偏の推定量が求められない。この問題に対処するため、(4.2) 式で示されるプロビット分析から修正項  $\lambda$  (逆ミルズ比) を求め、 $\lambda$  を (4.1) 式に代入してセレクション・バイアスを修正することは必要である (Heckman 1979)。セレクション・バイアスを修正したヘックマンの二段階推定法の推定式を、(4.4) 式で示す。本章では、(4.4) 式を用いてボランティア供給時間関数を推定する。

ボランティア供給時間関数の連立方程式における識別問題に対処するため、第一段階の推定 (ボランティア活動に参加する確率関数) では、第二段階の推定 (ボランティア供給時間関数) で用いられない変数 (貯蓄額、世帯収入、持ち家ダミー) を識別変数として用いている。

最後に、無償活動に参加する確率に関するプロビット分析のモデルは、(5) で示される。

$$\Pr(P'_i = 1) = \Pr(d + \sum_{m=1}^n \gamma''_m Moti_i + \gamma''_k K_i + v'_i > 0)$$

$$L = \left[ \Phi \left( \sum_{m=1}^n \gamma''_m Moti_i, \gamma''_k K_i \right) \right] * \left( 1 - \Phi \left( \sum_{m=1}^n \gamma''_m Moti_i, \gamma''_k K_i \right) \right) \quad (5)$$

(5) 式で、 $\Pr(P'_i = 1)$  は無償活動に参加する確率、 $\gamma''_m$ 、 $\gamma''_k$  は  $Moti$  と  $K$  の推定係数、 $v'$  は

誤差項をそれぞれ示す。 $\gamma_m''$ は統計的に有意であれば、参加動機類型の違いが無償活動に参加する確率に影響を与えることを意味する。

## 第4節 計量分析の結果

### 1. 社会貢献活動の参加動機の決定要因に関する分析結果

中高年齢者における社会貢献活動の参加動機の決定要因に関する分析結果を第4-9表（順序ロジット分析）、第4-10表（多項ロジット分析）にまとめた。また分析対象の年齢階層によって第4-10表を、第4-10-1表（55～59歳）、第4-10-2表（55～59歳）、第4-10-3表（60～69歳）の3つに分けている。以下では、それぞれの分析結果について説明する。

#### (1) 順序ロジットモデルの分析結果

順序ロジット分析結果を第4-9表にまとめた。分析結果により、以下のことが示された。

全体（55～69歳）的に、他の条件が一定であれば、低学歴（中卒）の場合に比べ、高卒、短大・高専卒、大学・大学院卒の場合、いずれも利他型の動機を持つ確率は高いことが確認された。

50歳台後半（55～59歳）と60歳台（60～69歳台）を比較すると、以下のことがわかった。

第1に、性別については、50歳台後半では、性別は利他型の動機を持つ確率に有意な影響を与えていない。一方、60歳台では、利他型の動機を持つ確率は女性が男性より高い。

第2に、学歴については、50歳台後半では、学歴は利他型の動機を持つ確率に有意な影響を与えていない。一方、60歳台では、利他型の動機を持つ確率は中卒者が高卒者および大卒・大学院卒者に比べて低い。

第3に、家族要因については、50歳台後半では、家族人数は多いほど利他型の動機を持つ確率は低い。一方、60歳台では、家族人数は利他型の動機を持つ確率に有意な影響を与えていない。

第4に、都市規模については、50歳台後半では、都市規模は利他型の動機を持つ確率に有意な影響を与えていない。一方、60歳台では都市規模が大きいほど利他型の動機を持つ確率は高い。

第5に、統計的な有意水準は10%であるが、50歳台後半で、利他型の動機を持つ確率は、正規雇用者、非正規雇用者のほうが無業者より低い傾向がある。

第 4-9 表 利他型の動機を持つ確率に関する分析結果

	55～69歳		55～59歳		60～69歳	
	推定係数	z 値	推定係数	z 値	推定係数	z 値
男性	-0.236	-1.51	0.157	0.56	-0.464 *	-2.35
年齢	-0.167	-0.32	10.847	1.39	-1.756	-1.14
年齢の二乗	0.001	0.35	-0.096	-1.40	0.014	1.16
学歴（中学卒）						
高校卒	0.425 *	2.12	-0.042	-0.10	0.555 *	2.37
短大・高専卒	0.503 *	1.96	0.327	0.67	0.337	1.04
大学・大学院卒	0.463 *	1.96	0.071	0.15	0.665 *	2.30
健康状況（健康状況 1）						
健康状況2	-0.206	-1.21	-0.200	-0.71	-0.174	-0.80
健康状況3	-0.381	-1.44	-0.813	-1.40	-0.321	-1.01
既婚	0.264	1.36	0.412	1.17	0.179	0.73
介護家族がいる	0.165	0.96	-0.020	-0.07	0.299	1.33
家族人数	-0.076	-1.56	-0.187 *	-2.21	-0.022	-0.35
貯蓄額	0.001	0.02	0.066	0.77	-0.028	-0.46
世帯収入	0.001	0.45	0.001	0.44	0.001	0.43
持ち家	-0.251	-1.27	-0.291	-0.93	-0.125	-0.48
就業形態（無業）						
正規	-0.047	-0.21	-0.656 +	-1.76	0.388	1.26
非正規	-0.344	-1.75	-0.696 +	-1.78	-0.222	-0.94
自営業	0.159	0.78	-0.458	-1.18	0.366	1.44
都市規模（都市規模1）	0.240	0.19	-3.425	-1.44	1.432	0.94
都市規模2	0.243	1.22	-0.007	-0.02	0.277	1.11
都市規模3	0.207	0.96	-0.451	-1.17	0.589 *	2.16
都市規模4	0.090	0.45	-0.639 +	-1.72	0.409 +	1.64
都市規模5	-0.175	-0.68	-0.684	-1.55	0.075	0.23
求人倍率	あり		あり		あり	
地域ブロック	あり		あり		あり	
サンプルサイズ	1001		360		641	
対数尤度	-845.900		-296.894		-526.192	
Prob>Chi2	0.000		0.000		0.000	
決定係数	0.022		0.073		0.033	

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +、\*、\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) 順序ロジットモデルを用いた分析。

3) 年齢を55～69歳に限定。

## (2) 多項ロジットモデルの分析結果

多項ロジットモデルを用いた分析では、レファレンスグループは純粋な利己型の動機を持つグループである。推定係数は正の値で統計的に有意であれば、その要因が存在すれば（あるいはこの要因の数値が高いほど）、利他・利己型（あるいは純粋な利他型）の動機を持つ確率は純粋な利己型の動機を持つ確率より高いことを意味する。

全体（55～69歳）的にみると、以下のことが示された（第4-10-1表参照）。

第1に、利他・利己混合型/純粋な利己型の分析結果で、低学歴（中卒）のグループに比

べ、高学歴（高卒、短大・高専卒、大学・大学院卒）のグループの場合、利他・利己型の動機を持つ確率は高い。

第 2 に、純粋な利他型/純粋な利己型の分析結果で、家族人数が多いほど、純粋な利他型の動機を持つ確率は低い。

第 3 に、純粋な利他型/純粋な利己型の分析結果で、就業形態が正規雇用者のグループに比べ、非正規雇用者のグループでは、純粋な利他型の動機を持つ確率は相対的に低い。

50 歳台後半（55～59 歳）、60 歳台（60～69 歳）を比較すると、以下のことがわかった（第 4-10-2 表、第 4-10-3 表参照）。

第 1 に、性別については、50 歳台後半では、性別ダミーの推定係数が統計的に有意ではない。一方、60 歳台では、純粋な利他型の動機を持つ確率は女性のほうが男性より高い（純粋な利他型/純粋な利己型グループの分析結果を参照）。

第 2 に、学歴については、50 歳台後半では、学歴ダミーの推定係数が統計的に有意ではない。一方、60 歳台では、低学歴（中卒）のグループに比べ、高学歴（高卒、大学・大学院卒）のグループの場合、利他・利己型の動機を持つ確率は相対的に高い（利他・利己混合型/純粋な利己型グループの分析結果を参照）。

第 3 に、健康状態については、50 歳台後半では、健康状態ダミーの推定係数が統計的に有意ではない。一方、60 歳台では、健康状態 1（フルで働くことが可能である状態）のグループに比べ、健康状態 3（働くことができない状態）のグループの場合、利他・利己混合型の動機を持つ確率が相対的に低い（利他・利己混合型/純粋な利己型の分析結果を参照）。

第 4 に、就業形態については、60 歳台では、就業形態ダミーの推定係数が統計的に有意ではない。一方、50 歳台後半では、無業者グループに比べ、有業者（正規就業者、非正規就業者、自営業者）のグループの場合、利他・利己型の動機を持つ確率が相対的に低い（純粋な利他型/純粋な利己型の分析結果を参照）

第 5 に、都市規模については、50 歳台後半では、都市規模ダミーの推定係数が統計的に有意ではない。一方、60 歳台では、小規模（都市規模 1）に比べ、中規模（都市規模 3）のグループの場合、純粋な利他型の動機を持つ確率が相対的に高い（純粋な利他型/純粋な利己型の分析結果を参照）。

第 4-10-1 表 社会貢献活動の動機に関する分析結果（全体：55～69 歳）

55～69歳

	利他・利己混合型/純粋な利己型		純粋な利他型/純粋な利己型	
	推定係数	z 値	推定係数	z 値
男性	-0.203	-1.12	-0.470 +	-1.62
年齢	0.381	0.63	-0.653	-0.70
年齢の二乗	-0.003	-0.57	0.005	0.68
学歴（中学卒）				
高校卒	0.489 *	2.25	0.494	1.40
短大・高専卒	0.811 **	2.77	0.343	0.74
大学・大学院卒	0.969 **	3.51	0.027	0.06
健康状況（健康状況1）				
健康状況2	-0.053	-0.27	-0.509	-1.59
健康状況3	-0.565 +	-1.91	-0.398	-0.88
既婚	0.136	0.60	0.612	1.60
介護家族がいる	0.178	0.87	0.211	0.66
家族人数	-0.029	-0.52	-0.197 *	-1.99
貯蓄額	0.002	0.04	-0.003	-0.03
世帯収入	0.003	1.48	-0.001	-0.24
持ち家	-0.428 +	-1.78	-0.294	-0.82
就業形態（無業）				
正規	-0.025	-0.10	-0.061	-0.15
非正規	-0.176	-0.78	-0.821 *	-1.97
自営業	0.208	0.86	0.225	0.60
都市規模（都市規模1）				
都市規模2	0.311	1.34	0.283	0.77
都市規模3	0.117	0.47	0.368	0.97
都市規模4	0.216	0.93	-0.034	-0.09
都市規模5	-0.220	-0.77	-0.105	-0.23
求人倍率	あり		あり	
地域ブロック	あり		あり	
定数項	-12.876	-0.69	20.035	0.70
サンプルサイズ	1001			
対数尤度	-822.767			
Prob>Chi2	0.022			
決定係数	0.049			

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +、\*、\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) 多項ロジットモデルを用いた分析。レファレンスグループは純粋な利己型。

3) 年齢を55～69歳に限定。

第 4-10-2 表 社会貢献活動の動機に関する分析結果 (55~59 歳)

55~59歳

	利他・利己混合型/純粋な利己型		純粋な利他型/純粋な利己型	
	推定係数	z 値	推定係数	z 値
男性	0.045	0.14	0.198	0.39
年齢	24.153 **	2.59	1.635	0.11
年齢の二乗	-0.211 **	-2.58	-0.016	-0.12
学歴 (中学卒)				
高校卒	0.298	0.63	-0.479	-0.67
短大・高専卒	1.053 +	1.90	-0.115	-0.14
大学・大学院卒	0.821	1.54	-0.994	-1.16
健康状況 (健康状況 1)				
健康状況2	0.003	0.01	-0.545	-1.04
健康状況3	0.132	0.19	-16.307	-0.01
既婚	0.391	0.93	0.580	0.85
介護家族がいる	-0.035	-0.10	-0.068	-0.13
家族人数	-0.146	-1.50	-0.288 +	-1.61
貯蓄額	0.100	0.75	0.050	0.28
世帯収入	0.004	1.31	0.000	0.06
持ち家	-0.808 +	-1.95	0.012	0.02
就業形態 (無業)				
正規	-0.382	-0.81	-1.218 +	-1.76
非正規	-0.528	-1.13	-1.346 **	-1.81
自営業	-0.204	-0.43	-1.157 +	-1.62
都市規模 (都市規模1)				
都市規模2	0.025	0.06	-0.017	-0.03
都市規模3	-0.446	-0.93	-0.724	-1.05
都市規模4	-0.422	-0.94	-1.269 +	-1.84
都市規模5	-0.485	-0.91	-1.184	-1.38
求人倍率	あり		あり	
地域ブロック	あり		あり	
定数項	-688.136 **	-2.59	-37.616	-0.09
サンプルサイズ	360			
対数尤度	-278.240			
Prob>Chi2	0.023			
決定係数	0.131			

出所：JILPT2009「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +、\*、\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) 多項ロジットモデルを用いた分析。レファレンスグループは純粋な利己型。

3) 年齢を55~59歳に限定。

第 4-10-3 表 社会貢献活動の動機に関する分析結果 (60~69 歳)

60~69歳

	利他・利己混合型/純粋な利己型		純粋な利他型/純粋な利己型	
	推定係数	z 値	推定係数	z 値
男性	-0.404 +	-1.75	-0.904 *	-2.33
年齢	-2.257	-1.24	-2.566	-0.87
年齢の二乗	0.018	1.26	0.020	0.88
学歴 (中学卒)				
高校卒	0.532 *	2.07	0.814 +	1.85
短大・高専卒	0.444	1.21	0.272	0.44
大学・大学院卒	1.107 **	3.20	0.424	0.66
健康状況 (健康状況 1)				
健康状況2	-0.091	-0.35	-0.424	-0.96
健康状況3	-0.752 *	-2.11	-0.157	-0.29
既婚	0.015	0.05	0.533	1.07
介護家族がいる	0.382	1.39	0.449	1.05
家族人数	0.029	0.39	-0.127	-0.96
貯蓄額	-0.019	-0.27	-0.052	-0.43
世帯収入	0.004	0.98	0.001	0.08
持ち家	-0.160	-0.51	-0.281	-0.57
就業形態 (無業)				
正規	0.307	0.82	0.692	1.17
非正規	-0.048	-0.18	-0.823	-1.47
自営業	0.402	1.32	0.620	1.30
都市規模 (都市規模1)				
都市規模2	0.426	1.49	0.297	0.58
都市規模3	0.430	1.36	1.113 *	2.23
都市規模4	0.564	1.92	0.602	1.21
都市規模5	-0.137	-0.38	0.556	0.95
求人倍率	あり		あり	
地域ブロック	あり		あり	
定数項	70.706	1.21	79.035	0.84
サンプルサイズ	641			
対数尤度	-508.130			
Prob>Chi2	0.142			
決定係数	0.066			

出所：JILPT2009「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +、\*、\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) 多項ロジットモデルを用いた分析。レファレンスグループは純粋な利己型。

3) 年齢を60~69歳に限定。

## 2. 活動参加動機と社会貢献活動への取り込みに関する分析結果

中高年齢者における活動参加動機と社会貢献活動に取り組む確率に関する分析結果を第4-11表にまとめた。説明変数の推定係数が正の値で大きいほど、この要因は社会貢献活動に取り組むことを促進する効果が大きいことを意味する。分析結果により、以下のことが確認された。

第4-11表 活動参加動機と社会貢献活動への取り組みに関する分析結果

	55～69歳		55～59歳		60～69歳	
	推定係数	限界効果	推定係数	限界効果	推定係数	限界効果
動機類型（純粋な利己型）						
利他・利己混合型	0.254 *	0.091	0.215	0.071	0.293 *	0.107
純粋な利他型	0.286	0.108	0.313	0.112	0.238	0.091
男性	-0.072	-0.026	0.138	0.046	-0.204	-0.076
年齢	-0.676 *	-0.246	-6.560	-2.204	0.963	0.360
年齢の二乗	0.006 *	0.002	0.057	0.019	-0.007	-0.003
学歴（中学卒）						
高校卒	-0.050	-0.018	0.113	0.038	-0.054	-0.020
短大・高専卒	0.027	0.010	0.330	0.116	-0.087	-0.032
大学・大学院卒	0.016	0.006	0.155	0.053	0.037	0.014
健康状況（健康状況1）						
健康状況2	-0.210 +	-0.076	-0.053	-0.018	-0.319 *	-0.119
健康状況3	0.030	0.011	-0.094	-0.031	-0.070	-0.026
既婚	0.147	0.052	-0.095	-0.032	0.234	0.084
介護家族がいる	0.136	0.050	0.280	0.098	0.080	0.030
家族人数	0.023	0.008	0.007	0.002	0.032	0.012
貯蓄額	0.041	0.015	0.045	0.015	0.045	0.017
世帯収入	-0.001	0.000	-0.002	-0.001	0.001	0.000
持ち家	0.193	0.068	0.171	0.055	0.252	0.091
就業形態（無業）						
正規	-0.420 **	-0.145	-0.388	-0.128	-0.488 *	-0.168
非正規	-0.176	-0.062	-0.156	-0.051	-0.164	-0.060
自営業	0.051	0.019	0.069	0.023	0.034	0.013
都市規模（都市規模1）						
都市規模2	-0.005	-0.002	-0.120	-0.040	0.015	0.006
都市規模3	-0.014	-0.005	-0.181	-0.059	0.075	0.028
都市規模4	-0.142	-0.051	0.009	0.003	-0.261 +	-0.095
都市規模5	0.155	0.058	0.332	0.119	0.020	0.007
求人倍率	あり		あり		あり	
地域ブロック	あり		あり		あり	
定数項	19.094 +		187.739	1.26	-34.217	-1.07
サンプルサイズ	1001		360		641	
対数尤度	-600.388		-201.986		-386.504	
決定係数	0.068		0.074		0.086	

出所：JILPT2009「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +、\*、\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) プロビットモデルを用いた分析。

3) 年齢を55～69歳に限定。

第1に、55～69歳の中高年齢層で、純粋な利己型グループに比べ、社会貢献活動に取り組む確率は、利他・利己型グループが9.1%ポイント高い。また、統計的に有意ではないが、純粋な利他型ダミーの推定値は正の値となっている。純粋な利己型グループに比べ、利他型を持つグループの場合、社会貢献活動に取り組む確率は高い傾向がある。

第2に、50歳台後半と60歳台を比較すると、50歳台後半では社会貢献活動に取り組む確率は参加動機類型間で差異が小さい。一方、60歳台では、社会貢献活動に取り組む確率は、利他・利己型グループが純粋な利己型グループに比べて10.7%ポイント高い。

第3に、その他の要因については、(1) 全体的に、最初に年齢の上昇とともに社会貢献活動に取り組む確率が低くなるが、一定の年齢を超えると、年齢の上昇とともに社会貢献活動に取り組む確率は高くなる傾向がある。(2) 全体的に統計的な有意水準が10%であるが、「フルで働くことが可能」と回答した者に比べ、「職場・勤務の条件によって就業可能」と回答した者の場合、社会貢献活動に取り組む確率は7.6%ポイント低い。また、50歳台後半と60歳台を比較すると、50歳後半では、健康状態が社会貢献活動に取り組む確率に有意な影響を与えていないが、60歳台では「フルで働くことが可能」と回答した者に比べ、「職場・勤務の条件によって就業可能」と回答した者の場合、社会貢献活動に取り組む確率は11.9%ポイント低い。60歳台では、健康状態が社会貢献活動の取り組みに影響を与えることが示された。

(3) 全体的に無業者に比べ、正規雇用者の場合、社会貢献活動に取り組む確率は14.5%ポイント低い。また、50歳台後半と60歳台を比較すると、50歳台後半では就業形態は社会貢献活動への取り組みに有意な影響を与えていない。一方、60歳台では、無業者に比べ、正規雇用者の場合、社会貢献活動に取り組む確率は16.8%ポイント低い。就業形態が社会貢献活動への取り組みに与える影響は、60歳台のほうが50歳台後半より大きい。

### 3. 活動参加動機とボランティア活動時間に関する分析結果

中高年齢者における活動参加動機とボランティア活動時間に関する分析結果を第4-12表にまとめた。逆ミルズ比の推定値は、統計的に有意ではない。統計的にみると、ボランティア活動に参加するかどうかの選択によるサンプル・セレクション・バイアスがボランティア活動時間に与える影響がないことが示された。ヘックマンの二段階推定法とOLSによる分析結果の傾向はほぼ同じである。以下では、ヘックマンの二段階推定法による分析結果について説明する。

第4-12表 活動参加動機とボランティア活動時間に関する分析結果

	OLS		ヘックマンの二段階推定法			
	推定係数	z 値	第二段階		第一段階	
			推定係数	z 値	推定係数	z 値
動機類型（純粋な利己型）						
利他・利己混合型	5.441 *	2.01	6.989 *	2.04	0.282 **	2.65
純粋な利他型	3.565	0.88	4.849	1.11	0.239	1.46
男性	1.821	0.67	1.556	0.58	-0.051	-0.49
年齢階層（55～59歳）						
60～64歳	-0.647	-0.23	-0.612	-0.22	-0.047	-0.42
65～69歳	-1.330	-0.45	0.162	0.05	0.213 +	1.72
学歴（中学卒）						
高校卒	8.249 *	2.57	8.158 **	2.59	-0.031	-0.23
短大・高専卒	5.237	1.30	6.412	1.50	0.137	0.82
大学・大学院卒	11.005 **	2.91	11.362 **	3.04	0.061	0.38
健康状況（健康状況1）						
健康状況2	1.679	0.60	-0.078	-0.02	-0.271 *	-2.37
健康状況3	1.755	0.44	2.000	0.51	0.014	0.09
既婚	-5.871 +	-1.71	-4.912	-1.36	0.135	1.01
介護家族がいる	-1.078	-0.41	0.001	0.00	0.186 +	1.67
家族人数	0.968	1.37	1.199	1.56	0.048	1.52
就業形態（無業）						
正規	-8.402 *	-2.23	-11.468 *	-2.03	-0.443 **	-2.90
非正規	0.135	0.04	-0.525	-0.16	-0.104	-0.79
自営業	-3.958	-1.26	-3.962	-1.28	-0.007	-0.05
貯蓄額					0.068 *	2.16
世帯収入					-0.002	-1.20
持ち家					0.147	1.09
都市規模（都市規模1）						
都市規模2	-1.741	-0.55	-1.321	-0.42	0.003	0.02
都市規模3	-6.437 +	-1.85	-6.419 +	-1.88	-0.060	-0.42
都市規模4	-1.213	-0.36	-2.546	-0.67	-0.237 +	-1.75
都市規模5	0.514	0.13	1.640	0.39	0.168	1.02
求人倍率	あり		あり		あり	
地域ブロック	あり		あり		あり	
逆ミルズ比			8.785	0.72		
定数項	-1.228	-0.11	-11.520	-0.64	-0.680	-1.51
サンプルサイズ	296		1001			
センサリングサンプル			705			
非センサリングサンプル			296			
Prob>chi2			0.0182			
自由度修正済み決定係数	0.0558					

出所：JILPT2009「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

- 注：1) +、\*、\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。  
 2) OLSおよびヘックマンの二段階推定法を用いた分析。  
 3) 年齢を55～69歳に限定。

第1に、純粋な利己型グループに比べ、利他・利己型グループの場合、ボランティア活動時間が長いことが確認された。また、統計的に有意ではないが、純粋な利他型ダミーの推定値は正の値となっている。純粋な利己型グループに比べ、利他型の動機を持つ場合、ボランティア活動時間が長くなる傾向がある。

第2に、その他の要因については、(1) 中卒者に比べ、高卒者および大卒・大学院卒者の場合、ボランティア活動時間が長い。他の条件が一定であれば、ボランティア活動時間は高学歴者のほうが低学歴者より長い。(2) 無業者に比べ、正規雇用者の場合、ボランティア活動時間が短い。市場労働とボランティア活動に代替関係があることがうかがえる。

#### 4. 活動参加動機と有償活動に参加する確率に関する分析結果

中高年齢者における活動参加動機と無償活動に参加する確率に関する分析結果を第4-13表にまとめており、以下のことが示された。

第1に、活動参加動機のダミーが無償活動に参加する確率に与える影響は、統計的に有意ではない。無償活動（あるいは有償活動）に参加する確率において、参加動機類型間の差異は顕著ではないことが示された。

第2に、その他の要因については、(1) 持ち家でないグループに比べ、持ち家グループの場合、無償活動に参加する確率が17.6%ポイント低い。(2) 統計的な有意水準が10%であるが、中卒者に比べ、大卒・大学院卒者の場合、無償活動に参加する確率が14.2%ポイント低い。高学歴者に比べ、低学歴者の場合、無償活動に参加する可能性は高い傾向がある。(3) 統計的な有意水準が10%であるが、無業者に比べ、非正規雇用者の場合、無償活動に参加する確率が14.9%ポイント低い。無償活動に参加する可能性は無業者が非正規雇用者より高い傾向がある。

第 4-13 表 活動参加動機と無償活動に参加する確率に関する分析結果

	推定係数	z 値	限界効果
動機類型（純粋な利己型）			
利他・利己混合型	-0.403 +	-1.62	-0.083
純粋な利他型	0.252	0.61	0.050
男性	-0.073	-0.30	-0.016
年齢階層（55～59歳）			
60～64歳	-0.210	-0.84	-0.049
65～69歳	0.151	0.58	0.033
学歴（中学卒）			
高校卒	0.342	1.19	0.076
短大・高専卒	0.038	0.11	0.008
大学・大学院卒	-0.546 +	-1.67	-0.142
健康状況（健康状況1）			
健康状況2	0.228	0.89	0.050
健康状況3	-0.466	-1.32	-0.121
既婚	0.022	0.07	0.005
介護家族がいる	-0.280	-1.24	-0.067
家族人数	0.050	0.73	0.011
貯蓄額	-0.010	-0.16	-0.002
世帯収入	0.001	0.43	2.806E-04
持ち家	-1.547 **	-3.01	-0.176
就業形態（無業）			
正規	-0.320	-0.93	-0.079
非正規	-0.557 +	-1.88	-0.149
自営業	-0.443	-1.58	-0.112
都市規模（都市規模1）			
都市規模2	0.352	1.18	0.071
都市規模3	0.421	1.28	0.080
都市規模4	0.004	0.01	0.001
都市規模5	-0.218	-0.63	-0.053
求人倍率	あり		
地域ブロック	あり		
定数項	3.431 **	2.89	
サンプルサイズ	305		
対数尤度	-122.872		
決定係数	0.195		

出所：JILPT2009「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」により筆者計算。

注：1) +、\*、\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%を示す。

2) プロビットモデルを用いた分析。

3) 年齢を55～69歳に限定。

## 第5節 まとめ

本章では、JILPT2009「高齢者の雇用・就業実態」の個票データを活用し、55～69歳の高年齢者を分析対象とし、中高年齢者の社会貢献活動に参加する動機を類型化した上で、どのような要因が中高年齢者の活動参加動機に影響を与えるのか、また活動参加動機がどの程度活動状態（社会貢献活動に取り組む確率、有償活動に参加する確率、ボランティア活動時間）に影響を与えるのか、の問題に関する計量分析を行い、以下の結論が得られた。まず、活動参加動機の決定要因については、性別、学歴、介護家族、都市規模が活動参加動機に有意な影響を与えており、また各要因が活動参加動機に与える影響は60歳台グループのほうが50歳台後半グループより大きい。次に活動参加動機の影響については、純粋な利己型グループに比べ、利他・利己混合型の動機を持つグループの場合、社会貢献活動に取り組む確率は高く、ボランティア活動時間が長い傾向にあることが示された。実証分析により、労働時間、非勤労所得などの経済的要因以外、参加動機の違いがボランティア供給にも影響を与えることが確認された。また複数動機（利他的動機と利己的動機）を同時に持つ人ほど、社会貢献活動に取り組む可能性が高く、ボランティア供給が多いことが明らかになった。今後、高年齢者のボランティア活動の参加を促進するため、利他的・利己的双方の動機を刺激し、モチベーションをあげるような取り組みやNPOのマネジメントが重要になると考えられる。

## 参考文献

- Andoreoni, J. (1989) "Giving with Impure Altruism: Application to Charity and Ricardian Equivalence," *Journal of Political Economy*, Vol.97, pp.1447-1458.
- (1990) "Impure Altruism and Donations to Public Goods: A Warm-glow Theory of Giving," *Economic Journal*, Vol.100, pp.497-477.
- Flashman, R. and S. Quick (1985) "Altruism is not Dead: A Specific Analysis of Volunteer Motivation," Moore, L. F. (et al.) (ed.) *Motivation Volunteers: How the Rewards of Unpaid Work Can Meet People's Needs*, pp.155-168.
- Murnighn, K. J., J. W. Kim and R. A. Metzger(1993) "The Volunteer Dilemma," *Administrative Science Quarterly*, Vol.38, No.4, pp.515-538.
- Story, D. C. (1992) "Volunteerism: The "Self-Regarding" and "Other-Regarding" Aspects of the Human Spirit," *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, Vol.21, No.1, pp.3-17.
- Clary, G. E. and M. Snyder (1991) "A Function Analysis of Altruism and Prosocial Behavior: The Case of Volunteerism," Clark, M. S. (et al.) (ed.) *Review of Personality and Social Psychology*, Sage, pp.119-148.
- 青山美知代・西川正之・秋山学・中迫勝 (2000) 「老人福祉施設における介護ボランティア活動の継続要因に関する研究」『大阪教育大学紀要 第IV部門』 Vol.48、No.2、pp.343-358。
- 小野晶子 (2005) 『有償ボランティア』という働き方—その考え方と実態—』労働政策レポー

ト Vol.3、労働政策研究・研修機構。

- (2006)「有償ボランティアの働き方と意識—謝礼は活動継続につながるか」労働政策研究・研修機構『NPO 有給職員とボランティア—その働き方と意識—』JILPT 労働政策研究報告書 No.60、pp.103-141。
- 藤本隆史 (2007)「高齢者の NPO の参加」労働政策研究・研修機構『NPO 就労発展への道筋—人材・財政・法制度から考える—』JILPT 労働政策研究報告書 No.82、pp.94-111。
- 桜井政成 (2002)「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析—京都地域のボランティアを対象とした調査より—」*The Nonprofit Review*, Vol.2、No.2、pp.111-122.
- 松岡宏高・小笠原悦子 (2002)「非営利スポーツ組織を支えるボランティアの動機」『体育の科学』Vol.52、No.4、pp.227-284。
- 松本耕三 (1999)「スポーツ・ボランティアの類型化に関する研究」『山口県立大学社会福祉学部紀要』Vol.5、pp.11-19。
- 皆川州正 (1998)「ボランティア活動の継続性と生きがいに関する研究」『社会福祉研究室報』Vol.8、pp.35-47。
- 西浦功 (1999)「ボランティア活動観に関する実証研究」『現代社会学研究』Vol.12、pp.71-87。
- 高木修・玉木和歌子 (1996)「阪神・淡路大震災におけるボランティア—災害ボランティアの活動と、その経験の影響」『関西大学社会学部紀要』Vol.28、No.1、pp.1-62。
- 谷田勇人 (2001)「福祉ボランティア活動とする大学生の動機の分析」『社会福祉学』Vol.41、No.2、pp.83-93。

## 第5章 高齢者の就業と社会貢献活動—移行パターンに見る代替・補完関係—

### 第1節 はじめに

「少子高齢社会」と称されて久しい我が国であるが、総務省「人口推計」によると、55歳以上人口は、2011年10月1日現在（概算値）で4,866万人（総人口の38.1%）と確実に増加している。うち65歳以上（高齢者）人口は2,983万人（総人口の23.4%＝高齢化率）であり、まさに4～5人に1人が高齢者という本格的な高齢社会に突入しているといえよう。

これら急速に存在感を増し続けている高齢者を、そのまま「支えなければならない存在」、すなわち「現役世代の負担になる存在」として位置づけてしまつては、現行の社会保障システムが機能不全に陥るのは自明である。昨今、社会保障・税一体改革における議論でも、年金支給開始年齢の引き上げや支給額の引き下げなどが取り沙汰されているようであるが、高齢者を社会的なコストと見なすのではなく、できる限り健康を維持し、活躍してもらうことを通じて、年金や健康保険、介護保険、生活保護などの支出を抑制する一方で、高齢者にも社会を支える側に回ってもらうという両面からのコスト軽減策が喫緊の課題であることは、もはや論をまたない。

しかしながら高齢者の実情は、今のところ社会的なコストそのものである。まず、高齢者の大半が、仮に働く意欲や能力があつたとしても就業機会には恵まれていない。総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）では、65～69歳の就業者の割合は男性で50.1%、女性で28.2%にとどまっている。また、運よく就業機会に恵まれたとしても、60歳を境に非正規化が一層進行するため、65歳以上の就業者では、男性の70.6%、女性の66.3%がパートやアルバイト、派遣、契約、嘱託などの非正規職員・従業員である。この状態が改善されないまま年金支給開始年齢が引き上げられたり、支給額が引き下げられたりすれば、生活に困窮する高齢者が多発するのは避けられない。

就業機会以外の高齢者の「居場所」についても心許ない限りである。近年、核家族化や近所づきあいの希薄化が災いして、無縁社会の様相を呈しているといわれている<sup>1</sup>。その結果、高齢者を家族や地域で見守る機能が低下し、孤独死や所在不明高齢者の存在などが深刻な社会問題となっているのは周知の通りである。働く意欲や能力のある高齢者に就業機会を与え、自立した社会の担い手として活動してもらうこと、そうでない高齢者には受け皿を作り、無理のない範囲で社会に貢献してもらうこと、そのような施策が健康的な長寿をもたらし、周囲との縁を維持することにもつながる。つまり、社会が高齢者を活用して、その力を借りるという視点こそが、社会的なコストをベネフィットに転じるという意味で必要不可欠になるのではないかと<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> NHK「無縁社会プロジェクト」取材班 [2010]、『無縁社会—“無縁死” 三万二千人の衝撃—』、文藝春秋など。

<sup>2</sup> 高齢者の就業を促進することが若年世代の就業を圧迫することにつながるかどうかについては、本章の議論の

そこで本章では、2009年8月に全国の55～69歳の男女個人を対象に実施された「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」（独立行政法人労働政策研究・研修機構）のデータを使用し、高齢者の就業と社会貢献活動との関係を明らかにしたい。本報告書のプロジェクトは、高齢者の社会貢献活動がメインの研究テーマではあるが、調査対象者の多くが長年の就業を経て高齢期に至っているため、生活の核であった就業の継続可能性を探りながらも、定年などを契機として先細りになっていく就業から社会貢献活動への移行がどのようなプロセスで行われるのかを解明し、政策的課題について論じることとする。

本章の構成は、以下の通りである。第2節では、先行研究を高齢者の就業に関する文献と社会貢献活動に関する文献に分けて整理する。それらを受けて、第3節では、問題意識および検証仮説を提示する。第4節では、分析のフレームワークに触れ、第5節では、本章で使用するデータの特徴を概観する。第6節では、就業パターンの類型化を試み、そこに社会貢献活動の状況を重ね合わせて読み解く。続く第7節では、各タイプで表現される就業状況が、社会貢献活動への志向性に及ぼす影響について計量分析を行い、最後に第8節では、本章における議論を総括し、今後の課題について展望する。

## 第2節 先行研究

### 1. 高齢者の就業について

我が国は高齢者の就業意欲が非常に高いことで知られているが、内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」でもその点を確認することができる。最新の平成22年の調査では、全国の60歳以上の男女1,183人を分析対象とし、アメリカ、韓国、ドイツ、スウェーデンと比較している。主な集計結果を挙げると、まず就労経験者のうち現在就労者は38.3%（男性44.2%・女性32.7%）で、現在就労者のうち就労継続希望者は87.3%であった。就労継続希望理由で最も多かったのは、「収入がほしいから」で43.8%を占めている。

それに対して、就労未経験者および現在未就労者のうち今後の就労希望者は16.2%（男性21.5%・女性12.7%）で、その理由は「収入がほしいから」が53.3%と最も高く、次いで「老化を防ぐ」が22.1%となっている。就労したくない理由は「健康上の理由」が54.2%、「自分に適した仕事がないから」が19.3%、「仕事以外にしたいことがあるから」は16.1%であった。また、「普通、収入の伴う仕事から離れるのは何歳ぐらいがよいと思いますか」という設問に対しては、「70歳～」という回答が36.0%（男性45.9%・女性25.9%）であり、これは欧米諸国と比べて高い割合であるという。

したがって、経済的な理由で就業を希望する者が多く、就業を希望しない場合であっても、健康上の理由や自分に適した仕事がないなど、根底には「就業したい（のにできない）」とい

---

対象外である。いうまでもなく目指すべきは、高齢者にも若年世代にも十分な就業機会を確保することであろう。

う意思が感じられる回答が目立ち、就業以外にやりがいを見出している例は少ないといえる。そうした傾向は、概ね 70 歳頃まで優勢であると見られ、完全に納得して就業以外の社会貢献活動などに軸足を移すタイミングは、70 歳を超えることが一つの目安になるかもしれない。

さらに、内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」でも同様の傾向を確認することができる。最新の平成 20 年の調査では、全国の 60 歳以上の男女 3,293 人を分析対象としているが、60 歳を過ぎても働く高齢者、働きたい高齢者が多いことが指摘されている。特に、「あなたは、何歳ごろまで仕事をしたいですか」という設問に対して、「70 歳～働けるうちはいつまでも」という回答が 71.1%に達しており、働けるうちは働きたいという希望が根強くある。もとより、これはあくまでも高齢者側の希望であって、職場のニーズに見合った労働供給が可能かどうかは別問題であるが、このような意向を無視する形で定年退職後の第二の人生を社会貢献活動などへの移行を中心に論じてしまえば、それは机上の空論になりかねない。

## 2. 高齢者の社会貢献活動について

では、高齢者の社会貢献活動については、どこまで明らかになっているのだろうか。内閣府による先の二つの調査でも、いくつかの知見が示されている。「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」では、ボランティア活動その他社会活動に参加したことがある人が増加（48.3%）しており、ボランティア活動に現在参加していない人でも、ボランティア活動に「関心がない」と回答した人は 15.9%のみで、5 か国の中で最も少なかった。他方、不参加の理由で最も多かったのは「時間的・精神的ゆとりがない」であり、関心は持っていても就業を優先している（優先せざるを得ない）事情がうかがえる結果となっている。

一方、「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」では、高齢者の何らかのグループ活動への参加が 59.2%、今後参加したい高齢者<sup>3</sup>が 70.3%に達しており、地域活動に参加したい人や NPO 活動に関心を持つ人は増えているものの、近所の人たちとの交流の有無、親しい友人の有無でその関心度は異なるとしている。NPO 活動については、「既に活動に参加している」が 4.0%、「今後参加したいと思っている」が 9.1%、「関心があるがよく分からない」が 43.0%、「関心はない・わからない」が 43.9%であった。近所づきあいや親しい友人の存在と NPO 活動などへの関心が相関することから、社会参加の状況（≒周囲とのつながり）が高齢者の中で二極化していることが懸念されている。

この点は、藤本 [2007] の知見とも共通している。藤本 [2007] は、60 歳以降に NPO 活動を始めた男性 329 人を分析対象としているが、知人や友人に誘われたことが NPO 活動の直接のきっかけとなっており、私生活での交流があったり、組織運営に自分の意見が反映されるなど、活動によりコミットしている場合は、活動への満足度が高いことを示している。確

---

<sup>3</sup> 「参加したい」「参加したいが、事情があって参加できない」と回答した人で、既に参加している人を含む。

かに、豊かな交友関係が社会参加の充実をもたらし、さらに交友関係を広げるという好循環を描くことはありそうである。

とはいえ、積極的に社会貢献活動に取り組んでいる高齢者が未だ多数派であるとはいえない中で、就業からの移行と絡めて論じているのが上林 [2008] である。上林 [2008] は、団塊世代（1947～49 年または 1947～51 年生まれ）に注目し、多くの定年退職者がその低い賃金水準とこれまでのキャリアを活かせる職種の不足から就業継続を断念し、引退してきていることに触れ、その無為、空白を埋めるのが社会活動参加であると述べている。

ただし、NPO および中間支援センターへの聞きとり調査（11 団体）から、「従来のキャリアから決別して現 NPO 活動に入るまでの一種の再調整時間が必要とされたことだ。NPO 活動へのソフトランディングと言い換えてもよいだろう。自分のキャリアや持っている能力のたな卸しをすると同時に、現在の社会で必要とされるニーズを検討し、市場では満たされにくいニーズを提供することに自分の能力を活用する方途を探る、というプロセスを経るにはある程度の時間が必要である。こうした方向転換には、当然、断念や諦念もあろう。その上で新たな活動に参加していくわけである。そのための時間が必要であり、その年数は人によって異なるが、2、3 年から長い人では 8 年間の試行錯誤期間があった。そして、今度は NPO 活動に必要とされるノウハウを身につけるための訓練期間が必要とされる」と言及しており、移行には一定の時間と努力、そして意識改革が強く求められることを示唆している。

上林 [2008] も、「団塊世代はまだ何といても働きたがっているから」という事実を念頭に置いている。だからこそ、社会貢献活動を志向したところで、ソフトランディングや断念、諦念に存外の時間を要したり、失敗に終わったりする可能性も高く、結果として高齢者における社会貢献活動がさほどの広がりを見せていない所以となっているのではないかと。

その解釈は、逆に円滑に移行した高齢者の特徴を明らかにしている財団法人東京市政調査会 [2008] とも整合的である。ここでは「モデル定年退職者」と呼ばれているが、その特徴として、「定年後にソフトランディング（助走期間が長く、40 代から助走期間が始まっている）」「会社でも家庭でもない第三のネットワークを 40 代から持つ」「会社では出世していない」などが挙げられている。すなわち、若い頃からワーク・ライフ・バランスを図り、時間をかけて移行することの重要性を説いているのだが、それは多くの人たちが一定の価値を見出している「仕事に全力投球して出世し、大きな仕事を成し遂げる」生き方とは相反する部分もあり、選択はそう容易なことではなく、それゆえ直ちに多数派とはなりにくい。

財団法人東京市政調査会 [2008] では、社会貢献活動への移行を「会社を退職したこれだからだからこそできる、人に役立つこともできる」と前向きに捉え、ボランティアセンター武蔵野（武蔵野市）の情報提供イベント「お父さんお帰りなさいパーティ」などの取り組みを紹介しているが、潜在ニーズがあり、かつそのような受け皿を作っているにもかかわらず、出てこない高齢者が大勢いるという。孤立、孤独、引きこもりの問題は、若年世代だけでなく高齢者でも深刻であるが、イベント的な情報提供だけでは、解決に向けての働きかけとし

ては弱いということなのだろう。

先に挙げた藤本 [2007] でも社会貢献活動の満足度については検討されているが、移行の成否は活動にどれだけ満足しているかによっても評価することができよう。例えば、森・森・犬塚・前田・浅野・杉浦 [2010] は、WEB 調査によって得られた 20～59 歳の男女 5,488 人のデータを使用しているが、ボランティア活動ごとに関係する動機と社会背景が異なることを踏まえて、応募者の持つボランティアに対する動機と社会背景から、興味を持ちやすいボランティア活動の種類を選択することが可能であるとしている。高齢者の場合、就業などを通じた経験の蓄積が豊富であることから、それらに見合った活動を選択することが円滑な移行や満足度の向上には欠かせないと考えられる。

浦坂 [2003] は、高齢者の就業意欲の強さが、社会貢献活動における経済面での処遇条件にも表出していることを明らかにしている。浦坂 [2003] では、大阪府下の NPO 法人 89 団体に所属する 55 歳以上の男女 740 人を分析対象としているが、給料が十分でないことが活動の満足度を大幅に引き下げている可能性を示唆する結果を得ている。このことは、たとえ経済状態に余裕があると思われる高齢者であっても、NPO 活動に精神的充足を見出すだけにとどまらない、生活の術となり得るような経済面での処遇条件を提示できるかどうかが決定的に重要であることを意味するが、背後にあるのは「就業したい (のにできない)」高齢者の存在であり、そのニーズはやはり無償の社会貢献活動では満たされ得ない。社会貢献活動を第二の人生における選択肢の一つとして定着させるためには、それなりの環境整備が求められるといえよう。

### 第 3 節 問題意識

以上の先行研究からは、高齢者の就業意欲の強さが浮かび上がってはいるものの、その労働需要が著しく不足している（≒就業はまず望めない）ことを所与としてフレームワークが設定されることで、いかに円滑に就業から社会貢献活動に移行（ソフトランディング）させるかという点に分析の主眼が置かれてしまっていることが分かる。その意味では「代替関係（就業か社会貢献活動かの二者択一）」が想定されているといえる。

実際、社会貢献活動に関する詳細な先行研究は、NPO やそれに準じる場での活動者個人を直接分析対象にしたものが多い。社会貢献活動の現場では、確かに高齢者の存在が目立ち、就業から移行してきた例が圧倒的だろう。しかし、高齢者全体に網を掛けた場合に、果たして就業から社会貢献活動へ場を移していくという流れが、今もこれからも優勢なのだろうか、という疑問がある。

これまでの高齢者は、戦後の復興から高度経済成長を実現させてきた立役者であり、ピラミッド型の人口構成の上方で、厚い層を成す若年世代によって堅牢に下支えされたゆとりのある人たちであった。したがって、社会貢献活動の担い手として、専業主婦や学生などと共

に、経済的にも時間的にも余裕のある高齢者に期待が寄せられたのも当然である。なぜなら、社会貢献活動は、多くの場合「無償」が前提だからである。

しかし、高齢者の急速な増加が導く若年世代の減少と現行の社会保障システムの行き詰まり、さらには長期の景気低迷などを勘案すると、この先「ゆとりのある高齢者」は限られてくるはずである。そこで改めて「無償」の壁が意識されることになるのだが、それは決して高齢者固有の問題ではない。格差が広がりつつある中で、社会貢献活動そのものが、ごく一部の生活に追われていない、恵まれた人たちだけの道楽にとどまってしまう恐れを高めている。

そのような事態を回避するためにも、社会貢献活動を手掛ける団体側は、いかに財政基盤を安定させ、経済面での処遇を充実させられるかが問われている。あるいは、コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスなどの形態で、社会公益性の高い活動を拡大する方向性を模索し、ある程度「無償」を返上することで、活動者の裾野を広げることも一つの手立てとなるだろう。

そうなれば、個人にとっては、企業などを勤め上げた後の第二の人生を社会貢献活動で、という移行を所与としない「補完関係（就業も社会貢献活動も）」を考える必要が生じるのではないか。若年世代の場合、就業が生活の核となるため、時間的に制約がある中でどのような活動ができるかが焦点となる。就業によって生計が保持できるのであれば、社会貢献活動に強く有償性を求めることは少ないはずである。

高齢者になると、就業は基本的に先細りになり、社会貢献活動のウェイトが高まるのは必然であるが、「代替関係」を所与としない以上、そのプロセスをまずは解明しなければならない。すなわち、数々の先行研究が示唆するように、就業したいが実現しないので、次善の策として社会貢献活動をするという不本意な状況なのかどうかということである。優先順位は、就業と社会貢献活動のどちらが上なのか。これまでに見出されてきた就業志向が、新たなデータによる社会貢献活動との関係性の中でも確認できれば、社会貢献活動は就業の代替になるのか、両者の「代替関係」を想定し続けていいのか、という問いかけが再度生まれてくるだろう。

その問いかけに対する答えとして、定年後も何らかの方策で就業を継続し、いくばくかの収入を得る一方で、社会公益性の高い活動にも従事し、そこからいくばくかの収入を得るというあり方（「補完関係」）が現実味を帯びてくるのではないか。それは、政策的含意に目配りしたときに、高齢者に対して就業機会の創出を目指すべきなのか、社会貢献活動への円滑な移行を目指すべきなのか、あるいは社会貢献活動の有償化・ビジネス化（高齢者の就業機会の創出には自ずと限界があるため）を目指すべきなのかという方向性を模索することに通底する。

就業と社会貢献活動は「補完関係」を成し、個人のライフステージ（年齢）によってそのウェイトは変化する。ただし、いずれも働きぶりや活動に見合った有償性が、その個人が望

む限りにおいて担保されることが必要であるという展望を描くことが本章の目的である。これまで高齢者の就業を強く想定していなかったため、就業からの移行しか検討されてこなかったが、時代の流れと共に社会情勢や高齢者のありようは一変している。その変化を丁寧にフォローし、それに即した就業と社会貢献活動との関係性を検証したい。

#### 第4節 分析のフレームワーク

分析のフレームワークを構築するにあたっては、社会貢献活動に関する先行研究がやはり参考になる。福重 [2010] は、1997年に実施された「中高年の生活状況と社会保障の機能に関する調査」による40歳以上74歳以下の中高年齢者（首都圏694人・長野県407人・大分県526人・計1,627人）を分析対象とし、ボランティア活動への参加率と活動時間の決定要因として学歴と賃金率を特定している。

本章で使用するデータも、福重 [2010] と同じく高齢者個人を対象としていることから、「どのような高齢者が（参加率）どの程度（活動時間）社会貢献活動に参加しているのか」を探るフレームワークがまずは容易に想定される。決定要因としては、高齢者の属性に加えて、経済、健康、就業状態や居住地の環境などが検討の対象となるだろう。さらに次の段階として、「高齢者が社会貢献活動に参加することによって、どのような効果が見込めるのか」を探るフレームワークが想定される。例えば、高齢者の生活の質や満足度が向上したり、健康が増進されたりということが挙げられる。これらのフレームワークは、本報告書の他章において適用され、参加率や活動時間の決定要因やその帰結への接近が試みられている。

一方本章では、社会貢献活動に先立って個人のライフステージにおける就業状況に注目し、その情報に基づいてサンプルを3タイプに類型化する。類型化の基準は、「就業に軸足を置いている（置きたい）か否か」である。各タイプに該当する高齢者の属性や意識などを観察した上で、社会貢献活動の状況を重ね合わせて読み解く。検証すべき仮説は、高齢者における就業と社会貢献活動に関して、「代替関係」もしくは「補完関係」のいずれが見出されるのかということである。

もし想定通り「補完関係」が見出されるのであれば、次に検証すべきは、その「補完関係」が何を意味するのかということである。経済的処遇面での「補完関係」なのか、精神的充足面での「補完関係」なのか、あるいはそれ以外の側面を意味するのか。以上を明らかにするために、社会貢献活動への志向性を被説明変数とし、「就業に軸足を置いている（置きたい）か否か」を主な説明変数とする計量分析も行う。

#### 第5節 データに見る社会貢献活動の状況

本章で使用する「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」のサンプルサイズは3,602

である。調査票自体は 23 頁にもわたる総花的なものであるが、社会貢献活動に関する設問は問 33 のみであり、社会貢献活動を行っているか、活動団体、活動形態、活動時間、活動開始年齢、これまでの仕事の経験や技術が活動に活かされているか、活動理由の 7 項目を尋ねている。最初に 3,602 人の「ボランティアなどの社会貢献活動（有給の方も含むがシルバー人材センターを通じて紹介してもらった仕事を行うことは含まない）」の状況を概観し、その特徴を示しておこう。

まず、社会貢献活動に実際に「取り組んでいる」のは 14.9%（537 人／3,602 人）に過ぎない。主に活動している団体は「町内会・自治会」が 39.1%（210 人／537 人）、「NPO・ボランティア団体」が 26.8%（144 人／537 人）で、他は 1 割未満であった。仮に「地区行政ボランティア<sup>4</sup>」を「町内会・自治会」に加えると、46.9%（252 人／537 人）に到達する。活動形態に関しては、複数回答可にもかかわらず、重なりが少ない。「無償ボランティア」が 62.2%（334 人／537 人）、「役員（無給）」が 16.6%（89 人／537 人）と、合わせて 8 割近くが無償で活動している。必要経費のみ実費弁済されている「有償ボランティア B」を加えると、9 割近く（477 人／537 人）が経済的処遇なしで活動していることになる。

以上の状況から、予想された傾向ではあるが、そもそも社会貢献活動に取り組んでいる人は少数派であり、うち半分近くが町内会や自治会、PTA、消防団、防犯パトロールなどの地域活動に無償で従事していることが分かる。「役員（無給）」というのは、恐らく町内会長や自治会長などが該当するのだろう。これらの活動や役職は、本人の意思とは別に、居住地域において「輪番」で引き受けざるを得ないことも多い。そのような場合、取り立てて「社会貢献活動に取り組んでいる」と標榜するには違和感がある。決して特別なことではなく、むしろ生活の一環として捉えたほうがいい内容にとどまっているという解釈が妥当ではないか。

したがって、高齢者全体に網を掛けると、そのような身近な地域活動が相当数含まれた上で、なお社会貢献活動への取り組みは少数派であるということになる。特に、通常イメージされる NPO 活動などに参加し、実質的な社会貢献が期待できそうな例は、全体の 4%というごく少数しか認められていない。そのような状況に至るプロセスを、就業との関係性の中で考察することが求められる。

さらに、社会貢献活動に今は取り組んでいなくても、「取り組みたいと思っている」人が 26.8%（967 人／3,602 人）と 4 人に 1 人の割合になっているが、調査票にはその意思の強さや活動に向けての具体的な準備行動などを尋ねる設問がなく、意思の強弱が判断できないのもデータの難点として挙げられる。「絶対に取り組みたくないわけではない」という程度の漠然とした希望を拾っているに過ぎない可能性もある。これらの特徴を把握しつつ、次節では就業パターンについて類型化を試みる。

---

<sup>4</sup> 「7 その他」からアフターコーディングされた。

## 第6節 就業パターンの類型化

### 1. 類型化の手順

本章で使用する「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」では、就業に関しては、55歳当時の雇用（問15）、最初の定年に到達または55歳ときに雇われていた会社などを定年前に退職した直後の時期の仕事（問20）、現在（調査時点）の仕事（問1）の3時点についての情報が入手できる。また、現在就業していない場合は、就業意欲の有無についても識別することができる（問8）。

第5-1表は、これらの情報を時系列で整理し、それぞれの就業パターンに該当するサンプルサイズを示したものである。最もサンプルサイズが大きいパターンはEであり、910サンプル（25.3%）が該当するが、これは55歳時点から現在まで同一の会社などで継続就業している人である。次いで多いのがKの584サンプル（16.2%）、Aの398サンプル（11.0%）、M2の286サンプル（7.9%）、D4の235サンプル（6.5%）である。Kは概ね55歳時点で自営などの雇用以外で就業しており、現在もなお就業している人<sup>5</sup>、Aは定年などは迎えたものの、その後も現在も何らかの形で就業している人が該当する。ここまでは全て現在就業している人であり、合わせて全体の半数を占めている。それに対して、M2は54歳以前から就業しておらず、現在も就業意欲のない人<sup>6</sup>、D4は55歳時点では雇用されていたものの、定年などを経て完全に引退した人が該当する。

これらの就業パターンを見極めた上で、現在の就業状況に基づいて3タイプに類型化する。すなわち、現在就業している「現役タイプ」、不就業でも就業意欲のある「就業希望タイプ」、不就業で就業意欲もない「引退タイプ」の3タイプであり、サンプルサイズは順に2,170（60.2%）、444（12.3%）、988（27.4%）となる。全サンプルの平均年齢が60歳を超える中で、6割が就業者であり、4人に3人が就業意欲を持つという実態は注目に値するだろう。以下、各タイプの特徴に言及し、そこに社会貢献活動の状況を重ね合わせて読み解いていく。

---

<sup>5</sup> Kは55歳時点で自営などの雇用以外で就業していた人と就業していなかった人の両者が含まれている可能性がある。しかし現在、Kに該当する584サンプル中98サンプル（16.8%）が「会社、団体などに雇われて仕事をしてきた（雇用者）」であるに過ぎず、残り486サンプル（83.2%）が「会社、団体などの役員（会社経営、役員等）であった」「商店、工場、農家などの自家営業（自営業主の場合をいいます）」「近所の人や会社などに頼まれて、任意に行う仕事をしてきた」「シルバー人材センターを通じて仕事をしてきた」「家庭で内職をしていた」「家業（自家営業）の手伝いをしてきた」という雇用以外の就業であることから、55歳時点でも就業していなかった人より雇用以外で就業していた人のほうが圧倒的に多かったと思われる。

<sup>6</sup> M2に該当する286サンプル中267サンプル（93.4%）が女性である。

第5-1表 全サンプルの就業パターン

	55歳(問15)	サンプルサイズ	最初の定年直後(問20)		現在(問1・問8)	サンプルサイズ	%	タイプ
			55歳当時の会社等退職直後(問20)	サンプルサイズ				
A	雇用	2297	就業	629	就業	398	11.0%	現役
B1	雇用		就業		不就業(意欲あり)	88	2.4%	就業希望
B2	雇用		就業		不就業(意欲なし)	143	4.0%	引退
C1	雇用		不就業(求職活動あり)		就業	159	4.4%	現役
C2	雇用		不就業(求職活動なし)		就業	69	1.9%	現役
D1	雇用		不就業(求職活動あり)		不就業(意欲あり)	95	2.6%	就業希望
D2	雇用		不就業(求職活動あり)		不就業(意欲なし)	61	1.7%	引退
D3	雇用		不就業(求職活動なし)		不就業(意欲あり)	58	1.6%	就業希望
D4	雇用		不就業(求職活動なし)		不就業(意欲なし)	235	6.5%	引退
E	雇用		定年や退職なし		就業	910	25.3%	現役
F1	雇用		定年や退職なし		不就業(意欲あり)	6	0.2%	就業希望
F2	雇用		定年や退職なし		不就業(意欲なし)	2	0.1%	引退
G	雇用		定年や退職や就業の有無が無回答		就業	39	1.1%	現役
H1	雇用		定年や退職や就業の有無が無回答		不就業(意欲あり)	15	0.4%	就業希望
H2	雇用		定年や退職や就業の有無が無回答		不就業(意欲なし)	19	0.5%	引退
I	無回答		16		非該当	16	就業	11
J1	無回答	非該当		不就業(意欲あり)	2		0.1%	就業希望
J2	無回答	非該当		不就業(意欲なし)	3		0.1%	引退
K	非雇用	1289	非該当	1289	就業	584	16.2%	現役
L1	非雇用		非該当		不就業(意欲あり)	98	2.7%	就業希望
L2	非雇用		非該当		不就業(意欲なし)	137	3.8%	引退
M1	54歳以前に離職		非該当		不就業(意欲あり)	74	2.1%	就業希望
M2	54歳以前に離職		非該当		不就業(意欲なし)	286	7.9%	引退
N1	就業経験なし		非該当		不就業(意欲あり)	8	0.2%	就業希望
N2	就業経験なし		非該当		不就業(意欲なし)	102	2.8%	引退
			3602			3602		3602

## 2. 現役タイプ・就業希望タイプ・引退タイプの特徴

第5-2表は、各タイプに該当するサンプル特性について、記述統計量をまとめたものである<sup>7</sup>。これらを概観すると、現役タイプは最も年齢が低く、男性が多い。平均年齢は、最も高い引退タイプと3歳程度しか違わないが、男性比率は、最も低い引退タイプが1/4程度であるのに対して、現役タイプは6割に近い。年齢が低いことも影響しているのか、既婚であり、子供を扶養している（経済的援助を必要とする子供がいる）比率も現役タイプが最も高く、それぞれ85.1%、30.4%に達している。なお、教育年数は3タイプで大きく異ならず、平均で12年前後（高卒相当）であった。

経済変数に目を移すと、2009年7月（調査時点）の世帯収入や借入金<sup>8</sup>はやはり現役タイプが多くなっているが、持家比率や貯蓄になると引退タイプが優勢となる。それに伴って、生活満足度も引退タイプが最も高く、ゆとりのある状況がうかがえる結果となっている。逆に、最も生活に困っているのが就業希望タイプである。他と大きくは異ならないが、それでも教育年数が最も短く、既婚比率、持家比率、7月の世帯収入、貯蓄、生活満足度が全て最も低く、要介護者がいる比率が最も高い。

<sup>7</sup> 生活満足度は、「あなたは、現在の自分の生活に満足していますか」（F13）という設問に対する回答を使用しており、「1 満足している」～「5 不満である」の5ランクデータである。その他の変数の作成方法については、第5-10表を参照のこと。なお、散らばりの大きい7月の世帯収入、貯蓄、借入金に関しては、平均と中央値を併記した。

<sup>8</sup> 収入があるからこそ借入ができていくということだろう。

第5-2表 各タイプのサンプル特性（記述統計量）

現役タイプ	サンプルサイズ	平均	中央値	標準偏差	最小値	最大値
年齢	2170	60.94332		4.004725	55	70
男性ダミー	2170	0.5870968		0.4924692	0	1
教育年数	2163	12.22885		2.275002	9	16
既婚ダミー	2170	0.8511521		0.3560205	0	1
子供扶養ダミー	2170	0.3036866		0.4599549	0	1
要介護者ありダミー	2170	0.1635945		0.3699924	0	1
持家ダミー	2170	0.8677419		0.3388492	0	1
7月の世帯収入(万円)	1567	53.63788	38	50.02634	0	565
貯蓄(万円)	1627	712.8989	100	1968.229	0	60000
借入金(万円)	1979	380.1196	0	1808.859	0	50000
生活満足度	2140	2.778505		1.229414	1	5

就業希望タイプ	サンプルサイズ	平均	中央値	標準偏差	最小値	最大値
年齢	444	62.31532		4.227144	55	70
男性ダミー	444	0.5067568		0.5005183	0	1
教育年数	442	11.58824		2.128022	9	16
既婚ダミー	444	0.7387387		0.4398176	0	1
子供扶養ダミー	444	0.2297297		0.4211335	0	1
要介護者ありダミー	444	0.222973		0.4167099	0	1
持家ダミー	444	0.786036		0.4105643	0	1
7月の世帯収入(万円)	330	23.90909	20	20.25878	0	250
貯蓄(万円)	347	441.4124	0	898.2254	0	5000
借入金(万円)	405	209.8244	0	1366.306	0	25000
生活満足度	430	3.32093		1.223042	1	5

引退タイプ	サンプルサイズ	平均	中央値	標準偏差	最小値	最大値
年齢	988	63.84615		3.867959	55	70
男性ダミー	988	0.2682186		0.4432564	0	1
教育年数	980	12.1102		2.120019	9	16
既婚ダミー	988	0.8259109		0.3793781	0	1
子供扶養ダミー	988	0.187247		0.3903072	0	1
要介護者ありダミー	988	0.1659919		0.3722618	0	1
持家ダミー	988	0.8836032		0.3208625	0	1
7月の世帯収入(万円)	736	30.92436	27	23.49275	0	350
貯蓄(万円)	694	1123.11	500	1643.272	0	12000
借入金(万円)	924	125.1645	0	677.8038	0	12000
生活満足度	973	2.50668		1.119968	1	5

次に、各タイプに該当するサンプルの社会貢献活動への志向性についてまとめたものが第5-3表である。社会貢献活動に実際に取り組んでいるのは、引退タイプ>現役タイプ≒就業希望タイプという順になるが、取り組みたいのは、現役タイプ≒就業希望タイプ>引退タイプの順になる。また、取り組みたくないのは、引退タイプ>就業希望タイプ≒現役タイプの順になる。このことは、就業に軸足を置く（置きたい）現役タイプ・就業希望タイプが、「取り組みたい」という社会貢献活動をするともしないともつかない曖昧さを多分に残しているのに対して、引退タイプは、するかしないかにはっきり決着をつけてしまっていると解釈できるだろう。

第5-3表 社会貢献活動への志向性

問33	社会貢献活動			計
	取り組んでいる	取り組みたい	取り組みたくない	
現役タイプ	307	652	1,153	2,112
%	14.5	30.9	54.6	100.0
就業希望タイプ	59	129	240	428
%	13.8	30.1	56.1	100.0
引退タイプ	171	186	615	972
%	17.6	19.1	63.3	100.0
計	537	967	2,008	3,512
%	15.3	27.5	57.2	100.0

とはいえ、取り組んでいる、取り組みたいを合わせて社会貢献活動に対する「アクティブ度」と見なすと、現役タイプ・就業希望タイプの「アクティブ度」は45%前後に達しているのに対して、引退タイプは36.7%と10ポイント近く低くなる。引退タイプは、無論就業に対する「アクティブ度」も低いと考えられるため、就業と社会貢献活動に対する「アクティブ度」は相関しており、その意味で「補完関係」が認められるともいえそうである。生活に追われている可能性の高い就業希望タイプは、最も社会貢献活動から遠いとも予想され得るが、「アクティブ度」で見れば現役タイプと遜色がない。

現役タイプ・就業希望タイプと引退タイプの二分化は、他の面でも表出している。例えば、各タイプの活動団体の傾向を第5-4表で見ると、現役タイプと就業希望タイプは非常に似通っており、町内会・自治会が4割強と最も多く、次いでNPO・ボランティア団体の2~3割となる。唯一、商工会・同業者団体が、就業していない就業希望タイプの場合に該当者がいなくなる。それに対して、引退タイプは町内会・自治会が少なく、老人クラブ、宗教団体、退職者の組織、地区行政ボランティアなどが多い。NPO・ボランティア団体の比率も、29.2%と3タイプの中で最も高い。

さらに、各タイプの就業形態の傾向を第5-5表で見ると、現役タイプは有給・有償が多いのに対して、引退タイプは無給・無償が多い。これは、経済的処遇の必要性和責任の軽重（取り組みの程度）によるものだろう。現役タイプは、責任ある立場で、就業に匹敵する密度の濃い活動をしているがゆえに有給・有償が多くなり、引退タイプは、経済的に恵まれた中で無理のない活動をしているがゆえに無給・無償が多くなると考えられる。しかしながら、最も経済的処遇を必要としているはずの就業希望タイプが、特に有給・有償を選択しているという傾向は見受けられなかった。その意味では、現状において経済的処遇面での「補完関係」を確認するのは難しそうである。

第5-4表 活動団体

問33付問1(1)	町内会・自治会	老人クラブ	退職者の組織	NPO・ボランティア団体	宗教団体	商工会・同業者団体	その他	団体なし	地区行政	計
現役タイプ	134	4	3	77	19	17	10	24	19	307
%	43.7	1.3	1.0	25.1	6.2	5.5	3.3	7.8	6.2	100.0
就業希望タイプ	25	3	1	17	3	0	2	5	3	59
%	42.4	5.1	1.7	28.8	5.1	0.0	3.4	8.5	5.1	100.0
引退タイプ	51	9	4	50	19	2	3	13	20	171
%	29.8	5.3	2.3	29.2	11.1	1.2	1.8	7.6	11.7	100.0
計	210	16	8	144	41	19	15	42	42	537
%	39.1	3.0	1.5	26.8	7.6	3.5	2.8	7.8	7.8	100.0

第5-5表 活動形態

問33付問1(2)	役員(有給)	役員(無給)	有給職員	有償ボランティアA	有償ボランティアB	無償ボランティア	計	実数
現役タイプ	12	50	6	12	34	181	295	274
%	4.4	18.3	2.2	4.4	12.4	66.1	107.7	
就業希望タイプ	2	7	0	1	8	40	58	54
%	3.7	13.0	0.0	1.9	14.8	74.1	107.4	
引退タイプ	0	32	1	6	12	113	164	149
%	0.0	21.5	0.7	4.0	8.1	75.8	110.1	
計	14	89	7	19	54	334	517	477
%	0.0	18.7	1.5	4.0	11.3	70.0	105.5	

各タイプの活動時間の傾向を第5-6表で見ると、最も活動時間が長いのは就業希望タイプである。これは、現役タイプと同様に「アクティブ度」は高いものの、就業できていない分時間を持て余しているためではないか。引退タイプは、時間の融通はきいても「アクティブ度」が下がるため、マイペースで取り組んでいる様子がうかがえる。当然のことながら、現役タイプが最も活動に時間を費やせていない。

最後に、各タイプの活動開始年齢の傾向を第5-7表で見ると、現役タイプは比較的早く(40代後半)から活動に取り組んでいる。また、第5-8表から、現役タイプはこれまでの仕事の経験や技術が活かせるような、中身のある活動ができている。これらの傾向から、現役(=就業している)で、かつ社会貢献活動にも取り組んでいる人は、早い段階からそのような体制を構築し、その分活動へも深くコミットしているという「補完関係」が見出せるといえる。それは、就業で得られた経験や技術が活動する際に役に立っている、換言すれば、役に立てられるような活動が展開できているという意味でも「補完関係」とであると評価できるだろう。

第5-6表 1か月あたりの平均活動時間

問33付問1(3)	サンプルサイズ	平均	中央値	標準偏差	最小値	最大値
現役タイプ	252	11.35714	5	16.43069	1	100
就業希望タイプ	49	17.89796	10	25.7012	1	120
引退タイプ	138	14.58696	8.5	18.58919	1	100

第5-7表 活動開始年齢

問33付問1(4)	サンプルサイズ	平均	中央値	標準偏差	最小値	最大値
現役タイプ	266	49.67669	52	11.80633	15	68
就業希望タイプ	54	53.18519	56	11.74425	20	67
引退タイプ	148	54.44595	59	11.57424	18	68

第5-8表 これまでの仕事の経験や技術が活かされているか

問33付問1(5)	活かされている	活かされていない	計
現役タイプ	139	139	278
%	50	50	100
就業希望タイプ	24	31	55
%	43.64	56.36	100
引退タイプ	71	81	152
%	46.71	53.29	100
計	234	251	485
%	48.25	51.75	100

現役タイプについて、年齢、定年経験の有無、社会貢献活動の有無という3要因でさらにサンプルを分割して比較したのが第5-9表である。社会貢献活動の有無は、活動開始年齢(55歳より前か後か)を考慮する。これを見てみると、60歳を超える年齢層であっても定年経験がある人が3割にとどまっている(377人/1,258人)。

現役タイプで社会貢献活動に取り組んでいる場合、年齢層にかかわらず、定年経験がある人は55歳以降に町内会・自治会中心の活動に取り組んでいる例が多いが、定年経験がない人は54歳以前からNPO・ボランティア団体などで取り組んでいる例が多い<sup>9</sup>。現役タイプは、未だ就業に軸足を置いているため、定年経験がなければ、NPO・ボランティア団体などでまさに自主的に、若い頃から長年取り組んでいる様子うかがえる一方で、定年を契機として、その前後から身近な取り組みを始める人が加わってくるという印象を受ける。

<sup>9</sup> 定年経験がある場合もない場合(非該当・無回答を含む)も、活動団体としては町内会・自治会が最も多く、次いでNPO・ボランティア団体となる。ただし、定年経験がある場合は町内会・自治会が52.8%、NPO・ボランティア団体が22.8%であるのに対して、ない場合は町内会・自治会が35.0%、NPO・ボランティア団体が27.9%となり、傾向の違いが見てとれる。

第5-9表 現役タイプの就業パターンと年齢・定年経験・社会貢献活動

	55歳 (問15)	最初の定年直後(問20)		現在 (問1・問8)	タイプ	サンプル サイズ	年齢 (F1)	サンプル サイズ	定年経験 (問16)	サンプル サイズ	社会貢献活動(問33)	サンプル サイズ
		55歳 就業	55歳 以降の会社等退職直後(問20)									
A	雇用	就業		就業	現役				あり	11	54歳以前から取り組んでいる 55歳以降取り組んでいる 開始時期不明で取り組んでいる その他	0 1 0 10
C1	雇用	未就業(求職活動あり)		就業	現役		55-59歳	912	なし 非該当 無回答	901	54歳以前から取り組んでいる 55歳以降取り組んでいる 開始時期不明で取り組んでいる その他	72 16 20 793
C2	雇用	未就業(求職活動なし)		就業	現役				あり	226	54歳以前から取り組んでいる 55歳以降取り組んでいる 開始時期不明で取り組んでいる その他	8 18 6 194
E	雇用	定年や退職なし		就業	現役		60-64歳	765	なし 非該当 無回答	539	54歳以前から取り組んでいる 55歳以降取り組んでいる 開始時期不明で取り組んでいる その他	33 30 7 469
G	雇用	定年や退職や就業の有無が無回答		就業	現役				あり	151	54歳以前から取り組んでいる 55歳以降取り組んでいる 開始時期不明で取り組んでいる その他	5 28 1 117
I	無回答	非該当		就業	現役		65-70歳	493	なし 非該当 無回答	342	54歳以前から取り組んでいる 55歳以降取り組んでいる 開始時期不明で取り組んでいる その他	29 26 7
K	非雇用	非該当		就業	現役							
								2170		2170		2170

## 第7節 計量分析

### 1. 推定モデルの設定

各タイプで表現される就業状況が、社会貢献活動への志向性にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにするために、以下のモデルを推定した。

被説明変数は、社会貢献活動への志向性である（問33）。社会貢献活動に取り組んでいる=3、取り組みたい=2、取り組みたくない=1として変数を設定し、順序プロビット分析を適用する。

説明変数には、高齢者の属性変数（年齢、男性ダミー、教育年数、既婚ダミー、子供扶養ダミー、要介護者ありダミー）、経済変数（持家ダミー、7月の世帯収入、貯蓄、借入金）、健康変数（健康状態ダミー）をコントロールした上で、就業変数として各タイプ（現役タイプダミー、就業希望タイプダミー）と定年経験ありダミーを設定する。また、地域性をコントロールするための地域変数として都市規模（巨大都市ダミー、大都市ダミー、中都市ダミー、小都市ダミー）と地域ブロック（北海道ダミー、東北ダミー、関東ダミー、北陸ダミー、東山ダミー、東海ダミー、近畿ダミー、中国ダミー、四国ダミー、北九州ダミー）も導入する。推定に用いた変数リストと記述統計量は第5-10表にまとめている。

第5-10表 変数リストおよび記述統計量

		サンプル サイズ	平均	標準偏差	最小値	最大値
【被説明変数】						
社会貢献活動	問33: 取り組んでいる=3, 取り組みたい=2, 取り組みたくない=1	3512	1.581	0.741	1	3
【説明変数】						
■属性変数						
年齢	F1: 歳	3602	61.909	4.192	55	70
男性ダミー	F2: 男性=1	3602	0.490	0.500	0	1
教育年数	F3: 中卒=9, 高卒=12, 短大・高専・専門学校卒=14, 大・院卒=16	3585	12.117	2.225	9	16
既婚ダミー	F5: 既婚(配偶者有り)=1	3602	0.830	0.375	0	1
子供扶養ダミー	F7: 子供がいない・すでに経済的に自立している=0(それ以外=1)	3602	0.263	0.440	0	1
要介護者ありダミー	F8: 介護が必要な家族がいる=1	3602	0.172	0.377	0	1
■経済変数						
持家ダミー	F10: 持家(一戸建・分譲マンション)=1	3602	0.862	0.345	0	1
7月の世帯収入	F9: 7月のあなたの世帯の収入(税込み)	2633	43.563	42.988	0	565
貯蓄	F11: 万円	2668	784.294	1793.445	0	60000
借入金	F12: 万円	3308	288.056	1525.308	0	50000
■健康変数						
健康状態ダミー	F4: ふだんの健康状態が大変良い・良い=1	3591	0.702	0.457	0	1
■就業変数						
現役タイプダミー	現役タイプ=1	3602	0.602	0.489	0	1
就業希望タイプダミー	就業希望タイプ=1	3602	0.123	0.329	0	1
定年経験ありダミー	問16: 55歳以降現在までに定年を経験したことがある=1	3580	0.209	0.407	0	1
■地域変数						
巨大都市ダミー	19大市=1	3602	0.215	0.411	0	1
大都市ダミー	20万以上都市=1	3602	0.252	0.434	0	1
中都市ダミー	10万以上都市=1	3602	0.168	0.374	0	1
小都市ダミー	その他の市=1	3602	0.252	0.434	0	1
北海道ダミー	北海道=1	3602	0.047	0.212	0	1
東北ダミー	東北=1	3602	0.080	0.272	0	1
関東ダミー	関東=1	3602	0.301	0.459	0	1
北陸ダミー	北陸=1	3602	0.053	0.224	0	1
東山ダミー	東山=1	3602	0.045	0.207	0	1
東海ダミー	東海=1	3602	0.108	0.311	0	1
近畿ダミー	近畿=1	3602	0.152	0.359	0	1
中国ダミー	中国=1	3602	0.063	0.244	0	1
四国ダミー	四国=1	3602	0.035	0.183	0	1
北九州ダミー	北九州=1	3602	0.069	0.254	0	1

注) 表では各変数全体のサンプルサイズを掲載している。分析では複数の推定モデルを用いており、被説明変数と説明変数が異なるため、サンプルサイズも異なることを留意しておく。

高齢者の属性変数のうち、年齢は調査時点での満年齢（F1）、男性ダミーは、男性=1、女性=0とするダミー変数である（F2）。教育年数は、最終学歴（中退を除く）を中学卒=9、高校卒=12、短大・高専・専門学校卒=14、大学・大学院卒=16と置き換えて作成した（F3）。既婚ダミーは、既婚（配偶者有り）=1、未婚・離別・死別=0とするダミー変数である（F5）。子供扶養ダミーは、同居の有無に関わらず、子供の全てが経済的援助を必要としなくなるには何年くらいかかるとお思いますかというF7の付問で、すでに経済的に自立している=0、それ以外の回答=1とするダミー変数である<sup>10</sup>。要介護者ありダミーは、介護が必要な家族がいる=1、いない=0とするダミー変数である（F8）。

次に経済変数のうち、持家ダミーは、現在の住まいが持家（一戸建・分譲マンション）=1、それ以外の回答=0とするダミー変数である（F10）。7月の世帯収入は、調査時点（2009年7月）の税込み世帯収入を変数にしており、相続、贈与、退職一時金などの経常的でないものは含んでいない（F9）。貯蓄は、調査時点での世帯の貯蓄額（万円）を、借入金は、調査時点での世帯の借入金額（万円）を変数にしている（F11・12）。

健康変数としては、ふだんの健康状態が大変良い・良い=1、あまり良くない・良くない=0とするダミー変数を作成した（F4）。

就業変数のうち、現役タイプダミーと就業希望タイプダミーは、それぞれ第6節で類型化した現役タイプ=1、就業希望タイプ=1とするダミー変数である（リファレンスグループは引退タイプ）。定年経験ありダミーは、55歳以降現在までに定年を経験したことがある=1、定年を経験したことがない=0とするダミー変数である（問16）。

なお、地域変数のうち、19大市=1とする巨大都市ダミー、20万以上都市=1とする大都市ダミー、10万以上都市=1とする中都市ダミー、その他の市=1とする小都市ダミーは、都市規模をコントロールするためのダミー変数である（リファレンスグループは町村）。さらに、地域ブロックをコントロールするためのダミー変数として、当該地域ブロック=1とする北海道ダミー、東北ダミー、関東ダミー、北陸ダミー、東山ダミー、東海ダミー、近畿ダミー、中国ダミー、四国ダミー、北九州ダミーを設定した（リファレンスグループは南九州ブロック）。

## 2. 推定結果

推定結果は第5-11表にまとめている。属性変数に関しては、年齢が高く、教育年数が長い、すなわち高学歴であるほど、また男性より女性のほうが社会貢献活動への志向性が高いことが示されている。既婚かそうでないか、経済的援助が必要な子供や介護が必要な家族がいるかどうかといった世帯の状況は、社会貢献活動への志向性には影響を及ぼしていないことが分かった。

<sup>10</sup> いうまでもなく子供がいない場合は0である。

第5-11表 順序プロビットによる推定結果

被説明変数: 社会貢献活動に取り組んでいる3. 取り組みたい2. 取り組みたくない1

	Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z	Coef.	Std. Err.	z	P> z
■ 属性変数																
年齢	0.014 *	0.007	1.900	0.058	0.014 **	0.007	2.070	0.038	0.014 **	0.007	2.060	0.039	0.012 **	0.006	2.010	0.044
男性ダミー	-0.120 **	0.058	-2.050	0.040	-0.132 **	0.053	-2.510	0.012	-0.092 *	0.053	-1.740	0.082	-0.091 *	0.046	-1.950	0.051
教育年数	0.065 ***	0.013	5.150	0.000	0.075 ***	0.012	6.480	0.000	0.074 ***	0.011	6.510	0.000	0.088 ***	0.010	8.790	0.000
既婚ダミー	0.079	0.074	1.070	0.284	0.070	0.068	1.030	0.301	0.100	0.068	1.480	0.139	0.085	0.060	1.410	0.159
子供扶養ダミー	0.020	0.061	0.330	0.738	0.067	0.055	1.210	0.226	0.016	0.056	0.290	0.770	0.073	0.049	1.490	0.136
要介護者ありダミー	0.021	0.069	0.300	0.764	0.033	0.063	0.520	0.601	0.021	0.063	0.340	0.736	0.041	0.056	0.730	0.465
■ 経済変数																
持家ダミー	0.202 **	0.080	2.540	0.011	0.200 ***	0.073	2.730	0.006	0.199 ***	0.074	2.690	0.007	0.183 ***	0.067	2.740	0.006
7月の世帯収入	0.000	0.001	0.500	0.616					0.001	0.001	1.580	0.115				
貯蓄	0.000 *	0.000	1.710	0.088	0.000 ***	0.000	2.960	0.003								
借入金	0.000	0.000	0.620	0.534	0.000	0.000	0.580	0.561	0.000	0.000	1.330	0.184	0.000 **	0.000	2.230	0.026
■ 健康変数																
健康状態ダミー	0.375 ***	0.060	6.230	0.000	0.374 ***	0.055	6.740	0.000	0.341 ***	0.055	6.230	0.000	0.359 ***	0.049	7.310	0.000
■ 就業変数																
現役タイプダミー	0.217 ***	0.070	3.110	0.002	0.191 ***	0.063	3.020	0.003	0.138 **	0.062	2.220	0.027	0.128 **	0.054	2.370	0.018
就業希望タイプダミー	0.261 ***	0.092	2.840	0.004	0.222 ***	0.085	2.610	0.009	0.174 **	0.083	2.080	0.037	0.165 **	0.075	2.200	0.028
定年経験ありダミー	0.138 *	0.071	1.940	0.053	0.115 *	0.064	1.800	0.072	0.129 **	0.065	1.990	0.047	0.119 **	0.056	2.120	0.034
/cut1	2.446	0.517			2.591	0.473			2.504	0.471			2.577	0.417		
/cut2	3.376	0.519			3.486	0.474			3.435	0.473			3.453	0.418		
Number of obs	2053				2481				2484				3215			
LR chi2(14)	126.61				170.81				140.86				198.33			
Prob > chi2	0				0				0				0			
Pseudo R2	0.0313				0.0357				0.0289				0.032			
Log likelihood	-1957.9				-2309.1				-2365.6				-2996.4			

\*10%, \*\*5%, \*\*\*1%

一方、経済変数に関しては、7月の世帯収入と貯蓄のサンプルサイズが約1,000ほど小さいため、両変数を用いた推定(サンプルサイズ2,053)に加えて、7月の世帯収入と貯蓄を別々に投入した推定(それぞれサンプルサイズ2,481、2,484)、両変数とも用いない推定(サンプルサイズ3,215)の4通りの推定を行ったところ、持家ダミー、貯蓄が有意な正の結果を得た。また、借入金は、7月の世帯収入と貯蓄の両変数とも用いない推定でのみ有意な正の結果を得ている。

このことから、持家や貯蓄で示されるようなストック面での経済状態が良好であることが、社会貢献活動への志向性を高めると考えられる。世帯収入が影響を及ぼしていないのは、高齢者であるため、フローの収入が実際の豊かさを反映しにくいからではないか。借入金については、やや扱いに注意を要するが、以下の就業変数の結果と照らし合わせたときに、借入ができるということが、それに見合った収入があり、経済的にアクティブであることを示していると解釈できる。平均借入金額が最も高いのが、3タイプのうち現役タイプであることも整合的な結果である。

健康変数に関しては、当然のことながらふだんの健康状態が良いほうが社会貢献活動への志向性が高かった。注目すべき就業変数に関しては、引退タイプより現役タイプや就業希望タイプのほうが、さらに定年経験があるほうが社会貢献活動への志向性が高いという結果を得ている。やはり就業に対する「アクティブ度」が高い人のほうが社会貢献活動の「アクティブ度」も高いのだが、就業一辺倒の時期(や人)はさすがに時間などの制約が大きいので、定年を経験しているということが、就業にいったん区切りをつけているという意味で影響を及ぼしているのだろう。なお、地域変数に関しては、全くといっていいほど有意な結果が得られなかったため、第5-11表ではそれらの変数を用いない推定結果のみを提示している<sup>11</sup>。

以上より、次のような移行パターンが描けそうである。いわゆる「社会貢献活動」に取り組む人は未だ少数派であり、特に現役タイプに関しては、充実した活動を展開している少数と就業一辺倒で関心の低い多数に大別できる。充実した活動を展開している人は、「第二の人生」とはあまり関係なく、比較的若い頃から長きにわたって様々な活動に取り組んでいる。その場合、就業との「代替関係」、つまり就業を終えて社会貢献活動へ移行していくという関係ではなく、むしろ就業しながら徐々に社会貢献活動も手掛けていくという「補完関係」である。場合によっては、経済処遇面での「補完関係」が見込めるくらいの収入が得られることもある。しかし繰り返しになるが、それができる人、あるいはそうしようと思う人はまだまだ限られている。

他方、就業一辺倒で来た人は、現役タイプである以上、何事に対しても「アクティブ度」

---

<sup>11</sup> 有意ではないが、都市規模に関するダミー変数の符号は全て負であった。町村を基準として、都市規模が大きくなるほど社会貢献活動への志向性が低下することが示唆されている。本章で使用したデータが掘り上げている社会貢献活動が、身近な地域活動を主体としていることを反映しているのではないかと考えられる。また、地域ブロックに関するダミー変数は、南九州を基準として東海ダミー、近畿ダミー、四国ダミーの符号が常に負であった。推定によっては、北海道ダミー、関東ダミー、北陸ダミーの符号が負になることもあった。

が損なわれてはいないものの、定年などを経験して就業が先細りになっている場合に、社会貢献活動への志向性が高まり、生活に密着した身近なところでの活動に取り組む傾向がある。しかし、あくまでも就業が優先される。

就業希望タイプも同様だが、就業できていない分、現役タイプよりは社会貢献活動に労力を投入している。とはいえ、社会貢献活動を通じて経済的処遇を受けようという動きは見えない。経済変数が概ね有意な正の結果を得ていることから、よほど活動に深くコミットしない限り、社会貢献活動が経済処遇面で就業との「補完関係」を形成するのは、現状では困難であるということなのだろう。

これが引退タイプになると、就業していない分、実際に取り組んでいる割合は高いものの、全般的に「アクティブ度」は下がり、密度の薄い取り組みになる。無給・無償ボランティアが多くなるのはそのためだと考えられる。

## 第8節 総括

本章の分析を総括するにあたって、高齢者が定年などを契機に「第二の人生」に向けて就業から社会貢献活動に移行するというような「代替関係」の“全体像”はやはり描きにくい。55～70歳でも7割以上が就業を希望し、うち6割が実際に就業していることから、そのような像が描けるのは、NPOなどを調査して、実際に密度の濃い活動を展開している一部の高齢者だけを分析対象とする場合に限定されるだろう。

一部の志のある人たちが本格的に取り組んでいる社会貢献活動は、「第二の人生」とは強く関係していない。そのような人たちは、早い段階から就業と社会貢献活動を両立する体制を構築し、その分活動へも深くコミットしている。経済的処遇面を含めてうまく「補完関係」を形成しており、年齢を重ねるにつれて変化するバランスを調整しながら、日々取り組んでいると思われる。

しかし目を向けなければならないのは、それができずに、あるいはそうしようとせずに年齢を重ねた大多数の高齢者である。定年などが契機となって社会貢献活動に関心を寄せ始め、生活一環型の活動（町内会・自治会など）を中心に取り組み始めたとしても、そう簡単に充実した活動には至らない。つまり、結果論としての「代替関係」はあり得るにしても、就業に没頭して、辞めたら社会貢献活動に移行するという「代替関係」を理想とするのは、やはり無理があるということである。

それでも、現役タイプや就業希望タイプのほうが、たとえ生活一環型の活動であり、自主的、自発的な取り組みかどうかが定かでなくても、引退タイプより積極的である。就業で得られた経験や技術が役立っている例も多い。「アクティブ度」という意味で、就業と社会貢献活動は「補完関係」を成しているといえる。

以上より、三つの政策的含意を導くことができる。

第一に、7割以上にも到達する就業希望者の受け皿（就業機会）を用意し、「アクティブ度」を落とさないようにすることである。就業意欲が薄れれば、社会貢献活動への志向性が高まるという「代替関係」は見出せない。見出せるのは、就業に軸足を置きたい人にそうさせてあげることが、社会貢献活動を担っていく原動力にもなるという「補完関係」である。ただし、その就業機会は、高齢者の働く意欲や能力に見合ったものであることが欠かせない。企業などに過度の負担を強いないように、また若年世代と徒に競合することがないように知恵を絞るべきである。

第二に、町内会・自治会などの地域活動団体以外と高齢者との接点を作ることである。本章で使用したデータでは、社会貢献活動に参加した動機やきっかけが分からず、確たることはいい難いが、何か社会貢献活動をしたいという気持ちがあっても、町内会や自治会活動しか心当たりがない、接点がないというのであれば問題である。高齢者の社会貢献活動を手掛ける団体へのアクセスを容易にし、自分に合った活動ができる場を探すための選択肢を豊富にすることは、インフラ整備という点からも喫緊の課題となるのではないかと。

第三に、早い時期からの社会貢献活動への参加を促すことである。定年後に全く新しい活動に踏み出すよりも、若い頃から始めるほうが充実した活動につながり、年齢を重ねても継続可能であることが本章で示された。であるならば、就業との両立を目指そうという気にさせることや両立できるような仕組みを作ることが求められる。具体的には、インフラ整備に加えて、ボランティア休暇の拡充などが挙げられるだろう。近年広がりを見せているプロボノの動向にも注目したいところである。特に経済的処遇に関しては、現状では期待できない（されていない）ことが本章でも確認されたことから、社会貢献活動が就業の場としても機能するような施策を、本腰を入れて考え始める必要があるかもしれない。

総じていうならば、社会貢献活動は若年世代から就業と補完的に取り組むほうが効果的であり、政策的には若年世代を社会貢献活動へ導くことと、高齢者を就業に導くことが強く求められている。

## 参考文献

- 浦坂純子 [2003]、「NPO は雇用の受け皿となり得るか？－高齢者労働市場としての可能性－」、『都市問題研究（都市問題研究会）』、55（10）、pp.53-67。
- 上林千恵子 [2008]、「高齢者の NPO 活動の現状と展望－団塊世代の社会参加の可能性－」、ディスカッションペーパーNo.26、法政大学大学院エイジング総合研究所。
- 財団法人東京市政調査会 [2008]、『退職サラリーマンの社会貢献－その可能性と限界－』、「都市問題」公開講座ブックレット 14。
- 齊藤ゆか [2006]、『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』、ミネルヴァ書房。
- 内閣府 [2008]、「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」。

———— [2010]、「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」。

———— [2011]、『高齢社会白書』。

福重元嗣 [2010]、『家計による社会的活動の計量分析』、ミネルヴァ書房。

藤本隆史 [2007]、「高齢者の NPO 参加」、『NPO 就労発展への道筋—人材・財政・法制度から考える—』、労働政策研究報告書 No.82、労働政策研究・研修機構、pp.94-111。

森保文・森賢三・犬塚裕雅・前田恭伸・浅野敏久・杉浦正吾 [2010]、「参加したいボランティア活動の種類と動機の関係」、『ノンプロフィット・レビュー(日本 NPO 学会)』、10 (1)、pp.1-11。

労働政策研究・研修機構 [2010]、『定年退職後の働き方の選択—条件変更との取引—』、JILPT 調査シリーズ No.66。

———— [2010]、『高齢者の雇用・就業の実態に関する調査』、JILPT 調査シリーズ No.75。

## 第6章 高齢者の社会貢献活動を促進する地域特性に関する実証分析

### 第1節 はじめに—背景と目的

地域に寄与する社会貢献活動への関心の高まりや活動促進への動きが地域コミュニティ、学校、職場など、さまざまな場面において見られる。また、そのなかで高齢者の社会貢献活動が注目されている。この背景として以下のとおりいくつかのことが考えられるが、その1つには、経済面の停滞によって生活面の充実を重視する考え方が広がっていることが挙げられよう。内閣府（2010）の世論調査によれば、今後の生活について、「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」と答えた人の割合が60.0%であるのに対し、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」と答えた人の割合は31.1%となっている。また、そのことは政府や地方自治体の諸政策からも見てとることができる。たとえば、内閣府が国の豊かさを国内総生産などの経済指標だけでは推し量れないことに鑑みて「幸福度に関する研究会」を設置したことや、東京都荒川区で荒川区民総幸福度を導入して区政運営の課題として掲げたことなどがある。

2つには、高齢化が挙げられる。日本の総人口は2010年10月1日時点で1億2,806万人であり、そのうち65歳以上の人口が2,958万人、割合にすると23.1%となっているように（内閣府, 2011）、高齢者が増えている。さらに、2015年には団塊の世代と呼ばれる1947年から1949年生まれの人が65歳に至ることから高齢者人口が3,000万人を超えるとされる。言い換えれば、定年退職者が急増することとなり、時間面で考えるならばより多くの高齢者が地域に関わる可能性を有するようになる。

3つには、災害や地域問題を解決するための草の根的な非営利組織（以下、NPO）による地域活性化に関わる活動の拡大が挙げられる。1998年12月に特定非営利活動促進法（以下、NPO法）が成立し、特に草の根的な活動を行う団体にとって活用しうる新しい仕組みができた。日本では行政による許可を受けなければ非営利法人を設立することができなかつたため、地域の草の根的な活動団体は法人格のないまま活動を行ってきたが、この法律によって特定非営利活動法人（以下、NPO法人）という法人格を得ることができるようになった。NPO法の成立への大きな契機となった1995年の阪神淡路大震災の災害対応では、数多くのボランティアが全国から集まり、またNPOの活躍も見られた。量的な側面から見てもNPO法人の増加は著しく、法律の制定から13年余りで43,829団体（2011年10月31日時点）が認証されている。

以上のような背景から、社会の経済社会状況の変化とともに社会貢献活動を重視する傾向が強まっており、また地方自治体における政策や施策の展開によってボランティア活動などの促進が図られ、社会貢献活動についての社会的な意識は高まっていることがうかがえるが、

数多くの調査データや統計データをもとに社会貢献活動と捉えることのできる地域活動や市民活動などへの参加状況を見ると、実態としての社会貢献活動は意識ほどには高まっていないと言える。

また、社会貢献活動に関するデータから、地域間でその実態に差異があると言えそうである。たとえば、社会生活基本調査の都道府県単位で集計されたボランティア行動率では最も行動率の高い県では 30%を超えているが、最も低い県では 20%を下回っている（総務省, website)。統計データとしては示されていないが、それぞれの都道府県下の市区町村間において差異の存在も考えられるため、全国の市区町村、さらにはより小さな地域単位で見ればさらに大きな差異があるものと予想される。

社会貢献活動あるいはフィランソロピーと呼ばれる行為は、個人や地域の経験や特性などによって培われ、起こされるものであると考えられる。社会貢献の形は、お金や現物を寄付することもあれば、自分の時間と体力を使ってボランティア活動をすることもあるが、その理由は類似するところが多いと考えられる。個人の社会に対する思いや周辺で活動する人に対する共感、人とのつきあいや社会的な立場、地域の文化や慣習などさまざまな理由が挙げられよう。

これまでに寄付とボランティア活動について多くの研究が行われてきたが、日本の状況における実証的な研究はデータの制約からそれほど多くなされていない。また、海外の文献においても個人行動としての社会貢献活動に関する分析は数多くなされているが、地域間の差異に着眼して分析しているものはほとんどない。

そこで本研究は、高齢者の社会貢献活動の行動に関するデータが収集されており、かつ市区町村単位で一定数のサンプルが確保されている JILPT データを使用して、より活発に社会貢献活動が実施されている地域がどのような地域特性を有しているかについて分析を行う。本研究の構成は次のとおりである。次節において社会貢献活動の現状を把握する。3 節では、高齢者を中心に社会貢献活動に関する先行研究をもとに、どのような要因が影響しうるかについて整理する。4 節では、本研究で用いるデータをもとに地域間で社会貢献活動にどのような差異があるかについて把握する。5 節では、計量モデルを用いて地域間の差異に関する要因分析を行い、どのような変数が影響を与えているかについて検証する。最後に 6 節において、高齢社会における社会貢献活動の促進環境の検討に寄与する政策的含意を得つつ、本研究をまとめることにする。

## 第 2 節 現状把握—社会貢献活動と地域環境

### 1. 社会貢献活動と個人・地域の特性

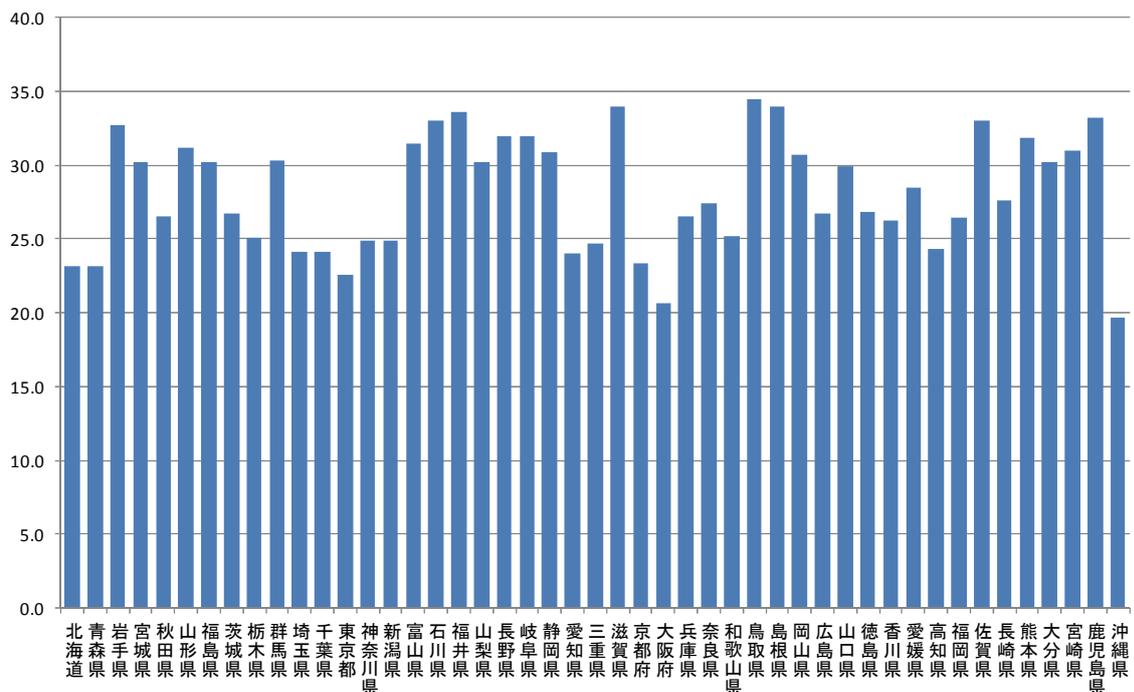
社会奉仕活動やボランティア活動の地域差を大局的に捉えることのできる統計調査として

総務省統計局の社会生活基本調査がある。この調査は、5年に1回実施されている。全国から約6,700調査区が選ばれ、そこから約8万世帯、10歳以上の世帯員約20万人を対象に生活時間等の把握が行われている。その調査結果から、過去1年間に調査で列挙している活動に該当する種類の活動を行った人数で算出しているボランティア行動者率を知ることができる。

都道府県別に集計された結果を第6-1図および第6-2図に示している。第6-1図は、男女をあわせて見たボランティア行動率であり、第6-2図では男女を分けて示したものである。第6-1図から分かるように、都道府県単位で見るとボランティア行動率が30%を超えているところがある一方、20%程度のところもある。人口1,000万人の都道府県で350万人ほどがボランティア活動をしたことがある人が存在する一方、200万人ほどのところもあることになり、大雑把な感覚として地域間に差があると言えそうである。

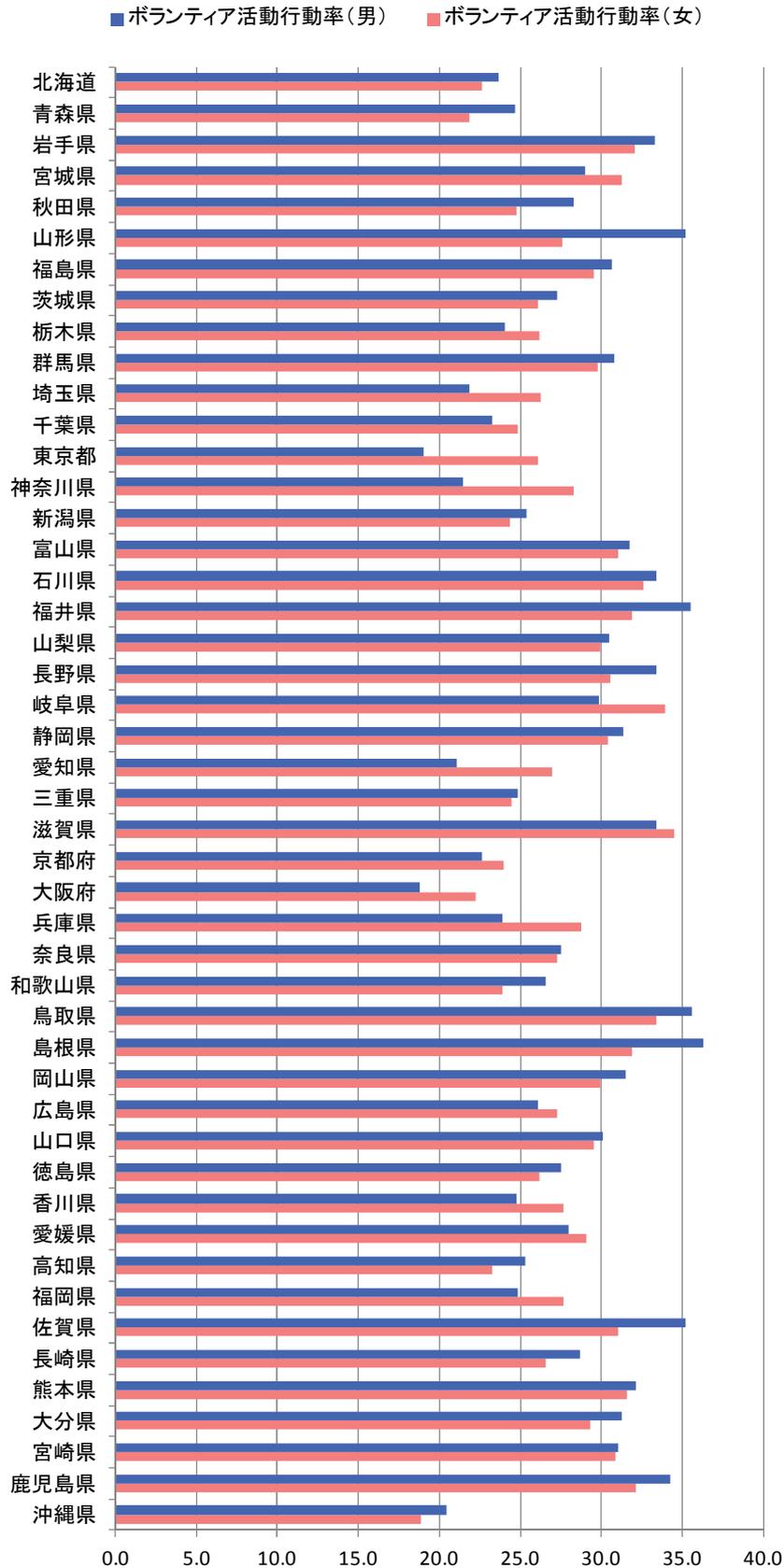
次に、第6-2図から、都道府県の差異に加えて男女の差を見てとることができる。男性の方が高い活動率が見られる地域もあるが、女性の方が高い地域もある。また、その差が小さい地域もあれば大きい地域もあることがわかる。女性の方が高い都道府県を挙げると、宮城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、香川県、愛媛県、福岡県である。人口規模の大きい都道府県において女性のボランティア行動率が高い傾向がうかがえるため、社会貢献活動の地域差と性別の関係性も検討すべき要素であると言える。

第6-1図 都道府県別に見たボランティア行動者率



出所：総務省統計局 (website) 「平成18年社会生活基本調査」をもとに筆者作成

第 6-2 図 都道府県別・男女別に見るボランティア行動者率



出所：同上。

第 6-1 表は、回答者の居住都道府県では打ち消されてしまう地域的要素を考慮するために、居住都市階級を軸に、性別も区分して集計した結果である。男女のどちらにおいても都市規模が大きくなるにつれてボランティア行動率が低くなっていることがわかる。したがって、都市の規模にもとづく何らかの要素が影響を与えていることが考えられる。ただし、大都市と町村間の差異の大きさについては、男女間で違いが見られる。男性においては大都市から町村の差が 12.3%あるが、女性における差は 4.4%である。つまり、男性においては都市階級の別に含まれる何かしらの要素が参加の有無を決定する要因としてより強く表れる可能性があることがうかがえる。あるいは、都市規模が理由となって与える影響を、女性が特に有する社会環境要因などによって影響を受けていない可能性も考えられる。たとえば、労働の有無や労働時間の条件、またそれに影響を受けやすいと予想される近所づきあいの時間の長さや子どもを通じた地域コミュニティとの関わりの多寡が背景にあることが推察されるであろう。

この調査では、行動率以外にどのような分野のボランティア行動を行ったかを訊いており、「健康や医療サービスに関係した活動」、「高齢者を対象とした活動」、「障害者を対象とした活動」、「子供を対象とした活動」、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」、「まちづくりのための活動」、「安全な生活のための活動」、「自然や環境を守るための活動」、「災害に関係した活動」、「国際協力に関係した活動」、「その他」のどの分野においてボランティア活動を行ったかが明らかとなっている。それを示したのが第 6-2 表である。さらに、それを男女の別に見たものが第 6-3 表である。都市階級別にかかわらずまちづくりに関する活動を行っている人が多いことがわかる。都市階級別に行動率の違いはあるものの、地域間で社会貢献活動を必要としている課題の分野が類似している可能性があると言える。

第 6-1 表 都市階級別・男女別に見るボランティア行動者率<sup>1</sup>

	(単位:%)		
	男女計	男性	女性
大都市	22.3	19.2	25.2
中都市	25.3	23.9	26.6
小都市 A	27.7	27.5	27.9
小都市 B	31.0	32.6	29.6
町村	30.5	31.5	29.6

出所：同上。

<sup>1</sup> 都市階級は、平成 17 年の国勢調査の人口により区分されており、大都市は人口 100 万以上の市、中都市は人口 15 万以上 100 万未満の市、小都市 A は人口 5 万以上 15 万未満の市、小都市 B は人口 5 万未満の市、そして町村となっている。

第 6-2 表 活動分野別および都市規模別に見たボランティア行動者率

	(単位：%)				
	大都市	中都市	小都市A	小都市B	町村
健康や医療サービスに関係した活動	2.8	3.2	2.9	2.8	3.2
高齢者を対象とした活動	3.7	4.3	4.5	5.6	5.3
障害者を対象とした活動	1.8	2.1	2.1	2.0	2.0
子供を対象とした活動	5.2	5.6	5.8	6.1	5.9
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	3.9	3.9	4.4	4.8	4.6
まちづくりのための活動	7.8	11.3	13.5	16.7	16.4
安全な生活のための活動	4.7	5.1	5.9	6.5	6.9
自然や環境を守るための活動	5.0	6.1	7.3	7.8	8.3
災害に関係した活動	1.1	1.0	1.3	1.5	1.5
国際協力に関係した活動	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1
その他	2.1	1.8	2.0	2.0	1.8

出所：同上。

第 6-3 表 活動分野別および都市規模男女別に見たボランティア行動者率

	(単位：%)									
	大都市		中都市		小都市A		小都市B		町村	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
健康や医療サービスに関係した活動	2.3	3.2	3.2	3.3	2.5	3.2	2.4	3.2	3.0	3.5
高齢者を対象とした活動	2.4	5.0	3.0	5.4	3.2	5.6	4.1	6.9	3.8	6.7
障害者を対象とした活動	1.3	2.3	1.6	2.5	1.6	2.5	1.5	2.4	1.4	2.6
子供を対象とした活動	3.7	6.6	4.3	6.9	4.6	7.0	5.7	6.5	4.8	6.9
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	4.4	3.4	4.7	3.2	5.5	3.4	6.1	3.6	5.9	3.5
まちづくりのための活動	7.6	8.0	11.5	11.1	14.7	12.3	19.3	14.4	18.5	14.5
安全な生活のための活動	4.5	4.9	5.2	4.9	6.5	5.3	7.9	5.2	8.1	5.7
自然や環境を守るための活動	4.5	5.5	5.8	6.4	7.4	7.2	8.4	7.4	8.6	8.0
災害に関係した活動	1.0	1.1	1.1	0.8	1.6	1.0	1.6	1.3	1.7	1.3
国際協力に関係した活動	1.5	1.9	1.3	1.8	1.2	1.6	0.9	1.4	1.0	1.2
その他	1.8	2.4	1.7	1.9	1.9	2.1	2.3	1.9	1.7	2.0

出所：同上。

第 6-4 表は活動分野を年齢別かつ性別に見たものである。活動分野にわけずに全数で見ると、男性についてはもっとも行動者率が高い年代は 65 歳から 74 歳である。それに続く年代も 45 歳から 54 歳、55 歳から 64 歳であり、男性については高齢になるほど社会貢献活動に関わる人が多いことがうかがえる。ただし、75 歳以上になると大幅に減少しており、健康などの身体的状態から社会貢献活動に参加できなくなっている可能性がうかがえる。一方、女性においてもっとも行動者率が高い年代は 35 歳から 44 歳である。続いて高い世代は 45

歳から 54 歳、55 歳から 64 歳であり、男性と同様に高齢になってからの参加が多いと思われる。なお、25 歳から 34 歳と 35 歳から 44 歳の間での行動者率の差異が大きく、19.0%から 37.6%とおよそ 2 倍であることがわかる。労働関係では M 字カーブと指摘されるように結婚や子育てなどを起点に労働市場から退出する年齢ではある。見方を変えれば、地域で過ごす時間が多くなり、また子どもを介した地域のつながりができ、それをもとに地域のボランティア活動などに関わり始め、それがその後に継続していくことが推察される。

第 6-4 表 年齢別・性別に見た活動分野別ボランティア行動者率

	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65～74歳		75歳以上	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	25.1	27.0	18.5	23.1	16.8	19.0	25.5	37.6	30.6	32.6	27.8	28.6	32.3	29.1	24.7	16.1
健康や医療サービスに関係した活動	2.9	3.4	3.1	5.0	3.4	3.4	3.7	4.0	2.8	3.6	2.2	3.1	2.5	3.3	2.2	1.5
高齢者を対象とした活動	3.1	5.6	2.3	5.7	1.0	1.7	1.2	2.5	2.1	5.5	3.3	8.4	7.0	10.6	7.6	5.1
障害者を対象とした活動	1.5	2.4	2.0	4.0	0.9	1.5	1.0	2.0	1.5	2.6	1.9	3.0	2.2	3.0	1.1	1.0
子供を対象とした活動	4.5	7.0	3.0	5.9	2.1	5.1	7.0	19.2	6.4	8.1	3.8	3.8	5.7	4.0	2.9	1.3
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	5.2	3.4	5.1	3.9	3.6	2.2	6.3	4.5	7.5	4.5	5.0	3.6	4.9	3.4	3.2	1.1
まちづくりのための活動	12.5	11.1	5.5	5.1	6.2	5.8	12.1	14.5	16.4	15.4	16.1	13.4	18.6	13.6	13.8	8.2
安全な生活のための活動	6.0	5.2	1.8	1.5	3.2	2.7	6.0	12.6	8.1	7.0	7.6	4.9	10.0	4.6	5.1	1.6
自然や環境を守るための活動	6.2	6.3	4.1	4.0	3.0	4.3	5.3	8.8	7.7	8.3	7.6	7.7	9.6	6.9	6.5	3.2
災害に関係した活動	1.3	1.0	0.7	0.8	0.9	0.7	1.2	1.1	1.6	1.5	1.8	1.3	1.9	1.2	0.9	0.5
国際協力に関係した活動	1.3	1.7	1.0	1.8	1.0	1.2	1.0	2.1	1.6	2.3	1.4	1.8	1.7	1.6	1.1	0.7
その他	1.8	2.1	1.2	1.7	1.2	1.2	1.6	2.4	2.0	2.9	2.3	2.5	3.0	2.2	1.5	1.4

出所：同上。

ほかにもボランティア活動の状況を捉えた調査に、内閣府国民生活局（2003）や内閣府経済総合研究所（2005）におけるソーシャル・キャピタル調査、それを継続した株式会社日本総合研究所（2007）などの調査がある。これらの調査の問いは社会生活基本調査のものとは異なり、どのような組織において活動をしたかがわかる設問となっている。「自治会・町内会などの地縁活動」、「NPO・ボランティアなどの活動」に参加したかどうかを問うている。これらの調査からも地域間の差を見ることができる。また、辻中他（2009）は日本の地域社会においてもっとも基礎的な活動主体である自治会・町内会における活動参加に関する状況の把握を試みている。

## 2. 地方自治体における社会貢献活動の促進方策

数多くの地方自治体において社会貢献活動に関連する政策が展開されている。特に、条例の形でのボランティア活動の促進や市民活動の推進が多く提示されている。初期に制定されたものについては、都道府県にしても市区町村にしてもそのほとんどが 1998 年に制定されて

いる。阪神淡路大震災でのボランティアや NPO の活動が評価され、NPO 法人制度制定の議論に鑑みて検討がなされたものであると考えられる。また、その後に制定されたものについては初期の条例を見つつ制定されたものと考えられる。制定状況を見ると、都市部も地方部も、災害を経験した地域もそうでない地域も関係なく、全国的に社会貢献活動に関する促進条例が施行されている様子が見える。

たとえば、都道府県に注目すると、阪神淡路大震災の被害の大きかった兵庫県では、県民ボランティア活動の促進に関する条例が 1998 年 12 月に制定されている。同年には、4 月に岩手県や高知県において社会貢献活動に関する推進条例が制定され、10 月にも青森県においてボランティア活動の環境整備に関する条例が制定されている。その後も新潟県では 2 度にわたる大地震を経験し、災害ボランティア活動促進条例を 2006 年 3 月に制定するなど、ほとんどの都道府県でボランティア、社会貢献、市民活動、NPO といった言葉をキーワードにして環境整備への取り組みを進めることが謳われている。

また、市区町村レベルの地方自治体においても 1998 年前後からボランティア活動や市民活動に関する条例の制定が進められている。1997 年には大阪府箕面市や東京都板橋区などで条例の制定がなされており、市民の自主的・自発的な活動を支援する環境整備に努めることが提示されている。21 世紀に入ってからには NPO 法人など地域における活動団体の増加を背景に、神奈川県横須賀市や東京都杉並区など多くの自治体において行政と市民の協働という視点における条例の制定が行われている。

条例の内容については社会貢献活動、ボランティア活動、市民活動、協働などに関する条例のどれをとっても概ね同じであり、情報の収集や提供、人材の育成、中核的な活動拠点の整備、仲介・支援を行う団体の支援、社会貢献活動に関する学習の機会の提供、活動を促進する環境整備、財政上の措置などが挙げられている。また、環境整備についても間接的であることや補完的なものであることといった、市民が行う活動の自発性や自主性を尊重することを謳っている条例が多く見られる。

### 第 3 節 先行研究—社会貢献活動の促進要因

#### 1. 個人特性

社会貢献活動に取り組むかどうかに関しては、個人の資質の視点から人的資本、文化資本、社会関係資本が影響を与えているとする研究が多く見られる (Smith, D.H., 1994; Wilson, 2000; Wilson & Musick, 1997)。人的資本として論じられていることの 1 つとしては、所得や学歴がボランティアをしようとする願望を高めることや、健康状態が参加しようと思うかどうかに影響するという促進要因としての視点がある。一方で、ボランティア活動を行うことが就職の糧となる傾向があることや、ボランティア行動を行うことが将来の所得を高めることが期待されるというように、ボランティア活動を行うことが人的資本への投資になるとい

う視点も見られる。

文化資本としては、ボランティア活動がプロ・ソーシャル (pro-social) な行動であるという価値観であったり、ボランティア行動によって社会的な役割の明確化がなされることによって生活の充実化を行おうとする行動が見られること (Lee et al., 1999) が挙げられる。また、Smith, D.B. (2004) が調査データをもとに、50 歳から 65 歳の労働者のうち 6 割弱の人が退職後にボランティア活動を行うのは理想的な生活様式であると回答したことを述べている。

社会関係資本あるいはソーシャル・キャピタルの議論においては、当該資本の高い社会ではボランティア活動が成功的であるという視点が多い (Stukas et al., 2005; 2009)。1 つは、社会的ネットワークの存在に関する議論であり、社会関係を有することがボランティア活動に参加するための依頼につながるため、行動者が多くなる傾向があることが指摘される。しかし、現代社会におけるネットワークの減少に鑑み、依頼が減少することでボランティア活動が増加しない可能性もあることが指摘されている。もう 1 つは、信頼に関する議論であり、より強い信頼を社会に対して保有している個人は連帯意識が高く、人々の手助けに関与しやすい傾向がみられる。

資本の観点以外に個人の属性として分析で加味されるものとして、性別や年齢、労働や余暇、生活時間などがある。Herzog et al. (1989) や Wilson (2000) の研究では、性別については、女性の方が男性よりも平均的に労働時間が短いことなどから、ボランティア活動をより多くする傾向があること、また、年齢については直線的な関係はほとんど見られないが、健康状態が悪化する高齢者世代において低下する傾向があることが指摘されている。

労働関係については、退職している人の方が労働に従事している人よりも長時間のボランティア活動を行っていることが明らかとなっているが、パートタイム労働を行っている人は有意に正の符号をとっている (Mutcheler et al., 2003; Einolf, 2009)。退職によってボランティア活動を行うことのできる時間が増加する一方、先述と同様に健康が低下する時期でもあることから、ボランティア活動を中止することも多くなる (Chambre, 1987)。また、会社から退職するとそこで培ってきた社会的ネットワークを失うことになり、ボランティア活動へ誘われる機会が減少する。ただし、労働時間がゼロとなることは自由時間が増えることになるため、ボランティア活動を行う機会は増大する。ボランティア活動全体で見るとあまり変わらない結果となる可能性もある (Einolf, 2009)。

労働と余暇による時間の関係の議論とは別に、生活時間や生活様式による影響も検討がなされている。ボランティア活動を止めた人と続けている人を比較すると、ボランティアに対する姿勢や組織への関与のあり方、また人生設計への自己意識などには目立った差異はなく、むしろ日々の生活におけるルーティンがボランティア活動を行うことを止めるという決定に影響することが分析されている (Hustinx, 2010)。

高齢者を絡めた議論としては、アメリカのコーホートデータを用いた分析から、ベビーブ

一マーマー世代は他の世代の同年齢期よりもボランティア行動率が高いことが考察されている (Rotolo & Wilson, 2004, Einolf, 2009)。時代の変化からベビーブーマー世代は前の世代よりも学歴が高くなっていることや、政治的な関心や関与も高いことから、ボランティア活動を行う可能性を大きく秘めていることが指摘される。一方、ベビーブーマー世代は前の世代よりもソーシャル・キャピタルが低いことや、教会への参加が少ないことから、他の世代の高齢者よりもボランティア行動率が低いという考察もなされている (Goss, 1999; Putnam, 2000)。Thoits & Hewitt (2001) や Mutchler et al. (2003) は、過去にボランティア活動の経験が高齢者になってからのボランティア行動に大きく影響することを実証的に分析し、支持する結果を導いている。なお、退職が持つ意味の変化もベビーブーマー世代と前の世代との間で起きている。ただし、これについては測定しがたいものであり、推察に留まるものである。

他に、社会貢献活動を捉える個人の属性の視点として挙げられるものは、寄付という個人の自発性の議論のなかで分析がなされている。すなわち、資金を提供するお金の寄付と、本研究で注目している自身の時間と労力を提供する時間の寄付という観点である。これらに関連する議論は数多くなされており、Bekkers & Wiepking (2010) は、お金の寄付を促進する要因として、必要性に関する気づき、依頼・懇願、費用と便益、利他主義、名誉、心理的便益、価値、有効性を指摘している。ボランティア活動については、Stukas et al. (2005; 2009) がボランティア行動者数を予測する指標として6つの動機を挙げて分析を行っている。主要な動機がNPOなどの団体でボランティアを行う機会に適合し、満足する人の方が、適合しない人よりも長く団体で活動を行う傾向があることが考察されている。また、Einolf (2009) は、将来のボランティア活動への参加可能性をよく説明する9つの変数として、現在のボランティア行動、宗教寄付、それ以外の寄付、教育、健康、集まりへの参加、コミュニティ信頼、他人を手助けする将来計画、宗教的サービスへの参加を挙げている。

## 2. 地域特性

地域の特性に関連する議論としては、人口動態、民族多様性、所得の不平等、居住形態、ソーシャル・キャピタル、サービス需要、財政・地域政策などがある。Thornton & Clark (2010) は、ニュージーランドの地域のクロスセクションデータを用い、居住者の多様性が高い地域ほどボランティア行動率が低い傾向があることを示している。その背景にある理由としては、民族の多様性と所得の不平等がソーシャル・キャピタルを低めることに結びついていることが挙げられる (Alesina & La Ferrara, 2002)。

住宅の所有者は賃貸者よりもさらに引っ越すことに対する費用が高いことや、コミュニティの質の向上は家の資産価値にも影響することから、ソーシャル・キャピタルに投資するインセンティブが高く、家を所有すること(持ち家)は高いソーシャル・キャピタルに結びついていることが指摘されている (Di Pasquale & Glaeser, 1997)。また、所有者の方が地域課題の解決につながる地域の政治や地域活動団体へ参加することが多い。

NPO などのより積極的な人材獲得活動があればボランティア活動は増加する (Goss, 1999)。しかし、山内他 (2007; 2008)、石田 (2007; 2008)、馬場他 (2010) などが示すように日本の NPO の財務状態から考慮するならば、NPO の活動基盤が現在の高齢者ボランティアを支援するに十分であるとは論じがたい。

財政支出がボランティア活動を減少させるという財政支出によるクラウディングアウトが指摘されているが、ボランティア活動を支援するための財政支出がボランティア活動にどのように影響しているかを明らかにしている研究はほとんどない。ボランティア活動団体への補助金・助成金、ボランティア活動の仕組みへの支出などを的確に捉えたデータ構築を行うことが困難であることによるデータの制約を克服する必要があるであろう。

また、政府や行政とボランティアの関係については、日本の条例でも配慮がなされているように、政府がよかれと思ひ、訓練や指導などに関与するとボランティア精神を減退させ、有給労働と同じような扱いになってしまうことや、外的な制約が多くなるとボランティアの良さを失いかねないことが指摘されている (Lamoureux, 2002; Robichaud, 2003; Sévigny et al., 2010)。したがって、ボランティア活動促進政策において自由度への配慮がどの程度なされているかも重要な観点となると言える。

## 第 4 節 データ—JILPT 調査データに見る社会貢献活動の地域間格差

### 1. 社会貢献活動の地域差

第 6-5 表は、JILPT によって実施された「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」(以下、JILPT 調査データ) で捉えている社会貢献活動に関する活動状況についての個票単位の回答を都道府県別に集計したものである。「取り組んでいる」という回答は全体の 15.3% であり、現在は取り組んでいないが「取り組みたいと思う」という回答は全体の 27.5% である。したがって、55 歳から 70 歳の 4 割超の人が社会貢献活動へ取り組むことに興味を持っていると言える。都道府県別の集計結果を見ると、もっとも高い山梨県で 29.4% である一方、もっとも低い徳島県で 4.8% となっており、地域間で大きな格差があることがうかがえる。なお、社会生活基本調査の 55 歳から 64 歳のボランティア活動の行動者率を見ると 28.2% という結果である。ただし、社会生活基本調査では過去 1 年間にボランティア活動をしたことがあるかどうかを集計した結果であり、1 度限りの活動も含まれているため、より大きな数値となっていることが考えられる。

第 6-5 表 高齢者の社会貢献活動への参加

(単位:%)

都道府県	JILPT「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」			総務省「平成18年社会生活基本調査」		
	サンプル・サイズ	取り組んでいる	取り組みたいと 思っている	取り組みたいと 思っていない	全年代	55～64歳
北海道	169	18.3	25.4	56.2	23.2	26.9
青森県	38	10.5	15.8	73.7	23.2	25.9
岩手県	42	14.3	19.1	66.7	32.7	37.0
宮城県	66	15.2	34.9	50.0	30.2	30.4
秋田県	30	6.7	33.3	60.0	26.5	26.9
山形県	54	18.5	29.6	51.9	31.2	33.9
福島県	46	10.9	30.4	58.7	30.2	33.1
茨城県	97	13.4	19.6	67.0	26.7	26.9
栃木県	46	10.9	17.4	71.7	25.1	27.6
群馬県	48	8.3	29.2	62.5	30.3	34.1
埼玉県	177	13.6	29.4	57.1	24.1	26.1
千葉県	172	15.7	31.4	52.9	24.1	29.1
東京都	296	17.9	30.4	51.7	22.6	22.9
神奈川県	212	19.3	34.0	46.7	24.9	27.7
新潟県	89	16.9	23.6	59.6	24.9	24.5
富山県	37	16.2	24.3	59.5	31.5	35.4
石川県	43	16.3	25.6	58.1	33.0	36.9
福井県	19	10.5	21.1	68.4	33.6	37.5
山梨県	34	29.4	26.5	44.1	30.2	35.2
長野県	56	17.9	26.8	55.4	32.0	37.4
岐阜県	71	11.3	33.8	54.9	32.0	36.8
静岡県	108	17.6	23.2	59.3	30.9	30.7
愛知県	222	11.7	25.2	63.1	24.0	27.2
三重県	59	15.3	27.1	57.6	24.7	29.0
滋賀県	54	25.9	20.4	53.7	34.0	41.5
京都府	87	6.9	33.3	59.8	23.4	23.1
大阪府	185	12.4	23.8	63.8	20.6	20.0
兵庫県	158	19.0	25.3	55.7	26.5	28.4
奈良県	27	7.4	40.7	51.9	27.4	34.3
和歌山県	27	11.1	18.5	70.4	25.2	27.3
鳥取県	41	22.0	29.3	48.8	34.5	43.2
島根県	15	26.7	40.0	33.3	34.0	37.5
岡山県	70	21.4	22.9	55.7	30.7	32.1
広島県	70	15.7	30.0	54.3	26.7	31.0
山口県	26	7.7	26.9	65.4	29.9	28.3
徳島県	21	4.8	52.4	42.9	26.8	29.7
香川県	13	15.4	23.1	61.5	26.3	25.9
愛媛県	59	17.0	10.2	72.9	28.5	29.0
高知県	30	16.7	20.0	63.3	24.3	26.5
福岡県	144	16.0	26.4	57.6	26.4	25.5
佐賀県	13	15.4	15.4	69.2	33.0	38.0
長崎県	52	9.6	30.8	59.6	27.6	29.0
熊本県	58	15.5	41.4	43.1	31.9	33.4
大分県	31	16.1	35.5	48.4	30.2	31.0
宮崎県	22	13.6	27.3	59.1	31.0	33.2
鹿児島県	40	10.0	37.5	52.5	33.2	35.2
沖縄県	38	5.3	21.1	73.7	19.7	20.9
合計	3,512	15.3	27.5	57.2	26.2	28.2

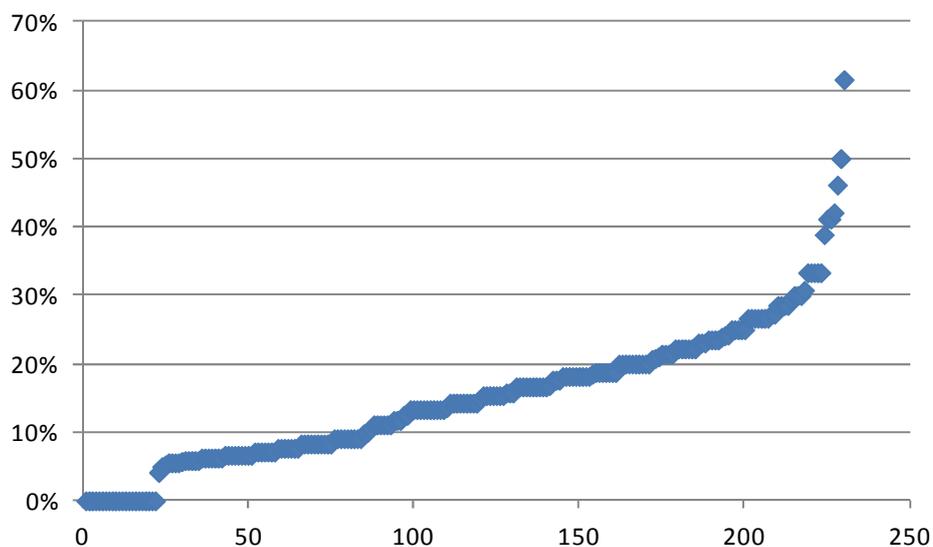
出所：JILPT「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」、および総務省統計局（website）「平成18年社会生活基本調査」をもとに筆者作成

本研究で用いる JILPT 調査データでは、市区町村単位での集計が可能である。第 6-5 表のとおり、都道府県単位においても地域差が見られるが、それぞれの都道府県内において都市の構造に地域差が見られることは周知の事実であり、都道府県単位における集計ではさまざまな地域差がならされた結果になってしまう。そこで、各地域のサンプルサイズは小さくなってしまいうというデメリットはあるが、地域ごとの特性を加味することのできる市区町村単位で集計を行い、地域差を見ていきたい。

地域を単位としたデータセットを作成する手続きは次のとおりである。分析可能性に鑑み、市区町村を地域の単位と設定する。市区町村単位でデータを集計し、それを分析サンプルとする。集計は平均値を算出し、変数の値として用いる。つまり、各市区町村の高齢者から得られたデータをその地域の高齢者の平均の姿であると仮定して分析を行う。個票数の少ない地域もあることから、代表性を一定程度確保するためにその数が 5 以上の地域だけを用いることにした。その結果、231 地域のうち 230 地域がサンプルとして残された。5 未満の地域のサンプルサイズは 4 であり、その地域をサンプルから除外した。なお、10 サンプル以上の地域とする場合は 16 の地域がその基準に達しない。この 16 地域のほとんどで 8 ないしは 9 のサンプルが回収されていることから、本研究では 5 以上を基準とすることにした。

地域ごとに社会貢献活動に「取り組んでいる」比率を計算したものを順に並べると、第 6-3 図のとおりとなる。集計結果を見ると、社会貢献活動への取り組み比率が 0% の地域が 22 ある。社会貢献活動の行動者が存在した地域に着目すると、最小値が 4%、最大値が 62% となっている。すなわち、地域ごとのサンプルサイズによる限界はあるものの、地域間の差異は、総務省の社会生活基本調査および JILPT 調査データにおける都道府県間の地域間格差よりも大きいことがわかる。

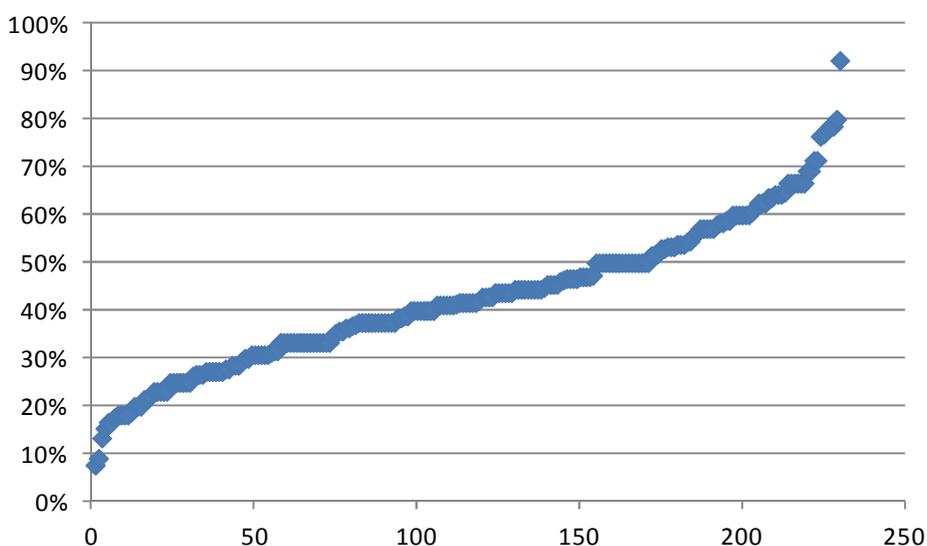
第 6-3 図 高齢者の社会貢献活動の取り組みに関する比率



出所：JILPT 調査データをもとに筆者作成

第 6-4 図は、社会貢献活動への参加意識を捉えるために集計したものである。JILPT 調査データでは、「取り組んでいる」と同じ問いにおいて「取り組みたいと思っている」かどうかを訊いている。そこで、現在取り組んでいる人については、社会貢献活動の取り組みに対する意欲や参加の意識があることを前提として捉え、そこに取り組みたいと思っている人を合わせ、その集計を社会貢献活動への参加意識がある人とした。その集計結果を見ると、参加意識がない地域は 0 であることがわかる。平均値は 42.7% である。地域格差は、行動面に見る社会貢献活動よりも大きくなり、8% から 92% となっている。

第 6-4 図 高齢者の社会貢献活動への参加意識に関する比率



出所：JILPT 調査データをもとに筆者作成

市区町村規模の地域単位の集計結果から、行動面においても意識面においても、都道府県間で見るとより大きな差異があることがうかがえた。次項において、これらの地域差を生んでいると議論されている要因の検討を行うことにする。

## 2. 社会貢献活動と地域特性の関係性

社会貢献活動の状態はどのような地域特性との間で関係がありそうかについて見るために、クロス集計をもとに関係性を探索していきたい。地域特性としてデータが得られ、関係性がありそうである人口構造および地域課題に注目し、集計を行う。変数としては、市区町村の人口規模、65 歳以上人口比率、15 歳以下人口比率、自市町村での就業者数、人口当たりの刑法犯認知件数と交通事故発生件数を挙げている。それぞれの大きさの順に集計した結果は以下の第 6-6 表から第 6-11 表のとおりである。なお、ここでは地域特性を主たる軸として関係が見えやすいように個票データをもとにしたクロス集計としている。

第 6-6 表は、市区町村を地域とした人口規模の別と社会貢献活動の取り組み状況および意

識について見たものである。この結果を見ると、人口規模の別の最小値である5万人未満の地域において、取り組んでいる人がもっとも多くなっている。しかし、その次に小さい地域においては取り組んでいる人がもっとも少なくなっており、また人口規模が大きい地域について見ても取り組んでいる人の比率に傾向は見られないと言える。さらに、意識面として捉えることができる「取り組みたいと思っている」という回答をあわせて見ても、人口規模との関係性を見出しにくい。

第6-7表は、65歳以上人口比率との関係を見たものである。高齢化率のもっとも低い地域における社会貢献の取り組みはもっとも低い。高齢化率が高い地域では取り組み比率が高くなっているが、順に上がっていく傾向は見られない。また、意識面についても対応関係は見出しにくい。

第6-8表は、15歳以下人口比率との関係を見たものであるが、これについても行動としての社会貢献も社会貢献の意識もいずれも人口比率との関係性は見られないように思われる。

第6-9表は、居住する地域で就業している人の比率と社会貢献活動の取り組みの関係を見たものである。想定されることは居住する地域で働いている人が多いほど地域への愛着や関心が高いということであるが、結果はその反対の傾向となっているようにも思われる。しかし、その差は小さく関係性があるかどうかについてはさらなる分析が必要である。

第6-10表は、人口当たりの交通事故発生件数との関係性を見たものである。交通事故が多いほど地域課題が大きいと言え、それに対して取り組もうとする人が多くなることが考えられる。しかし、結果は一貫した傾向が見られないと言える。

第6-11表は、人口当たりの刑法犯認知件数との関係性である。交通事故同様、地域課題が大きければそれに対応しようと考えられる人が増えると考えられ、課題が大きいほど社会貢献活動への取り組みも大きくなるのではないかと予想された。しかし、結果はむしろ反対となっており、もっとも件数が多い地域で取り組みが小さくなっている。ただし、課題が大きい地域は都市部である場合が多く、人口規模を調整したうえでさらに分析を行うことが必要であろう。

第 6-6 表 都市規模でみる社会貢献活動への取り組み

(単位 %)

人口	サンプル・サイズ	取り組んでいる	取り組みたいと 思っている	取り組みたいと 思っていない
5万人未満	672	17.2	26.1	56.8
5万人以上10万人未満	644	12.8	28.9	58.3
10万人以上20万人未満	645	14.6	27.9	57.6
20万人以上50万人未満	820	16.6	25.3	58.2
50万人以上	821	14.9	29.7	55.3
Total	3,602	15.3	27.5	57.2

(注) 政令指定都市は市単位で集計。都市規模のデータ出所は総務省統計局『国勢調査』(2010)を使用。

第 6-7 表 65 歳以上人口比率でみる社会貢献活動への取り組み

(単位 %)

65歳以上人口比率	サンプル・サイズ	取り組んでいる	取り組みたいと 思っている	取り組みたいと 思っていない
14%未満	129	10.9	31.8	57.4
14%以上17%未満	775	17.0	28.4	54.6
17%以上19%未満	831	14.2	28.8	57.0
19%以上21%未満	755	16.1	24.8	59.1
21%以上24%未満	417	14.7	27.5	57.8
24%以上	667	14.7	27.5	57.9
合計	3,574	15.2	27.6	57.2

(注) 高齢化率のデータ出所は、総務省統計局『国勢調査』(2005)を使用。

第 6-8 表 15 歳未満人口比率でみる社会貢献活動への取り組み

(単位 %)

15歳未満人口比率	サンプル・サイズ	取り組んでいる	取り組みたいと 思っている	取り組みたいと 思っていない
13%未満	766	16.2	29.4	54.5
13%以上14%未満	1,162	14.3	29.8	56.0
14%以上15%未満	921	15.0	25.4	59.7
15%以上	725	16.2	24.9	59.0
合計	3,574	15.2	27.6	57.2

(注) 15 歳未満人口比率のデータ出所は、総務省統計局『国勢調査』(2005)を使用。

第 6-9 表 自市町村での就業者数・人口比率でみる社会貢献活動への取り組み

自市町村での就業者数・人口比率	サンプル・サイズ	取り組んでいる	(単位 %)	
			取り組みたいと 思っている	取り組みたいと 思っていない
20%未満	942	16.2	29.5	54.3
20%以上30%未満	1,183	15.3	27.0	57.7
30%以上40%未満	862	14.5	25.8	59.7
40%以上	587	14.7	28.1	57.2
合計	3,574	15.2	27.6	57.2

(注) 15歳未満人口比率のデータ出所は、総務省統計局『国勢調査』(2005)を使用。

第 6-10 表 交通事故発生件数でみる社会貢献活動への取り組み

千人当たり交通事故発生件数	サンプル・サイズ	取り組んでいる	(単位 %)	
			取り組みたいと 思っている	取り組みたいと 思っていない
4人未満	567	14.7	29.5	55.8
4人以上5人未満	808	15.9	29.5	54.6
5人以上6人未満	656	16.1	26.3	57.5
6人以上7人未満	727	14.1	26.7	59.2
7人以上	844	15.5	26.0	58.5
合計	3,602	15.3	27.5	57.2

(注) 千人当たり交通事故発生件数のデータ出所は、警察庁『交通統計』(2008)を使用。

第 6-11 表 刑法犯認知件数でみる社会貢献活動への取り組み

千人当たり刑法犯認知件数	サンプル・サイズ	取り組んでいる	(単位 %)	
			取り組みたいと 思っている	取り組みたいと 思っていない
10人未満	859	15.5	26.4	58.2
10人以上15人未満	1,453	15.1	29.0	55.9
15人以上20人未満	864	16.9	26.1	57.0
20人以上	426	12.3	28.0	59.7
合計	3,602	15.3	27.5	57.2

(注) 千人当たり刑法犯認知件数のデータ出所は、総務省『犯罪統計書』(2008)を使用。

以上のクロス集計をもとに考えるならば、人口構造や地域課題は関係が深くないことが考えられる。次節では、先行研究で議論されている別の要因を検討していくことにする。

## 第5節 実証分析—地域特性が社会貢献活動への参加に与える影響

### 1. 推定モデルと変数

どのような地域で社会貢献活動が活発か、あるいは社会貢献活動に参加しやすいかということについて明らかにすることができれば、地域環境の整備に関する政策的含意を得ることができる。そこで、地域の社会貢献活動の活発さに対し、地域環境が影響要因として寄与していることを仮説として実証的に分析を行う。

本研究では、JILPT によって実施された「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」で得られたデータを用いる。この調査は55歳から70歳を対象としたアンケート調査であり、就業状況や生活環境に加えて社会貢献活動への取り組みの現状も捉えられているため、高齢者の社会貢献活動を分析する個票データとして優れていると考えられる。

本研究の目的は、どのような地域環境が高齢者の社会貢献活動を促進するかについて検討することである。そこで、社会貢献活動に取り組む人が多い地域はどのような地域環境であるかを明らかにしたい。この分析を行うために、個人ではなく地域を分析単位として採用する。言い換えれば、分析に用いるサンプルは地域である。地域で人々が行う活動を検討するとき、多くの場合は小中学校単位であると考えられるが、個票データを地域単位で集計すること、また地域環境要因として用いることのできる統計データを考慮すれば、市区町村単位での検討を行うことが妥当である。そこで、地域の社会貢献活動に関する平均値を地域の人口動態の状況や地域環境要素に関する諸変数で回帰する集計回帰を行い、影響要因について検証することにする。集計回帰を行うことによって地域内での個人間の差異を考慮することができなくなるが、ここでは地域特性に焦点を当てることにする。

被説明変数を2つ準備し、検証する。ひとつは、地域の「社会貢献活動に取り組んでいる」人の比率を用いる。「取り組んでいる」を1、「取り組みたい」および「取り組みたくない」を0とする。すなわち、行動としての社会貢献活動がどの程度存在するかに着目して分析を行う。もうひとつは、「取り組んでいる」と「取り組みたい」を1とし、「取り組みたくない」を0とする。すなわち、行動には意識が含まれていると仮定し、社会貢献活動に対する意識の高さがどの程度存在するかに着目して分析を行う。

被説明変数としての社会貢献活動の行動比率および参加意識比率は、算出手続き上、理論的に0から1までの間の値をとる。また、社会貢献行動比率のデータには、実際に0をとる地域がある。そこで、ここではトービット・モデルを採用して推定を行う。

地域特性を表わす説明変数として、人口（対数）、完全失業率、55歳以上人口の平均年齢、高齢者労働比率、同居比率、学歴水準、健康状態、戸建て住居所有比率、集合住宅住居所有比率、社会教育費水準、条例制定（ダミー）を用いる。

被説明変数および説明変数として用いる変数のデータ出所は第6-12表のとおりである。また、第6-13表は記述統計量である。

第 6-12 表 用いる変数のデータ出所

変数名	データ出所	変数の内容
社会貢献活動の行動	JILPT調査データ(問33)	「取り組んでいる」=1,「その他」=0
社会貢献活動の参加意識	JILPT調査データ(問33)	「取り組んでいる・取り組みたいと思っている」=1,「その他」=0
人口(対数)	総務省統計局「国勢調査報告」	人口を対数変換。なお、東京都23区以外の区には該当市の人口を用いる
完全失業率	総務省統計局「国勢調査報告」	完全失業者数/労働力人口*100(%)
平均年齢	JILPT調査データ(F1)	年齢(実数)の回答者平均
高齢者労働比率	JILPT調査データ(問1)	平成21年7月に収入となる仕事をした=1,していない=0の回答者平均
同居比率	JILPT調査データ(F6)	生計をともにしている同居の家族がいる=1,いない=0の回答者平均
学歴水準	JILPT調査データ(F3)	「大学・大学院卒」=4から「中学校」=1まで4件法の回答者平均
健康状態	JILPT調査データ(F4(1))	「大変良い」=4から「良くない」=1まで4件法の回答者平均
戸建て住居所有比率	JILPT調査データ(F10)	「持家(一戸建て)」=1,「その他」=0の回答者平均
集合住宅住居所有比率	JILPT調査データ(F10)	「持家(分譲マンション)」=1,「その他」=0の回答者平均
社会教育費水準	市町村別決算状況調(平成21年版)	一人当たり社会教育費支出(千円)
条例制定(ダミー)	各市町村ウェブサイト	社会貢献活動、ボランティア、市民まちづくり、公益活動など関連条例の制定あり=1, 制定なし=0

第 6-13 表 用いる変数の記述統計量

	サンプル サイズ	平均値	標準偏差	最小値	最大値
社会貢献活動の行動	230	0.151	0.101	0.000	0.615
社会貢献活動の参加意識	230	0.427	0.150	0.077	0.923
人口(対数)	230	11.856	1.232	8.478	15.091
完全失業率	230	5.900	1.619	2.883	14.592
平均年齢	230	61.862	1.317	58.071	65.200
高齢者労働比率	230	0.607	0.138	0.143	1.000
同居比率	230	1.127	0.194	1.000	2.636
学歴水準	230	2.199	0.440	1.214	3.714
健康状態	230	1.717	0.212	0.636	2.500
戸建て住居所有比率	230	0.821	0.220	0.000	1.000
集合住宅住居所有比率	230	0.037	0.100	0.000	0.833
社会教育費水準	230	8.880	6.458	2.811	66.710
条例制定(ダミー)	230	0.252	0.435	0	1

## 2. 推定結果

行動としての社会貢献活動および社会貢献活動の意識に関する推定結果は、第 6-14 表、第 6-15 表のとおりである。

行動としての社会貢献活動に関する推定結果を見ると、影響が有意に見られるのは、年齢、学歴、健康状態、住宅の所有、そして社会教育費支出に関する変数である。すなわち、地域に元気な高齢者がより多くいるほど社会貢献活動に取り組んでいる比率が高い。先行研究でも導かれている結果でもあるが、妥当な結果であると言える。住宅の所有に関しては、一戸建て住宅を所有し居住している人については有意な結果が得られているが、集合住宅においては有意な結果は見られなかった。戸建て住宅を所有し居住している人の比率が高い地域の方が社会貢献活動に取り組んでいる人の比率が高い。これも先行研究で示されている結果と同様のものである。解釈としても、持ち家の場合は引っ越しにかかる費用が賃貸で居住している人に比べて圧倒的に高く、現実的に引っ越すことは容易でないことから、また戸建て住宅の方が近隣の人間関係に影響を与えやすいことから、居住する地域における活動に義務的な関与も考えられるが、そこに長期にわたって居住することを踏まえて、地域をよりよくしようと思ひ活動に関与しようとすることも考えられる。

社会貢献活動の参加意識に関する推定結果を見ると、行動に関する推定結果とは若干異なる部分がある。有意に影響をもつ変数として示されているのは、完全失業率、年齢、学歴の水準、健康状態である。完全失業率については失業率が高い地域において参加意識が低い傾

向が見られる。年齢は高いほど、参加意識が高くなるという結果が得られている。学歴については、学歴が高い人が多く住んでいる地域ほど社会貢献活動に対する参加意識をもつ人の比率が高い。健康状態については、状態がよい人が多い地域ほど社会貢献活動に参加する意識のある人の比率が高いという結果である。

いずれの結果においても有意な結果を示さなかったのは、人口、高齢者労働比率、同居比率、集合住宅所有比率、そして関連条例の制定である。

第 6-14 表 社会貢献活動の行動に関する推定結果（トービット・モデル）

社会貢献活動の行動	フルモデル			有意モデル		
	係数	標準偏差	限界効果	係数	標準偏差	限界効果
人口(対数)	0.003	0.007	0.002			
完全失業率	-0.004	0.005	-0.003			
平均年齢	0.013 **	0.006	0.010	0.013 **	0.005	0.009
高齢者労働比率	0.012	0.055	0.009			
同居比率	-0.020	0.045	-0.015			
学歴水準	0.039 **	0.017	0.029	0.042 ***	0.016	0.031
健康状態	0.059 *	0.036	0.044	0.068 **	0.034	0.050
戸建て住居所有比率	0.085 *	0.045	0.063	0.087 ***	0.033	0.065
集合住宅住居所有比率	0.020	0.096	0.015			
社会教育費水準	0.003 **	0.001	0.002	0.003 ***	0.001	0.002
条例制定(ダミー)	-0.001	0.016	-0.001			
定数項	-0.936 **	0.389		-0.940 ***	0.352	
$\sigma$	0.104	0.005		0.104	0.005	
サンプルサイズ	230			230		
保有サンプル	208			208		
対数尤度	152.31			151.63		
$\chi^2$	27.82 ***			26.45 ***		

\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

第 6-15 表 社会貢献活動の参加意識に関する推定結果（トービット・モデル）

社会貢献活動の参加意識	フルモデル			有意モデル		
	係数	標準偏差	限界効果	係数	標準偏差	限界効果
人口(対数)	-0.005	0.009	-0.005			
完全失業率	-0.012 *	0.007	-0.012	-0.013 **	0.006	-0.013
平均年齢	0.016 **	0.007	0.016	0.013 *	0.007	0.013
高齢者労働比率	0.038	0.073	0.037			
同居比率	0.058	0.056	0.058			
学歴水準	0.098 ***	0.023	0.097	0.095 ***	0.022	0.094
健康状態	0.083 *	0.046	0.082	0.076 *	0.044	0.075
戸建て住居所有比率	0.009	0.059	0.009			
集合住宅住居所有比率	0.077	0.123	0.076			
社会教育費水準	0.002	0.002	0.002			
条例制定(ダミー)	-0.008	0.022	-0.007			
定数項	-0.931 *	0.508		-0.643	0.458	
$\sigma$	0.138	0.006		0.140		
サンプルサイズ	230			230		
保有サンプル	230			230		
対数尤度	128.75			126.02		
$\chi^2$	36.47 ***			31.01 ***		

\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意であることを示す。

## 第 6 節 おわりに—社会貢献活動を促進しうる地域環境の整備に向けて

2010年時点において65歳から74歳までの人口は1,528万人であり、75歳以上人口は1,430万人である。総人口に占める割合は、それぞれ11.9%と11.2%である。日本社会全体で見れば、およそ4人に1人が65歳以上という人口構成である。社会貢献活動という視点から見れば、定年退職後の高齢者の参加への期待となるが、健康状態に配慮すれば福祉サービスの需要の増大が予想される。

社会貢献活動の促進について想定された要因に関するデータを用いて行った推定結果から、いくつかの変数が有意な結果を示した。そこから、行動と意識においては促進される環境が異なることが示されたと言えよう。

その1つとして、現状において実際に活動にまで至っている背景には居住者の流動性の低さが地域への社会貢献を後押ししていることがうかがえる。分析には用いていないが、社会貢献活動を行っている人の多くが自治会・町内会活動であることから居住者間のネットワークによる義務と地域への思いの両面があると推察される。

それを踏まえると、社会貢献活動を促進する地域環境として必要なものは、地域住民にお

けるネットワークの存在が重要であることが指摘できそうである。ただし、個人の地域におけるネットワーク、あるいはソーシャル・キャピタルを醸成しうる同居家族の存在は有意な結果を示されなかった。家族を経由したつながりよりも住居の存在による影響が大きいこと、また高齢者を対象とした調査であることから、同居家族の年齢層も高くなっていることが想定されることから養育する子どもに関連する活動を経由して活動に参加するという動向ではないことも推察される。

行動面および意識面の両面において学歴の高さが影響要因となっていること、また社会教育費支出が行動面について影響要因となっていることについては、社会貢献活動に直接的、また間接的に学ぶことに加えて、提供される場が社会貢献活動に関与するきっかけなどを醸成していることも考えられるのではないだろうか。

意識面において地域の完全失業率が影響要因となりうることが示されていることについては、地域の労働環境の十分さが地域で認知されていることが基盤となって、社会貢献活動を考える風土につながりうることが示唆されていると考えられる。

今後の検討課題は次のとおりである。ひとつは、地域ごとの個票数が必ずしも十分であるとは言えないため、分析の頑健さについてはより多くの検証を積み重ねる必要がある。ふたつは、地域の社会貢献活動が地域の間人関係や社会的ネットワークから掘り起こされるものとして考えるときは、市区町村単位での分析では不十分である。事例を見れば、町内会・自治会、NPO などへ市民が参加しやすい環境づくりや参加を促進する施策展開が重要であると考えられるが、実証的な検証から市民参加型の地域づくりが重要であることの根拠を示すためには、より小さい地域単位での情報の収集が必要であろう。

## 参考文献

- Alesina, A., & La Ferrara, E. (2002) Who trusts others?, *Journal of Public Economics*, vol.85, pp.207-234.
- Di Pasquale, D., & Glaeser, E. (1999) Incentives and social capital: Are homeowners better citizens?, *Journal of Urban Economics*, vol.45, no.2, pp.354-384.
- Bekkers, R. and Wiepking, P. (2010) A Literature Review of Empirical Studies of Philanthropy: Eight Mechanisms that Drive Charitable Giving, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.40, no.5, pp.924-973.
- Chambre, S. M. (1993) Volunteerism by elders: Past trends and future prospects, *The Gerontologist*, vol.33, pp.221-228.
- Einolf, C. J. (2009) Will the Boomers Volunteer During Retirement?: Comparing the Baby Boom, Silent, and Long Civic Cohorts, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.38, no.2, pp.181-199.

- Goss, K. A. (1999) Volunteering and the long civic generation, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.28, no.4, pp.378-415.
- Herzog, A.; Kahn, R. and Morgan, J. (1989) Age differences in productive activities, *Journal of Gerontology*, vol.44, pp.S129-S138.
- Hustinx, Lesley (2010) I Quit, Therefore I Am?: Volunteer Turnover and the Politics of Self-Actualization, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.39, no.2, pp.236-255.
- Lee, L.; Piliavin, P. A., and Call, V. R. A. (1999) Giving Time, blood, and money: Differences and similarities, *Social Psychology Quarterly*, vol.62, no.3, pp.276-290.
- Mutchler, J. E.; Burr, J, A. and Caro, F. G. (2003) From paid worker to volunteer: Leaving the paid workforce and volunteering in later life, *Social Forces*, vol.81, pp.1267-1293.
- Putnam, R. D (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon and Schuster.
- Rotolo, T. and Wilson, J. (2004) Whatever happened to the long civic generation?: Explaining cohort differences in volunteerism, *Social Forces*, vol.82, pp.1091-1121.
- Sévigny, A.; Dumont, S. S.; Cohen, R. and Frappier, A. (2010) Helping Them Live Until They Die: Volunteer Practices in Palliative Home Care, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.39, no.4, pp.734-752.
- Smith, D. B. (2004) Volunteering in Retirement: Perceptions of midlife workers, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.33, no.1, pp.55-73.
- Smith, D. H. (1994) Determinants of voluntary association participation and volunteering: A literature review, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.23, pp.243-263.
- Stukas, A. A.; Daly, M. and Cowling, M. J. (2005) Volunteerism and social capital: A functional approach, *Australian Journal on Volunteering*, vol.10, no.2, pp.35-44.
- Stukas, A. A., Keilah A. W, Clary, E. C. and Snyder, M. (2009) The Matching of Motivations to Affordances in the Volunteer Environment: An Index for Assessing the Impact of Multiple Matches on Volunteer Outcomes, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.38, no.1, pp.5-21.
- Thoits, P. A., and Hewitt, L. N. (2001) Volunteer work and well-Being, *Journal of Health and Social Behavior*, vol.42, pp.115-131.
- Thornton S. and Clark, J. (2010) Does higher social diversity lower people's contributions to public goods?: The case of volunteering in New Zealand, *New Zealand Economic Papers*, vol.44, no.1, pp.27-59.
- Wilson, J. (2000) Volunteering, *Annual Review of Sociology*, vol.26, pp.215-240.
- Wilson, J. and Musick, M. A. (1997) Work and Volunteering, *Social Forces*, vol.76, pp.251-72.

- 石田祐 (2007) 「NPO における財源の多様性と自立性—行政委託事業収入を中心に」 労働政策研究・研修機構編『NPO 就労発展への道—人材・財政・法制度から考える』労働政策研究報告書, no.82. 第2部第1章.
- 石田祐 (2008) 「NPO 法人における財源多様性の要因分析—非営利組織の存続性の視点から」『ノンプロフィット・レビュー』 vol.8, no.2, pp.49-58.
- 総務省統計局 (website) 「平成 18 年社会生活基本調査」  
(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>) 2011/3/30.
- 辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本英弘 (2009) 『現代日本の自治会・町内会—第1回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス』木鐸社.
- 内閣府国民生活局 (2003) 「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」.
- 内閣府経済総合研究所 (2005) 『コミュニティの機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』.
- 内閣府 (2010) 「平成 22 年度 国民生活に関する世論調査」.
- 内閣府 (2011) 「高齢化の状況及び高齢社会対策の実施の状況に関する年次報告（高齢社会白書）—平成 23 年度版」.
- 株式会社日本総合研究所 (2007) 「日本のソーシャル・キャピタルと政策—日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書」.
- 馬場英朗・石田祐・奥山直子 (2010) 「非営利組織の収入戦略と財務持続性—事業化か、多様化か？」『ノンプロフィット・レビュー』 vol.10, no.2, pp.101-110.
- 山内直人・馬場英朗・石田祐 (2007) 「NPO 法人財務データベースの構築から見える課題と展望」『公益法人』 vol.36, no.4, pp.4-10.
- 山内直人・馬場英朗・石田祐 (2008) 「NPO 法人の財政実態と会計的課題」『非営利法人研究』 vol.10, pp.73-88.

## 第7章 高齢期の健康と社会貢献活動

### 第1節 はじめに

日本の男性の平均寿命はこの50年間で大きく伸びた。厚生労働省が報告する『完全生命表』『簡易生命表』によると、男性の平均寿命は1960年が65.32年であったのに対し、1976年が72.15年、1986年が75.23年、1996年が77.01年、そして2010年は79.64年となっている。この平均寿命の伸長は、そのかなりの部分が高齢期における死亡率改善によるものであることが指摘されている（石井 2006）。この平均余命の伸長によって、男性の高齢期の過ごし方にどのような変化が見られるのであろうか。

『社会生活基本調査』（総務省統計局）の集計データを用いて、男性高齢者の1日のうち仕事に費やす時間がどのくらいかを確認すると、仕事の総平均時間（週全体）は年々減少している。例えば、60～64歳の男性高齢者の場合、1976年には351分であったのに対して、1986年は289分、1996年は281分、そして、2006年は265分である。また、65～69歳層や70歳以上の男性をみても、仕事の総平均時間は同じように減少している。

このような男性高齢者の労働時間の減少は、法定労働時間の削減による影響に加えて、労働力構成上の変化や就業行動の変化による影響が大きいとされる。例えば、清家・山田（2004）は、高齢層の労働力率の趨勢的な低下の大きな要因として自営業比率の低下（雇用者比率の上昇）と雇用者層を対象とする厚生年金給付を挙げる。自営業の場合には、定年退職制度はなく高齢になっても本人のペースで働き続けることが比較的可能であることから、高齢になっても働き続ける傾向が強い。また、雇用者の多くは高齢期に厚生年金を受給することができるため、より早く引退することも可能となる。

働く時間が減少しているのならば、彼らは残りの時間を何に使っているのだろうか。『社会生活基本調査』の集計データを使って、男性高齢者について仕事以外の時間の使い方の変化を時系列で確認すると、睡眠や食事など生理的に必要な活動に費やす1日当たりの1次活動の時間に大きな変化はなく、睡眠だけに注目すれば睡眠の総平均時間（週平均）はむしろ減少している。それに対して、余暇活動を表す1日当たりの3次活動の時間では、家事やテレビ・ラジオの視聴や新聞・雑誌の閲覧、スポーツ、趣味・娯楽に費やす総平均時間（週平均）が増加しているのに加えて、ボランティア・社会参加活動に従事する総平均時間（週平均）も増加傾向にある。

高齢層におけるボランティア・社会参加活動（以下社会貢献活動とする）への関心の高まりは他の統計調査でも指摘される。60歳以上の高齢者を対象に実施された『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』（内閣府）によると、社会貢献活動に参加している人の割合は2005年調査で46.6%、2010年調査では48.3%にのぼる。また、参加していなかった人のうち活動に関心がない人の割合も2005年調査で18.3%、2010年調査では15.9%にとどまる。

男性高齢者において、社会貢献活動に参加する、あるいは、参加する時間そのものが増加傾向にある理由はいくつか考えられる。独立行政法人労働政策研究・研修機構が2009年に行った『高齢者の雇用・就業の実態に関する調査』では、ボランティアなどの社会貢献活動を行っている・行いたいと思っている55歳から69歳までの男性高齢者に対してその理由を複数回答形式で尋ねている。それによると、「人の役に立ち、社会や地域に貢献したいから」をその理由に挙げた人の割合は71.3%、「交友関係が広がるから」が49.1%、「生きがいを持つことができるから」が47.0%、そして、「健康や体力の増進につながるから」が48.7%などであった。

ボランティア活動に参加する・参加したい理由として「健康や体力の増進につながるから」を挙げている高齢者が多いということは、高齢期の厚生水準を高めるという点でも興味深い。健康状態の良さ（悪さ）は個人の厚生水準を高める（低める）方向に作用する。社会貢献活動を通して高齢期の健康維持が図られるならば、高齢者の社会貢献活動は社会や地域への貢献という公益的なサービス供給の増加に加えて、高齢者個人の厚生水準を高めることにも寄与することになる。

本章では、『高齢者の雇用・就業の実態に関する調査』の個票データを用いて、男性高齢者の社会貢献活動が彼らの健康状態の維持・向上につながっているかについて実証的に分析する。具体的には、まずどのような男性高齢者が社会貢献活動に参加しているのかを明らかにする。そして、健康状態が社会貢献活動への参加確率に与える影響（逆の因果関係）を考慮した推定方法を採用し、社会貢献活動への参加が健康状態にどう影響するのかを示すとともに、健康が社会貢献活動への参加確率に与える効果を確認する。

分析の結果、(1) 55歳当時雇用者であったことが社会貢献活動への参加確率を低下させるのに対して、居住地域の人口規模の小ささ、学歴の高さ、貯蓄の存在が参加確率を高めること、(2) 健康状態が社会貢献活動に与える影響をコントロールすると、社会貢献活動への参加が健康状態を良くする（悪くする）ということは統計的に有意には観察されないことが示される。一方で、(3) 健康状態の悪さが社会貢献活動への参加確率に与える負の影響（限界効果）は、就業確率に与える負の影響よりもかなり小さい。

本章の構成は以下の通りである。2節では、関連する先行研究を紹介し、本章の分析の枠組みを示す。3節では、使用するデータを紹介します。4節で推定モデルを示す。得られた結果の考察を5節で行い、6節で全体をまとめる。

## 第2節 先行研究と本章の分析の枠組み

なぜ社会貢献活動への参加が健康水準に影響を及ぼすのであろうか。この点については、ソーシャルキャピタルと健康との関連を分析する先行研究が示唆を与えてくれる。Putnam（2000）によると、ソーシャルキャピタルに関する実証研究で最も進んでいるのが健康に関

する分野であり、ソーシャルキャピタルの豊かさを示す指標と健康指標との関連が指摘される。ソーシャルキャピタルの定義はさまざまであるが、それらを集約すると「社会における信頼・規範・つながり」がその基本的な構成要素となる（稲葉 2008）。

そのうち、社会的つながり（社会活動への参加）に注目すれば、社会的つながりが健康にどのような経路で影響を与えるのかという点が議論の対象となる。先行研究の指摘を踏まえて、Folland（2007）は社会的つながりが人々の健康水準に影響を及ぼす要因として、（1）社会活動に従事することによってストレスが軽減されること、（2）まとまりの良さ（共感）が健康的な行動を取り組ませる方向に作用すること、（3）健康改善に関する情報がより得やすくなること、そして、（4）健康でいなければならないという責任感が生まれることの4つを挙げる。しかし、社会的つながりが健康に与える影響についての実証分析では一致した結果は得られていない。

社会的つながりが健康に与える影響のみを確認するには、健康状態が社会的つながりに与えるという逆の影響を考慮しなければならない。先行研究の実証分析において異なった結果が示されている原因のひとつに、この逆の因果関係の存在が考えられる。例えば、就業と健康との関係を考える場合、長時間労働などの就業条件や環境が個人の健康状態に与える影響を確認するには、健康状態が就業決定に及ぼす影響を考慮した分析が求められる（例えば、大石 2000、Kajitani 2011）。D'Hombres et al.（2010）は、旧ソ連8共和国のマイクロデータを用いて、社会活動への参加が健康に与える影響は統計的に有意には確認されないことを操作変数法を用いた分析で示す。日本のマイクロデータを用いた研究でも、Yamamura（2009）が地域の行事や自治会、町内会活動への参加を社会的つながりの指標と捉えて健康に与える影響を操作変数法を用いて分析している。その結果、女性では社会活動への参加が正の影響を及ぼすということを統計的に有意に確認できるが、男性では統計的に有意には確認されないことを示す。また、Yamamura（2011）は無業者と有業者でサンプルを分けて操作変数法でそれぞれ推定し、無業者では社会活動への参加が健康に正の影響を与えることを統計的に有意に確認する一方、有業者では統計的に有意には確認されないことを指摘する。本章でも、健康状態が社会貢献活動への参加に与える影響という逆の因果関係を考慮するために、操作変数法を用いた分析を行う。

### 第3節 使用するデータ

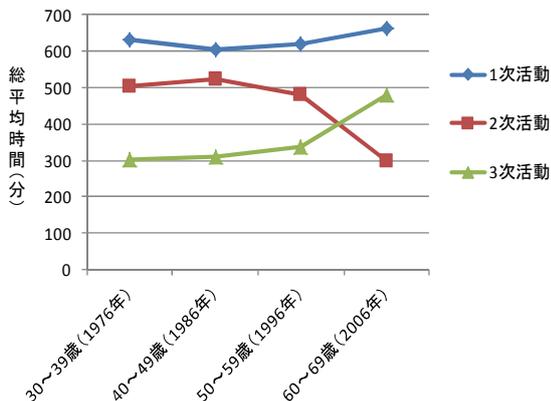
分析には、独立行政法人労働政策研究・研修機構が2009年に行った『高齢者の雇用・就業の実態に関する調査（以下、高齢者就業実態調査とする）』を回答した人のうち、男性高齢者のサブサンプルを用いる。定年退職や老齢厚生年金の受給開始などに伴い、男性高齢者の就業行動や環境は大きく変化する。分析対象を男性高齢者に限定したのは、このような変化をきっかけに余暇時間の使い方のひとつとして社会貢献活動へ参加するのではないかとい

う点に注目するためである。

Dosman et al. (2006) は、カナダのマイクロデータを用いて、労働市場から引退した高齢者はこれまで有償労働に費やしていた時間を無償労働（家事やボランティア活動）に回すことを示し、有償労働と無償労働との間の代替関係を指摘する。この傾向は日本の高齢者でも観察される。第1回の『社会生活基本調査』が実施された1976年に30歳～39歳だった男性コーホートについて、その後の1日の時間配分がどのように変化したかを第7-1図で確認すると、60歳台になると2次活動の時間が大きく減少する一方で、3次活動の時間が大きく増加している（パネルA）。さらに、3次活動の中身を詳しくみると、60歳台にテレビやラジオの視聴やスポーツの時間が大きく増加しているのに加えて、ボランティア・社会参加活動の時間が増えている（パネルB）。

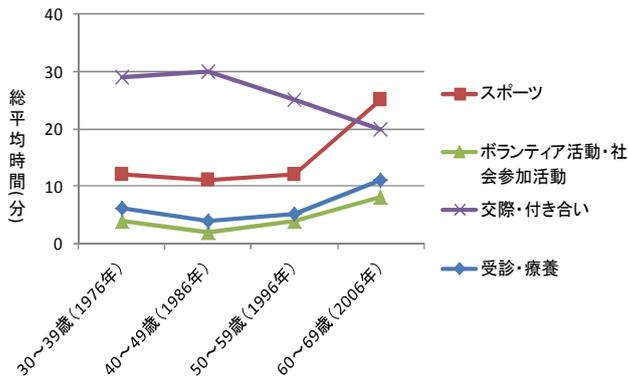
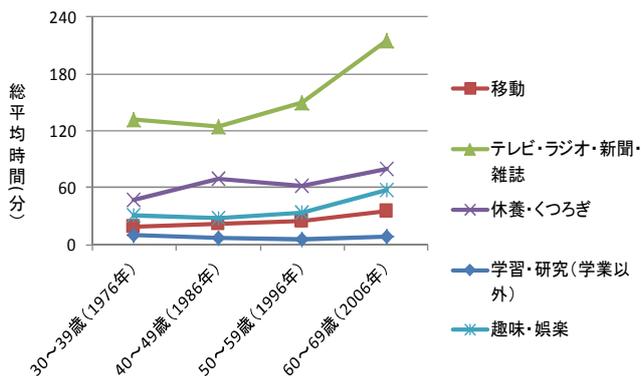
第7-1図 1976年に30～39歳だった男性の総平均時間の変化（週全体）

パネルA 1次・2次・3次活動別



1次活動=睡眠, 身のまわりの用事, 食事.  
 2次活動=通勤通学, 仕事(収入を伴う仕事), 学業, 家事, 介護・買い物.  
 3次活動=移動, テレビ・ラジオ・新聞・雑誌, 休養・くつろぎ, 学習・研究(学業以外), 趣味・娯楽, スポーツ, ボランティア活動・社会参加活動, 交際・付き合い, 受診・療養, その他.

パネルB 3次活動の詳細



出所 『社会生活基本調査』(総務省統計局)より筆者作成。

注1) 1976年の学習・研究(学業以外)は在学者以外の「学習・研究」時間である。

注2) 60～69歳の総平均時間は(60～64歳の総平均時間×サンプルサイズ)+(65～69歳の総平均時間×サンプルサイズ)を両者のサンプルサイズの合計で割った値。

なお、いくつかの変数について、本章で用いるサンプルの分布とマクロデータで報告される分布とに大きな違いがないかを確認しておく（第7-1表）。『就業構造基本調査』が報告する有業者の割合と比較してもほぼ同じ水準である。また、最終学歴についても大きな差は見られない。

第7-1表 マクロデータとの比較

2007年『就業構造基本調査』 55～69歳男性					
		学歴分布			
		中学卒	高校卒	短大・高専 ・専門学校卒	大学・大学院卒
全体	100.0%	25.2%	45.9%	6.2%	22.7%
有業者	73.3%	22.9%	46.3%	6.8%	24.1%
無業者	26.7%	31.6%	44.9%	4.5%	19.1%

2009年『高齢者就業実態調査』 55～70歳男性					
		学歴分布			
		中学卒	高校卒	短大・高専 ・専門学校卒	大学・大学院卒
全体	100.0%	23.9%	44.9%	6.4%	24.9%
有業者	72.7%	22.2%	45.2%	6.7%	25.8%
無業者	27.3%	28.2%	44.0%	5.4%	22.4%

出所 『就業構造基本調査』（総務省統計局）、『高齢者就業実態調査』より筆者作成。  
注）『高齢者就業実態調査』はサンプルサイズ1,555である。

高齢期における社会貢献活動への参加が健康を増進させるという仮説をもとに、本節では『高齢者就業実態調査』のマイクロデータを用いて健康生産に関する誘導形モデルをOrdered Probitで推定する。次のようなIndex functionを考える；

$$Health_i^* = \alpha_1 Social_i^* + \mathbf{X}_i \boldsymbol{\beta} + \varepsilon_{1i}, \quad (1)$$

個人*i*の健康水準  $Health_i^*$  は直接観察することができず、個人*i*の主観的な評価（大変良い・良い・あまり良くない・良くない）によって観察される。これらの評価のうち「良くない」を  $Health_i = 1$ 、「あまり良くない」を  $Health_i = 2$ 、「良い」を  $Health_i = 3$ 、「たいへん良い」を  $Health_i = 4$ 、分岐点を  $\mu_j$  として、 $Health_i^*$  と  $Health_i$  との関係を書き表すと、 $Health_j = j$  if  $\mu_{j-1} < Health_i^* \leq \mu_j$ ,  $j=1, 2, 3, 4$  となる（ただし、 $\mu_0 = -\infty$ ,  $\mu_4 = +\infty$ ）。 $Social_i^*$  は個人*i*の社会貢献活動の水準を表しており、社会貢献活動に参加する場合には  $Social_i = 1$ 、しない場合には  $Social_i = 0$  となる。 $\mathbf{X}_i$  は  $Health_i^*$  に影響を与える外生変数である。 $\varepsilon_{1i}$  は誤差項を表し、 $\varepsilon_{1i} | \mathbf{X}_i \sim NIID(0,1)$  を仮定する。

社会貢献活動が健康水準に与える影響を捉えるには、健康水準が社会貢献活動に与える影響を考慮しなければならない。健康な人ほど社会貢献活動に従事するならば、 $Social_i^*$  と  $\varepsilon_{1i}$  との間に正の相関が生じる。そこで、操作変数法を利用することでこの問題に対処する。社会貢献活動の水準を外生変数  $\mathbf{X}_i$  と識別変数  $\mathbf{Z}_i$  を用いてプロビットモデル；  $Social_i^* = \mathbf{X}_i \boldsymbol{\gamma} + \mathbf{Z}_i \boldsymbol{\delta} + \varepsilon_{2i}$ ，

$Social_i = 1$  if  $Social_i^* > 0$   $Social_i = 0$  if  $Social_i^* \leq 0$  で推計する（1段階目）。その線形予測値を（1）式の  $Social_i^*$  と置き換えて推計する（2段階目）。予測値を2段階目の推計に利用するため、2段階目の推計はブートストラップ法を用いて標準誤差を計算する。

第7-2表 変数の定義

	定義
主観的健康度(4段階評価)	回答者のふだんの健康状態について、大変良い4、良い3、あまり良くない2、良くない1。
主観的健康度(2段階評価)	回答者のふだんの健康状態について、大変良い・良い=1、あまり良くない・良くない=0。
社会貢献活動の有無	回答者は現在社会貢献活動を行っている=1、いない=0。
就業状態	回答者は現在就業している=1、いない=0。
55歳時雇用者ダミー	回答者は55歳当時会社などに雇われていた=1、それ以外=0。
年齢	回答者の年齢。
年齢の2乗	回答者の年齢の2乗。
教育年数	回答者の最終学歴について、中学卒=9、高校卒=12、短大・高専・専門学校卒=14、大学・大学院卒=16とする。
配偶者の有無ダミー	回答者に配偶者がいる=1、いない(未婚・離婚・死別)=0。
子供扶養ダミー	回答者に経済的に独立していない子供がいる=1、それ以外=0。
要介護者の有無ダミー	回答者に介護を必要とする家族がいる=1、いない=0。
持ち家の有無ダミー	回答者の住まいが持ち家(一戸建て・分譲マンション)=1、それ以外=0。
貯蓄の有無ダミー	回答者の世帯には貯蓄がある=1、ない=0。
厚生年金受給資格ダミー	60歳以上の回答者について老齢厚生年金の受給資格がある、あるいは、60歳未満で障害厚生年金・遺族厚生年金を受給している=1、それ以外=0。
市町村別10万人あたり死亡者数	2007年の『人口動態統計』(厚生労働省)が報告する市町村別死亡者数を2005年の『国勢調査』(総務省統計局)が報告する市町村別人口総数で割り100,000をかけた値。
都市規模ダミー	回答者の居住地域を、(1)19大都市(札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・東京23区・横浜市・川崎市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・北九州市・福岡市)、(2)20万人以上都市(人口20万人以上で19大都市を除く)、(3)10万人以上都市(人口10万人以上20万人未満)、(4)その他の市、(5)町村の5つに分類してダミー変数を作成する。町村ダミーがベンチマーク。
都道府県別55歳以上男性ボランティア行動者率	2006年の『社会生活基本調査』(総務省統計局)が報告する55歳以上男性のボランティア活動の行動者数を55歳以上男性の推定人口で割り100をかけた値。
都道府県別55歳以上男性ボランティア行動者平均時間(分)	2006年の『社会生活基本調査』(総務省統計局)が報告する55歳以上男性のボランティア活動の行動者平均時間(日曜日)。
都道府県別55歳以上男性有業者ボランティア行動者率	2006年の『社会生活基本調査』(総務省統計局)が報告する55歳以上男性有業者のボランティア活動の行動者数を55歳以上男性の有業者人口で割り100をかけた値。
都道府県別55歳以上男性有業者ボランティア行動者平均時間(分)	2006年の『社会生活基本調査』(総務省統計局)が報告する55歳以上男性有業者のボランティア活動の行動者平均時間(日曜日)。
市町村別失業率	2005年の『国勢調査』(総務省統計局)が報告する市町村別完全失業者数を市町村別労働力人口で割り100をかけた値。

第 7-3 表 記述統計量

	全サンプル(サンプルサイズ1,555)				有業者サンプル(サンプルサイズ1,130)			
	平均	標準偏差	最小	最大	平均	標準偏差	最小	最大
主観的健康度(4段階評価)	2.77	0.65	1	4	2.85	0.58	1	4
主観的健康度(2段階評価)	0.73	0.44	0	1	0.78	0.42	0	1
社会貢献活動の有無	0.15	0.36	0	1	0.15	0.36	0	1
就業状態	0.73	0.45	0	1	1.00	0.00	1	1
55歳時雇用者ダミー	0.76	0.43	0	1	0.76	0.43	0	1
年齢	61.69	4.19	55	70	60.85	3.96	55	70
年齢の2乗	3823.21	520.14	3025	4900	3718.19	487.51	3025	4900
教育年数	12.41	2.49	9	16	12.50	2.48	9	16
配偶者の有無ダミー	0.87	0.34	0	1	0.91	0.29	0	1
子供扶養ダミー	0.30	0.46	0	1	0.34	0.47	0	1
要介護者の有無ダミー	0.17	0.38	0	1	0.17	0.38	0	1
持ち家の有無ダミー	0.87	0.34	0	1	0.88	0.32	0	1
貯蓄の有無ダミー	0.66	0.47	0	1	0.66	0.47	0	1
厚生年金受給資格ダミー	0.49	0.50	0	1	0.42	0.49	0	1
市町村別10万人あたり死亡者数	865.30	221.42	381.22	1786.97	864.95	223.31	381.22	1786.97
19大都市ダミー	0.21	0.41	0	1	0.21	0.41	0	1
20万人以上都市ダミー	0.25	0.43	0	1	0.24	0.43	0	1
10万人以上都市ダミー	0.17	0.38	0	1	0.17	0.38	0	1
その他の市ダミー	0.25	0.43	0	1	0.25	0.43	0	1
都道府県別55歳以上男性ボランティア行動者率	29.11	5.11	19.80	42.60				
都道府県別55歳以上男性ボランティア行動者平均時間	209.83	39.49	110.18	291.50				
都道府県別55歳以上男性有業者ボランティア行動者率					30.61	6.13	20.50	45.50
都道府県別55歳以上男性有業者ボランティア行動者平均時間					226.61	55.58	119.65	364.54
市町村別失業率	5.83	1.54	2.88	14.59	5.77	1.51	2.88	14.59

第 7-2 表に推定モデルで用いる変数の定義を、第 7-3 表には変数の記述統計量をそれぞれ示す。識別変数  $Z_i$  には、『社会生活基本調査』が報告する都道府県別の 55 歳以上男性ボランティア行動者率と、都道府県別の 55 歳以上男性ボランティア行動者平均時間のふたつを用いる。都道府県別で集計された行動者率や行動者平均時間を利用するのは、これらは個人の社会貢献活動への参加と相関する一方で、個人の健康状態とは相関しないと考えられるからである。社会貢献活動に参加する環境が整っている地域ほど個人が社会貢献活動に参加しやすいと考えられる。一方で、社会貢献活動に参加する環境が整っていることそのものが個人の健康状態に直接的な影響を与えるとは考えにくい<sup>1</sup>。

$X_i$  には、年齢、年齢の 2 乗、教育水準、世帯の状況、所得・資産の状況、そして、地域に関連する変数が含まれる。これらのうち、所得を表わす変数には厚生年金受給資格の有無を用いている。厚生年金の受給額そのものではなく厚生年金の受給資格の有無のみに注目したとしても、それは高齢期の所得水準の違いを示す情報となる。また、教育水準を表す変数として教育年数を用いる。教育年数が長いほど健康リスクや健康被害への対処法に関する知識が増加し、より効率的に時間や財を投入することで健康を増進させるということを指摘する研究も多い（例えば、Grossman 1972）。一方で、世帯の状況を表す変数のひとつに、家族の

<sup>1</sup> 公衆衛生や社会疫学の分野では、社会的つながりを示す地域レベルの指標と健康指標との正の相関を指摘する研究もある。そこで、これらの変数が操作変数として妥当かどうかを確認するため、1 段階目と 2 段階目とともに OLS で推定して操作変数の過剰識別検定 (Sargan 検定) を行くと、 $\chi^2$  統計量は 1.88 であり帰無仮説は棄却されない。

中に介護を必要とする者がいるかどうかを表す変数を含めている。家族の中に要介護者がいる場合、介護することによる身体的・精神的疲れが生じて、それが自身の健康状態に影響を及ぼすことも考えられる (kajitani 2011)。その他、地域の医療サービス供給の違いを考慮するために、都市規模ダミーや市町村別の死亡率を変数に含めている。

$Health_i$  が  $j$  となる確率を  $\Pr(Health_i = j) = \Phi(\mu_j - \mathbf{X}_i\boldsymbol{\beta}) - \Phi(\mu_{j-1} - \mathbf{X}_i\boldsymbol{\beta})$  ( $\Phi(\cdot)$  は標準累積正規分布) とし、 $d_{ij}$  を  $Health_i = j$  のときに 1 となりそれ以外は 0 となるダミー変数とすれば、対数尤度は  $\ln L(\boldsymbol{\beta}, \mu_1, \mu_2, \mu_3 | Health_i, \mathbf{X}_i) = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^4 d_{ij} \ln(\Phi(\mu_j - \mathbf{X}_i\boldsymbol{\beta}) - \Phi(\mu_{j-1} - \mathbf{X}_i\boldsymbol{\beta}))$  と書き表すことができ、対数尤度が最大となる  $\hat{\boldsymbol{\beta}}, \hat{\mu}_1, \hat{\mu}_2, \hat{\mu}_3$  をそれぞれ求める。これら 4 段階の主観的評価に加えて、2 段階の評価 (「良くない・あまり良くない」と「良い・大変良い」) として Probit で推定する結果も次節で報告する<sup>2</sup>。

## 第 4 節 推定結果と考察

### 1. 社会貢献活動への参加は健康を増進させるのか

社会貢献活動への参加が健康に与える影響を確認する前に、どのような男性高齢者が社会貢献活動に参加するのかについて、1 段階目の推定結果を第 7-4 表パネル A の (5) 列で確認しよう。まず、学歴の高さと貯蓄が社会貢献活動への参加確率を高めるということを 1% 有意水準で統計的に有意に確認できる。一方で、厚生年金の受給資格が参加確率を増加させるということは統計的に有意には確認されない<sup>3</sup>。また、55 歳当時雇用者であったことは社会貢献活動への参加確率を低下させることも 5% 有意水準で統計的に有意に確認される。このことは、55 歳当時に雇用者として就業していた人よりも無業者や自営業に従事していた人のほうが、現在社会貢献活動への参加割合が高いということを意味する。さらに、都道府県別のボランティア行動者率が社会貢献活動の参加確率を増加させることも 1% 有意水準で統計的に有意に観察される。このことは、社会貢献活動に参加する環境が整っている地域ほど個人が社会貢献活動に参加しやすいということを反映しているのだろう。これらの結果は、サンプルを有業者のみにして推定した場合でも同じように観察される (第 7-4 表パネル B)。

1 段落目の推定結果を踏まえて、教育水準や所得・資産が健康に与える効果をコントロー

<sup>2</sup> 主観的健康水準のうち「良い」と「たいへん良い」を  $Health_i = 1$ 、「良くない」と「あまり良くない」を  $Health_i = 0$ 、分岐点を  $\mu = 0$  として  $Health_i^*$  と  $Health_i$  との関係を書き表すと、 $Health_i = 1$  if  $Health_i^* > 0$   $Health_i = 0$  if  $Health_i^* \leq 0$  となる。 $Health_i = 1$  となる確率は、 $\Pr(Health_i = 1) = 1 - \Phi(-\mathbf{X}_i\boldsymbol{\beta}) = \Phi(\mathbf{X}_i\boldsymbol{\beta})$ 、対数尤度は  $\ln L(\boldsymbol{\beta} | Health_i, \mathbf{X}_i) = \sum_{i=1}^n ((1 - Health_i) \ln(1 - \Phi(\mathbf{X}_i\boldsymbol{\beta})) + Health_i \ln \Phi(\mathbf{X}_i\boldsymbol{\beta}))$  となり、対数尤度が最大となる  $\hat{\boldsymbol{\beta}}$  を求める。

<sup>3</sup> 厚生年金の受給資格の代わりに 1 年間の年金受給額 (基礎年金・厚生年金・共済年金の合計、サンプルサイズは 747、平均は 63.6 万円、標準偏差は 93.55) を説明変数に用いても、統計的に有意な結果は得られない (年金支給額の係数は 0.0008、標準誤差は 0.0008)。

ルした上で、社会貢献活動への参加が健康状態に与える影響をパネル A の (1) 列から (4a) 列で確認する。(1) 列から (2d) 列までは主観的健康度を 4 段階で評価したものを Ordered Probit で推定した結果、(3) 列から (4a) 列までは 2 段階で評価したものを Probit で推定した結果である。まず、Ordered Probit の結果を確認すると、健康が社会貢献活動の参加に与える影響を考慮しない ((1) 列) 場合、社会貢献活動の係数は 1% 有意水準で統計的に有意に観察される。しかし、健康が社会貢献活動の参加に与える影響を考慮する ((2) 列から (2d) 列) と、社会貢献活動の係数は統計的に有意には観察されない。Probit の結果を見ても同様の傾向が確認される ((3) 列から (4a) 列)。サンプルを有業者に限定して推定した結果 (第 7-4 表パネル B) を確認しても、社会貢献活動の係数は統計的に有意には観察されない。このことは、操作変数が適切であるかぎり、社会貢献活動に参加することが健康を促進させるとはいえないことを意味する。

もっとも、両者の間に明確な関係を捉えることができなかつた理由のひとつには、操作変数の弱外生性の問題が考えられる。第 7-4 表パネル A の (5) 列で示したように、識別変数のうちボランティア行動者平均時間の係数は 0 となることが棄却されないし、有業者のみの推定 (第 7-4 表パネル B の (5) 列の下段) では、識別変数の係数が全て 0 となることが棄却されない。この点については、今後の課題といえる。

第7-4表 推定結果 (パネルA)

	主観的健康度(4段階評価)			主観的健康度(2段階評価)			社会的孤立へのプロビットモデル						
	順序プロビットモデル			プロビットモデル			プロビットモデル						
	内生性考慮なし	内生性考慮あり(2段階目)		内生性考慮なし	内生性考慮あり(2段階目)		内生性考慮なし	内生性考慮あり(2段階目)					
係数	(1)	(2)	(2a)	(2b)	(2c)	(2d)	係数	(3)	(4)	(4a)	係数	(5)	
			良くない	あまり良くない	良い	大変良い							
社会貢献活動	0.4198 *** [0.0824]							0.4919 *** [0.1234]					
社会貢献活動(線形予測値)			0.0104 [0.0200]	0.0345 [0.0667]	-0.0259 [0.0367]	-0.0190 [0.0367]							
55歳時雇用者ダミー	0.1763 ** [0.0770]		-0.0098 [0.0084]	-0.0309 [0.0249]	0.0246 [0.0211]	0.0161 [0.0122]		0.1981 ** [0.0898]					-0.2432 ** [0.0956]
年齢	0.2582 [0.2340]		-0.0170 [0.0192]	-0.0565 [0.0628]	0.0424 [0.0471]	0.0310 [0.0349]		-0.0222 [0.2985]					-0.0910 [0.3249]
年齢の2乗	-0.0022 [0.0019]		0.0001 [0.0002]	0.0005 [0.0005]	-0.0004 [0.0004]	-0.0003 [0.0003]		0.0000 [0.0024]					0.0010 [0.0026]
教育年数	0.0294 ** [0.0117]		-0.0031 ** [0.0014]	-0.0102 ** [0.0046]	0.0077 ** [0.0035]	0.0056 ** [0.0025]		0.0457 *** [0.0162]					0.0509 *** [0.0171]
配偶者の有無ダミー	0.4092 *** [0.0977]		-0.0431 *** [0.0137]	-0.1083 *** [0.0266]	0.1045 *** [0.0314]	0.0469 *** [0.0091]		0.5102 *** [0.1089]					0.0609 [0.1339]
子供扶養ダミー	-0.0327 [0.0653]		0.0026 [0.0683]	0.0087 [0.0173]	-0.0066 [0.0133]	-0.0047 [0.0093]		-0.0534 [0.0827]					0.0107 [0.0926]
要介護者の有無ダミー	-0.1942 *** [0.0726]		0.0137 * [0.0076]	0.0416 ** [0.0209]	-0.0343 * [0.0188]	-0.0209 ** [0.0097]		-0.1738 * [0.0930]					0.1220 [0.1030]
持ち家の有無ダミー	0.1084 [0.0966]		-0.0104 [0.0096]	-0.0321 [0.0273]	0.0262 [0.0241]	0.0163 [0.0128]		0.0649 [0.1121]					0.0813 [0.1414]
貯蓄の有無ダミー	0.1362 * [0.0698]		0.2240 * [0.1283]	-0.0567 * [0.0324]	0.0455 [0.0278]	0.0295 * [0.0162]		0.1348 * [0.0784]					0.4097 *** [0.0977]
厚生年金受給資格ダミー	0.0046 [0.0833]		-0.0025 [0.0880]	-0.0083 [0.0222]	0.0062 [0.0166]	0.0045 [0.0122]		0.0534 [0.0923]					0.1344 [0.1052]
市町村別10万人あたり死亡者数	-0.0001 [0.0002]		0.0000 [0.0001]	0.0000 [0.0000]	-0.0000 [0.0000]	-0.0000 [0.0000]		-0.0001 [0.0002]					-0.0001 [0.0002]
19大都市ダミー	0.1973 * [0.1102]		0.1052 [0.0105]	-0.0262 [0.0383]	0.0186 [0.0254]	0.0152 [0.0232]		0.2300 * [0.1349]					-0.3290 ** [0.1455]
20万人以上都市ダミー	0.0850 [0.1074]		0.0003 [0.1455]	-0.0001 [0.0367]	0.0000 [0.0275]	0.0000 [0.0202]		0.0896 [0.1313]					-0.3706 *** [0.1369]
10万人以上都市ダミー	0.0761 [0.1135]		0.0066 [0.1386]	-0.0017 [0.0349]	0.0012 [0.0260]	0.0009 [0.0193]		0.0547 [0.1312]					-0.3079 ** [0.1444]
その他の市ダミー	0.1739 [0.1057]		0.0972 [0.1335]	-0.0243 [0.0333]	0.0174 [0.0226]	0.0139 [0.0198]		0.1157 [0.1238]					-0.3314 ** [0.1353]
都道府県別65歳以上男性ボランティア行動者率													0.0237 *** [0.0085]
都道府県別55歳以上男性ボランティア行動者平均時間													0.0004 [0.0011]
定数項													-0.4260 [0.1893]
分岐点1	6.5939 [7.5039]		6.0300 [7.7544]										-864.66 64.21 ***
分岐点2	7.7723 [7.3034]		7.2251 [7.7493]										82.67 ***
分岐点3	9.8747 [7.3046]		9.3068 [7.7469]										0.05
サンプルサイズ													
対数尺度	-1419.59		-1431.61										
Wald検定	98.19 ***		68.96 ***										
Wald検定	440.42 ***		468.97 ***										
Wald検定	1408.23 ***		1407.12 ***										
McFadden's R <sup>2</sup>	0.04		0.03										

注1) \*\*\*, \*\*, \* はそれぞれ有意水準 1%, 5%, 10%で統計的に有意であることを示す。  
注2) []内には標準誤差を示す。なお、(1)列から(4)列の標準誤差はブートストラップ法(500回)を用いて計算している。  
注3) ダミー変数の限界効果は変数が0から1になった場合の変化分を表す。

第7-4表 つづき (パネルB)

パネルB 有業者サンプルのみ

	主観的健康度(4段階評価)				主観的健康度(2段階評価)				社会貢献活動への プロビットモデル (1段階目)		
	内生性考慮なし		内生性考慮あり(2段階目)		内生性考慮なし		内生性考慮あり(2段階目)				
	係数 (1)	(2)	(2a) 長くない	(2b) あまり長くない	(2c) 良い	(2d) 大変良い	係数 (3)	(4)		(4a)	係数 (5)
社会貢献活動	0.4089 *** [0.0979]						0.4669 *** [0.1503]				
社会貢献活動(線形予測値)			0.0111 [0.0147]	0.0860 [0.1159]	-0.0446 [0.0604]	-0.0525 [0.0704]					
55歳時雇用者ダミー	-0.0304 [0.0906]		0.0042 [0.0339]	0.0348 [0.0344]	-0.0162 [0.0143]	-0.0228 [0.0242]					-0.2643 ** [0.1116]
年齢	0.1364 [0.2867]		0.0011 [0.0113]	0.0085 [0.0879]	-0.0044 [0.0456]	-0.0052 [0.0536]					-0.3619 [0.3779]
年齢の2乗	-0.0012 [0.0023]		-0.0000 [0.0001]	-0.0001 [0.0007]	0.0000 [0.0004]	0.0000 [0.0004]					0.0032 [0.0030]
教育年数	0.0310 ** [0.0155]		-0.0018 * [0.0287]	-0.0138 * [0.0075]	0.0072 * [0.0041]	0.0084 * [0.0045]					0.0540 *** [0.0201]
配偶者の有無ダミー	0.2515 * [0.1374]		-0.0111 [0.0421]	-0.0717 * [0.0408]	0.0470 [0.0324]	0.0358 ** [0.0164]					-0.0036 [0.1784]
子供扶養ダミー	-0.0022 [0.0809]		-0.0001 [0.0228]	-0.0005 [0.0219]	0.0003 [0.0113]	0.0003 [0.0134]					0.0166 [0.1041]
要介護者の有無ダミー	-0.1929 ** [0.0919]		0.0042 [0.0050]	0.0307 [0.0330]	-0.0175 [0.0206]	-0.0174 [0.0176]					0.1698 [0.1202]
持ち家の有無ダミー	0.0026 [0.1173]		-0.0025 [0.1509]	-0.0185 [0.0405]	0.0103 [0.0239]	0.0107 [0.0222]					0.1698 [0.1738]
貯蓄の有無ダミー	0.1776 ** [0.0796]		-0.0217 * [0.1678]	-0.0858 * [0.0459]	0.0503 * [0.0304]	0.0478 ** [0.0233]					0.3511 *** [0.1091]
厚生年金受給資格ダミー	0.0839 [0.1016]		-0.0045 [0.1224]	-0.0359 [0.0315]	0.0180 [0.0151]	0.0224 [0.0211]					0.1297 [0.1246]
市町村別10万人あたり死亡者数	-0.0003 * [0.0002]		0.0000 [0.0002]	0.0001 [0.0001]	-0.0000 [0.0000]	-0.0000 [0.0000]					0.0001 [0.0002]
19大都市ダミー	0.0401 [0.1222]		-0.1848 [0.2706]	0.0494 [0.0743]	-0.0291 [0.0489]	-0.0273 [0.0371]					-0.4697 *** [0.1690]
20万人以上都市ダミー	0.0030 [0.1241]		-0.1916 [0.2322]	0.0512 [0.0636]	-0.0299 [0.0415]	-0.0284 [0.0321]					-0.4529 *** [0.1585]
10万人以上都市ダミー	-0.0051 [0.1222]		-0.1934 [0.2312]	0.0075 [0.0642]	-0.0313 [0.0440]	-0.0282 [0.0306]					-0.4536 *** [0.1678]
その他の市ダミー	0.0903 [0.1184]		-0.0650 [0.2009]	0.0171 [0.0533]	-0.0092 [0.0300]	-0.0101 [0.0305]					-0.3636 ** [0.1499]
都道府県別55歳以上男性有業者ポランティア行動者率											0.0152 * [0.0085]
都道府県別55歳以上男性有業者ポランティア行動者平均時間											0.0004 [0.0009]
定数項											7.9545 [11.7699]
分岐点1	2.0415 [8.8467]		-2.1784 [9.8584]	0.0070 [0.0743]	-0.0291 [0.0489]	-0.0273 [0.0371]					
分岐点2	3.4982 [8.8389]		-0.7353 [9.8511]	0.0072 [0.0699]	-0.0299 [0.0415]	-0.0284 [0.0321]					
分岐点3	5.6597 [8.8401]		1.4052 [9.8472]	0.0075 [0.0642]	-0.0313 [0.0440]	-0.0282 [0.0306]					
サンプルサイズ							1,130				
対数尤度	-951.77		-959.72								-453.29
Wald検定 $H_0$ : 定数項以外の説明変数の係数がすべてゼロ	47.71 ***		34.68 ***								51.45 ***
Wald検定 $H_0$ : 分岐点1と分岐点2の係数が等しい	211.50 ***		220.41 ***								
Wald検定 $H_0$ : 分岐点2と分岐点3の係数が等しい	1085.95 ***		1050.22 ***								
Wald検定 $H_0$ : 識別変数の係数がすべてゼロ											3.22
McFadden's R2	0.03		0.02				0.05				0.06

注1) \*\*\*, \*\*, \* はそれぞれ有意水準 1%, 5%, 10% で統計的に有意であることを示す。

注2) [ ]内には標準誤差を表す。なお、(1)列から(4)列の標準誤差はブートストラップ法(500回)を用いて計算している。

注3) ダミー変数の説明変数は変数が0から1になった場合の変分を表す。

## 2. 社会貢献活動・就業と健康状態との関係

上記の結果より、社会貢献活動への参加と健康状態との間に観察される正の相関は健康水準の高さが社会貢献活動への参加確率を上げるという因果によるものであり、社会貢献活動への参加によって健康水準が高まるという可能性は小さいということが推察される。1 節で紹介したように、社会貢献活動への参加理由として「健康や体力の増進につながるから」を挙げているのは、もともと比較的健康な人が健康や体力を増進させたいと思っているということを示しているだけなのかもしれない。

それでは、健康水準の高さ（低さ）は社会貢献活動への参加確率をどのくらい増加（減少）させるのであろうか。ここでは、就業確率に与える健康水準の影響の大きさと比較しながら、社会貢献活動への参加確率に与える健康水準の影響の大きさを確認していきたい。就業することと社会貢献活動に従事することの大きな違いとして、賃金の有無に加えて身体的負荷が考えられる。例えば、就業する場合には決められた労働日数・時間で働くという契約を結ぶが、社会貢献活動の場合には活動日数や時間を調整する自由度は大きいだろう。この場合、就業するためには一定水準以上の健康状態が求められるのに対して、社会貢献活動には一定水準以下の健康状態でも参加することが可能であると考えられる。つまり、他の条件を一定にした場合、健康水準が社会貢献活動の参加確率に与える効果は就業確率に与える効果よりも小さいことが予想される。

この点を確認するために、就業決定と社会貢献活動への参加を示す誘導形モデルを両者の誤差項の相関を考慮した Bivariate Probit で推定し、その結果を第 7-5 表にまとめる<sup>4</sup>。(1) 列から (2a) 列までは 2 段階の主観的健康度を説明変数に用いたケースである。限界効果 ((1a) 列と (2a) 列) を確認すると、健康状態が「大変良い・良い」から「あまり良くない・良くない」への変化が就業確率を 15.7% 減少させるのに対して、社会貢献活動への参加確率は 8.9% の減少にとどまる。

さらに、(3) 列から (4a) 列に示す 4 段階の主観的健康度を説明変数に用いた結果をみると、不健康になるにつれて (3a) 列と (4a) 列の限界効果の絶対値はともに大きくなっているが、「良い」「あまり良くない」「良くない」の 3 つの変数すべてにおいて、限界効果の絶対値は (4a) 列よりも (3a) 列のほうが小さい。このように、健康水準の高さ（低さ）が社会貢献活動の参加確率を上昇（低下）させる効果は、就業確率を上昇（低下）させる効果よりも小さいことが確認される。

---

<sup>4</sup> 具体的には、社会貢献活動への参加決定式： $Social_i^* = \alpha_1 Health_i + \mathbf{X}_i \boldsymbol{\beta}_1 + \varepsilon_{1i}$  と就業決定式： $Work_i^* = \alpha_2 Health_i + \mathbf{X}_i \boldsymbol{\beta}_2 + \varepsilon_{2i}$  で構成される（ $Social_i = 1$  if  $Social_i^* > 0$   $Social_i = 0$  if  $Social_i^* \leq 0$ 、 $Work_i = 1$  if  $Work_i^* > 0$   $Work_i = 0$  if  $Work_i^* \leq 0$ 、誤差項  $\varepsilon_{1i}$  と  $\varepsilon_{2i}$  は 2 変量の正規分布に従うと仮定）。

第7-5表 推定結果

	主観的健康度(2段階評価)を使用			主観的健康度(4段階評価)を使用		
	社会貢献活動への参加 係数 (1)	就業決定 係数 (2)	就業決定 限界効果 (2a)	社会貢献活動への参加 係数 (3)	就業決定 係数 (4)	就業決定 限界効果 (4a)
主観的不健康度(2段階・大変良い・良いをベンチマーク) 良くない・あまり良くない	-0.4781 *** [0.1074]	-0.4765 *** [0.0820]	-0.1571 *** [0.0285]	-0.2534 * [0.1383]	-0.3584 ** [0.1594]	-0.1057 ** [0.0447]
主観的不健康度(4段階・大変良いをベンチマーク) 良い						
あまり良くない						
良くない						
55歳時雇用者ダミー	-0.2671 *** [0.0976]	-0.0442 [0.0910]	-0.0135 [0.0276]	-0.2769 *** [0.0984]	-0.0851 [0.0932]	-0.0258 [0.0277]
年齢	-0.1102 [0.3315]	0.4862 [0.3068]	0.1500 [0.0949]	-0.1426 [0.3305]	0.4287 [0.3115]	0.132 [0.0962]
年齢の2乗	0.0011 [0.0026]	-0.0047 * [0.0024]	-0.0014 * [0.0008]	0.0014 [0.0026]	-0.0042 * [0.0025]	-0.0013 * [0.0008]
教育年数	0.0461 *** [0.0173]	-0.0168 [0.0158]	-0.0052 [0.0049]	0.0463 *** [0.0174]	-0.0160 [0.0156]	-0.0049 [0.0049]
配偶者の有無ダミー	-0.0115 [0.1356]	-0.0024 [0.0287]	0.2615 *** [0.0430]	-0.0127 [0.1368]	0.7428 *** [0.1135]	0.2634 *** [0.0434]
子供扶養ダミー	0.0188 [0.0932]	0.0040 [0.0197]	0.0398 [0.0260]	0.0174 [0.0934]	0.1302 [0.0876]	0.0393 [0.0259]
要介護者の有無ダミー	0.1467 [0.1036]	-0.1198 [0.0325]	-0.038 [0.0314]	0.1581 [0.1038]	-0.0990 [0.0972]	-0.0312 [0.0312]
持ち家の有無ダミー	0.0419 [0.1427]	0.0086 [0.0288]	0.0436 [0.0383]	0.0203 [0.1446]	0.1000 [0.1199]	0.0316 [0.0388]
貯蓄の有無ダミー	0.3897 *** [0.0983]	0.0761 *** [0.0177]	-0.0427 * [0.0252]	0.3825 *** [0.0990]	-0.1821 ** [0.0850]	-0.0548 ** [0.0250]
厚生年金受給資格ダミー	0.1158 [0.1088]	0.0243 [0.0229]	-0.1084 *** [0.0303]	0.1258 [0.1091]	-0.3305 *** [0.0994]	-0.1017 *** [0.0305]
市町村別10万人あたり死亡者数	-0.0001 [0.0002]	-0.0000 [0.0002]	0.0000 [0.0001]	-0.0001 [0.0002]	0.0000 [0.0002]	0.0000 [0.0001]
19大都市ダミー	-0.3133 ** [0.1455]	-0.0592 ** [0.0245]	-0.0206 [0.0461]	-0.3268 ** [0.1460]	-0.0942 [0.1463]	-0.0296 [0.0468]
20万人以上都市ダミー	-0.3473 ** [0.1370]	-0.0659 *** [0.0233]	-0.0771 * [0.0461]	-0.3563 *** [0.1375]	-0.2546 * [0.1383]	-0.0818 * [0.0461]
10万人以上都市ダミー	-0.3089 ** [0.1443]	-0.0576 ** [0.0238]	-0.0569 [0.0483]	-0.3173 ** [0.1461]	-0.2045 [0.1452]	-0.0658 [0.0487]
その他の市ダミー	-0.3463 ** [0.1354]	-0.0658 *** [0.0231]	-0.0617 [0.0440]	-0.3658 *** [0.1356]	-0.2265 * [0.1350]	-0.0724 [0.0447]
都道府県別55歳以上男性ポランテニア行動者率	0.0209 ** [0.0092]	0.0044 ** [0.0019]	-0.0022 [0.0026]	0.0203 ** [0.0092]	-0.0076 [0.0084]	-0.0023 [0.0026]
都道府県別55歳以上男性ポランテニア行動者平均時間	0.0007 [0.0011]	-0.0017 * [0.0002]	-0.0005 * [0.0003]	0.0008 [0.0011]	-0.0015 [0.0010]	-0.0005 [0.0003]
市町村別失業率	-0.0622 * [0.0299]	-0.0109 * [0.0063]	-0.0192 ** [0.0079]	-0.0555 * [0.0300]	-0.0606 ** [0.0261]	-0.0187 ** [0.0080]
定数項	0.5874 [10.4102]	-10.5846 [9.6207]		1.8648 [10.3816]	-8.3525 [9.7985]	
サンプルサイズ		1,555				
対数尤度		-13,63.97				-13,44.54
Wald検定 $H_0$ : 定数項以外の説明変数の係数がすべてゼロ		341.91 ***				358.10 ***
Wald検定 $H_0: \rho=0$		0.97				0.54

注1) \*\*\*, \*\*\*, \* はそれぞれ有意水準 1%, 5%, 10%で統計的に有意であることを示す。

注2) []内には不均衡分散を考慮した標準誤差を表す。

注3) ダミー変数の限界効果は変数が0から1になった場合の変化分を表す。

## 第5節 結びにかえて

本章では、『高年齢者就業実態調査』のマイクロデータを用いて、(1) どのような男性高齢者が社会貢献活動に参加しているのか、(2) 社会貢献活動への参加が健康水準にどのような影響を及ぼすのか、(3) 健康水準が社会貢献活動への参加確率に与える影響はどのぐらいなのか、の3点を確認した。

分析の結果、(1) 人口規模の小ささ、学歴の高さ、貯蓄の存在が社会貢献活動への参加確率を高める一方で、55歳当時雇用者であったことが社会貢献活動への参加確率を低下させることが示された。また、(2) 健康が社会貢献活動への参加確率に与える影響を考慮すると、社会貢献活動への参加が健康水準に影響を及ぼすことは統計的に有意には観察されなかったことを示した。社会貢献活動への参加と健康状態との正の相関は、健康水準の高さが社会貢献活動への参加確率を上げるという影響を強く反映したものであると考えられる。ただし、

(3) 健康水準の低さが就業確率に与える負の効果と比べると、健康水準の低さが社会貢献活動への参加確率に与える負の効果は小さかった。

平均寿命の伸長にみられるように、平均的には高齢期を過ごす時間が増えている。その中で、高齢期にボランティアや社会参加などの社会貢献活動へ参加する高齢者が増えつつあるということは、社会や地域への貢献という公益的なサービス供給の増加という点で望ましいといえるだろう。ただし、高齢者がより社会貢献活動に参加するには、彼らの健康水準の維持・増進が重要となることも指摘された。第7-1図で示したように、60歳台のスポーツ時間が大きく増加しているという状況は、高齢者が健康を維持・増進させるという意識の現れとも解釈できる。このような意識の高まりによって高齢者が健康になれば、より多くの高齢者が社会貢献活動に参加するということにもつながるだろう。

### 参考文献

- D'Hombres, B., L. Rocco, M. Suhrcke and M. Mckee (2010) "Does Social Capital Determine Health? Evidence from Eight Transition Countries," *Health Economics* 19, pp. 56-74.
- Dosman, D., Fast, J., Chapman, S. A., and Keating, N. (2006) "Retirement and Productive Activity in Later Life," *Journal of Family and Economic Issues* 27, pp. 401-419.
- Folland, S. (2007) "Does "Community Social Capital" Contribute to Population Health?" *Social Science and Medicine* 64, pp. 2342-2354.
- Grossman, M. (1972) "On the Concept of Health Capital and the Demand for Health," *Journal of Political Economy* 80(2), pp. 223-255.
- Kajitani, S. (2011) "Working in Old Age and Health Outcomes in Japan," *Japan and the World Economy* 23(3), pp. 153-162.

- Putnam, R. D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster, New York.
- Yamamura, E. (2009) “Why Effects of Social Capital on Health Status Differ between Genders: Considering the Labor Market Condition,” MPRA Paper no. 14985.
- Yamamura, E. (2011) “Differences in the Effect of Social Capital on Health Status between Worker and Non-workers,” *International Review of Economics* 58(4), pp. 385-400.
- 石井太 (2006) 「わが国の平均寿命の動向と死亡率推計モデルの検討」『人口問題研究』62(3), pp. 21-30.
- 稲葉陽二 (2008) 「ソーシャル・キャピタルの多面性と可能性」稲葉陽二編著『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社.
- 大石亜希子 (2000) 「高齢者の就業決定における健康要因の影響」『日本労働研究雑誌』481, pp. 51-62.
- 清家篤・山田篤裕 (2004) 『高齢者就業の経済学』日本経済新聞社.

## 第8章 高齢者の社会貢献活動への参加が生活満足に与える影響

### 第1節 はじめに

ライフコースの中で、人々は高齢期を迎えると、就業や育児といった社会的な役割の喪失、あるいは家族との死別、別居といった社会的孤立の問題（白波瀬 2005；黒岩 2008 など）に直面せざるを得ない。周知の通り、我が国では、高齢化が進展し、またここ数年間で団塊世代が大量に退職していることに鑑みても、この問題が社会的な注目を集めていることは論を待たない。このような転換期にあたって、それまでの企業・官公庁等での就業や家事・育児にウェイトを置いた生活から社会貢献活動にかけるウェイトを増した生活へとシフトすることが、NPO 団体をはじめとした需要側からも、また社会全体としても期待されている。ところが、高齢者にとって社会貢献活動が具体的にどのような効用をもたらすかは、これまで行われてきた日本の NPO 研究やボランティア研究において、十分に検討されてこなかった。そこで本稿では、年齢による就業状況の変化や暮らし向き、世帯構成、婚姻状況の違いを踏まえつつ、高齢者の社会貢献活動への参加が生活満足度にどのような影響を及ぼすかを明らかにすることで、高齢者にとっての社会貢献活動の意義を考察する。

社会貢献活動に関する先行研究の多くは、海外のボランティア研究の中で展開されてきた。ここで言う「ボランティア（あるいは volunteering）」という概念は、各研究ごとに様々な意味で用いられてきた（Cnaan and Amroffell 1994）。例えば、あるボランティア組織に所属して活動する人もいれば、家の周辺の掃除など個人的かつ自発的な社会的行為をボランティアと呼ぶ人もいる。Thoits and Hewitt（2001）は、前者を volunteer work、後者を volunteer service と区別して捉えている。また、Wilson and Musick（1997）は、金銭的な見返りを求めず他人のために行うサービスだけでなく、組織に所属し、コミュニティに貢献するための行為の両方をボランティア（formal volunteer）と定義している。この定義は、Thoits and Hewitt（2001）の volunteer work に近い。このように、ボランティアという概念は、NPO 等の団体に所属して行うボランティアだけでなく、地域コミュニティ内で行う慈善活動なども含めた広義の意味として定義されている。これは上記の「社会貢献活動」とほぼ同義と考えてよいだろう。定義上、判断が難しいのは、家族のケアや周辺の清掃など個人的に行っているインフォーマルな行為をボランティア（社会貢献活動）と呼ぶかどうかである。本稿では、活動を通じた他人との関わりや役割、すなわちそこから生み出される人的・社会的資源に焦点を置く。そのため、これらは定義に含めない。以上を踏まえ、本稿では、インフォーマルな行為を除き、NPO・ボランティア団体や町内会・自治会など地域コミュニティ内での公に貢献する活動を、「社会貢献活動」と定義する。

また、本稿では、社会貢献活動から得られる効用を測る指標として、生活満足度に注目する。生活満足度は、主観的な指標ではあるものの、金銭的要因のみならず非金銭的要因をも

包括した統合的な指標である。そのため、活動への参加、継続動機の多くの部分が非経済的要因で説明される社会貢献活動 (Menchik and Weisbord 1987) が、高齢者にもたらす効用を捉えるには、適切な指標であると考えられる。つまり、社会貢献活動が高齢者に生活満足をもたらすのか、また活動への参加がどういった状況に置かれている高齢者の生活満足を高めているのかを把握することによって、高齢者自身の生活を豊かにする上で社会貢献活動がどのような機能を有しているのかを考察したい。さらには、個人の問題だけでなく、高齢化が進展する日本社会全体において、多くの高齢者に、就業とは違う形で如何に社会で長く活躍してもらうかを考える上で、このような活動がもたらす効用を明確にすることが、望ましいエイジングの方向性を示す重要な一指針となるだろう。

構成は次の通りである。第2節は、社会貢献活動と生活満足に関する海外と日本の先行研究をレビューする。第3節は、両者の関連を説明する理論的フレームワークを検討し、作業仮説を提示する。第4節では、仮説を検証するための方法について説明する。第5節では、分析結果を示し、結果を考察する。最後に第6節で、研究結果をまとめる。

## 第2節 先行研究

### 1. 海外の先行研究

社会貢献活動と生活満足に関するこれまでの研究は、主にアメリカのボランティア研究の中で展開され、しばしば社会貢献活動への参加が生活満足にプラスの影響を及ぼすことが指摘されてきた。例えば、アメリカのパネルデータ (Americans' Changing Lives、1986、1989) を用いた Van Willigen (2000) や Thoits and Hewitt (2001) は、86年に社会貢献活動に参加している人のほうが参加していない人よりも、89年の生活満足が高いことを確認している。また、Putnam (2000 柴内訳) は、諸要因が生活満足度に及ぼす効果を回帰分析によって推定し、社会貢献活動への参加が、大学卒業あるいは収入を二倍以上にすることと同程度の生活満足をもたらすとしている。一方で、両者の関係の国際比較を行った Helliwell and Putnam (2004) によると、World Values Survey を用いた分析やアメリカの2000年の調査データを用いた分析では、コミュニティ組織への参加が満足度や幸福度にプラスの影響を及ぼしているが、カナダのサンプルのみだと、両者間の関係性は確認されない。これは、国によって、社会貢献活動が人々にもたらす効用が異なることを示唆している。

活動へのコミットメントと生活満足度の関係について、Van Willigen (2000) や Thoits and Hewitt (2001) は、社会貢献活動に携わる時間が長いほど生活満足度が高いことを指摘している<sup>1</sup>。一方で、Musick et al. (1999) は、年間の活動時間が40時間までは満足度は上昇していくが、40時間を超えると、活動時間が長くなるに従って、満足度が低下すると述べている。

---

<sup>1</sup> 一方、60歳未満のサンプルにおける活動時間と満足度の関係は線型ではなく、70時間(1年間の活動時間)あたりを頂点にした逆U字型を描いている (Van Willigen 2000)。

同様に、Putnam（2000 柴内訳）も活動参加による満足度の限界増分が逡減することを指摘している。その上昇幅が最も高いのは、全く活動しない場合から月に一度活動する場合であり、それ以上活動頻度が増えても、満足度はほとんど変化しない。また、参加している社会貢献活動団体の数と満足度の関連について、Van Willigen（2000）の分析では、活動団体数が多いほど満足度が高い。しかし、Musick et al.（1999）では、1つの団体で活動している人に比べて、活動していない人や2つ以上の団体で活動している人のほうが満足度が高いなど、分析結果は一貫していない。

次に、個人属性の違いを踏まえて社会貢献活動への参加が生活満足に与える影響を検討した研究として、Fengler（1984）やHouse et al.（1982）が挙げられる。Fengler（1984）によると、居住地や世帯構成の違いを考慮せず、全サンプルを含めた分析においては、社会貢献活動と満足度の間に統計的に有意な関係は確認されなかったが、都会に住んでいる人や単身者に限定した場合、社会貢献活動に参加している人の満足度のほうが未参加者よりも有意に高かった。特に、都会に住む単身者や都会に住む単身低学歴者において、両者の関係性が強い<sup>2</sup>。また、House et al.（1982）も、未婚者や友人家族とのコンタクトが少ない人など社会的統合レベルの低い人ほど、ボランティアから得られるベネフィットが大きいとしている。

## 2. 日本の先行研究

高齢期における社会貢献活動と生活満足の関連を扱った日本の研究は、就業や経済状況と満足度の関連を分析したもの（大橋 2007 など）が主であり、筆者が知る限り、活動への参加と生活満足の関連を計量的に直接検証したものはない。ただし、八木（2011）は、東京と京都で行った調査データの分析から、地域コミュニティ内の友人・知人との相互扶助関係が強い人ほど生活満足度が高いことを確認している。これは、主に地域を単位として行われる社会貢献活動への参加が生活満足を高めている可能性を示唆している。

### 第3節 理論的枠組み・仮説

第2節で述べたように、属性等による違いはあるが、概ね社会貢献活動への参加は生活満足にプラスに働いている。では、両者の関連は、どのような理論的枠組みによって説明できるだろうか。本節では、社会貢献活動と生活満足の関係性を捉える上でしばしば用いられてきた役割理論（role theory）の観点から、理論的検討を行い、作業仮説を提示する。

役割理論は、それまで生活の中心を占めていた就業や家事、育児から離れた多くの高齢者にとって、社会貢献活動は重要な社会的役割を与えられる場となり（Chambre 1987）、多様な役割が社会的ネットワーク、社会的権威、社会的地位、社会的資源の向上を促進することを

---

<sup>2</sup> ただし、都会に住む単身者の分析対象数は163で、都会に住む単身低学歴者の分析対象数は76である。この分析結果が、極めて少ないデータ数によるものであることに留意する必要がある。

強調する (Oman et al. 1999)。つまり、ボランティアなどの社会的な活動に関わることによって、高齢者自身が社会に関わりのある存在であるという認識を深め、自己没入の傾向を抑え、多様な社会的、情緒的サポートの獲得を促し、生活満足度の向上をもたらすと考えられる。特に、Wilson and Musick (1997) は、社会的つながりと社会貢献活動間のリンクが、教育や収入、個人属性、世帯構成といった人口統計学的要因をコントロールしてもなお強力に残存することから、社会貢献活動への参加による社会的ネットワークの拡大と深化の効果を強調する。さらに、この理論は、多くの役割を担っていればいるほど、また活動に深く関与していればいるほど、生活満足度は高まると想定している (role enhancement)。ここから、次の2点の仮説が導かれる。

仮説 1：社会貢献活動に参加している高齢者は参加していない高齢者よりも生活満足度が高い

仮説 2：社会貢献活動へのコミットメントが高いほど生活満足度が高い

一方で、Oman et al. (1999) や Musick et al. (1999) で述べられているように、社会貢献活動へのコミットメントと生活満足度との関係は線型ではなく、役割の過多が、かえってマイナスの効果を生むと論じる立場もある (role strain) (Goode 1960)。この立場を採ると、仮説 2 に反する次の仮説が想定される。

仮説 3：社会貢献活動へのコミットメントと生活満足度の関係は、あるレベルまでは正の関係だが、そのレベルを超えると負の関係に転化する

役割理論におけるもう一つの重要な視点として、社会貢献活動が、全ての人にとって同等に有益というわけではないことを強調する研究もある (role context)。すなわち、個人の置かれている状況や社会的統合レベルによって活動の有益性は変化し、人的資源や社会的資源の面で不利な立場に置かれている人ほど、社会貢献活動の効果は大きい (Fengler 1984; House et al. 1982; Musick et al. 1999)。人的資源や社会的資源を表す変数には、就業状況や世帯収入、世帯構成などが挙げられる。就業状況は、特に男性において年齢に大きく左右され、年齢を経るほど、それまで長く携わってきた就業面での役割を喪失する。この時、新たな活動や役割によって、人的・社会的資源を維持、創造し、その時の状況に適応しようとする高齢者は、そうでない人よりも満足度が高い (Gubrium 1973)<sup>3</sup>ものと考えられ、次の仮説が導かれる。

---

<sup>3</sup> Gubrium (1973) は、役割理論ではなく活動理論 (active theory) を用いて、高齢者の行動と満足度の関係を論じているが、両理論の考え方は共通する点が多い。活動理論では、活動自体が満足度にプラスの影響を及ぼすと考え、高齢者は若い人よりも社会貢献活動に積極的に関わるので、それによってもたらされる満足度も高い。ただし、行動と満足度の関係は、個人の持つ人的資源とその個人が属する規範的環境に左右される。高齢者は若い人よりも、他の活動 (賃労働や子育て等) への関与が少ないので、社会貢献活動への参加が、よりポジティブな効果を持つとされる。

仮説 4：年齢を経るほど、社会貢献活動の参加による満足度への正の効果はより強くなるが、就業による満足度の効果は変わらない、あるいは低下する

また、世帯収入は暮らし向きを表す変数であり、上記の理論に従い、不利な立場に置かれている人ほど、社会貢献活動への参加の効果が大きいとすれば、次の仮説が導かれる。

仮説 5：世帯収入の面で生活が苦しい高齢者ほど、社会貢献活動への参加が満足度により強い正の効果을及ぼす

次に、Helliwell and Putnam (2004) によれば、世帯構成と満足度の関係は非常に強く、パートナーとの同居が満足度にプラスに利くのにに対し、離婚や死別は満足度を低下させる。当然、家族との離別は重要な人的・社会的資源の損失を意味するため、role context モデルに従えば、家族とのつながりやサポートが乏しい人ほど社会貢献活動への参加による生活満足度の高まりは大きい。したがって、作業仮説は次のとおりになる。

仮説 6：単身世帯や高齢者のみの世帯、あるいは配偶者と離婚・死別した人や未婚者は、社会貢献活動に参加することが、生活満足度により大きなプラスの効果を及ぼしている

仮説 4～仮説 6 が社会貢献活動の代替効果を表しているのに対して、社会貢献活動の補完的效果を主張する研究もある (Oman et al. 1999; Van Willigen 2000)。すなわち、地域への関与や社会的サポートレベルが高い人ほど、社会貢献活動からより有益な効果を得るとされる。こちらの立場に従えば、年齢、暮らし向き、世帯構成や婚姻状況それぞれについて、以下の仮説 7～仮説 9 が導かれる。

仮説 7：高齢者の中でも比較的若い人ほど、生活満足度に対する社会貢献活動参加のプラスの効果がより大きい

仮説 8：世帯収入面から見た暮らし向きがよい高齢者ほど、生活満足度に対する社会貢献活動参加のプラスの効果がより大きい

仮説 9：同居家族がいる人、あるいは配偶者がいる人は、そうでない人よりも生活満足度に対する社会貢献活動参加のプラスの効果がより大きい

#### 第 4 節 方法

以上の仮説を検証するために、本稿では、2009 年 8～9 月にかけて全国の 55～69 歳の個人

を対象に実施された『高齢者の雇用・就業の実態に関する調査』（労働政策研究・研修機構 2010）のデータを用いる。本稿の分析では、有効回収数 3,602 のうち、社会貢献活動への参加状況や生活満足度、就業状況、世帯収入、世帯構成、個人属性等に欠損値のない 2,462 名のデータを使用する。

被説明変数となる「生活満足度」は、調査時点の生活満足度を 5 段階尺度で尋ね、「満足している」あるいは「どちらかといえば満足している」と回答した場合を「1」とするダミー変数である。一方、説明変数には、社会貢献活動への参加の有無、就業状況、性別、年齢、暮らし向き、教育年数、貯蓄の有無、世帯構成、婚姻状況を用いる。「社会貢献活動への参加の有無」は、調査時点でボランティアなどの社会貢献活動に取り組んでいる場合を「1」とするダミー変数である。ただし、家族のケアや家の周辺の清掃など、団体に所属せず個人的に行っている活動は含まない。「就業状況」は、2009 年 7 月に収入になる仕事をしたケースを「1」とするダミー変数である<sup>4</sup>。

「暮らし向き」を示す変数には、個人の稼得収入がそのまま経済的な暮らしやすさを表しているわけではないため、世帯収入額を用いるのが適当である。ただし世帯収入額をそのまま利用した場合、世帯構成メンバーの違いによる支出の多寡が考慮されない。そこで、相対的貧困研究でしばしば採用される世帯収入額を世帯構成人数の平方根で除した調整済み世帯収入を用いる（橘木・浦川 2007）<sup>5</sup>。なお、世帯収入をコントロール変数として使用するときは、世帯収入額の対数値を用いることとする。また、世帯あたりの貯蓄の有無（「ある=1」とするダミー変数）を使用する。

世帯構成として、「単身世帯」ダミーと「高齢者のみの世帯」ダミー、「2 世代以上同居世帯」ダミーを採用する。「単身世帯」ダミーは、生計を共にしている同居家族がいない場合を「1」とするダミー変数である。「高齢者のみの世帯」ダミーは、同居家族がいない場合、または配偶者や親（配偶者の親も含む）のみと同居し、子供や孫達と同居していない場合を「1」とするダミー変数である。「2 世代以上同居世帯」ダミーは、子どもや孫達と同居している場合を「1」とするダミー変数である。婚姻状況は、「既婚」、「未婚」、「離婚・死別」の 3 カテゴリーで尋ねており、それぞれを「1」とするダミー変数を設定している。

その他には、個人属性を表す変数として、性別（「男性=1」とするダミー変数）、年齢（満年齢）、教育年数（中学卒が 9 年、高校卒が 12 年、短大・高専・専門学校卒が 14 年、大学・大学院卒が 16 年）を用いる。

第 8-1 表は、以上の変数の記述統計量を示したものである。

<sup>4</sup> 「仕事」には、家業の手伝いや内職も含む。また、仕事をもって 7 月中に休職・休業した人も含まれる。

<sup>5</sup> 世帯収入額は、2009 年 7 月の税込み世帯収入額を用いている。ただし、相続や贈与、退職一時金など経常的でないものは含まれない。

第 8-1 表 記述統計量 (N=2462)

	平均	標準偏差	最小	最大
生活満足度ダミー	0.463	0.499	0	1
社会貢献活動	0.156	0.363	0	1
性別	0.507	0.500	0	1
年齢	61.749	4.238	55	70
教育年数	12.248	2.238	9	16
世帯収入(対数値)	12.493	1.880	0	15.547
調整済み世帯収入	269387.775	276683.913	0	3535534
貯蓄の有無	0.696	0.460	0	1
就業状況	0.595	0.491	0	1
単身世帯	0.099	0.298	0	1
高齢者のみの世帯	0.492	0.500	0	1
2世代以上同居世帯	0.508	0.500	0	1
既婚者	0.831	0.375	0	1
未婚者	0.045	0.208	0	1
離婚・死別者	0.124	0.330	0	1

## 第 5 節 分析結果・考察

### 1. 属性別に見た社会貢献活動への参加率

仮説を検証する前に、社会貢献活動への参加率を、属性別に確認しておきたい。本稿の分析対象データのうち、調査時点で何らかの社会貢献活動に参加しているのは、全体の 15.6% で、男性の 15.5%、女性の 15.7% が参加している。活動参加者の平均年齢は 62.5 歳であり、未参加者の平均年齢 (61.6 歳) よりも若干高い。

第 8-2 表で社会貢献活動への参加と就業状況を組み合わせた活動状況を確認すると、全体の 8.9% が仕事をしながら社会貢献活動にも参加し、6.7% が社会貢献活動のみに参加している。男女別に分けて見ると、男性の 1 割強が働きながら社会貢献活動にも参加し、社会貢献活動のみ行っている比率は 5% に満たない。このことから、男性は仕事関連のつながりから派生して社会貢献活動に携わる人が多いことが伺える。それに対して、女性は社会貢献活動のみを行っている人の方が就業と社会貢献活動の両方を行っている人よりも多い。女性は仕事とは関係なく、地域コミュニティ等でのつながり、あるいは自身の利他的な動機に基づいて、参加していることが示唆される。また、年齢に注目すると、社会貢献活動のみに従事している人々の平均年齢は、仕事と社会貢献活動を掛け持ちしている人々よりも高いことが分かる。

第 8-2 表 社会貢献活動への参加率、就業率の男女差、及び平均年齢

	全体 (%)	男性 (%)	女性 (%)	平均年齢(歳)
社会貢献活動+就業	8.9	11.2	6.5	61.45
社会貢献活動のみ	6.7	4.2	9.3	63.75
就業のみ	50.6	60.6	40.4	60.51
どちらも行っていない	33.8	24.0	43.8	63.29
合計(N)	2462	1248	1214	61.75

次に、第 8-3 表は、個人属性に加えて、暮らし向きのレベル（調整済み世帯収入）、世帯構成、婚姻状況別に社会貢献活動への参加率や活動参加者の平均年齢を示している。男女それぞれの活動参加者の平均年齢を見ると、両者にはほとんど違いがない。しかし、年齢カテゴリー別の参加率について、男女それぞれの数値を確認すると、女性は年齢と参加率が正の相関関係にあるのに対して、男性は 65 歳を超えて飛躍的に参加率が上昇している。また、暮らし向きに関して、調整済み世帯収入のカテゴリー別の参加率に注目すると、男性は「15～30 万円」あたりの参加率が最も高く、女性は「20 万円以上」の参加率が高い。ただし、男女ともに調整済み世帯収入が 30 万円を超えると、平均年齢が低いせいか、参加率は「20～30 万円未満」のカテゴリーよりも低い。

第 8-3 表 属性、暮らし向き、世帯構成、婚姻状況別に見た社会貢献活動参加率と活動参加者の平均年齢

		全体 (%)	男性 (%)	女性 (%)	活動参加者の平均年齢(歳)	合計(N)
全体		15.6	15.5	15.7	62.45	2462
性別	男性	15.5	—	—	62.51	1248
	女性	15.7	—	—	62.39	1214
年齢	55～59歳	13.4	13.4	13.3	—	868
	60～64歳	14.0	12.1	16.0	—	835
	65～69歳	19.9	21.8	18.0	—	759
調整済み世帯収入	15万円未満	14.1	14.0	14.1	62.91	790
	15～20万円未満	14.4	17.4	12.0	62.63	437
	20～30万円未満	18.6	17.4	19.7	63.14	635
	30万円以上	15.3	14.2	17.4	60.87	600
世帯構成	2世代以上同居世帯	15.0	17.5	12.4	62.04	1250
	高齢者のみの世帯	16.3	13.4	19.2	62.83	1212
	そのうち、単身世帯のみ	14.8	11.9	17.9	62.14	243
婚姻状況	既婚者	16.4	16.0	16.9	62.36	2045
	未婚者	10.7	6.6	19.4	61.42	112
	離婚・死別者	11.8	16.0	9.8	63.61	305

また、世帯構成別の参加率が男女で異なる点は興味深い。男性は、子どもや孫達と同居している世帯（2 世代以上同居世帯）の参加率が 17.5%と最も高いのに比べて、高齢者のみで暮らしている世帯の女性の 2 割弱が社会貢献活動に参加している。前述した就業状況とあわ

せて考えると、男性は就業によって家計を支えながら、そのつながりで社会貢献活動にも従事するのに対して、女性は育児が一段落した後、一定数の人々が地域コミュニティの活動に関わっていくのかもしれない。加えて、単身世帯のみに注目すると、男性で社会貢献活動に参加しているのは11.9%であるのに対して、女性単身者の17.9%が活動に参加している。この違いは、地域コミュニティへのコミットメントや地域ネットワークの男女間の違いを反映しているのかもしれない。また、婚姻状況別の参加率について男女比較すると、既婚者では男女の違いはあまりないが、未婚者では、女性のほうが10ポイント以上も参加率が高い。しかし、離婚・死別者では、男性の参加率の方が高く、婚姻状況と社会貢献活動への参加の関係について、顕著な傾向は見出せない。

## 2. 社会貢献活動への参加状況が生活満足に及ぼす影響

次に、仮説1～仮説3を検証するために、社会貢献活動への参加状況と生活満足の関係を分析しよう。何らかの社会貢献活動に参加している人々の58.1%が生活に「満足している」あるいは「どちらかといえば満足している」と回答しているのに対して、参加していない人々におけるこの比率は44.1%であり、両者間には統計的に有意な差がある( $\chi^2=25.345$ ,  $df=1$ ,  $p<.001$ )。この点について、活動への参加が生活満足に及ぼす影響をさらに厳密に推定するために、就業や属性、世帯構成等に関する諸要因を統計的にコントロールし、二項ロジスティック回帰分析を行ったものが第8-4表である。その結果、属性等をコントロールしても、社会貢献活動に参加している人の満足度の方が未参加者の満足度よりも、1%水準で有意に高い。限界効果を見ると、活動に参加することで、満足に至る確率が8.3%増加するものと推計される。よって、仮説1は支持される。

次に、社会貢献活動へのコミットメントのレベルによって生活満足に違いがあるかどうかを検討する。第8-1図は、生活に「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した人の比率を、活動形態別、1ヶ月あたりの活動時間別、活動年数別に示したものである<sup>6</sup>。図から、それぞれコミットメントレベルによる若干の違いは見られるものの、カイ2乗検定を行うと、全てにおいて統計的に有意な違いが確認されなかった。すなわち、活動へのコミットメントが高まるほど生活満足度も高くなるとした仮説2、あるいは、コミットメントレベルと生活満足の関係は、一定の水準をピークにして逆U字型を描くとした仮説3ともに支持されなかった。

---

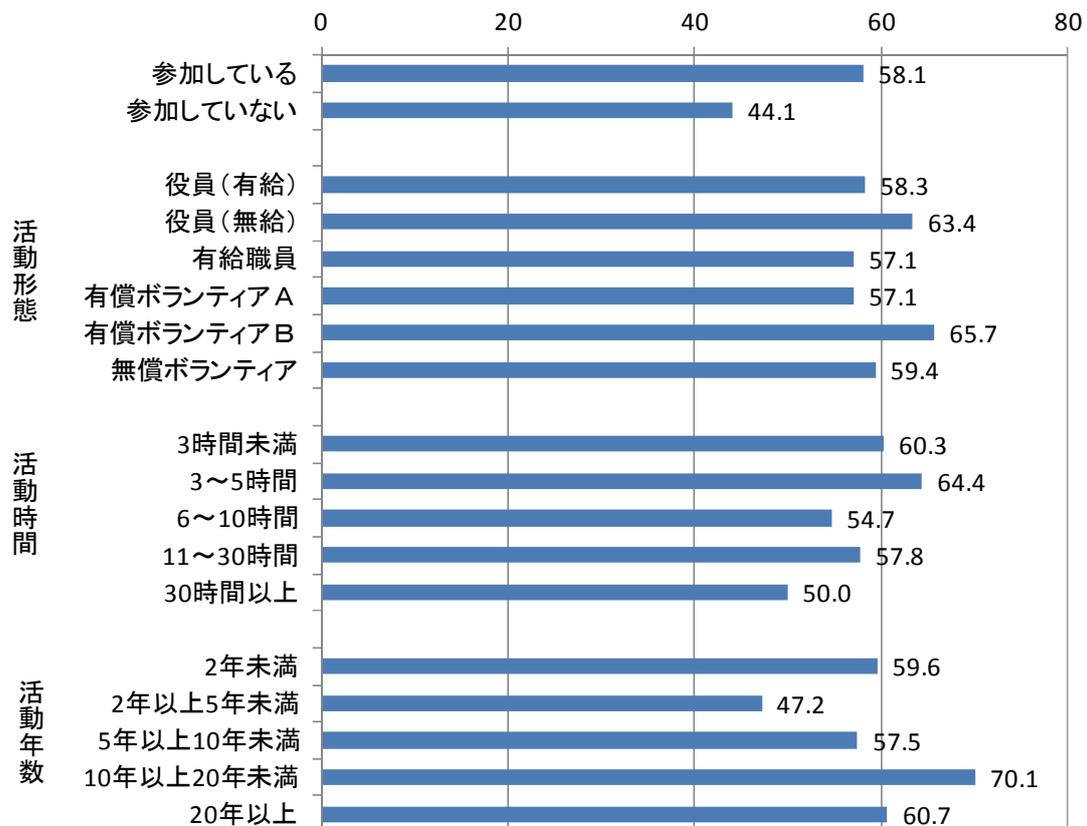
<sup>6</sup> 社会貢献活動参加者(N=343)のうち、有給の役員が3.5%、無給の役員が20.7%、有給職員が2.0%、有償ボランティアA(必要経費を超えた報酬を支給されているボランティア)が4.1%、有償ボランティアB(必要経費のみ実費弁済されているボランティア)が10.2%、無償ボランティアが68.5%を占める。また1ヶ月あたりの活動時間の平均は12.47時間、活動年数の平均は10.57年である。

第 8-4 表 社会貢献活動への参加が生活満足に及ぼす影響  
(二項ロジスティック回帰分析)

	係数	限界効果
社会貢献活動	0.388	0.083 **
性別	-0.155	-0.033 +
年齢	0.029	0.006 *
世帯収入	0.173	0.037 ***
教育年数	0.083	0.018 ***
貯蓄の有無	1.405	0.300 ***
就業状況	0.041	0.009
既婚ダミー	0.308	0.066 *
高齢者のみの世帯ダミー	0.115	0.025
サンプルサイズ	2462	
-2 Log Likelihood	3030.678***	
Nagelkerke Pseudo R <sup>2</sup>	0.186	

注) 有意水準: \*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%、+は10%水準で有意であることを示す。

第 8-1 図 社会貢献活動における活動形態、活動時間、活動年数と生活満足度の関係 (%)



### 3. 年齢別、社会貢献活動への参加と就業状況が生活満足に及ぼす影響

次に、年齢によって、社会貢献活動や就業状況が満足度に及ぼす影響にどのような違いがあるのかを検証する（仮説4、仮説7）。まず年齢を「55～59歳」、「60～64歳」、「65～69歳」の3つのカテゴリーに区分し、カテゴリーごとに、社会貢献活動への参加の有無による生活満足度の比率を比較したものが第8-5表である。サンプル全体では、「60～64歳」において、活動参加者の68.4%が「満足」あるいは「どちらかといえば満足」と回答しており、未参加者よりも26.8ポイント高い。また、「55～59歳」でも両者には10ポイント以上の差がある。男女別に見ても、「60～64歳」層で、参加者と未参加者の満足度に最も差があり、また女性では、「55～59歳」においても統計的に有意な違いがある。

次に、満足度に対する社会貢献活動や就業状況の効果を厳密に推定するため、世帯収入、教育年数、貯蓄の有無、婚姻状況、世帯構成をコントロールし、二項ロジスティック回帰モデルによって分析した（第8-6表）。サンプル全体の結果を確認すると、「60～64歳」カテゴリーにおいて、社会貢献活動への参加が満足度に対して0.1%水準で統計的に有意な影響を及ぼしている。具体的には、この年齢層のサンプルで、社会貢献活動に参加することによって、満足に至る確率が18.6%上昇する。また、「55～59歳」カテゴリーにおいても、10%水準で有意な関係性が確認される。それらに対して、「65～69歳」カテゴリーでは同様の効果は確認されず、社会貢献活動への参加状況による満足度の違いはない。一方、就業状況は年齢に関わらず、一貫して生活満足に有意な影響を及ぼしていない。つまり、55歳以上の高齢者層では、収入や貯蓄の有無等を統計的にコントロールすると、就業状況が生活満足のレベルを左右していないことが分かる。

次に、男女別に同様の分析を行うと、男性サンプル全体では、社会貢献活動参加の効果が確認できないが、「60～64歳」カテゴリーのみ、5%水準で統計的に有意な関係が確認できる。限界効果を見ると、この年齢層の男性では、活動に参加することによって、満足に至る確率が14.0%上昇すると推計される。一方、女性では、サンプル全体において、社会貢献活動への参加による効果が確認でき、年齢別でも、「65～69歳」以外のカテゴリーで活動への参加が生活満足を押し上げている。また、就業による効果は、先ほどの分析と同様、男女ともに全ての年齢カテゴリーにおいて、統計的に有意な関連は見られない。これらの結果から、女性は、年齢を問わず地域コミュニティとの関わりを持つことが効用を高めるのに対し、男性は、就業から離れる時期に地域と関わりを持ち、新たな人的・社会的資源を創造することが、社会的地位や社会的権威、社会的ネットワークの減退を抑制する効果を持つことが示唆される。ただし、男女ともに、65歳を超えると、活動参加の有無による満足度の違いがほぼ見られないことから、高齢期の社会貢献活動参加による満足度へのプラスの影響は、どの年齢層にも共通しているわけではない。

第 8-5 表 年齢別に見た、社会貢献活動参加者と未参加者の生活満足度の違い

全体	社会貢献活動への参加の有無	生活満足度(%)	χ <sup>2</sup> 検定
55～59歳	参加している(116)	55.2	(χ <sup>2</sup> =5.676,df=1,p<.05)
	参加していない(752)	43.4	
60～64歳	参加している(117)	68.4	(χ <sup>2</sup> =29.005,df=1,p<.001)
	参加していない(718)	41.6	
65～69歳	参加している(151)	52.3	(χ <sup>2</sup> =0.892,df=1,n.s.)
	参加していない(608)	48.0	
男性			
55～59歳	参加している(61)	52.5	(χ <sup>2</sup> =1.560,df=1,n.s.)
	参加していない(394)	43.9	
60～64歳	参加している(51)	66.7	(χ <sup>2</sup> =11.487,df=1,p<.01)
	参加していない(371)	41.5	
65～69歳	参加している(81)	48.1	(χ <sup>2</sup> =0.281,df=1,n.s.)
	参加していない(290)	44.8	
女性			
55～59歳	参加している(55)	58.2	(χ <sup>2</sup> =4.599,df=1,p<.05)
	参加していない(358)	42.7	
60～64歳	参加している(66)	69.7	(χ <sup>2</sup> =17.377,df=1,p<.001)
	参加していない(347)	41.8	
65～69歳	参加している(70)	57.1	(χ <sup>2</sup> =0.883,df=1,n.s.)
	参加していない(318)	50.9	

「社会貢献活動への参加の有無」の( )内の数値はNを表している。

第 8-6 表 年齢カテゴリー別、社会貢献活動への参加、就業が生活満足に及ぼす影響  
(二項ロジスティック回帰分析)

【サンプル全体】

	55～59歳		60～64歳		65～69歳	
	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果
社会貢献活動	0.351	0.078 +	0.902	0.186 ***	0.008	0.002
性別	-0.070	-0.016	-0.041	-0.009	-0.359	-0.074 *
世帯収入	0.110	0.024 *	0.198	0.041 *	0.282	0.058 **
教育年数	0.098	0.022 **	0.093	0.019 *	0.045	0.009
貯蓄の有無	1.069	0.237 ***	1.447	0.299 ***	1.805	0.370 ***
就業状況	0.185	0.041	-0.010	-0.002	-0.076	-0.016
既婚ダミー	0.425	0.094 +	0.306	0.063	0.197	0.040
高齢者のみの世帯ダミー	0.175	0.039	0.162	0.033	-0.039	-0.008
サンプルサイズ	868		835		759	
-2 Log Likelihood	1100.513***		1000.080***		904.353***	
Nagelkerke Pseudo R <sup>2</sup>	0.137		0.22		0.235	

注) 有意水準: \*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%、+は10%水準で有意であることを示す。

【男性】

	男性全体		55～59歳	
	係数	限界効果	係数	限界効果
社会貢献活動	0.170	0.036	0.074	0.016
年齢	0.027	0.006		
世帯収入	0.296	0.619 ***	0.102	0.022
教育年数	0.092	0.192 **	0.132	0.028 **
貯蓄の有無	1.355	0.283 ***	1.061	0.228 ***
就業状況	0.093	0.019	0.520	0.111
既婚ダミー	0.304	0.064	0.751	0.161 *
高齢者のみの世帯ダミー	-0.054	-0.011	0.155	0.332
サンプルサイズ	1248		455	
-2 Log Likelihood	1506.169***		560.934***	
Nagelkerke Pseudo R <sup>2</sup>	0.209		0.179	

	60～64歳		65～69歳	
	係数	限界効果	係数	限界効果
社会貢献活動	0.693	0.140 *	-0.123	-0.024
年齢				
世帯収入	0.378	0.076 *	1.320	0.252 ***
教育年数	0.064	0.013	0.025	0.005
貯蓄の有無	1.591	0.320 ***	1.499	0.286 ***
就業状況	0.009	0.002	-0.315	-0.060
既婚ダミー	-0.445	-0.090	0.281	0.054
高齢者のみの世帯ダミー	-0.143	-0.029	-0.046	-0.009
サンプルサイズ	422		371	
-2 Log Likelihood	493.893***		415.357***	
Nagelkerke Pseudo R <sup>2</sup>	0.247		0.305	

注) 有意水準: \*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%、+は10%水準で有意であることを示す。

【女性】

	女性全体		55～59歳	
	係数	限界効果	係数	限界効果
社会貢献活動	0.590	0.127 **	0.673	0.153 *
年齢	0.031	0.007 +		
世帯収入	0.094	0.020 *	0.090	0.021
教育年数	0.055	0.012	0.026	0.006
貯蓄の有無	1.497	0.323 ***	1.193	0.269 ***
就業状況	-0.034	-0.007	0.033	0.008
既婚ダミー	0.249	0.054	0.111	0.027
高齢者のみの世帯ダミー	0.289	0.062 *	0.265	0.060
サンプルサイズ	1214		413	
-2 Log Likelihood	1505.812***		531.396***	
Nagelkerke Pseudo R <sup>2</sup>	0.179		0.114	

	60～64歳		65～69歳	
	係数	限界効果	係数	限界効果
社会貢献活動	0.989	0.202 **	0.107	0.022
年齢				
世帯収入	0.071	0.015	0.106	0.021
教育年数	0.138	0.028 *	-0.002	0.000
貯蓄の有無	1.313	0.271 ***	2.093	0.425 ***
就業状況	-0.010	0.000	-0.231	-0.048
既婚ダミー	0.781	0.161 +	-0.034	-0.007
高齢者のみの世帯ダミー	0.360	0.073	0.118	0.024
サンプルサイズ	413		388	
-2 Log Likelihood	493.156***		461.094***	
Nagelkerke Pseudo R <sup>2</sup>	0.227		0.238	

注) 有意水準: \*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%、+は10%水準で有意であることを示す。

#### 4. 暮らし向きの違いによる、社会貢献活動への参加状況が生活満足に及ぼす影響の違い

次に、社会貢献活動と生活満足度の関連について、暮らし向きの点から分析した（仮説5、仮説8）。ここで暮らし向きを表す変数には、第4節で述べたとおり、世帯収入額を世帯構成人数の平方根で除した調整済み世帯収入を算出し、且つ「15万円未満」、「15万～20万円未満」、「20～30万円未満」、「30万円以上」の4つのカテゴリーに区分したものをを用いる。第8-7表は、このカテゴリーごとに、社会貢献活動参加者と未参加者の生活満足度の違いを表したものである。これを見ると、調整済み世帯収入が「15万円未満」の層において、満足度に最も大きな開きがあり、両者間には20ポイント弱の差がある。また、20万円以上の層においても、活動参加者と未参加者の満足度には、5%水準で統計的に有意な差があることが確認できる。

では、属性や就業状況、世帯構成等をコントロールしても、同様の傾向が見られるのだろうか。諸要因をコントロールし、社会貢献活動への参加と生活満足度の関係を、二項ロジスティック回帰分析によって、暮らし向きのレベル別に推定したものが第8-8表である。その結果、調整済み世帯収入「15万円未満」のカテゴリーのみ、1%水準で、社会貢献活動参加による有意なプラスの効果が見られた。限界効果の数値を見ると、このカテゴリーでは、社会貢献活動に参加している人の方が参加していない人よりも満足に至る確率が10.9%高い。これは仮説5を支持する結果であり、社会貢献活動への参加が、暮らし向きの面で人的・社会的資源の欠如を代替する効果があることを示している。

第8-7表 調整済み世帯収入別に見た、社会貢献活動参加者と未参加者の生活満足度の違い

調整済み世帯収入	社会貢献活動への参加の有無	生活満足度(%)	χ <sup>2</sup> 検定
15万円未満	参加している(111)	42.3	(χ <sup>2</sup> =15.214,df=1,p<.001)
	参加していない(679)	24.6	
15～20万円未満	参加している(63)	47.6	(χ <sup>2</sup> =1.985,df=1,n.s.)
	参加していない(374)	38.2	
20～30万円未満	参加している(118)	64.4	(χ <sup>2</sup> =4.249,df=1,p<.05)
	参加していない(517)	54.0	
30万円以上	参加している(92)	76.1	(χ <sup>2</sup> =4.629,df=1,p<.05)
	参加していない(508)	64.6	

「社会貢献活動への参加の有無」の()内の数値はNを表している。

第 8-8 表 暮らし向きのレベル別、社会貢献活動への参加が生活満足に及ぼす影響  
(二項ロジスティック回帰分析)

	15万円未満		15～20万円未満	
	係数	限界効果	係数	限界効果
社会貢献活動	0.613	0.109 **	0.366	0.078
性別	-0.194	-0.035	-0.377	-0.080 +
年齢	0.041	0.007 +	0.023	0.005
教育年数	0.048	0.009	0.011	0.002
貯蓄の有無	1.176	0.210 ***	1.189	0.253 ***
就業状況	-0.095	-0.017	-0.527	-0.112 *
既婚ダミー	0.486	0.087 *	0.191	0.041
高齢者のみの世帯ダミー	-0.034	-0.006	-0.042	-0.009
サンプルサイズ	790		437	
-2 Log Likelihood	844.948***		536.051***	
Nagelkerke Pseudo R <sup>2</sup>	0.136		0.148	

	20～30万円未満		30万円以上	
	係数	限界効果	係数	限界効果
社会貢献活動	0.263	0.057	0.415	0.081
性別	-0.379	-0.083 *	-0.110	-0.021
年齢	0.072	0.016 **	0.049	0.010 +
教育年数	0.084	0.018 *	0.011	0.002
貯蓄の有無	1.237	0.270 ***	1.609	0.315 ***
就業状況	-0.163	-0.035	-0.110	-0.022
既婚ダミー	-0.289	-0.063	0.257	0.050
高齢者のみの世帯ダミー	-0.193	-0.042	-0.168	-0.033
サンプルサイズ	635		600	
-2 Log Likelihood	795.204***		694.912***	
Nagelkerke Pseudo R <sup>2</sup>	0.152		0.156	

注) 有意水準: \*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%、+は10%水準で有意であることを示す。

## 5. 世帯構成、婚姻状況別、社会貢献活動への参加状況が生活満足に及ぼす影響

最後に、世帯構成や婚姻状況別に、社会貢献活動が生活満足に与える影響を検証する（仮説 6、仮説 9）。第 8-9 表は、世帯構成別、婚姻状況別に、社会貢献活動への参加の有無による生活満足度比率を比較したものである。世帯構成に関して、高齢者のみの世帯、並びに単身世帯で、未参加者よりも参加者の生活満足の方が有意に高い。同時に、子どもや孫と同居している 2 世代以上同居世帯でも、参加者の方が、生活満足度が高い。一方、婚姻状況に関しては、既婚者のみ、参加者と未参加者の生活満足度に有意差が確認できるが、未婚者や離婚・死別者において、両者に有意な違いはない。つまり、婚姻状況に関して仮説 6 は支持されず、家族からのサポートレベルが高い人ほど、社会貢献活動を行うことによって、より満足度を高めるという補完的効果の可能性のみが残る。

では、属性や就業状況等をコントロールすると、どのような結果が得られるだろうか。第 8-10 表は、社会貢献活動参加と生活満足に及ぼす影響について、コントロール変数を投入し、世帯構成別に推定した二項ロジスティック回帰分析の結果を示している。高齢者のみの世帯において、確かに社会貢献活動への参加が満足度にプラスの有意な影響を及ぼしているもの

の、2 世代以上同居世帯においても、同様の関連が確認され、両者の限界効果の数値もほぼ変わらない。また、単身世帯のみを取りだした分析では、社会貢献活動への参加が満足度を規定していない。すなわち、これらの結果は社会貢献活動への参加が家族による社会的サポートの欠如や喪失を代替する効果がないことを表しており、仮説 6 は支持されない。

第 8-9 表 世帯構成、婚姻状況別に見た、社会貢献活動参加者と未参加者の生活満足度の違い

世帯構成	社会貢献活動への参加の有無	生活満足度(%)	χ <sup>2</sup> 検定
2世代以上同居世帯	参加している(187)	57.8	(χ <sup>2</sup> =14.733,df=1,p<.001)
	参加していない(1063)	42.6	
高齢者のみの世帯	参加している(197)	58.4	(χ <sup>2</sup> =10.600,df=1,p<.01)
	参加していない(1015)	45.7	
単身世帯	参加している(36)	47.2	(χ <sup>2</sup> =2.992,df=1,p<.1)
	参加していない(207)	32.4	
婚姻状況			
既婚者	参加している(336)	59.8	(χ <sup>2</sup> =19.366,df=1,p<.001)
	参加していない(1709)	46.7	
未婚者	参加している(12)	41.7	(χ <sup>2</sup> =0.813,df=1,n.s.)
	参加していない(100)	29.0	
離婚・死別者	参加している(36)	47.2	(χ <sup>2</sup> =2.642,df=1,n.s.)
	参加していない(269)	33.5	

「社会貢献活動への参加の有無」の()内の数値はNを表している。

第 8-10 表 世帯構成別、社会貢献活動への参加が生活満足に及ぼす影響  
(二項ロジスティック回帰分析)

	2世代以上同居世帯		高齢者のみの世帯		単身世帯	
	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果
社会貢献活動	0.400	0.086 *	0.357	0.074 *	0.346	0.031
性別	-0.002	0.000	-0.375	-0.078 **	-0.577	-0.102 +
年齢	0.036	0.008 *	0.025	0.005	0.072	0.013 +
世帯収入	0.473	0.102 ***	0.083	0.017 *	-0.038	-0.007
教育年数	0.050	0.011 +	0.104	0.021 **	0.100	0.018
貯蓄の有無	1.184	0.255 ***	1.622	0.337 ***	1.823	0.322 ***
就業状況	-0.083	-0.018	0.117	0.024	0.809	0.143 *
既婚ダミー	0.122	0.026	0.353	0.073 *	0.491	0.087
サンプルサイズ	1250		1212		243	
-2 Log Likelihood	1584.214***		1465.140***		257.245***	
Nagelkerke Pseudo R <sup>2</sup>	0.137		0.215		0.284	

注) 有意水準: \*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%、+は10%水準で有意であることを示す。

一方、婚姻状況別に社会貢献活動への参加と生活満足の関係を分析したものが第 8-11 表である。第 8-9 表の分析結果と同様に、未婚・離婚・死別者における両者の関係は統計的に有意なものではないことから、社会貢献活動は家族からのサポートを代替する機能を有していない。それに対して、既婚者サンプルの分析では、社会貢献活動参加者の方が未参加者よ

りも有意に満足度が高い。すなわち、社会貢献活動への参加は、配偶者から得られる社会的サポートを補完する効果があることを意味しており、仮説 9 が支持される。

第 8-11 表 婚姻状況別、社会貢献活動への参加が生活満足に及ぼす影響  
(二項ロジスティック回帰分析)

	既婚者		未婚・離婚・死別者	
	係数	限界効果	係数	限界効果
社会貢献活動	0.409	0.088 **	0.216	0.041
性別	-0.091	-0.020	-0.318	-0.061
年齢	0.021	0.005 +	0.087	0.017 **
世帯収入	0.243	0.053 ***	0.009	0.002
教育年数	0.081	0.017 ***	0.088	0.017
貯蓄の有無	1.442	0.311 ***	1.218	0.235 ***
就業状況	-0.126	-0.027	0.890	0.172 ***
高齢者のみの世帯ダミー	0.132	0.028	0.051	0.010
サンプルサイズ	2045		417	
-2 Log Likelihood	2571.167***		473.041***	
Nagelkerke Pseudo R <sup>2</sup>	0.161		0.187	

注) 有意水準: \*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%、+は10%水準で有意であることを示す。

## 6. 考察

以上の分析より、仮説 1 (社会貢献活動に参加している高齢者は参加していない高齢者よりも生活満足度が高い)、仮説 5 (世帯収入の面で生活が苦しい高齢者ほど、社会貢献活動への参加が満足度により強い正の効果を及ぼす)、仮説 9 の一部 (配偶者がいる人は、そうでない人よりも生活満足度に対する社会貢献活動参加のプラスの効果がより大きい) は立証されたとと言えるだろう。また、仮説 4 についても、当初の予想とは異なるが、60~64 歳の年齢層の男性において、社会貢献活動への参加が、満足度をより高める方向へ作用していた。

これらの結果を役割理論の観点から考察すると、社会貢献活動に参加することは、社会的地位や権威の向上、社会的ネットワークの拡大等を促し、高齢者の効用を高めているものと解釈される。ただし、多様な役割を担っているほど生活満足が高いわけではなく、また role strain モデルで示されるように、役割の過多がかえって生活満足を押し下げているわけでもない。したがって、コミットメントのレベルに関係なく、単純に社会的な活動に関わることで得られる多種多様な社会的・情緒的サポートこそが、高齢期のライフコースを豊かにしているものと考えられる。

また、role context モデルで述べられているように、全ての高齢者にとって、社会貢献活動に参加することが同程度の有益性を持つわけではない。本稿の分析結果は、性別によって活動から得られる効用に違いがあることを表している。女性は、年齢を問わず地域コミュニティに関わることで、生活を豊かにしている。言い換えれば、地域レベルの社会的ネットワークは、男性よりも女性に対して重要な機能を果たしており、それを活用しない場合、生活を

送る上で大切な人的・社会的サポートを得る機会を喪失しているのかもしれない。一方男性は、60歳代前半での社会貢献活動への参加が、生活満足度を押し上げている。それまで長年携わってきた就業における役割及びそれを通じて得られてきた社会的地位や人的・社会的資源は、加齢に伴い低減、喪失していく。その状況に応じて、地域コミュニティ参加へと上手くシフトできた人は、人的・社会的資源を維持・創造し、多くの社会的サポートを受けることができているのではないだろうか。

また、Fengler (1984) の結果と同様に、世帯収入面から見て生活が苦しい人は、そうでない人よりも、社会貢献活動への参加による生活満足度へのプラスの効果が高い。一般的に、収入面での暮らし向きが悪い人ほど、社会的統合レベルが低く、人的・社会的サポートの機会に恵まれていない傾向があるが、活動への参加は、何らかの形でそれらを補う効果があるものと解釈される。一方で、仮説6が支持されず、婚姻状況に関して仮説9が支持されていることを踏まえると、社会貢献活動を通して得られる人的・社会的資源には、家族から得られる社会的・情緒的サポートを代替する効果はなく、むしろそれらのサポートを補完する機能を有しているものと見られる。

以上を踏まえると、社会貢献活動がもたらす人的・社会的資源は、就業面や生活面での資源の不足・喪失を、ある程度補う機能を有しているものと考えられる。しかしながら、それらの資源はお互いに独立ではなく、相互に強く関連しあっていることが予想され<sup>7</sup>、その中でどの要因が高齢者にとって真に効用を高めているのかを見極めることは、非常に難しい。つまり、社会的地位や権威が向上し、自身が社会的な存在であるという認識が深まったことが満足度の高さへと反映されているのか、または社会的ネットワークが広がったために生活の豊かさを維持、向上できているのか、あるいは愛他主義的な活動動機が充足されたために満足度が高いのか<sup>8</sup>を判別することは、活動がもたらす真のメリットを特定する上で重要ではあるものの、本稿のデータで行うことができる分析の範疇を超えており、今後の研究課題としたい。

## 第6節 まとめ

本稿では、55歳～69歳の高齢者を対象に、社会貢献活動への参加の有無によって、生活満足度に違いがあるのか、また年齢による就業状況の変化や暮らし向き、世帯構成、婚姻状況の違いによって、両者間の関係性が異なるのかを検証した。主な結果は、以下の4点である。

---

<sup>7</sup> 「実証的観点からは、社会的ネットワークは善行に人々をリクルートするチャンネルを提供し、また社会的ネットワークは、他者の幸福への配慮を促す互酬性の規範を促進するものである」。そして、社会貢献活動と愛他主義は、フォーマル、インフォーマル双方の状況において、相互に高めあう関係にあり、習慣形成へと至る (Putnam 2000 柴内訳)。

<sup>8</sup> 社会貢献活動への様々な参加動機とそれらの充足という点から、理論的・実証的に活動がもたらす効用を分析・考察している研究として、Menchik and Weisbord (1987) や Clary et al. (1998) が挙げられる。

第一に、コミットメントのレベルによる違いは見られなかったものの、社会貢献活動に参加している高齢者の満足度が未参加者よりも高いことから、活動に参加すること自体が高齢者にとって意義のあることだと考えられる。よって、高齢期の生活を豊かにするために、社会貢献活動への参加を促すことは有効である。第二に、女性は年齢を問わず社会貢献活動への参加が生活満足度を高めており、地域コミュニティとの関わりを持たないことが、何らかの社会的サポートを享受する機会の喪失へと結びついているものとされる。それに対して、男性は年齢と活動参加の交互作用効果が見られ、60歳代前半の男性において、活動に参加している人のほうが未参加者よりも満足度が高い。この関係は他の年齢層では確認されず、また就業状況も年齢に関わらず生活満足度に有意な影響を及ぼしていない。したがって、この時期に就業から地域コミュニティへのスムーズな移行を促すことで、男性の退職による人的・社会的資源の喪失を止め、新たな資源の創造を促進することができるだろう。同時に、社会貢献活動の需要側から見ても、退職期の男性の参加を受け入れることで、組織の活性化が図れると期待される。第三に、世帯所得が低い高齢者ほど、社会貢献活動への参加による満足度へのプラスの効果が大きいことから、経済的な面では難しいとしても、その他の人的・社会的資源の提供という点で、社会貢献活動は有意義であると捉えられる。第四に、社会貢献活動への参加が生活満足度に与える影響について、家族的なサポートに乏しい単身世帯や高齢者のみの世帯の高齢者と、サポートが充実している2世代以上同居世帯の高齢者を比較したとき、両者に有意な違いは見られない。ただし、既婚者では、活動に参加することで生活満足が高まるのに対し、未婚者や離婚・死別者では、活動への参加の有無と生活満足に関連はない。したがって、社会貢献活動を通じて得られる人的・社会的資源は、家族がもたらす社会的・情緒的サポートを代替する効果よりも、むしろ補完する効果を備えていることが示唆される。

最後に、残された研究課題について述べる。第5節の考察部分でも述べたように、社会貢献活動を通して得られる人的・社会的資源のうち、どの要因が高齢者の生活に恩恵をもたらしているのかを判別するのは、非常に困難である。特に、社会関係資本論が強調する社会的ネットワークの効果を厳密に推定するためには、社会貢献活動以外の部分における地域コミュニティへの関与をモデルに組み込む必要がある。コミュニティ生活への関与の程度は、裕福さ、教育、就労、世帯構成以上にボランティアや慈善活動への参加、さらには近所の家を見まわるといったインフォーマルな援助行動を規定する。そして、コミュニティへの関与度が高い人や社会的つながりが多い人ほど、積極的かつ継続的に社会貢献活動に取り組む傾向がある(Putnam 2000 柴内訳)。したがって、社会貢献活動に参加する前後の地域コミュニティへの関与や社会的ネットワーク関連の変数を考慮することで、社会的つながりとその他の要因を区別して分析することができ、社会的つながり自体が高齢者の生活満足にどれほど寄与しているかを検討することが可能となるだろう。もう一つの課題は、因果関係の問題である。本稿で使用したデータはクロスセクションデータであるため、社会貢献活動への参加

が生活満足を上させたのか、それとも、もともと生活満足度の高い人々が活動に積極的なのかを判断することはできない。また、Thoits and Hewitt (2001) は、生活満足の高い人ほど活動に参加し、参加することで、より高い生活満足へと結びつくことを主張する。このような活動と生活満足の相互作用的効果を検証する上でも、パネルデータを活用した研究の蓄積が不可欠である。

## 参考文献

- 大橋勇雄 (2007) 「高齢者は何を望んでいるのか」『一橋ビジネスレビュー』55(3), pp.48-64.
- 黒岩亮子 (2008) 「高齢者の「孤立」に対応する福祉政策の変遷」『社会福祉』No49, pp.59-77.
- 白波瀬佐和子 (2005) 「高齢期をひとりで暮らすということ」『季刊・社会保障研究』41(2), pp.111-121.
- 橘木俊詔・浦川邦夫 (2007) 『日本の貧困研究』東京大学出版会.
- 八木匡 (2011) 「格差感と幸福感形成におけるコミュニティ機能と機会の公平の役割」The Nonprofit Review, Vol11, No.1, pp.21-31.
- 労働政策研究・研修機構 (2010) 『高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査』JILPT 調査シリーズ No.75.
- Chambre, S. M. (1987) Good Deeds in Old Age: Volunteering by the New Leisure Class. Lexington, Mass: Lexington Books.
- Clary, E.G., Snyder, M., Ridge, R.D., Copeland, J., Stukas, A.A., Haugen, J., & Miene, P. (1998) Understanding and assessing the motivations of volunteers: A functional approach. *Journal of Personality and Social Psychology*, 74, pp.1516-1530.
- Cnaan, R. A., and Amroffell, L. (1994) Mapping Volunteer Activity. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 23, pp.335-351.
- Fengler, A. P. (1984) Life satisfaction of subpopulations of elderly. *Research of aging*, 6, pp.189-212.
- Goode, W. J. (1960) A theory of role strain. *American Sociological Review*, 25, pp.483-496.
- Gubrium, J. F. (1973) *The myth of the golden years: A socio-environmental theory of aging*, Illinois: Charles C Thomas.
- Helliwell, J. H. and Putnam, R. D. (2004) The social context of well-being. *Philosophical Transactions of the Royal Society*, 359(1449), pp.1435-1446.
- House, J. S., Robbins, C. and Metzner, H. L. (1982) The association of social relationships and activities with mortality: Prospective evidence from the Tecumseh Community Health Study. *Am. J. Epidemiol*, 116, pp.123-140.
- Menchik, Paul L and Weisbrod, Burton A. (1987) Volunteer labor supply, *Journal of Public*

- Economics*, vol.32, pp.159–183.
- Musick, M. A., Herzog, A. R. and House, J. S. (1999) Volunteering and mortality among older adults: Findings from a national sample. *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 54B, pp.S173–S180.
- Oman, D., Thoresen, C. E. and McMahon, K. (1999) Volunteerism and Mortality among the Community-Dwelling Elderly. *Journal of Health Psychology*, 4, pp.301–316.
- Putnam, R. D. (2000) “Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community”, Simon & Schuster. (柴内康文訳 (2006) 『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房) .
- Thoits, P., and Hewitt, L. (2001) Volunteer work and well-being. *Journal of Health and Social Behavior*, 42, pp.115–131.
- Van Willigen, M. (2000) Differential benefits of volunteering across the life course. *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 55B, pp.308–318.
- Wilson, J. and Musick, M. (1997) Who cares? Toward an integrated theory of volunteer work. *American Sociological Review*, 62, pp.694–713.